

令和 3 年度

福島県商工労働行政施策の概要

令和 3 年 4 月

福島県商工労働部

目 次

第1章 商工労働部の執行体制及び予算

1 組織機構	1
2 商工労働部 令和3年度当初予算の概要	2

第2章 令和3年度福島県商工労働部の事業概要

1 県内商工業等の現状・令和2年度の主な取組	3
2 令和3年度の主な取組	5
3 令和3年度重点事業	6

I 避難地域等復興加速化プロジェクト

① 安心して暮らせるまちの復興・再生	10
② 産業・なりわいの復興・再生	11
③ 魅力あふれる地域の創造	14

II 人・きずなづくりプロジェクト

① 日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり	
② 復興を担う心豊かなたくましい人づくり	
③ 産業振興を担う人づくり	16
④ ふくしまをつなぐ、きずなづくり、風評・風化対策の推進	

III 安心・安全な暮らしプロジェクト

① 安全・安心に暮らせる生活環境の整備	
② 帰還に向けた取組・支援、避難者支援体制の充実	
③ 環境回復に向けた取組	
④ 心身の健康を守る取組	
⑤ 復興を加速するまちづくり	
⑥ 防災・災害対策の推進	

IV 産業推進・なりわい再生プロジェクト

① 中小企業等の振興	18
② 新たな産業の創出・国際競争力の強化	22
③ 農林水産業の振興	
④ 観光産業の振興	28

V 輝く人づくりプロジェクト

① 全国に誇れる健康長寿の実現	
② 結婚・出産・子育て支援	
③ 自分らしく活躍できる社会の実現	30
④ 教育の充実、心豊かな人づくり	

VI 豊かなまちづくりプロジェクト

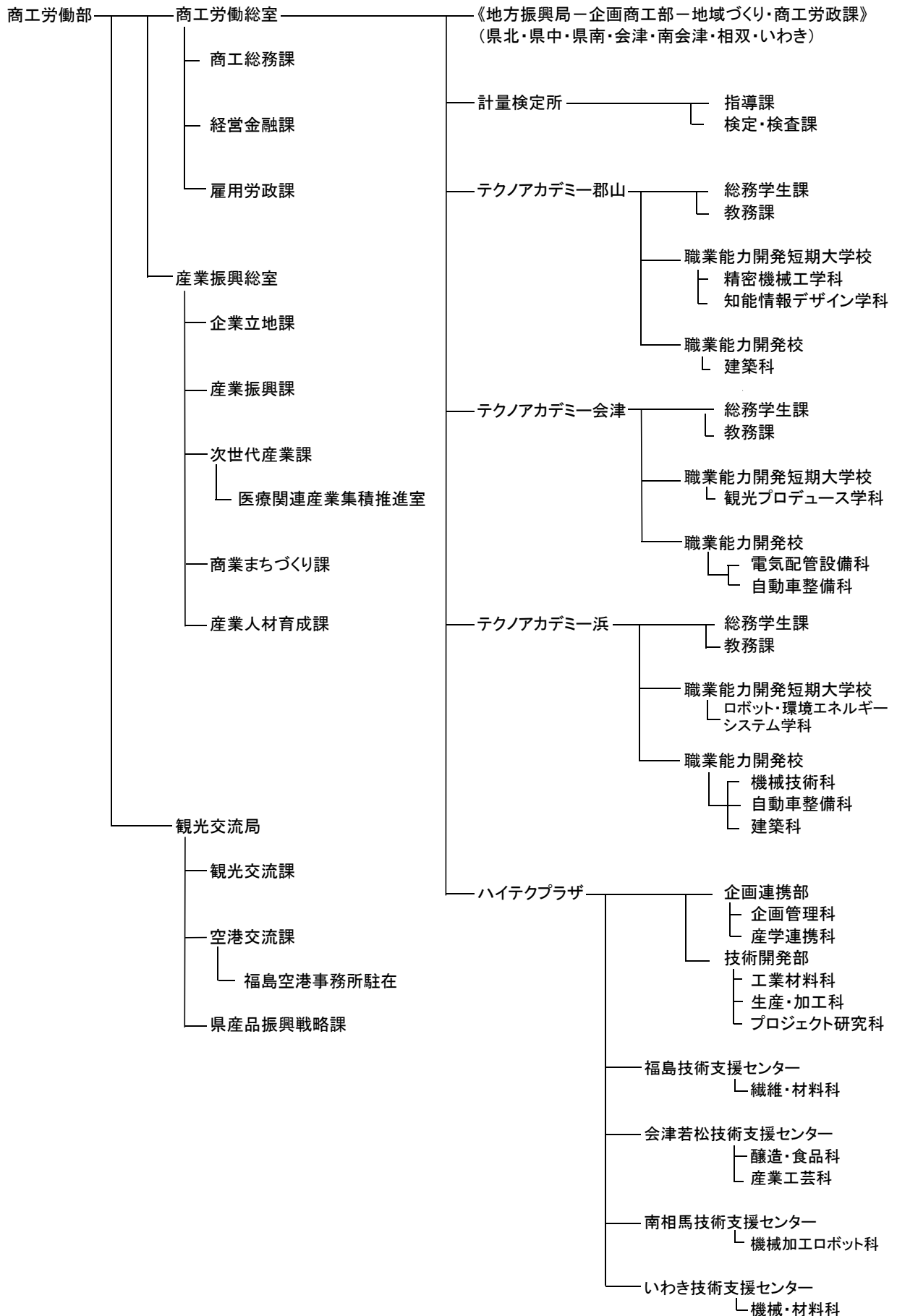
① 住民主役の地域づくり	31
② 地域医療等の充実	
③ 防災・防犯等安心して暮らせるまちづくり	
④ 環境と暮らしの調和・共生	
⑤ 交通・交流・通信ネットワーク基盤の整備促進	32

⑥	再生可能エネルギー・新エネルギーの推進	
VII	しごとづくりプロジェクト	
①	しごとづくり、しごとを支える人づくり	33
②	新産業集積と地域産業の振興	40
③	農林水産業の振興	
VIII	魅力発信・交流促進プロジェクト	
①	新たな人の流れづくり	42
②	「福島ならではの」の観光誘客等の促進	43
③	国内外への正確な情報発信	46
4	令和3年度 商工労働部コロナ対応事業一覧	47
第3章 令和3年度商工労働部各課の事務分掌及び主要事業		
1	商工労働総室	
○	商工総務課	50
○	経営金融課	53
○	雇用労政課	58
2	産業振興総室	
○	企業立地課	64
○	産業振興課	67
○	次世代産業課	71
○	医療関連産業集積推進室	73
○	商業まちづくり課	76
○	産業人材育成課	77
3	観光交流局	
○	観光交流課	82
○	空港交流課	86
○	県産品振興戦略課	89

第1章 商工労働部の執行体制及び予算

1 組織機構

令和3年4月1日現在



2 商工労働部 令和3年度当初予算の概要

(1) 一般会計及び特別会計

(単位：千円 %)

会計別	総室名	令和3年度予算額		令和2年度予算額		前年増減率 (A)-(B)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	
一般会計	商工労働総室	128,915,562	77.0	101,986,415	73.3	26.4
	産業振興総室	33,829,413	20.2	33,517,298	24.1	0.9
	観光交流局	4,604,490	2.8	3,677,204	2.6	25.2
	合計	167,349,465	100.0	139,180,917	100.0	20.2
特別会計	商工労働総室	435,199	-	462,056	-	△ 5.8

(2) 一般会計款別当初予算

(単位：千円 %)

	令和3年度予算額		令和2年度予算額		増減額率	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	比(A)-(B)/(B)
商工労働部	167,349,465	100.0	139,180,917	100.0	28,168,548	20.2
総務費	2,022,892	1.2	1,662,607	1.2	360,285	21.7
労働費	4,411,599	2.6	5,200,431	3.7	△ 788,832	△ 15.2
商工費	160,817,645	96.1	132,194,302	95.0	28,623,343	21.7
諸支出金	97,329	0.1	123,577	0.1	△ 26,248	△ 21.2
県予算額	1,258,513,526	-	1,441,836,087	-	△ 183,322,561	△ 12.7
対県予算額構成比	13.3	-	9.7	-	-	-

(3) 一般会計性質別当初予算

(単位：千円 %)

	令和3年度予算額		令和2年度予算額		増減額率	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額(A)-(B)	比(A)-(B)/(B)
人件費	3,189,978	1.9	3,141,043	2.3	48,935	1.6
物件費	9,416,443	5.6	7,517,422	5.4	1,899,021	25.3
補助費等	28,269,734	16.9	37,997,860	27.3	△ 9,728,126	△ 25.6
投資的経費	11,408,988	6.8	16,139,904	11.6	△ 4,730,916	△ 29.3
出資金・貸付金・ 積立金等	115,064,322	68.8	74,384,688	53.4	40,679,634	54.7
合計	167,349,465	100.0	139,180,917	100.0	28,168,548	20.2

第2章 令和3年度福島県商工労働部の事業概要

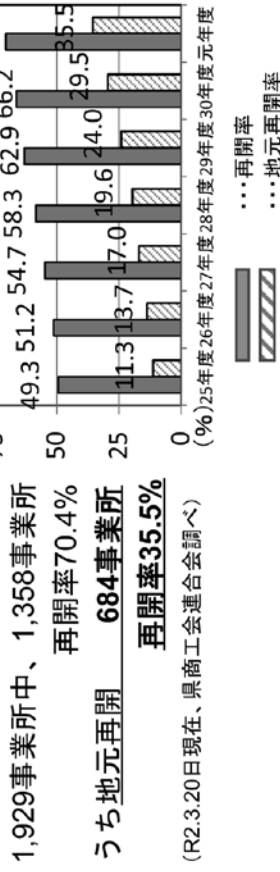


1 県内商工業等の現状・令和2年度の主な取組

1 被災事業者等の復興・再生支援

主な指標

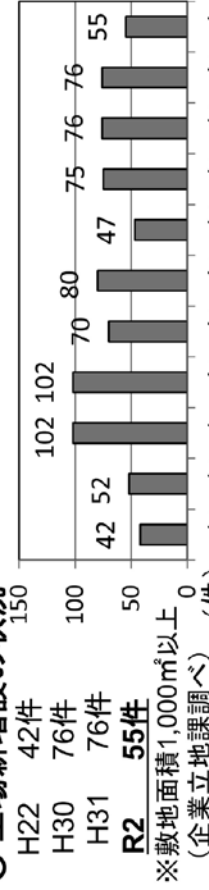
○ 双葉郡の商工会会員の事業再開状況



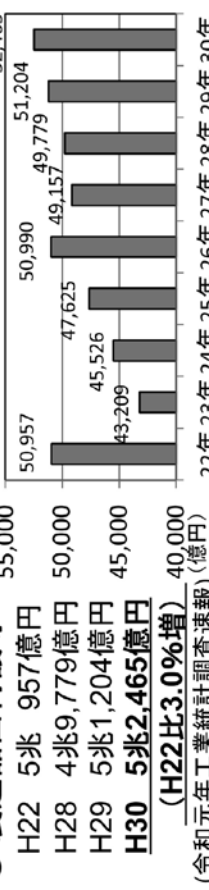
2 中小企業等の経営基盤強化

主な指標

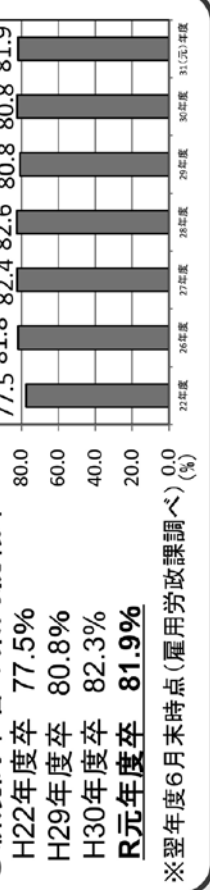
○ 工場新增設の状況



○ 製造品出荷額等



○ 新規高卒者の県内就職率



主な取組

(1) 東日本大震災及び原子力災害

- ① 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 (H23年4月～R3年3月末累計)
 - ・交付決定数〔累計〕 430グループ、3,891事業者、1,193億円
- ② 福島県原子力被災事業者等再開発等支援補助金 (H28年4月～R3年3月末累計)
 - ・交付決定数〔累計〕 1,159件、110億円
- ③ 復興雇用支援事業 (H23年4月～R3年1月末累計)
 - ・ふくしま産業復興雇用支援事業 交付決定数〔累計〕 29,984人

(2) 令和元年東日本台風

- ① 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 (R1年11月～R3年3月末累計)
 - ・交付決定数〔累計〕 142グループ、586事業者、122億円

主な取組

(1) 経営力強化・技術革新等の総合的な支援

- ① オールふくしま経営支援事業
 - ・支援件数 36事業者 (R3.2.28現在)
- ② スタートアップふくしま創造事業
 - ・創業補助金 33件
- ③ 開発型・提案型企業転換総合支援事業
 - ・アドバイザーによる新商品開発案件 11件、知的財産一貫支援 6件
- ④ 中小企業制度資金貸付金(ふくしま産業育成資金)
 - ・貸付件数 123件
- ⑤ ふくしま産業復興企業立地支援事業 (第1次～第13次指定時点累計)
 - ・指定件数〔累計〕 580社、雇用創出見込み〔累計〕 7,290人

(2) 人材の育成・確保

- ① ふくしまで働こう！就職応援事業
 - ・就職相談窓口 就職決定者数 1,200人 (R3.1.31現在)
- ② 女性活躍促進事業
 - ・次世代育成支援企業認証〔累計〕 750件 (R3.1.31現在)
- ③ プロフェッショナル人材戦略拠点事業
 - ・マッチング成約件数 44件 (R3.1.31現在)

3 成長産業の集積に向けた取組

主な指標

○再生可能エネルギー関連企業

6.8社が県内に工場を新増設 (R2.12累計)80

※平成25年度以降は累計

○医療機器関連の実績

7.5社が県内に工場を新増設 (R2.12累計)

医療機器生産額 全国第4位 (R1)

医療用機械器具の部品等生産額 全国第1位 (R30)

○ロボット関連産業の実績 (R2.12末現在)

浜通りロボット実証区域実証件数 累計464件

福島県「ロボットフィールド」

来訪者数 累計34,500人

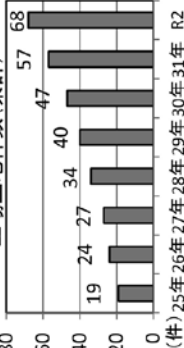
○航空宇宙関連産業の実績

品質保証制度の認証取得 東北1位

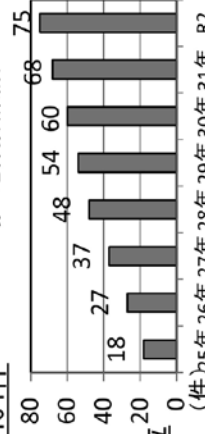
JISQ9100 27社、Nadcap 5社

航空機用エンジン部品・取付具・付属品出荷額 2,290億円 全国2位

再生可能エネルギー関連産業の工場立地件数(累計)



医療機器関連産業の工場立地件数(累計)



主な取組

①福島新工社会構想等推進技術開発事業

・支援企業数 20社

②再エネ関連産学官連携・販路拡大促進事業

・ふくしま再生可能エネルギー産業フェア 162企業・団体出展

③医療機器開発促進強化事業

・事業化支援件数 57件、オンラインセミナー視聴者数 240名

④福島ロボットテストフィールド運営事業

・研究棟入居企業・団体 20者、施設等活用事例 281事例

⑤チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

・ふくしまロボット産業推進協議会会員数 363団体

・ロボット関連産業基盤強化事業 交付件数 17件

⑥航空宇宙産業集積推進事業

・認証取得支援 2社、航空宇宙フェスタふくしま 40企業・団体出展

⑦地域復興実用化開発等促進事業

・採択件数 69件

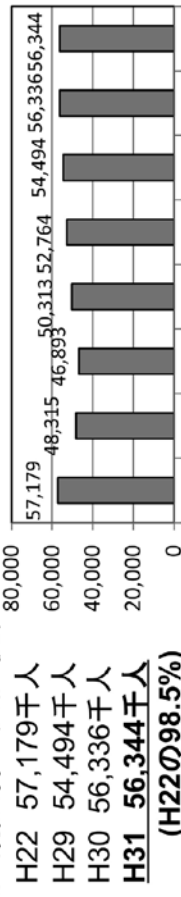
⑧テクノアカデミーにおけるイノベーション人材等育成事業

・育成人数70名、うち県内就職55名 (R2.12月末現在)

4 風評の払拭と観光の再生

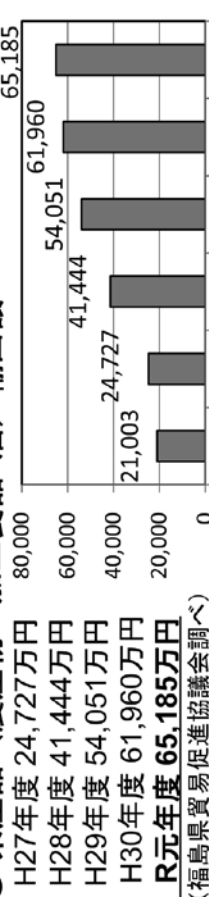
主な指標

○観光客の入込状況



(観光客入込状況調査) (千人) 22年 25年 26年 27年 28年 29年 30年 31年

○県産品(農産物・加工食品・酒) 輸出額



(福島県貿易促進協議会調べ)

主な取組

(1)観光と多様な交流の推進

①福が満開福のしま観光復興推進事業

・東北DCに向けた観光地づくりによる観光コンテンツ整備: 3団体

・メディアを活用した温泉地魅力発信

②福島インバウンド復興対策事業

・インバウンド誘客に積極的な地域の取組を支援: 8団体

・台湾・タイ・ベトナムの現地送客窓口による情報発信

③福島空港復興加速化推進事業

・2020年度福島空港利用状況 1,588便 56,862人 (R2.12.31現在)

(うちチャーター便 国内 24便 1,576人、国際 0便 0人)

(2)風評の払拭・県産品の振興

①県産品振興戦略実践プロジェクト

・海外プロモーション活動 11回 5か国 (地域含む)

・海外プロモーション活動 11回 5か国 (地域含む)
タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、カンボジア



2 令和3年度の主な取組

～復興再生・地域創生の実現に向けて「チャレンジ」～

- 被災事業者の事業再開等を支援
- 県内中小企業等への総合的な支援、人材育成・確保を支援
- 再エネ・医療・ロボット関連産業等成長産業の集積を推進
- 風評の払拭と観光の再生を推進

様々な課題に果敢にチャレンジしながら
「新生ふくしま」の実現に取り組みます
※令和3年度当初予算：1,673億円
(震災前、平成22年度 935億円の約1.8倍)



【単位：億円】

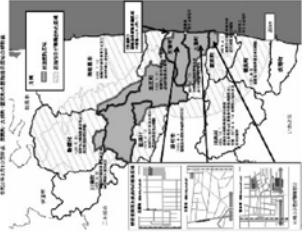
1 被災事業者等の復興・再生支援

○ 東日本大震災及び原子力災害関連

- ・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業【15.5】
- ・原子力災害被災事業者事業再開等支援事業【22.4】
- ・原子力災害被災地域創業等支援事業【3.7】
- ・ふくしま復興特別資金【362.1】・復興雇用支援事業【18.9】
- ・復興まちづくり加速支援事業【1.3】

○ 令和元年東日本台風等関連

- ・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業
【繰越事業のみ55.4】



【単位：億円】

2 中小企業等の経営基盤強化

○ 経営力強化・技術革新等の総合的な支援

- ・(一)新)ふくしま事業承継等支援事業【11.1】
- ・福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業【0.9】
- ・(一)新)スタートアップふくしま創造事業【2.0】
- ・開発型・提案型企業転換総合支援事業【0.5】
- ・ふくしま産業復興企業立地支援事業【108.2】

○ 人材の育成・確保

- ・ふくしま中小企業等人材育成支援事業【0.2】
- ・ふるさと福島若者人材確保事業【0.8】
- ・ふくしまで働こう！就職応援事業【1.6】
- ・外国人材雇用対策事業【0.1】
- ・(一)新)女性活躍促進事業【1.3】



アドバイザーによる開発製品例

【単位：億円】

3 成長産業の集積に向けた取組

○ 福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた取組

- ・イノベーション創出プラットフォーム事業【4.0】
- ・(新)廃炉関連産業集積基盤構築事業【0.5】
- ・浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業【0.5】
- ・地域復興実用化開発等促進事業【57.0】
- ・テカア카데미におけるイノベーション人材等育成事業【0.4】
- ・福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業【0.3】



福島ロボットテストフィールド

○ 成長産業(再エネ・医療・ロボット・航空宇宙)集積への支援

- ・福島ロボットテストフィールド運営事業【5.5】
- ・(一)新)再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業【2.5】
- ・(一)新)福島新エネ社会構想等推進技術開発事業【7.8】
- ・(新)ふくしまがっつなく 医療関連産業集積推進事業【1.9】
- ・(一)新)チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業【4.8】
- ・航空宇宙産業集積推進事業【1.8】



ふくしま再生回廊「ロボット産業」

4 風評の払拭と観光の再生

○ 観光と多様な交流の推進

- ・(新)浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業【14.6】
- ・(新)観光地域づくり総合推進事業【1.2】
- ・(一)新)福島インバウンド復興対策事業【3.0】
- ・(新)国際定期路線等開設・再開事業【3.3】
- ・教育旅行復興事業【2.9】
- ・(新)ふくしま観光復興人材育成事業【0.1】

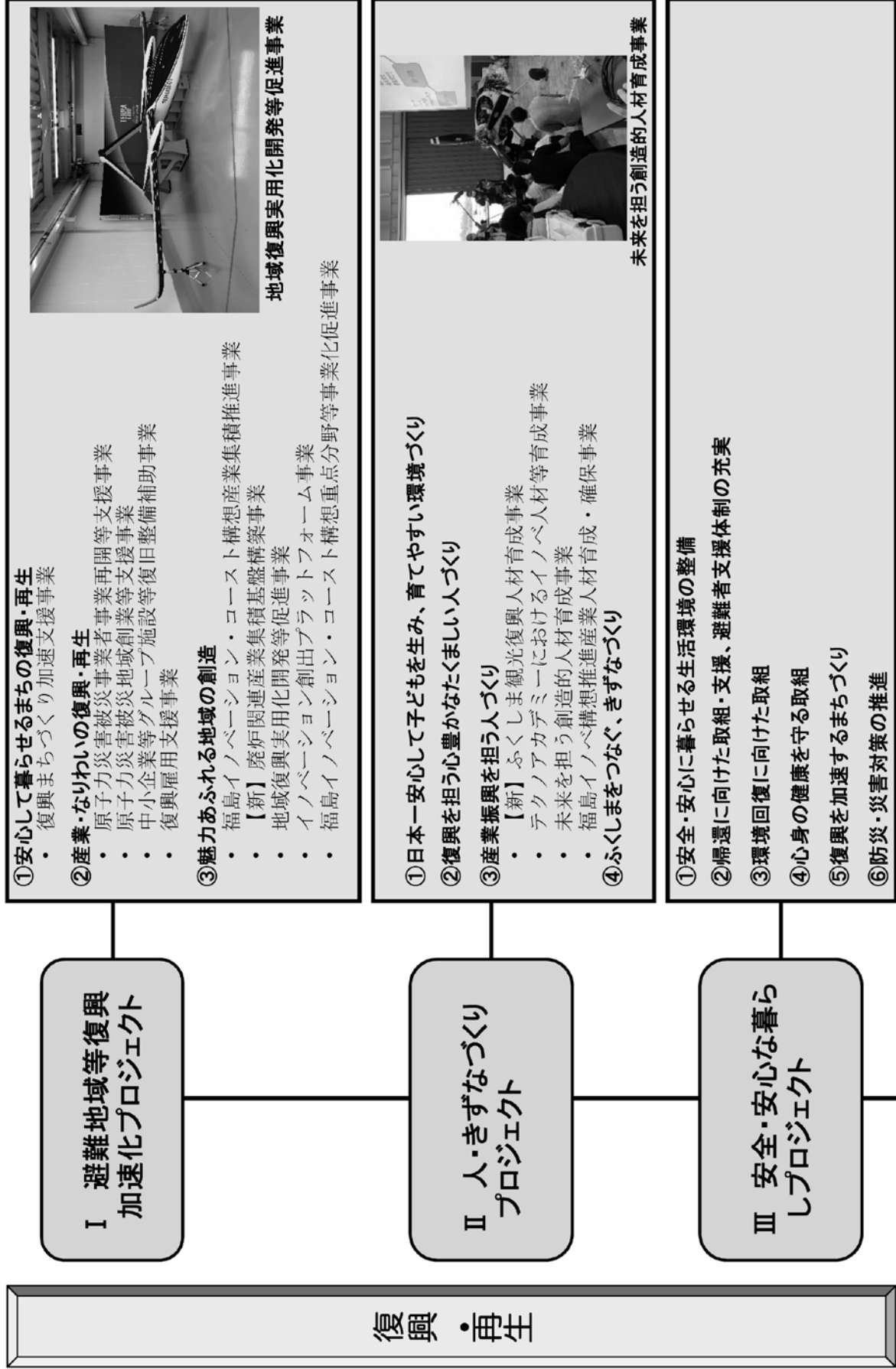
○ 風評の払拭・県産品の振興

- ・(一)新)「ふくしまブランド」発信事業【0.9】
- ・(一)新)県産品振興戦略実践プロジェクト【0.6】
- ・(一)新)進化する伝統産業創生事業【0.6】



観光の推進

3 令和3年度 重点事業（その1）



3 令和3年度 重点事業（その2）

復興・再生

IV 産業推進・なりわい再生プロジェクト

① 中小企業等の振興

- ・ ふくしま復興特別資金
- ・ 震災関係制度資金推進事業
- ・ 中小企業等復興・復興支援事業
- ・ ふくしま産業復興企業立地支援事業
- ・ 放射能測定事業
- ・ 商工業者のための放射能検査支援事業
- ・ 福島県オリジナル清酒製造技術の開発
- ・ 【一新】「ふくしまアライド。」発信事業
- ・ 【一新】県産品振興戦略実践プロジェクト
- ・ 【一新】「売れるデザイン」イノベーション事業

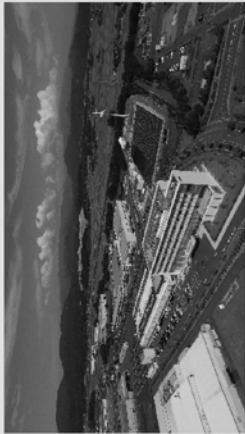
② 新たな産業の創出・国際競争力の強化

- ・ 【一新】再エネ関連産業官連携・販路拡大促進事業
- ・ 【一新】福島新エネ社会構想等推進技術開発事業
- ・ 【新】ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業
- ・ 【新】魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業
- ・ 【一新】健康ビジネス創出支援事業
- ・ 浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業
- ・ チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業
- ・ 課題解決型医療福祉機器等開発推進事業
- ・ ふくしま医療機器開発センター運営強化事業
- ・ 福島医薬品関連産業支援拠点化事業
- ・ 【一新】チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業
- ・ 福島ロボットテストフィールド


③ 農林水産業の振興

④ 観光産業の振興


- ・ ホープツーリズム推進事業
- ・ 【新】浜通り観光再生事業
- ・ 【一新】教育旅行復興事業
- ・ 【一新】福島インバウンド復興対策事業
- ・ ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業
- ・ 【新】国際定期路線等開設・再開事業
- ・ 【新】福島空港利用促進事業




福島再生可能エネルギー研究所



福島医療機器開発支援センター

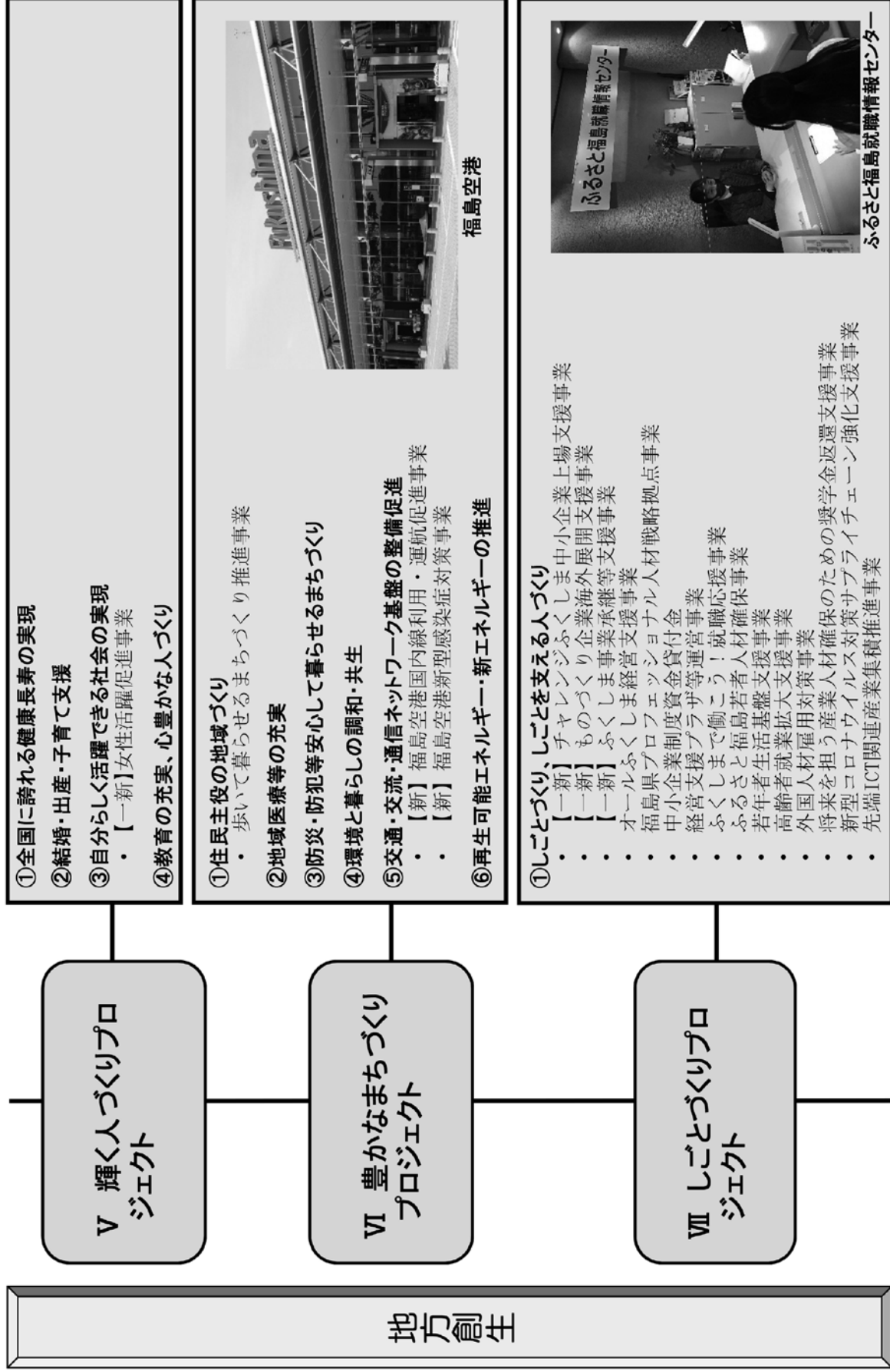


福島ロボットテストフィールド



ホープツーリズム

3 令和3年度 重点事業（その3）



3 令和3年度 重点事業（その4）

地方創生

VII 魅力発信・交流 促進プロジェクト

- ・ 地方拠点強化推進事業
- ・ 【一新】スタートアップふくしま創造事業
- ・ 開発型・提案型企業転換総合支援事業
- ・ 「市場を切り拓く」デザイン指向のものづくり企業支援事業
- ・ ふくしま中小企業等人材育成支援事業
- ・ 【一新】進化する伝統産業創生事業



②新産業集積と地域産業の振興

- ・ 産業活性化プログラム
- ・ 航空宇宙産業集積推進事業
- ・ 企業立地オンラインセミナー開催事業
- ・ 【一新】ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業
- ・ 【新】県産酒流通促進事業
- ・ 【新】ふくしま県産品EC活用事業


③農林水産業の振興

- ①新たな人の流れづくり
 - ・ ふくしま体験周遊受入体制整備事業
 - ・ 福島空港利活用促進対策事業
- ②「福島ならではの」観光誘客等の促進
 - ・ 【新】観光地域づくり総合推進事業
 - ・ 【新】観光情報総合発信事業
 - ・ 【一新】ワーケーションを活用した観光支援事業
 - ・ 【一新】ふくしまDMO推進プロジェクト事業
 - ・ 観光関連団体負担金拠出事業
 - ・ コンベンション開催支援事業
 - ・ 福島県観光周遊宿泊支援対策事業
 - ・ 広域観光推進事業
 - ・ 【一新】県産品デジタルプロモーション事業
- ③国内外への正確な情報発信
 - ・ 東京2020ふくしまフード・クラフト発信事業
 - ・ チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業

航空宇宙フェスタ

NEDOとの協定締結



駐日デンマーク大使知事表敬

I-① 安心して暮らせるまちの復興・再生

◇ 事業概要

1 復興まちづくり加速支援事業 132,669千円

避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な商業施設を整備した市町村に対し、その運営経費の一部を補助することにより、当該地域の商業機能の確保を支援する。

■ 避難解除等区域商業機能回復促進事業

避難解除等区域において、帰還した住民の方々の生活安定に必要な商業施設を整備する市町村に対し、所要の経費の一部を補助することにより、迅速な商業機能の回復及びコミュニティの再生を図る。

○ 補助対象者

避難解除等区域の市町村

○ 補助対象経費

光熱水費、廃棄物処理費用、保守管理費、広報宣伝費、使用料、賃借費 など

○ 補助率等

補助率：1/2以内

(上限額：20,000千円、床面積1㎡当たりの上限額：20千円/年)

I-② 産業・なりわいの復興・再生

◇ 事業概要

1 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 2,238,608千円

原子力被災 12 市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助する。

(1) 支援対象

震災時に被災 12 市町村で事業を行っていた中小企業・小規模事業者であって、次のいずれかに該当する者

要件①：被災 12 市町村内において事業再開や新規投資、販路開拓等の事業展開投資を行う場合。

要件②：震災後休業していた者又は休業していたとみなせる者が、被災 12 市町村外（県外を含む。）で事業を再開する場合。

(2) 補助対象経費

ア 12 市町村内の施設及び設備の整備（土地取得費を含む。）

イ 新商品・新サービス開発のための事業

ウ 市場開拓調査事業（マーケティング費）

エ 宿舍整備のための事業（土地取得費を含む。）（要件②の場合は対象外）

(3) 補助率

要件①に該当する者：3/4以内（ただし、帰還困難区域、特定復興再生拠点区域又は大熊町若しくは双葉町の旧居住制限区域若しくは旧避難指示解除準備区域において事業再開等を行う場合については4/5以内）

要件②に該当する者：1/3以内（ただし、帰還困難区域、特定復興再生拠点区域又は大熊町若しくは双葉町の旧居住制限区域若しくは旧避難指示解除準備区域において、震災時に事業を行っていた中小事業者であって当該区域への帰還意向を有する場合は3/4以内）

(4) 補助額の上限

1 件当たり「1,000万円×補助率」を上限とする。

ただし、要件①に該当する者のうち、市町村が策定する復興計画等に沿ったものとして市町村が認める者は、「3,000万円×補助率（3/4）」を上限とするが、補助率が4/5の地域においては、「4,000万円×補助率（4/5）」を上限とする。

2 原子力災害被災地域創業等支援事業 365,252千円

原子力被災 12 市町村において行われる新規創業、12 市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、創業等に要する費用の一部を補助する。

(1) 対象事業者

- ① 公募開始日から遡って5年以内に12市町村内において創業した者又は創業する者
- ② 原子力災害時に12市町村内において事業を行っていない事業者であって12市町村内において事業展開を行う者

(2) 補助対象経費

- ア 人件費（創業に限る）
- イ 事業費（施設等購入（土地取得費を含む）・借入・整備費、設備費、原材料費、知的財産権等関連経費等）
- ウ 委託費

(3) 補助率

2/3以内

(4) 補助額の上限

6,666千円（補助対象経費（限度額1,000万円）×補助率（2/3）を上限とする（1,000円未満切捨て）。）

3 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 1,580,030千円

東日本大震災により甚大な被害を受けた県内中小企業等の事業再開に向け、復興をリードする地域経済の中核的な中小企業等グループが復興事業計画を策定し、県の認定を受けた場合に、施設・設備の建替え、修繕等に要する経費の一部を補助する。

(1) 対象

- a 一般枠：被災三県（福島、宮城、岩手）共通

対象者：①津波浸水地域含む市町村内に事業所を有する事業者

②警戒区域等が見直された地域から県内の他地域へ移転して事業を再開する事業者

※ただし、復旧に必要な土地造成が復興・創生期間の最終年度に完成する地区など、事業者の責に帰さない事由によりこれまで復旧を行うことができなかった事業者に限ります。

- b 特別枠：福島県のみ適用

対象者：警戒区域等が見直された地域に帰還（区域内の移転含む。）して事業を再開する事業者

(2) 補助対象経費 復興事業計画に基づき事業を行うために不可欠な施設・設備の復旧等に要する経費

(3) 補助率 中小企業者 3/4以内、中小企業者以外 1/2以内

4 復興雇用支援事業

1,890,679千円

被災求職者の就労支援や産業施策と一体となった安定的な雇用の確保を図ることにより、被災求職者の生活の安定、本県産業復興のための人材確保を支援する。

(1) ふくしま産業復興雇用支援事業

(1,630,778千円)

産業施策と一体となって安定的な雇用を創出することにより、被災求職者の生活の安定を図り、被災地域の復興を支えるため、被災求職者の雇入経費や住宅支援費を助成する。

ア 助成対象者数 1,808人

イ 令和3年度新規助成対象者数 800人

(2) 原子力災害対応雇用支援事業

(259,901千円)

原子力災害の影響を受けた本県の被災者について、民間企業等への委託による一時的な雇用機会の確保等を通じ、その安定を図るとともに、次の安定雇用への円滑な移行につながる人材育成を併せて実施する。

雇用創出人数 70人

I-③ 魅力あふれる地域の創造

◇ 事業概要

1 福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業 59,516千円

産業団地の整備が進む浜通り地域等を中心に、積極的な企業誘致活動を展開し、産業集積を図ることにより、本県地域経済の力強い復興を推進する。

(1) 企業誘致情報発信強化事業

浜通りの立地環境の優位性や将来像を、ホームページ上で動画を交えて分かりやすく全国にPRするとともに、産業集積を推進するための企業誘致セミナーを開催する。

(2) 企業立地コーディネート事業

企業誘致のための営業活動や現地視察ツアーの開催など、企業立地に関するコーディネート業務を実施する。

2 (新) 廃炉関連産業集積基盤構築事業 49,797千円

福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業のサポート窓口を設置し、個別マッチングを行うとともに、マッチング会や現地見学会の開催、参入を目指す地元企業の技術力向上や資格取得支援の実施、元請企業と地元企業とのネットワークの形成等により、地元企業の廃炉関連産業への参入を促進する。

3 地域復興実用化開発等促進事業 5,701,243千円

地元企業等又は地元企業と連携する企業等が、浜通り地域等15市町村において、福島イノベーション・コースト構想の重点分野（ロボット・ドローン、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、廃炉、航空宇宙）における実用化開発等を行う費用の一部を補助する。

4 イノベーション創出プラットフォーム事業 401,747千円

福島県浜通り地域等15市町村（イノベ地域）において「起業・創業」を目指す企業や個人等を強かに支援するため、専門家によるビジネスプラン策定、経営アドバイス、技術的アドバイス、マーケティングに加え、マッチング機会の提供、販路開拓支援、ピッチイベント開催等を行うほか、試作品開発・市場調査等への助成や行政・産業支援機関・金融機関・大学等のサポーターによる支援を行う。

（通称：Fukushima Tech Create）

5 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業 234,094千円

(1) 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化等促進事業

福島イノベーション・コースト構想の重点分野（ロボット・ドローン、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、廃炉、航空宇宙）における実用化開発プロジェクト等を中心に、知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。

また、知的財産権の戦略的な活用、地元企業との取引拡大のためのビジネス交流会の開催、実用化に至った新商品・新サービスの販路拡大等を支援する。

ア 事業化支援

- ・企業訪問・面談を通じて抽出した課題の解決や、事業者のニーズに合わせたマッチング等の一環支援を実施

イ 知財支援

- ・企画開発から事業化に至る企業活動における知的財産権の戦略的な活用を支援

ウ ビジネスマッチング

- ・地元企業取引拡大のためのビジネス交流会の開催

エ 商流加速化支援

- ・実用化に至った新製品・新サービスのPR や、営業力強化研修の実施、展示会への出展機会提供など、販売実績向上に向けた支援を実施

(2) 環境・リサイクル関連産業推進事業

福島イノベーション・コースト構想の重要分野である環境・リサイクル分野において、産学官によるネットワークの形成や、関連産業の育成・集積を図ることを目的に、ふくしま環境・リサイクル関連産業研究会を運営する。

Ⅱ-③ 産業振興を担う人づくり

◇ 事業概要

1 (新) ふくしま観光復興人材育成事業 9, 205千円

テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科で取り組む「プロデュース」について、地産地消（マイクロ・ツーリズム）を視点を、コロナ禍に対応した観光商品の企画提案能力の強化を図るとともに、Web ページ・動画作成等の取組において、広告価値を高める実践的な教育訓練を行うことで、コロナ禍の観光業を人材育成で支援するとともに、コロナ禍収束後の本県観光が隆盛した際に必要とされる人材の育成を行う。

(1) 観光商品の企画提案力の強化

テクノアカデミー会津の学生を対象に、新視点によるフィールドワークの実施、観光商品開発技術の強化、宿泊施設滞在型観光の観光商品開発技術を習得する。

(2) Web・動画等の広告価値を高める情報発信手法の習得

テクノアカデミー会津の学生を対象に、VR 機器やHP作成ソフト、デジタル動画配信システムの整備を行い、それらを活用したコンテンツ作成技術を習得する。

2 テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業 45, 964千円

テクノアカデミーにおいて、新たな時代を牽引する成長産業分野「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」等を担う、新技術等への対応能力を備えた人材育成を行うとともに最新機器の整備やフェアの開催を通し産業人材育成の裾野拡大を図る。

(1) ロボット関連産業推進人材育成

ロボット技術の要素を学ぶため、IoT 技術を利用したロボットの制御やプログラミングができる人材及び多様なロボットの構成部品を設計製作できる人材、人協働ロボットを活用して即戦力となる人材の育成を行う。

(2) 再生可能エネルギー関連産業推進人材育成

テクノアカデミーの学生及び企業在職者に対し、高所や山間部へ設置された中規模太陽光発電所等のメンテナンス・点検に対応するため、点検用ドローンを用いた検査技術の習得や制御機器を利用したエネルギーマネジメント技術の習得に向けた講義を行う。

(3) 小学生・中学生を対象としたものづくり教室

福島県内のものづくり産業に対する興味関心を得るために、3DCAD や3D プリンタデジタルものづくり教室を開催し人的裾野拡大を図る。

(4) フェアの開催

福島イノベーションコースト構想を担う人材育成の促進を図り、テクノアカデミーの教育訓練内容を広く周知する機会としてフェアを開催する。

3 未来を担う創造的人材育成事業

36,946千円

県内企業、高校、テクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」で求められる各種材料や3DCADに関する基礎的な知識・技術・技能を修得するための「教材」を開発して県内の若年者に提供するとともに、航空宇宙関連機器をテーマにした3Dデザインコンテストを実施することにより、「航空宇宙関連産業」等に関するものづくり技術の基盤強化を行う。

(1) 教材開発、講義の実施

企業や高校、テクノアカデミーの有識者により、航空宇宙関連技術習得のための教材開発を行う。

(2) 3Dデザインコンテストの開催

若年者を対象として、3DCADを用いた3Dデザインコンテストを実施することで、航空宇宙関連産業を志す若年者の技術向上を図るとともに、当該産業の人的裾野拡大を目指す。

4 福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業

31,989千円

福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の育成に向けた長期的な教育・育成の基盤構築のため、企業や高等教育機関、研究機関等と連携した特色あるキャリア教育の展開を図り、構想への関心を喚起する取組を行う。

(1) イノベーションに関する理解を深める講演

企業や大学等から講師を招聘し、イノベーションに関する講演を行う。

(2) 高等学校等に対する校内出前講座

企業や大学等から講師を招聘し、座学や実技等の講座を行う。

(3) イノベーション関連拠点施設等の見学

イノベーションに関する施設見学やイベント参加を通し、イノベーションへの関心を高める。

(4) イノベーション関連企業の見学

イノベーションに関する企業の見学を実施し、実践的な技術等に触れることで就業意欲を高める。

(5) 就職活動前の企業説明会

企業説明会を実施することで、就業率の向上を図る。

(6) 保護者を対象とした地元企業の理解を深める講演会の開催

地元企業についての理解深化を保護者に対しても行うことで就職率向上を図る。

(7) 就職に向けたYouTubeチャンネルの開設

社員による会社案内や卒業生からのメッセージを配信し、県内企業への就職率向上を図る。

IV-①中小企業等の振興

◇ 事業概要

1 ふくしま復興特別資金 36,213,000千円

東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者の復旧復興に係る資金繰りを支援する。

2 震災関係制度資金推進事業 384,339千円

東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援するため、県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料補助と損失補償を行う。

3 中小企業等復旧・復興支援事業 211,084千円

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により被害を受けた中小企業等が事業再開・継続する場合における空き工場・空き店舗等の借り上げ等に必要な経費の一部を補助する。

- 補助対象者 中小企業者、商工会、商工会議所、中小企業団体
- 補助対象経費 空き工場等を借上げるための費用、被災した工場等から設備を移設する費用他
- 補助率 3/4以内（津波被災で半壊は1/2）（250千円以上5,000千円以内（製造業は500千円以上25,000千円以内））

4 ふくしま産業復興企業立地支援事業**10,821,064千円****(1) ふくしま産業復興企業立地補助金**

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助するため指定した企業のうち、令和3年度に事業を完了する企業に対し補助金交付を行う。

- 補助上限額 10億円（知事が特に認める案件は30億円）
- 補助率 津波浸水地域 中小企業 1/2以内 大企業 1/3以内
その他の地域 // 1/3以内 // 1/4以内

(2) 工業団地造成利子補給金

本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進するため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補助する。

- 補助上限額 年利率1.6%
- 補助率 10/10

(3) ふくしま産業競争力強化支援事業

生産性向上や在庫削減などの現場改善により、ふくしま産業復興企業立地補助金指定の中小企業等の収益力向上や競争力強化を図るため専門家による指導を行う。

- 事業主体：福島県中小企業診断協会
- 補助率：2/3（企業負担1/3）

5 放射能測定事業**31,209千円**

風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、県内の製造業者を対象に工業製品や加工食品等の放射能測定業務を行う。

【測定器の設置場所】

工業製品の測定：ハイテクプラザ（郡山）、ハイテクプラザいわき技術支援センター

加工食品の測定：ハイテクプラザ（郡山）、ハイテクプラザ会津若松技術支援センター

6 商工業者のための放射能検査支援事業**17,517千円**

本県の加工食品に対する風評払拭のため、商工会議所や商工会へ設置した簡易放射能測定器の維持費等の補助を行う。

ア 補助対象経費：検査に係る費用と測定器の維持管理費

イ 補助率 10/10

【測定器の設置場所】

商工会議所	商工会
二本松、郡山、須賀川、白河、 会津喜多方、会津若松、相馬、 原町、いわき	桑折町、保原町、岩瀬、小野町、 都路町、船引町、ひがし、川内 村、四倉町

7 福島県オリジナル清酒製造技術の開発 **13,397千円**

「うつくしま夢酵母」、「うつくしま煌酵母」を始めとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた福島県オリジナル清酒の製造技術等を検証する。その結果を研究報告や技術相談、巡回支援、各種講習会等を通して県内酒造メーカーに移転することで、県オリジナル清酒の多様化とさらなる高品質化を推進する。

8 (一新)「ふくしまプライド。」発信事業 **89,508千円**

風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が国内外に誇る県産品の魅力を「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大を目指すとともに、地域産業等とも連携しながら本県ブランド力の向上を図る。

(1)「酒処ふくしま」発信事業(国内) (55,913千円)

日本一となった「ふくしまの酒」を、県内外において「ふくしまプライド。」というメッセージを通じてより力強く発信し、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。

(2)「酒処ふくしま」発信事業(海外) (26,754千円)

日本の人口減少に伴い、国内の日本酒消費が減っていくことから、海外を新たな市場とし輸出を拡大するため、日本一となった「ふくしまの酒」を海外において「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、本県産酒のブランド力の向上及び販路開拓・拡大を図る。

(3)県産味噌・醤油振興事業 (6,841千円)

全国醤油品評会において、入賞数全国最多を達成した醤油や味噌など、本県の優れた醸造食品の知名度向上・販路拡大に向けた取組を行う。

9 (一新)県産品振興戦略実践プロジェクト **58,976千円**

「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、関西圏での県産品流通の定着化に取り組む。また、県産農産物や加工食品等の輸出拡大に取り組み、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。

(1)県産品情報発信連携事業 (26,111千円)

風評払拭のための情報発信を、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携しながら一体的に行い、より力強い発信とし、販路の拡大・開拓と本県ブランド力の向上を図る。

(2)県産品海外販路拡大事業 (32,865千円)

日本の人口が減少していくなか、海外を新たな市場として見据え、輸出を拡大するため、ASEAN地域を中心に農産物の定着化を図るとともに、EC等を活用し加工食品をはじめとする県産品の販路拡大並びに本県の風評払拭を図る。

10 (一新)「売れるデザイン」イノベーション事業

17,205千円

県産品の風評払拭のためには、新しい市場を開拓する強い商品力が必要であるため、商品の「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、ブランド力強化と販路拡大を図る。また、県内向けのプロモーションを強化し、地産地消を推進する。

IV-② 新たな産業の創出・国際競争力の強化

◇ 事業概要

1 (一) 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 246,496千円

再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図る。

(1) 再エネ関連産業育成・集積支援事業

県内企業の再生可能エネルギー分野におけるネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開までを一体的・総合的に支援する「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現に向け、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を推進する。

(2) REIFふくしま開催事業

県内企業の再生可能エネルギー分野における販路開拓を促進するため、展示会を開催し、企業間のビジネスマッチングを支援する。また、新型コロナウイルス感染症対策については、出展企業が設置したブースにおいてリモートによる商談が行える環境を整えるなど、出展者・来場者が安心して参加できるウィズコロナ時代に相応しい展示会とするために必要な対策を講じる。

(3) 海外連携交流事業

ドイツ、デンマーク及びスペインといった再エネ先進地との連携と企業間交流を一層促進するためトップ間交流を実施するとともに、県内企業とのビジネスマッチングや共同研究の可能性のある企業の発掘、県内関連産業の育成等を図るため、再生可能エネルギー先進地からの企業等招聘を行う。

(4) 未来を担う再生可能エネルギー人材育成事業

本県に再生可能エネルギー関連産業を定着させるため、これからの本県を担う工業高校生等に対し、福島再生可能エネルギー研究所やREIFふくしまの見学などを通じ、再生可能エネルギー関連技術を学ぶ機会を提供し興味や関心の喚起、知見の習得を促す。

(5) 再エネメンテナンス関連産業参入支援事業

再エネメンテナンス分野への新規参入や事業拡大を目指す県内企業に対して、実機を用いた研修の費用やメンテナンス業務に必要な資格の取得費等を補助する。

2 (一新) 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業

779,524千円

福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を推進する。

(1) 再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業

東日本大震災後、新たに研究開発が進められてきた県内の再生可能エネルギー関連技術のうち、市場性の高い技術の事業化・実用化のための実証研究を支援し、福島発の技術による事業創出及び関連産業の育成・集積を図る。

(2) ハイテクプラザ再エネ技術高度化事業

福島新エネ社会構想の実現に向け、県内企業の有する要素技術の高度化及び製品化する実用化研究をハイテクプラザが関係機関と連携を図りながら実施する。

(3) 両面受光型太陽光電池パネル開発事業

これまでハイテクプラザで開発してきた薄型バイパスダイオードを両面受光型太陽電池パネルに適用し、ジャンクションボックスを省いた太陽電池を開発する。このパネルの端面から電気接続させ、設置を簡便にすることを目指す。

(4) 海外連携型再生可能エネルギー研究開発支援事業

県内企業等が覚書締結先の企業や研究機関等と連携して行う、事業化を見据えた試験、データ収集等の実証研究に対し、その経費の一部を補助する。

(5) F R E A最先端研究・拠点化支援事業

県内企業のより一層の技術力高度化や産業集積につなげていくため、F R E Aの研究開発機能を最先端分野に展開・高度化するとともに、県内企業との橋渡しや人材育成機能を強化するための支援を行う。

3 (新) ふくしまがつなぐ 医療関連産業集積推進事業

194,330千円

ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用することで、新たな医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件とを結びつけることで、県内企業の参入を促進する取組を行う。

(1) 医療機器 重点分野等開発促進事業

- ア 国が定める医療機器の重点5分野を中心とした開発案件に係る評価試験実績の蓄積
- イ 外部専門機関等と連携した共同相談の実施、セミナーの共催

(2) 医療関連産業新たな「しごと」創出支援事業

- ア ふくしま医療機器開発支援センターへのコーディネーターの配置による、県内ものづくり企業のもつ技術の目利き及びデータベースの蓄積
- イ ものづくり技術のアウトソースを必要とする開発案件の掘り起こしと有望案件の誘致
- ウ 県内ものづくり企業へのものづくり案件の橋渡し

(3) ものづくり力をいかした医療機器開発・事業化支援事業

県内中小企業が、医療機器製造販売業者等と連携してセンターを活用した医療機器の開発から事業化までに取り組むことについて、経費の一部を補助する。

○対象先：地域未来投資促進法における「地域経済牽引事業計画」を策定する県内中小企業（公募）

○テーマ：国が定める医療機器の重点5分野等の技術開発やICT、AI及びロボット等の先端技術を導入する医療機器の開発・事業化

○補助率：2/3

※本県が抱える健康問題の課題解決に資する機器開発は3/4（対象は別途定める。）

○上限額：10,000 千円/件

4 (新) 魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業 29,181千円

県内医療関連企業の人材確保及び人材の県内定着を図るため、学生から社会人を対象に、医療につながるものづくり企業の魅力を伝えるとともに、医療機器等の開発・生産の高度化を進める人材育成プログラムを実施する。

(1) 若手の人材育成による雇用確保の推進

ア 「医療関連産業オープンキャンパス」の実施

イ 「ふくしま×医療関連産業 体験型オンラインインターンシップ」の実施

(2) ものづくり企業や働く人材に向けた人材育成による県内定着の推進

ア 「新規参入実践サポートセミナー」の実施

イ 「メディカルビジネスリーダー育成プログラム」の実施

5 (一新) 健康ビジネス創出支援事業 12,045千円

県内企業による健康寿命延伸に関する健康指標の改善、病気・介護予防を目的とする医療福祉関連製品の開発・実用化について経費補助を行うとともに、ヘルスケア分野の展示会に県内企業とともに出展するなど、販路開拓の支援を行う。

(1) 製品の開発支援

健康ビジネス産業の創出を図るため、県内企業が開発している健康指標の改善や病気・介護予防する医療福祉関連製品の開発・実用化について経費補助を行う。

○ 補助率 2/3以内

○ 補助額 上限 4,000 千円

○ 補助件数 2件程度

○ 補助対象経費 開発に係る経費（人件費、原材料、委託費、機器購入費等）

(2) 販路の開拓支援（委託事業）

健康ビジネスに特化した展示会に県内企業とともに出展し、県内企業の販路開拓支援を行う。

○ 出展企業 4社程度

6 浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業 45,000千円

浜通り地域等において、企業が開発した医療・福祉機器を現場ニーズに対応した改良など医療機関や高齢者福祉施設、事業所等への導入に向けた取組を支援し、地域の医療・福祉の課題解決や企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業として広くPRし企業の新規参入・誘致を促進する。

7 チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業 79,087千円

県内企業等が有する医療関連技術・製品を広く国内外に発信し、販路拡大を支援する。

(1) 医療福祉機器海外展開事業

世界の医療機器最先進地であるドイツ・ノルトライン・ヴェストファーレン州とのビジネス交流を実施する。

また、今後市場の拡大が見込まれるASEANへの販路の拡大を図る。

(2) 海外展開人材招聘事業

ドイツ・ノルトライン・ヴェストファーレン州から招聘した経済交流員の活動を通じ、同州企業と県内企業のビジネス交流を促進する。

8 課題解決型医療福祉機器等開発推進事業 60,720千円

東日本大震災や原子力発電所事故、令和元年東日本台風など、様々な災害等を経験し、復旧・復興に向けて取り組んでいる本県ならではの視点として、県内企業が有する高度な技術力を活かした、救急・災害の現場で有効に活用できる製品開発への支援を行うことで、県内の医療関連産業の振興を図るとともに、社会的課題の解決に貢献する。

9 ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業 698,367千円

東日本大震災や原子力発電所事故からの復興を目指し、本県が世界に貢献する医療産業集積クラスターとなるべく、医療機器の開発過程で不可欠な安全性評価試験を実施する拠点「ふくしま医療機器開発支援センター」の運営を強化し、医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の施設として、医療関連産業の集積に貢献する。

10 福島医薬品関連産業支援拠点化事業 2,998,158千円

福島県立医科大学において、県民の健康維持・増進につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬品等の研究開発を促進する拠点である医療-産業トランスレーショナルリサーチセンターの運営・研究費用について補助を行う。

11 (一新) チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業484, 795千円

県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテクプラザにおける研究開発、県産ロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。

(1) ロボット関連産業基盤強化事業 (119, 584千円)

県内に本社、研究・生産拠点が所在する企業に対し、ロボットの要素技術の開発や実証を行う経費の一部を補助する。

- 補助率 中小企業 事業費(上限750万円)の3/4以内
大企業 事業費(上限666.6万円)の2/3以内

(2) 産学連携ロボット研究開発支援事業 (226, 537千円)

産学連携による技術開発を促進するため、ふくしまロボット産業推進協議会と連動し、県内ロボット関連企業と共同研究を行う大学に対し最大3年間の補助(定額)を行う。

(3) ロボットビジョン技術活用促進事業 (16, 666千円)

ハイテクプラザにおいて、狭隘内部等のインフラ点検及びロボットテストフィールドでの活用を見越した技術開発を行う。

また、県内大学との連携や県内中小企業への技術移転などロボットビジョン技術の活用を通じ、ロボット技術者の育成とロボット関連産業への参入支援を行う。

(4) ロボット部材研究開発事業 (5, 499千円)

ハイテクプラザ南相馬技術支援センターにおいて、福島ロボットテストフィールドの設備を活用して特殊形状のロボット部材の試作等を行い、入居企業や県内企業への技術提供を通じて金属加工業の競争力強化を図る。

(5) 県産ロボット導入支援事業 (37, 001千円)

県内企業により開発・製造されたロボットの取引拡大を支援するため、県内での活用を目的とした当該ロボットの導入経費の一部を補助する。

- 補助対象 県内で開発・製造され、かつ、県内での活用を目的としたロボット
- 主な用途 廃炉・除染、災害対応、インフラ点検、無人航空機、作業支援のための装着型ロボット、教育用、運搬用、サービス用
- 補助率 1/2以内

(6) ロボットフェスタふくしま開催事業 (33, 663千円)

県内ロボット関連産業の育成・集積に向け、技術交流や商談の場を提供するとともに、将来の本県産業を担っていく子どもたちの参加を通じて県民理解の促進を図るため、ロボット関連産業に関する製品・技術が一堂に会する「ロボットフェスタふくしま2021」を開催する。

(7) ふくしまロボット産業推進協議会事業 (42, 756千円)

産学官連携の下、会員相互交流の活性化と技術基盤の強化に取り組み、ロボット関連産業の集積と取引の拡大を図る。

- 研究会・検討会によるセミナー等の開催
 - ・廃炉・災害対応ロボット研究会
 - ・ロボット部材開発検討会
 - ・ロボット・ソフトウェア検討会
 - ・ドローン活用検討会
- コーディネーターによるマッチング支援
- 展示会等への共同出展
- 会員向けメールマガジンによる情報提供

(8) ロボット関連技術実証等支援事業 (3,089千円)

県内企業が福島ロボットテストフィールドを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等に要する経費について助成する。

12 福島ロボットテストフィールド運営事業 549,905千円

福島ロボットテストフィールドについて、指定管理者による運営を行うとともに、施設の利活用促進に向けた機能強化、広報等を行う。

IV-④ 観光産業の振興

◇ 事業概要

1 ホープツーリズム推進事業 23,051千円

ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の整備・運営・情報発信を行うとともに、企業等の人材育成研修プログラムの造成、企業関係者を対象としたモニターツアー等による検証・磨き上げの実施により、ホープツーリズムのさらなる深化・拡大を図る。

2 (新) 浜通り観光再生事業 19,000千円

浜通りに新たに芽吹いてきている観光コンテンツを集約し、情報発信できるプラットフォームを整備するほか、地域の人材育成支援や旅行会社招請による商品造成上の課題分析など、先行して推進している学びの分野と両輪となって浜通りへの交流人口拡大を図るべく、一般観光分野への中長期的な支援を行う。

3 (一新) 教育旅行復興事業 285,283千円

教育旅行誘致促進のための経費補助や情報発信等を実施する。

(1) 教育旅行復興事業 (194,046千円)

本県で教育旅行を実施する学校に対し、移動に係るバス経費の一部を補助するとともに、申請受付専用窓口を設置し、円滑な申請処理及び広報を行う。

(2) ふくしま教育旅行誘致促進事業 (13,406千円)

県外の学校等を対象とした誘致キャラバンを実施するとともに、相談からマッチングの支援までを行う専用窓口の設置、今後の誘致につなげるための実態調査や入込調査を実施する。

(3) 国際教育旅行等誘致促進事業 (6,607千円)

現地セミナーを開催するとともに、教育旅行関係者を招請する。また、県内受入校へのサポートなどを行う。

(4) 教育旅行魅力発信強化事業 (54,224千円)

教育旅行関係者を対象としたモニターツアーを実施するとともに、モデルコースや探求学習プログラムの磨き上げを行う。

また、本県で教育旅行を実施した学校等への密着取材を行い得た情報や素材を活用した誘致用冊子を作成する。

(5) 合宿の里ふくしま復興事業 (17,000千円)

本県の合宿関係施設の広域連携を促進し、受入体制及び誘致を強化する。

4 (一新) 福島インバウンド復興対策事業 296,997千円

現地窓口と連携したウェブセミナーの実施などこれまで充実させてきたコンテンツの商品力強化を行い、アフターコロナで本県への訪日外国人旅行者を獲得することで、本県の観光を加速化させる。

- (1) 受入体制強化事業 (56,500千円)
 - 福島ならではの体験プログラム等の整備を行うとともに、商品申込み体制を確立することで、滞在型コンテンツの商品力を強化する。
 - サムライ文化体験などの体験型旅行商品の創出を図る。
- (2) 海外プロモーション事業 (141,043千円)
 - 台湾、タイ、欧米豪、中国、ベトナムを重点市場に位置付け、現地送客窓口を設置して各市場の嗜好に応じたプロモーションを行う。
 - 旅行会社への営業活動としてオンラインを含むセミナー・商談会等を実施する。
- (3) 広域連携事業 (18,784千円)
 - 東北及び関東の都県と連携して、本県と各県の魅力ある観光地等を結んだ「面」による事業を実施し、本県への誘客を促進する。
- (4) 福島インバウンド誘客周遊促進事業 (80,670千円)
 - 海外旅行会社による県内を周遊する旅行商品造成を支援することにより、県内観光関連事業者に経済効果を波及させる。

5 ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業 2,746千円

東京電力福島第一原子力発電所事故及び新型コロナウイルスの影響により、グリーン・ツーリズム交流人口が大幅に減少していることから、受入体制の強化や情報発信等を実施する。

6 (新) 国際定期路線等開設・再開事業 336,036千円

- (1) 国際定期路線等開設・再開交流促進支援事業 (326,036千円)

台湾便誘致に向けたチャーター便への支援や現地窓口設置、国際定期路線の早期再開の働き掛けや近年交流が拡大しているベトナム等への国際チャーター便の支援を行う。
- (2) 福島空港ベトナム連続チャーター便現地PR事業 (10,000千円)

観光地としての福島県の認知度向上を図り、当チャーター便を活用した県内への誘客につなげるため、ベトナム国内でPRイベントを行う。

7 (新) 福島空港利用促進事業 8,346千円

- (1) 福島空港ウルトラ誘客プロモーション事業 (8,346千円)

福島空港の就航先からの誘客を促進するため、福島空港が立地する須賀川市ゆかりのウルトラマンをはじめとした「特撮」を活用し、風評払拭に繋がるPRを行う。

V-③ 自分らしく活躍できる社会の実現

◇ 事業概要

- | | | |
|---|--------------|-----------|
| 1 | (一) 女性活躍促進事業 | 135,970千円 |
|---|--------------|-----------|
- (1) 職場における女性活躍推進事業 (8,458千円)
女性を対象に、ライフステージに応じた働き方やキャリアプランを考えるセミナーと、企業の経営者や管理者を対象に、女性の能力を会社に活かすためのセミナーを開催する。
- (2) ワーク・ライフ・バランス普及啓発事業 (18,035千円)
企業のワーク・ライフ・バランスの取組を進めるには、経営者や管理者の意識改革が重要であり、広く業界全体へアプローチすることにより、理解と取組を進め、イクボス宣言企業や次世代育成支援企業認証取得を増やすことにより、働きやすい職場環境づくりを進めていく。
- (3) 働きやすい職場環境づくり推進事業 (88,820千円)
- ア 業界向け働き方改革アドバイザー派遣
 - イ 次世代育成支援企業認証
 - ウ 企業内子育て支援施設整備事業
 - 企業内保育所整備事業費補助金 (いずれも国の補助対象以外の経費について補助)
 - 企業内キッズスペース整備事業費補助金
- (4) 女性就職応援事業 (20,657千円)
ふるさと福島情報センター福島窓口へ『女性就職コーディネーター』を3名配置し、女性の就職支援を行う。
- ア 就職相談、就職セミナー、就職活動、就職後のフォローアップまで一体的支援
 - イ 次世代育成支援認証企業等働きやすい職場環境づくりに理解のある企業への訪問活動・求人開拓
 - ウ 女性を対象とした業界研究セミナー、職場見学会、職場実習の実施

VI-① 住民主役の地域づくり

◇ 事業概要

1 歩いて暮らせるまちづくり推進事業 18,812千円

持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを推進するため、商店街やまちなかの魅力向上と賑わいの創出を図る観点から、まちなか回遊を促進する取組や空き店舗等のリノベーションなどにより、まちなか活性化の取組を支援する。

(1) リノベーションまちづくり推進事業

①リノベーション実践推進事業

- ・ 空き店舗等所有者と創業者のマッチング
- ・ リノベーションの実践に向けた専門家による総合調整

②リノベーション人材育成事業

リノベーションを実践するための必要な知識や技術の習得に向けた座学講座・実地講座の実施。研修受講者への継続的なフォローアップ

(2) まちなか賑わいづくり推進事業

①まちなかモデル事業の成果発表会・意見交換会

②まちなか回遊モデルの実施に係る支援

(モデル事業実施団体によるアドバイス、専門家派遣による支援)

(3) まちづくり専門家派遣事業

地域のまちづくりの課題に応じた専門家の派遣

VI-⑤ 交通・交流・通信ネットワーク基盤の整備促進

◇ 事業概要

- | | | |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1 | (新) 福島空港国内線利用・運航促進事業 | 252,633千円 |
| (1) | 福島空港路線開設・拡充促進事業
大阪路線に就航する大型機材を対象に、運航する航空会社に対し、空港施設使用料等の一部を補助する。 | (24,402千円) |
| (2) | 福島空港旅行商品造成促進ツアー事業
旅行エージェントを招請し福島空港利用旅行商品の造成促進を図るほか、関西圏及び中部圏、沖縄においてテレビ等のメディアにより福島空港旅行商品等のPRを行う。 | (27,674千円) |
| (3) | 福島空港国内発着チャーター便運航促進事業
沖縄・福岡・名古屋、北海道の定期路線再開、開設に向け、旅行エージェント及び航空会社に対して、これらの地域に運航するチャーター便への支援を行う。 | (149,547千円) |
| (4) | 福島空港定期路線利用拡大事業
福島空港の更なる利活用を図るため、定期路線の課題であるビジネス利用、二次交通、大阪初便・福島発最終便に対応した利用拡大事業を実施し搭乗者を増加させる。 | (36,000千円) |
| (5) | 福島空港国内線新規路線誘致事業
国内線新規路線の誘致に向けて、航空会社と県内経済団体等によるシンポジウム・交流会を開催し、官民一体となった新規路線就航への機運醸成を図る。 | (5,000千円) |
| (6) | (新) 福島空港利用圏域拡大事業
今後の福島空港の利用圏域拡大の可能性を調査するとともに、北関東を中心に新たな需要を開拓する。 | (10,010千円) |
| 2 | (新) 福島空港新型感染症対策事業 | 357,870千円 |
| (1) | 福島空港定期路線運航維持事業
福島空港定期路線の維持を支援するため、空港ビル賃料に対し補助を行う。 | (160,370千円) |
| (2) | (新) 福島空港新価値創造事業
航空会社と連携して福島空港の新たな価値を創造し、アフターコロナに向けた空港利活用を図る。 | (12,000千円) |
| (3) | (新) 福島空港ビジネス利用回復事業
福島空港サポート企業に対して、福島空港を利用した出張等を支援し、継続的なビジネス利用を促す。 | (165,000千円) |
| (4) | 福島空港発着旅行商品造成支援事業
福島空港定期便・チャーター便を利用した旅行商品を造成・販売する旅行会社に対して広告宣伝費用を補助し、福島空港利用旅行商品の販売を促進する。 | (20,500千円) |

Ⅶ-① しごとづくり、しごとを支える人づくり

◇ 事業概要

1 (一新) チャレンジふくしま中小企業上場支援事業 24,076千円

本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。

(1) 上場志向次世代経営者育成事業

県内中小企業等の株式上場を促進するため、企業役員等を対象として、専門家による株式上場啓発セミナーを実施する。また、企業が抱える株式上場に対する課題解決を目的とした、個別課題解決型相談事業を実施する。

(2) 上場準備経費支援事業

監査法人によるショートレビュー(課題洗い出し)などの上場準備段階での必要経費の一部を助成することにより、県内中小企業の上場を促す。

2 (一新) ものづくり企業海外展開支援事業 6,801千円

タイと中国で開催される商談会に県がブースを確保して、県内企業の取引拡大や販路開拓を支援する。あわせて、今後重要性が大きくなるウェブ商談会における効果的な手法に関する講習会を開催する。

また、TPP協定参加予定国で開催される商談会、展示会等に出展する県内企業を支援する。

3 (一新) ふくしま事業承継等支援事業 1,100,997千円

県内中小企業・小規模企業者の事業とその知識・ノウハウを次世代に引き継ぐことが重要な課題であることから、経営者の高齢化や後継者の不在など、事業承継の課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、連携して支援を行う。

(1) (新) 事業承継支援人材育成支援事業

商工団体等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより相談対応できる人材を確保し、相談機能の強化を図る。

また、事業承継税制の実務とノウハウについて税理士向けの研修を実施し、相談対応可能な税理士の育成を図り、円滑な事業承継相談窓口機能の強化を図る。

(2) ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業

小規模企業者等の円滑な事業承継や「ニューノーマル」への対応、販路開拓や生産性の向上、商店街機能の維持・高度化等へ向けた取組について、計画づくりから事業実施後のフォローアップまで、商工会等による伴走型の支援により、小規模企業者等がいきいきとした経営ができる環境を整備するために必要な経費の一部を補助する。

(3) ふくしま事業承継資金

事業用資産の取得、事業承継後の新事業実施のために必要な資金等を融資する。県内金融機関を通じて融資するため、融資の原資の預託を行う。

- 4 オールふくしま経営支援事業** **45,900千円**
 中小企業・小規模事業者の身近な存在であるホームドクター的支援機関（金融機関の支店や商工団体、顧問税理士等）と中小企業診断士や他の支援機関が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営するなど、支援の実効性を高める。
- 5 福島県プロフェッショナル人材戦略事業** **89,244千円**
 地域企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県の各種事業や地域の関係機関と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つプロフェッショナル人材のU・I・Jターンを促進する。
- 6 中小企業制度資金貸付金** **70,388,000千円**
 中小企業の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。
- 7 経営支援プラザ等運営事業** **106,829千円**
 中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。
- 8 ふくしまで働こう！就職応援事業** **166,280千円**
 ふるさと福島就職情報センター（東京都、福島市）及びふくしま生活・就職応援センター（郡山市、白河市、会津若松市、南相馬市、富岡町、いわき市）の窓口において、職業紹介及び就職相談を実施する。
- 9 ふるさと福島若者人材確保事業** **86,028千円**
 県内企業等の人材確保を支援するため、高校生、大学生等に向けてウェブサイトやSNSを活用した情報発信を行う。
 また、学生と企業の出会いの場を創出するため、県内企業におけるインターンシップを促進するとともに、合同企業説明会等を開催する。
- 10 若年者生活基盤支援事業** **33,075千円**
 就職前の高校生を対象とした社会人講話、保護者向けセミナー等により企業や業界の理解を促進するとともに、新入社員研修・交流会、事業所訪問による巡回相談により若手社員を支える環境づくりを推進することで、若年者の早期離職防止及び職場定着を図る。
- 11 高齢者就業拡大支援事業** **34,647千円**
 少子高齢化が急速に進展する中で、人手不足問題が課題となっており、働くことのできる高齢者を活用することが極めて重要であることから、サービス業等の人手不足分野や介護・育児等の現役世代を支える分野での高齢者の就業を促進するため、マッチング支援員を配置して掘り起こしを行い、また高齢者の就業に向けて各種研修・講習会等を実施する。
 令和3年度マッチング件数 500件目標

12 外国人材雇用対策事業 **12,050千円**

県内事業所が抱える課題に対応する相談窓口の運営や、事業所の外国人材活用状況に合わせたセミナーの実施により、外国人材雇用に関する課題解決を図る。

13 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業 **93,107千円**

本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を索引する成長産業分野や地域資源を活かした産業分野に県内就職する学生等に対し、奨学金の返還を支援する。

14 新型コロナウイルス対策サプライチェーン強化支援事業 **200,000千円**

県内に事業所を有する中小企業が、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの毀損等により、海外の生産拠点を県内にも確保（県内回帰）することや、海外に発注していた部品の自社製造への切り替え、あらたな受注に対応するための設備導入等、またはサプライチェーンの再構築のための調査費等を支援する。

○補助対象企業

県内に主たる事業所を有する中小企業者

○補助率等

- ・補助率 補助対象経費の2/3
- ・補助上限額 20,000千円

- ・申請要件 新型コロナウイルス感染症によるサプライチェーン毀損等の影響を受けていることがわかるような客観的事実を証明するための書類の提出

○補助対象経費

- ・ハード事業に対する補助
機械装置または工具器具の購入、据付け、借用又は修繕に要する経費
工事費、原材料及び副資材の購入に要する経費
- ・ソフト事業に対する補助
技術指導の受け入れに要する経費
サプライチェーンの再構築のための調査費、コンサルティング費等
調達先の変更に伴う検査・各種認証取得費びそれらに付随する経費
その他、知事が特に必要と認める経費

15 先端ICT関連産業集積推進事業

54,246千円

本県の優れたICT環境を全国に発信するとともに、ICT関連産業の入居費等を補助し、先端ICT関連産業の集積を図る。また、産学官連携活動を推進し、大学と企業との共同研究に対する支援やICT人材の県内定着を図る。

(1) ICT情報発信事業

展示会への出展等により優遇制度、企業進出の事例等のPRを行う。

(2) ICTオフィス立地促進事業費補助金

- 補助対象者 ICT企業等
- 補助額
 - ・運営費：100万円（補助率1/2）{最大3年間}
 - ・初期費用：300万円（補助率1/2）※本社機能移転の場合は、上限を500万円に増額
※上記経費のうちどちらかを選択
- 補助対象経費
 - ・運営費（家賃、通信費、リース料等）
 - ・初期費用（簡易な改装費、セキュリティー設備費等）

(3) ICT人材等育成事業

会津大学をはじめとする県内大学生などと交流機会を設け、ICT人材の県内定着を促進する事業を補助する。

(4) 先端ICT技術開発・先進モデル創出事業

- 共同研究費補助
 - ・補助対象者 ICT企業等
 - ・補助額 共同研究開発費：500万円（補助率2/3）
- 産学官連携会議

16 地方拠点強化推進事業

7,136千円

東京への一極集中を是正し、地方への新しいひとの流れをつくるため、本社機能の移転及び拡充の誘致に向けて、個別ヒアリングや企業訪問を行い、移転及び拡充を検討する企業の掘り起こしを行う。

17 (一) 新スタートアップふくしま創造事業

199,744千円

起業前から起業後にわたり一貫して、個人事業から大学発ベンチャー、社会的起業家まで支援する創業支援体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。

(1) 起業の環境整備・マインド醸成事業 (16,186千円)

創業支援ウェブサイト運営や市町村連絡会議の開催、創業支援機関のネットワーク強化等を通して県内の創業支援体制を強化するとともに、優れた起業家を表彰する『ふくしまベンチャーアワード』を開催し、起業機運の醸成を図る。

(2) 女性起業家育成環境整備事業 (5,107千円)

女性起業支援者等で構成する起業アテンダント協議会を設立するほか、女性起業希望者の相談窓口となるアテンダントの養成や女性起業希望者の支援を行い、女性が起業しやすい環境を全県的に整備する。

(3) Fターン起業家創出・育成事業 (7,676千円)

首都圏在住の本県出身者や本県の復興を応援したい県外出身者等に対して、Fターンによる起業を支援する。具体的には、トークイベントや相談会を開催し、イベント参加者のネットワークを構築する。

(4) はばたく起業家応援事業 (23,938千円)

アーリーステージ（創業5年以内）の起業家に対して、販路開拓に係る経費の一部を補助する他、各創業支援機関が連携して支援し、創業後もウィズコロナの中で持続的な経済活動ができるよう支援する。

(5) 地域課題解決型起業支援事業 (80,036千円)

県内の各地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業家やSociety5.0関連事業の付加価値が高い産業分野での第二創業に対して創業経費の一部を補助するとともに事業サポーターを派遣し、事業が軌道に乗るまで伴走的に支援する。

(6) 大学発イノベティブ・ベンチャー創出事業 (66,801千円)

新たに産学官金からなる連携体を構築することにより、起業意欲の醸成から候補の発掘、事業立上支援までの一連の取組を高度化し、事業化に至る成功例を創出する。本取組を通して大学発ベンチャーの持続的な創出・育成環境を県内に実現していく。

18 開発型・提案型企業転換総合支援事業**54,951千円**

下請け中心の本県ものづくり企業を創造的な魅力ある開発型・提案型企業へ転換し、本県産業全体の企業力向上と発展を目的として、新商品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを包括した戦略的知的財産の一貫支援を行うことにより稼げる開発サイクルを構築する。

(1) 新製品・新技術開発促進事業 (32,585千円)

県内ものづくり企業を、下請けから開発・提案型企業へ転換するため、新商品の開発構想から製品開発、評価、事業化までの開発サイクルの形成とその自立化を支援する。

ア 技術発掘御用聞き訪問事業

地域産業復興・創生アドバイザーである東北大学大学院の堀切川一男教授による御用聞き訪問を通じ、県内中小企業の埋もれた技術力の発掘、製品開発への気づきを提供し、開発型企業への転換を図る。

イ 新製品・新技術開発促進事業費補助金

県内企業の開発サイクル構築に向け、事業可能性調査や市場調査、開発に係る経費を福島県産業振興センターを通して助成する。

ウ ハイテクプラザ巡回支援事業

開発型企業の新製品の開発に向け、ハイテクプラザ職員が、企業訪問をすることで、課題解決を支援する。

(2) 世界で戦う知的財産総合支援事業 (9,171千円)

知的財産戦略の質的向上による安定した経営と雇用を確立させるため、世界で活躍する大手特許事務所が、開発型企業の開発構想から事業化までの開発サイクルを包括する一貫した戦略的知的財産支援を行う。

(3) 地域活性化知的財産マッチング支援事業 (13,195千円)

大企業が保有する開放可能な知的財産やノウハウと県内中小企業が求める技術的なニーズを繋げ新商品開発を支援する取組を、川崎市と連携しながら県内の複数の自治体をモデル地域として実施する。

19 「市場を切り拓く」デザイン指向のものづくり企業支援事業**4,246千円**

新たなニーズを喚起する製品コンセプトの構築、ユーザーに訴求するネーミング、ストーリー性を持った販売戦略等を広くデザインと捉え、「市場を切り拓く」新たなアプローチにより、本県ものづくり企業が既存の価値観を塗り替え、新たな市場を開拓する製品・サービスの提案が行えるよう、クリエイターとの協働による製品開発を支援する。

(1) 企業の商材をデザインによって“売れる商品”へと変える製品開発を支援するとともに、県内波及のための情報発信および製品開発セミナーを開催する。

(2) ハイテクプラザに整備したデザイン関連機器の開放や技術指導を行うことで、県内企業の商品試作・開発を支援する。

20 ふくしま中小企業等人材育成支援事業

17,140千円

県内中小企業等を対象とし、人材育成に関する課題の調査・分析、人材育成計画等の作成支援を行うことにより企業力強化を図る。

また、研修情報を一元化したポータルサイトを運営し、県内企業に情報配信することで研修の受講を促進し、人材育成の活性化を図る。

(1) 人材育成コーディネーターによる支援

県内中小企業等の人材育成の課題を Web 診断システム等を用いて調査・分析し、「人材育成計画の作成」及び「計画に沿った人材育成」を支援し、県内中小企業等の技能継承・生産性向上・人材定着・事業承継を促進する。

(2) 研修情報ポータルサイトの運営

各研修等実施機関が開催する研修等の情報を一元化したポータルサイトを運営し、県内企業に情報配信することで研修の受講を促進し、企業の人材育成の活性化を図る。

(3) 産業人材育成コンソーシアムの運営

事業を効果的に進めるための全体会議を運営し、事業の進捗を管理、検討・協議等を行うワーキンググループの運営を行う。

21 (一新) 進化する伝統産業創生事業

64,802千円

伝統産業人材の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者確保、人材育成を目的としたアカデミーやインターンシップを実施するとともに、ポータルサイトにて幅広い情報発信を行う。また、事業者の課題に応じた専門家を派遣し、販路拡大を支援する。

(1) クリエイター育成事業

(33,888千円)

職人や将来後継者を目指す者を対象としたアカデミーや、学生・若手向けのインターンシップを実施するとともに、総合的なWeb情報サイトを設立し、後継者確保の取組強化を図る。

(2) 伝統産業産品販路拡大事業

(30,914千円)

事業者の自立的な販路拡大、販売力強化のため、課題に応じた専門家派遣を行うとともに、問屋機能の強化を図る。

Ⅶ-② 新産業集積と地域産業の振興

◇ 事業概要

1 産業活性化プログラム 16,405千円

地域中核企業と県内企業との取引拡大や企業間連携の強化を図りながら、自動車関連産業などの次世代技術に対応するための基盤を構築できるよう、共同製品開発やアドバイザー派遣等の支援を行い、地域をリードする企業主導により産業活性化を図る。

2 航空宇宙産業集積推進事業 180,090千円

クラスター体制で受注した場合のリスク管理を模擬的に実践する事業を行うなど、企業間連携を深め、クラスターの形成に向けた取組を行うほか、認証取得や人材育成を支援するとともに、地域経済牽引事業者への設備導入費用の支援を行う。

取引拡大支援についても、県内企業の国際的商談会への出展を支援し、新規参入・取引拡大支援を行うほか、JAXAとの技術交流会を開催し、本県企業の技術力をアピールする。

(1) 航空宇宙関連産業集積推進補助金

- ・補助対象：認証取得・更新費用（審査料等）、取引拡大に向けた費用、人材育成のための費用（セミナー受講料等）、技術力向上等のための費用
- ・補助率：1/2（福島イノベーション・コースト構想に貢献するものは2/3）
- ・補助上限額：500万円

(2) 地域経済牽引事業者への設備導入補助

技術力向上などを支援するため、地域経済牽引事業者への設備導入を補助する。

3 企業立地オンラインセミナー開催事業 4,774千円

「新しい生活様式」に配慮したオンラインセミナーを開催し、これまで会場から遠方である等に理由により参加できなかった企業等に対しても情報発信を行い、県内経済の力強い発展につなげる。

4 (一) 新) ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業 24,267千円

ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等を促進するため、ハイテクプラザにおいて、ふくしまAI・IoT技術研究会を運営するとともに、AI・IoT実証設備の活用による普及啓発、人材育成、技術支援を実施する。

また、人とロボットが協働してバリ取り等の作業を行うことができるAI・IoTを活用したテストベッドを新たに整備し、企業がAI・IoTを現場に導入するにあたっての効果検証等をサポートする。

5 (新) 県産酒流通促進事業 150,679千円

新型コロナウイルス感染症拡大により、県産酒の販売シェアが高い一般酒販店の売上減が顕著であるため、県産酒応援店登録制度やクーポン券を導入し県産酒の販売促進及び地産地消を図る。

6 (新) ふくしま県産品EC活用事業 204,642千円

新型コロナウイルス感染症拡大により、ECの需要が急増しているため、県内事業者のEC支援を多方面から行い、県産品の販路確保・拡大及びEC販売のDX化を図る。

(1) 県産品EC活用事業(販売支援) (88,995千円)

県産品事業者のECサイトにおける送料を支援するとともに、ランディングページを構築し販売促進を図り、新たな顧客獲得及び顧客情報の蓄積・分析につなげる。

(2) 県産品EC活用事業(運営・立上げ支援) (115,647千円)

県産品事業者のECサイトの運用支援及び立上げ支援等を行い、事業者のECリテラシー向上を図り、新たな顧客獲得及び顧客情報の蓄積・分析につなげる。

VIII-① 新たな人の流れづくり

◇ 事業概要

1 ふくしま体験周遊受入体制整備事業 15,323千円

本県の観光のシンボルである「磐梯吾妻スカイライン」を活用したイベントや周辺観光資源を活かした地域を周遊する仕掛けにより観光客を増やすとともに、地元観光協会や民間観光関係企業等が連携し、広域的な情報発信・販売できる体制を整備する。

2 福島空港利活用促進対策事業 66,822千円

福島空港の利活用促進及び教育旅行誘致のため、県内及び隣接県における広報、就航先への旅行商品造成支援、修学旅行支援、県内全市町村及び民間団体によって設立された「福島空港利用促進協議会」との共催での各種事業を実施する。

VIII-② 「福島ならではの」の観光誘客等の促進

◇ 事業概要

1 (新) 観光地域づくり総合推進事業 121,947千円

地域やコンテンツの魅力を高め、外的要因に大きく左右されない中長期的に安定した国内観光需要の獲得を図る。

(1) 観光コンテンツブラッシュアップ支援事業 (52,151千円)

地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、地域のキーマンの牽引による機運の醸成、地域の強みや特徴の明確化により、将来的に地域が自走する際の一助とする。

(2) 域内観光モデル創出事業 (32,144千円)

新型コロナウイルス感染症で、新たに国内旅行のトレンドとなった「マイクロツーリズム」の要素を取り入れたウィズからアフターにも通用する域内観光モデルを創出する。

(3) ふくしま発酵ツーリズム推進事業 (23,374千円)

新型コロナウイルス感染症で健康志向が高まっている状況下、本県の豊かな発酵食を活用したツアー等を実施することにより、食と健康を結ぶ新たな付加価値のある観光コンテンツを磨き上げ、アフターコロナにおいて健康や美容に関心の高い層の誘客を促進する。

(4) 人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業 (14,278千円)

(株)ポケモン社の人気キャラクター、ふくしま応援ポケモン「ラッキー」を活用した地域振興施策を展開し、子連れファミリー層やポケモンマニア層等のセグメントされたターゲットに対して誘客を行う。

2 (新) 観光情報総合発信事業 83,901千円

ターゲットを強化し、戦略的な情報発信を行う。また、旅行会社等への誘致活動により、コンテンツの販路拡大に取り組む。

(1) 観光情報総合発信事業 (80,150千円)

従来のマス戦略に加え、特定のターゲットに合わせた発信媒体を選定し、費用対効果の高い情報発信を実施するセグメント戦略を取り入れる。定期的な情報発信により、「ふくしま」認知の機会を確保し、興味関心層を「ふくしまの旅」に誘導する。

旅行会社等に対する誘致活動により、震災・コロナを経て創出された本県ならではのコンテンツをPRする。

(2) 観光情報総合発信成果検証事業 (3,751千円)

各種情報発信の効果検証を実施し、届けたい情報が的確にターゲットに届く手法を確立するためPDCAサイクルを回す。

3 (一) ワークーションを活用した観光支援事業 74,206千円

県内にワークーションのモデル地域を拡大することで、ウィズコロナ時代の新たな働き方であり旅行スタイルである滞在型観光を普及させ、ふくしまならではの体験を取り入れたプログラムを拡充するなど、宿泊施設の稼働率向上、関係人口の拡大やリピーター定着を図る。

(1) ワークーションを活用した観光支援事業 (31,456千円)

モデル地域を3カ所選定、ふくしまならではのプログラムを造成するとともに、モニターツアーや情報発信により認知強化を図る。

(2) ワークーション環境整備を含む宿泊施設向け補助金 (42,750円)

宿泊施設改修に向けた観光庁補助金に、県の上乗せ補助を実施し、ワークーションの環境整備を促進する。

4 (一) ふくしまDMO推進プロジェクト事業 34,993千円

戦略的な観光による地域づくりの中核を担い、専門性の高いマーケティングを行う「日本版DMO」の形成・確立を支援する。

(1) DMO組織体制事業

地域と共同した観光地域づくりを実施するため、県内の観光資源に精通し、県観光の中核的な司令塔となる組織運営体制を構築する。

(2) 地域連携推進事業

被災地域が観光業で稼げる環境づくりを支援するため、ホープツーリズムに参画するまちづくり団体等の人材育成支援を行う。

5 観光関連団体負担金拠出事業 279,927千円

東北デスティネーションキャンペーンや東京2020オリンピック・パラリンピックなどの機会を捉えた誘客を促進するため、官民一体となって本県の観光復興に取り組む「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会や東北の各県で構成される各推進団体に負担金を拠出する。

6 コンベンション開催支援事業 9,739千円

新型コロナウイルスの影響により大きく落ち込んでいるコンベンション開催について、これまでの支援体制を継続するほか、県内の誘致団体と今後の支援や誘致活動のあり方に係る検討会を重ね、ウィズコロナ期におけるコンベンション誘致を図る。

7 福島県観光周遊宿泊支援対策事業 905,192千円

新型感染症の影響を多大に受けた県内観光業の再生に向け、宿泊施設の利用促進と周辺観光関連事業者の需要拡大を図るための宿泊助成及び宿泊者特典クーポンの取組を実施する。

8 広域観光推進事業 **28,958千円**

東北六県や隣接県と連携し、民間と一体となって戦略的に国内外に「東北」ブランドを発信し、新たな広域観光ルートの開発やエリアとしての認知向上を図り、本県への観光誘客を拡大する。

9 (一) 県産品デジタルプロモーション事業 **47,385千円**

国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型サイトを構築・運営するとともに、県産品の静止画・動画のアーカイブサイトを展開し、県産品の新たなファン獲得を目指す。

Ⅷ-③ 国内外への正確な情報発信

◇ 事業概要

1 東京2020ふくしまフード・クラフト発信事業 9,556千円

県内東京オリンピック競技会場及び県内外の東京オリパラ関連イベントにおいて、日本一の「ふくしまの酒」を始めとする県産品のPR・販売、伝統工芸品及び世界的デザイナーと協働開発した商品等の展示・販売を行い、県産品の魅力を国内外に強く発信する。

2 チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業 100,637千円

風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。

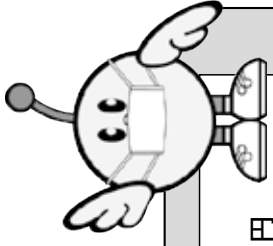
(1) 首都圏情報発信拠点運営事業 (93,504千円)

首都圏情報発信拠点の管理運営を行う。

(2) 首都圏情報発信拠点にぎわい創出PR事業 (7,133千円)

首都圏において、「ふくしまの今」を直接的・継続的に発信し、日本橋ふくしま館の認知度向上と来館促進、販売力強化を図る。

4 令和3年度 商工労働部コロナ対応事業一覧



売上の減少した中小事業者に対する一時金
3,114,816千円
飲食店の時短営業や不要不急の外出自粛により影響を及ぼし、売上の減少した中小事業者へ一時金を交付します。

中小企業制度資金利活用推進事業【一部】
5,218,356千円
新型コロナウイルス対策特別資金に対する保証料の補助、利子補給します。

ふくしま事業承継等支援事業【一部】
51,067千円
コロナ禍を契機とした社会変化にも対応できるよう、小規模事業者等が実施する業態転換などの取組を支援します。

中小企業信用補完制度費【一部】
25,554千円
新型コロナウイルス対策特別資金に対する損失補償します。

中小企業制度資金【一部】
51,611,000千円
「外的変化対応資金」の融資枠拡大(10億円→100億円) 令和2年度に貸し付けられたコロナ特別資金の残債分

商店街活性化支援事業【一部】
29,578千円
新型コロナウイルス感染症へ対応するための空き店舗を活用する取組に対し、令和3年度も継続して支援します。

事業の継続

新型コロナウイルス感染症対応緊急雇用創出事業
188,500千円
新型コロナウイルスの影響による失業者等を県からの委託業務を実施する事業者が従業員として雇用することで、次の安定雇用までの一時的な就業の場を提供します。

企業立地オンラインセミナー開催事業
4,774千円
「新しい生活様式」に配慮したオンラインセミナーを開催します。

観光地域づくり総合推進事業【一部】
32,144千円
マイクロツーリズムの要素を取り入れた域内観光モデルを創出します。

福島空港新型コロナウイルス感染症対策事業
357,870千円
空港施設使用料の補助、定期路線搭乗者を対象としたキヤッシュバック、旅行商品の造成を支援します。

飲食店応援前払利用券発行支援事業
950,108千円
飲食店向けのプレミアム付前払利用券を発行して飲食需要を喚起します。

航空宇宙産業集積推進事業【一部】
12,600千円
新型コロナウイルスの影響を受けた航空宇宙産業の基盤・体制維持のため、品質管理の認証維持・更新経費等を補助します。

ワーケーションを活用した観光支援事業
74,206千円
ワーケーション環境整備に要する経費の補助します。

ふくしま県産品E C活用事業
204,642千円
県産品事業者のE Cサイトの運用及び立ち上げ支援、E Cサイトにおける送料を支援します。

サプライチェーン強化支援事業
200,000千円
中小企業が導入する生産設備やサプライチェーンの再構築に必要な調査経費等を補助します。

スタートアップふくしま創造事業【一部】
23,938千円
創業5年以内の企業の販路開拓・拡大の取組を支援します。

福島県観光周遊宿泊支援対策事業
905,192千円
県民向け宿泊割引制度と観光施設等で利用可能なクーポン券を発行します。

ふくしま観光復興人材育成事業
9,205千円
コロナ禍に対応した新たな観光業を担う人材を育成します。

県産酒流通促進事業
150,679千円
県産酒応援店登録制度の導入、クーポン券発行による県産酒（清酒、果実酒等）の流通を促進します。

経済活動の回復・地域経済構造の構築

第3章 令和3年度商工労働部 各課の事務分掌及び主要事業

商 工 勞 働 總 室

○ 商工総務課

【事務分掌】

- ・ 部内の組織、人事及び行財政改革に関すること。
- ・ 部内の予算及び経理に関すること。
- ・ 県議会に関すること。
- ・ 財産管理に関すること。
- ・ 部内の事務の総合企画及び調整に関すること。
- ・ 「福島県商工業振興基本計画 新生ふくしま産業プラン」の推進に関すること。
- ・ 福島県中小企業振興審議会に関すること。
- ・ 復興計画・産業振興事業の調整に関すること。
- ・ 福島復興再生特別措置法（産業の復興・再生等）の調整に関すること。
- ・ 緊急経済・雇用対策に関すること。
- ・ 国際経済交流に関すること。
- ・ 上海事務所・ジェトロ（日本貿易振興機構）に関すること。
- ・ サービス業の振興に関すること。
- ・ 計量に関すること。
- ・ チェンバおおまちに関すること。
- ・ 部内他課の所掌に属しない事務に関すること。
- ・ 浜通り地域等の交流人口拡大等に関すること。

【事業計画】

1 商工業総務費

事業名	予算額 (千円)	内 容
(新) 浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業	1,460,810	<p>浜通り地域等（15市町村）の交流人口拡大に向けて、新たな誘客コンテンツの開発を始め、地域外からの往訪者による消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>（1）誘客コンテンツ開発及びマーケティング事業 地域資源を活用した来訪コンテンツ（ツアーやイベント等）開発を支援する。 また、複数地域の事業者等が連携し、浜通り地域等の誘客マーケティングを実施する際、企画のベースとなる調査・分析等を支援する。</p> <p>（2）来訪者向けプレミアム商品券事業 来訪者向けのプレミアム商品券を発行し、域外からの来訪者による域内での消費喚起を図り、地域経済の活性化と好循環を生む。</p>
飲食店応援前払利用券発行支援事業 【コロナ対応】	950,108	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、県内飲食店の利用が大幅に落ち込んでいる現状を踏まえ、県がプレミアム付き前払利用券を発行し、利用者が応援したい飲食店の前払利用券を購入することにより、飲食店の運転資金確保に繋げることを目的とする。</p> <p>○プレミアム率 個人券 20% 法人券 10%</p>
(新) 売上の減少した中小事業者に対する一時金 【コロナ対応】	3,114,816	<p>福島県新型コロナウイルス緊急対策に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出自粛により影響を受け、売上げの減少した中小事業者へ一時金を交付する。</p> <p>○補助率 一律20万円</p>

<p>チャレンジふくしま 中小企業上場支援事業</p>	<p>24,076 (国庫 12,038)</p>	<p>本県出身の首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすため、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 上場志向次世代経営者育成事業 県内金融機関と連携して、若手経営者等を対象とした専門家による講座を実施するとともに、東京証券取引所の個別訪問と連携し、県内中小企業等の株式上場を促進する。 2 上場準備経費支援事業 監査法人によるショートレビュー（課題洗い出し）などの上場準備段階での必要経費の一部を助成することにより、県内中小企業等の上場を促す。
---------------------------------	-----------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 貿易振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
<p>国際経済交流推進事業</p>	<p>60,854</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 ジェトロ福島貿易情報センター関連事業 ジェトロ福島貿易情報センターに対する支援を行うとともに、職員をジェトロ本部及びジェトロ海外事務所（ドイツ・デュッセルドルフ事務所及びベトナム・ホーチミン事務所）に派遣し、国際経済の実務研修を行う。 (1)ジェトロ福島貿易情報センターへの負担金 (2)国際経済の実務研修等のためジェトロへの職員派遣 (3)ジェトロ福島貿易情報センターとの連絡調整業務 2 上海拠点活用事業 (1)上海拠点運營業務委託事業 本県の上海拠点の運營業務を（公財）福島県産業振興センターに委託する。 (2)経済交流アドバイザー等設置事業 事務所設置、各種情報収集・発信、高度な通訳・翻訳、便宜供与等の業務をサポートするための経済交流アドバイザー等を設置する。 (3)上海福島県人会支援事業 福島県人会会員に対して、情報交換会を開催し、ネットワークづくりの支援を行う。 (4)対日投資企業招致事業 国内展示会等に併せて、対日投資に関心の高い中国企業を招致する。 3 福島県貿易促進協議会負担金
<p>ものづくり企業海外 展開支援事業</p>	<p>6,801 (国庫 2,742)</p>	<p>タイと中国で開催される商談会に県がブースを確保して、県内企業の取引拡大や販路開拓を支援する。あわせて、今後重要性が大きくなるウェブ商談会における効果的な手法に関する講習会を開催する。また、TPP協定参加予定国で開催される商談会、展示会等に出展する県内企業を支援する。</p>

3 産業高度化推進費

事業名	予算額 (千円)	内容
<p>チェンバおおまち管理 運営事業</p>	<p>36,652 (手数料 980 財産収入 11,608 諸収入 22,133)</p>	<p>チェンバおおまちの維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チェンバおおまち維持管理 県が建物を維持管理するために外部委託等を行う。 ・チェンバおおまちエレベーター更新事業

4 計量検定所費

事業名	予算額 (千円)	内 容
計量検定事業	4,837 (手数料 2,818 諸収入 2,019)	<p>計量器検定事業 計量法第70条及び第102条の規定に基づき、以下の検定及び検査を行う。</p> <p>(1) 計量器検定 法定計量単位により、取引や証明に使用する特定計量器が計量法の基準に適合しているか検定を実施する。</p> <p>(2) 基準器検査 検査における器差検査の際に用いる基準器の検査を行う。</p> <p>(3) 検定検査設備整備 基準器等の設備及び精度の維持管理を行う。</p>
計量検査事業	2,126 (手数料 2,126)	<p>計量法第19条及び第148条の規定に基づき検査を実施するとともに、計量士代検査を行う者への支援事業を行う。</p> <p>1 定期検査事業 計量法に基づく取引又は証明に使用する特定計量器の定期検査を実施する。</p> <p>2 計量立入検査事業 計量法及び福島県計量立入検査実施要領に基づき、適正な計量と安全の実施を確保するため、立入検査を実施する。</p> <p>3 計量士代検査推進事業 (社)福島県計量協会が行う代検査に対して補助する。</p>

○ 経営金融課

【事務分掌】

- ・ 商工会及び商工会議所、小規模事業者支援法（事業継続力強化支援計画の認定）に関すること。
- ・ 中小企業等協同組合に関すること。
- ・ コラッセふくしま（他課の所掌に属するものを除く）、経営支援プラザ、専門家派遣、事業継続計画策定支援、プロフェッショナル人材戦略拠点に関すること。
- ・ 福島県産業振興センター等商工関係公益法人に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。
- ・ 中小企業等復旧・復興支援事業（中小企業団体・商工会等）に関すること。
- ・ 中小企業制度資金及び機械貸与事業に関すること。
- ・ 福島県信用保証協会に関すること。
- ・ 福島県中小企業再生支援協議会に関すること。
- ・ 中小企業高度化資金に関すること。
- ・ 貸金業に関すること。
- ・ オールふくしま経営支援事業に関すること。
- ・ 中小企業の二重債務問題に関すること。
- ・ 特定地域中小企業特別資金に関すること。
- ・ 被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金に関すること。
- ・ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業に関すること。
- ・ 福島相双復興官民合同チームに関すること。
- ・ 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業に関すること。
- ・ 原子力災害被災地域創業等支援事業に関すること。
- ・ 中小企業の事業承継に関すること。
- ・ ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業に関すること。

【事業計画】

※ 各種制度資金の内容については資料編（68～72 ページ）をご参照ください。

1 中小企業振興費

事業名	予算額 (千円)	内 容
経営支援プラザ等運営事業	106,829	<p>コラッセふくしまの「福島県経営支援プラザ」において、県内中小企業者等に対する総合的な支援を行うため、次の事業を実施する。</p> <p>補助先：（公財）福島県産業振興センター</p> <p>1 コンサルティングサービス事業 中小企業者等の抱える経営課題を解決するため、窓口専門スタッフを配置し、課題解決に向けた相談対応を行う。 〈経営強化・復興枠〉 東日本大震災及び原子力発電所事故の影響や中小企業円滑化法の期限の到来などの経営課題に対応するため、専門スタッフを配置し、復興に向け取り組んでいる中小企業を支援する。</p> <p>2 情報提供サービス事業 創業や経営に関する支援情報など中小企業者等が必要とする幅広い情報を提供する。 (1) メールマガジンの発行 (2) 景気動向調査の実施 等</p>

オールふくしま経営支援事業	45,900 (国庫 22,822)	中小企業・小規模事業者の身近な存在であるホームドクター的支援機関（金融機関の支店や商工団体、顧問税理士等）と他の支援機関が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営するなど、支援の実効性を高める。
福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	89,244 (国庫 54,027)	地域の企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県の各種事業や地域の関係機関と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つプロフェッショナル人材のU I Jターンを促進する。
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	1,580,030 (国庫 1,019,333)	東日本大震災や原発事故、令和元年台風第19号等により、被災した中小企業等の工場、店舗などの施設や生産機械などの設備の復旧等に要する経費の一部を補助し、中小企業等の事業継続を支援する。
原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	2,238,608	原子力被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の自立を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助する。
原子力災害被災地域創業等支援事業	365,252	原子力被災12市町村における新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、創業等に要する費用の一部を補助する。
中小企業機械貸与事業貸付金	1,896,223 (諸収入 1,896,223)	中小企業者に対し、経営の向上のために必要な機械類を貸与（割賦販売・リース）することにより、経営基盤の強化を図るため、貸与機関である（公財）福島県産業振興センターに対し、必要な資金を貸し付ける。 ・新規貸与枠10億円
貸金業指導事業	150	資金借入者等の利益の保護を図るため、「貸金業法」に基づき、貸金業者に対し必要な指導を行う。

2 商工団体等指導費

事業名	予算額 (千円)	内容
中小企業連携組織対策費補助事業	147,700	中小企業連携組織等に対する支援体制の充実・強化を図るため、福島県中小企業団体中央会に対して、職員の設置や中小企業連携組織等の講習会等の開催に要する経費等を補助する。 1 職員の設置 24人（指導員19人 職員5人） 2 主な事業 (1)巡回・窓口等による相談・指導業務 (2)中小企業連携組織等支援事業
小規模事業経営支援事業	2,367,808	地域の総合経済団体である商工会等の指導體制の充実・強化及び小規模事業者の経営の改善・発達及び地域経済の振興を図るため、商工会等が行う経営改善普及事業等に対して補助をする。 1 職員の設置 402人 (経営指導員等194人、補助員208人) 2 主な事業 (1)巡回・窓口等による相談・指導業務 (2)商工会等指導環境推進費（事務局長設置費） (3)商工会等地域復興支援事業 (4)若手後継者等育成事業 (5)広域連携推進事業

<p>専門家活用経営支援事業</p>	<p>9,450</p>	<p>1 専門家活用経営支援事業 中小企業者等の経営を支援するため、商工会等の中小企業支援機関が実施する専門家派遣事業に要する経費等を補助する。 (1) 中小企業等専門家派遣事業（一般枠） (2) 中小企業等専門家派遣事業（経営強化・復興枠・事業承継・事業者BCP） (3) 中小企業支援機関専門家派遣事業（集合研修枠） 補助先：県商工会連合会、福島商工会議所、県中小企業団体中央会、（公財）福島県産業振興センター</p> <p>2 事業継続計画 災害発生時や感染症流行時において中小企業者等の事業の継続または早期の復旧を可能とするため、事業継続計画（BCP）の策定に要する経費を補助する。</p>
--------------------	--------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 産業高度化推進費

事業名	予算額 (千円)	内容
<p>コラッセふくしま管理運営事業</p>	<p>216,412 <small>(使用料 53,125 繰入金 26,452 諸収入 8,927 財産収入 450)</small></p>	<p>コラッセふくしま（県専有部分・共用部分）の維持管理を行うとともに、コラッセふくしま内の会議室等（県専有部分）の管理委託を行う。</p>

4 中小企業金融対策費

事業名	予算額 (千円)	内容
<p>（一新）ふくしま事業承継等支援事業 【一部コロナ対応】</p>	<p>1,100,997 <small>(諸収入 1,046,000)</small></p>	<p>1 事業承継支援人材育成支援事業 商工団体・金融機関等の職員に対し、事業承継支援能力向上のための研修を実施する。</p> <p>2 ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業 商工団体による小規模企業者等への計画策定等伴走型支援、小規模企業者等が策定した計画を実現するために必要な経費の補助を行う。</p> <p>3 ふくしま事業承継資金 (1) 企業の活動段階：成長期・安定期 (2) 制度の目的：事業承継に必要な資金の支援 (3) 対象：中小企業者 (4) 新規融資枠：20億円</p>
<p>中小企業制度資金貸付金 【一部コロナ対応】</p>	<p>107,647,000 <small>(諸収入 107,647,000)</small></p>	<p>各種制度資金については次のとおり。 なお、融資要件等、詳細については、資料編 P68～72「令和3年度福島県制度資金一覧表」参照。</p> <p>1 起業家支援保証 (1) 企業のライフステージ：創業期 (2) 制度の目的：創業等の支援 (3) 対象：創業者・事業承継者・第二創業者・独立開業者・ベンチャー企業（コミュニティビジネスを含む） (4) 新規融資枠：30億円</p> <p>2 小規模企業支援資金 (1) 企業のライフステージ：成長期・安定期 (2) 制度の目的：小規模企業者の経営安定化を支援 (3) 対象：小規模企業者 (4) 新規融資枠：30億円</p> <p>3 信用組合資金</p>

		<p>(1)企業のライフステージ：成長期・安定期 (2)制度の目的：小規模企業者の経営の安定化を支援 (3)対象：信用組合員 (4)新規融資枠：80億円</p> <p>4 長期安定保証</p> <p>(1)企業のライフステージ：成長期・安定期 (2)制度の目的：長期資金による企業経営の安定化を支援 (3)対象：中小企業者 (4)新規融資枠：30億円</p> <p>5 短期保証</p> <p>(1)企業のライフステージ：成長期・安定期 (2)制度の目的：短期の資金繰り緩和 (3)対象：中小企業者 (4)新規融資枠：140億円</p> <p>6 経営力強化保証</p> <p>(1)企業のライフステージ：成長期・安定期 (2)制度の目的：認定支援機関の支援を受けて事業計画を策定、 実行する中小企業者への支援 (3)対象：中小企業者 (4)新規融資枠：15億円</p> <p>7 経営環境改善保証</p> <p>(1)企業のライフステージ：再生期 (2)制度の目的：借入金の一本化・借換による資金繰りの緩和 (3)対象：中小企業者 (4)新規融資枠：20億円</p> <p>8 事業再生資金</p> <p>(1)企業のライフステージ：再生期 (2)制度の目的：事業再生の支援 (3)対象：中小企業者 (4)新規融資枠：5億円</p> <p>9 関連倒産防止資金</p> <p>(1)企業のライフステージ：緊急支援 (2)制度の目的：関連倒産の防止 (3)対象：倒産企業等との取引事業者 (4)新規融資枠 ①一般枠：2億円 ②取引円滑化枠：3億円</p> <p>10 緊急経済対策資金</p> <p>(1)企業のライフステージ：緊急支援 (2)制度の目的：経済環境の変化等による影響の緩和 (3)対象：経済環境の変化により売上等が減少している企業 (4)新規融資枠 ①外的変化対応資金：100億円 ②ふくしま復興特別資金：500億円 ③豪雨災害特別資金：50億円</p> <p>11 オールふくしま経営支援対応資金</p> <p>(1)制度の目的：「オールふくしま経営支援事業」を活用して経営改善に取り組む中小企業者への支援 (2)対象：「オールふくしま経営支援事業」を活用して経営改善に取り組む中小企業者 (3)新規融資枠：10億円</p> <p>12 ふくしま産業育成資金</p> <p>(1)制度の目的：将来性や成長性が期待される産業の育成及び復興に資する産業の支援 (2)対象：県内に本社機能を有する業歴5年以上の事業者、医</p>
--	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		療・福祉機器関連産業、ロボット関連産業を行う事業者等 (3) 新規融資枠：① 県内育成枠：30 億円 ② 成長産業枠：20 億円 ③ 雇用促進枠：5 億円 ④ イノベーション・コースト枠：10 億円
中小企業信用補完制度費 【一部コロナ対応】	531,965	中小企業信用制度補完制度の充実を図るため、次の事業を実施する。 1 県信用保証協会代位弁済資金貸付金 保証先企業の倒産等に伴う金融機関への代位弁済資金について、保険金が日本政策金融公庫から交付されるまでの間のつなぎ資金として貸付を行う。 2 県信用保証協会損失補償金 信用保証協会と損失補償契約を締結した県制度資金について代位弁済が生じた際、保証協会持ち出し分の2分の1を損失補償する。
中小企業制度資金利活用推進事業 【一部コロナ対応】	5,295,603	制度資金を利用する中小企業の保証料負担の軽減を図り、制度資金の利活用を促進するため、基本保証料と政策保証料との差額分について、県信用保証協会に対して補助金を交付する。
震災関係制度資金推進事業	384,339	東日本大震災により事業活動に影響を受けた事業者の資金繰りを支援する「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」の利活用推進を図るため、損失補償及び保証料補助を行う。

5 中小企業高度化資金貸付事業費

事業名	予算額 (千円)	内容
中小企業高度化資金貸付金	—	中小企業の高度化（個別企業の力では近代化を促進できない中小企業者が組合等を組織し、事業の共同化・協業化・集団化等を行い、体質の改善を図る。）に寄与する事業を促進し、中小企業の振興を図る。
特定地域中小企業特別資金貸付金	—	東京電力福島第一原子力発電所の事故により、移転を余儀なくされた中小企業者等に対し、移転に必要な資金と移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金及び避難指示が解除された地域で事業を継続・再開するために必要な事業資金を供給するため、(公財)福島県産業振興センターに必要な原資を貸し付ける。 ・貸付金 平成23年度 421億円 平成25年度 283.3億円
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	—	東日本大震災及び令和元年台風19号等により被害を受けた中小企業者（中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の認定を受けた復興事業計画書に記載されている被災中小企業者）等が施設・設備の整備を行う場合に、(公財)福島県産業振興センターを通じて長期・無利子の融資を行う。 ・貸付金 平成23年度 23億円（東日本大震災分） 平成24年度 67億円（東日本大震災分） 令和2年度 12億円（令和元年台風19号等分）

6 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

事業名	予算額 (千円)	内容
小規模企業者等設備資金貸付事業運営費補助金	3,843 (繰越金 3,843)	平成26年度で終了した小規模企業者等設備資金貸付事業で貸し付けた資金を適切に回収するため、貸与機関である(公財)福島県産業振興センターに対し事務費補助を行う。

○ 雇用労政課

【事務分掌】

- ・ 労働施策及び雇用対策の総合企画及び調整に関すること。
- ・ 労働法令制度の普及啓発及び労働教育に関すること。
- ・ 労使関係の安定に関すること。
- ・ 労働相談に関すること。
- ・ 労働者の福祉対策に関すること。
- ・ ワーク・ライフ・バランスの推進に関すること。
- ・ 労働委員会に関すること。
- ・ 労働関係の情報収集、調査及び統計並びにその分析に関すること。
- ・ シルバー人材センターに関すること。
- ・ 若年者、高齢者、女性及び障がい者等の雇用対策に関すること。
- ・ 県内企業の人材確保支援に関すること。
- ・ 復興雇用支援対策に関すること。
- ・ 被災者・避難者等の雇用対策に関すること。

【事業計画】

1 労政総務費

事業名	予算額 (千円)	内 容
労使関係安定促進事業	503	労働審議会の開催 労働者の福祉の増進、雇用及び就業の促進並びに職業能力開発促進その他労働施策に関する重要事項について、専門的に審議を行い、その結果を知事に意見具申する。 (福島県労働審議会条例に基づき設置)
労働相談事業	3,156	雇用労政課に中小企業労働相談所を設置し、複雑・多様化している労働問題に的確に対処する。 1 中小企業労働相談員の配置 中小企業労働相談所に中小企業労働相談員を配置し、労働者または使用者からの労働相談に迅速かつ的確に対応する。 2 特別労働相談員の設置 特別労働相談員を配置し、高度かつ専門的な労働相談案件について、労働相談員へ助言を行う。 3 フリーダイヤル回線の設置 相談者の利便性を向上させるため、中小企業労働相談所にフリーダイヤル回線(0120-610-145)を設置し、電話相談を受け付ける。
労働条件整備事業	1,772 (国庫 318)	1 労使関係総合調査受託事業 労働組合に関する総合調査を国から受託し実施する。 2 労働条件等実態調査事業 県内民営事業所の労働時間、休暇制度、賃金制度等の労働条件の実態とその動向を把握し、労働施策のための基礎資料とするとともに、調査結果の広報、周知を通じて、労働条件及び労働者福祉の向上に資する。 ① 対象 県内の常用労働者を30人以上雇用する民営事業所のうち、抽出した1,400事業所 ② 調査項目(7月末日現在の実態) 労働時間、休暇制度、休業制度、定年制、退職金制度、賃金制度、男女共同参画の状況 など

雇用労政施策事務経費	1,538	<p>1 ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業 県内3方部にアドバイザーを設置し、中小企業の管理者等にワーク・ライフ・バランスに対する意識啓発を行うとともに、育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法に対応した就業規則の改正や長時間労働の削減、休業制度の導入等の助言・指導を通じて、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。</p> <p>2 福島県ワーク・ライフ・バランス大賞事業 ワーク・ライフ・バランスの取組が特に優れている中小企業に知事表彰を授与することにより、県民及び企業に対するワーク・ライフ・バランスの啓発を図る。</p>
------------	-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 労働福祉費

事業名	予算額 (千円)	内容
勤労者福祉推進事業	709	労働者福祉活動推進事業 労働者の福祉活動を総合的に推進することを目的としている福島県労働福祉協議会が行う労福協サポート事業等を支援し、勤労者の福祉向上を図る。
勤労者福祉融資事業	50,000 (諸収入 50,000)	労働者支援融資事業 県内の労働者を対象に、必要な資金を貸し付けることにより、労働者の生活安定と福祉の向上を図る。

3 雇用対策総務費

事業名	予算額 (千円)	内容
雇用促進事務経費	669	<p>1 雇用促進事務経費</p> <p>2 若年者雇用奨励状送付事務経費</p> <p>3 シルバー人材センター管理事務経費</p>
女性活躍推進事業	135,970 (国庫 26,673)	<p>女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するために、経営者や管理者、働く女性に対する連続セミナーを行うとともに、就職相談、職場実習、就職後のフォローアップ等の就職支援を実施する。</p> <p>また、業界団体に直接訪問、各業界向け派遣型研修会を実施するとともに専門家の派遣により、業界全体の理解と取組を進め、ワーク・ライフ・バランスの推進、イクボス宣言や次世代育成支援企業認証制度の普及啓発に努める。個々の企業に対しては次世代育成支援企業認証の取得を促進し、働きやすい職場環境推進助成金、働き方改革支援奨励金、企業内子育て支援施設整備に対する補助金などにより働きやすい職場環境づくりを進める。</p> <p>1 職場における女性活躍推進事業</p> <p>2 ワーク・ライフ・バランス普及啓発事業</p> <p>3 働きやすい職場環境づくり推進事業</p> <p>4 女性就職応援事業</p>
職場適応訓練事業	6,908 (国庫 3,444)	<p>障がい者等の就職困難者の就職を促進するため、受け入れ可能な事業所を開拓し、同事業所において訓練を行い、作業環境に適応させ、訓練修了後は当該事業所で雇用することを前提に実施する。</p> <p>1 職場適応訓練事業</p> <p>2 職場適応訓練一般事務経費</p>

シルバー人材センター連合会補助金	6,700	県内シルバー人材センターの指導・調整、事業の普及啓発等を通し、高齢者の生きがいの充実と能力を活かした地域社会づくりを目指した活動を行っている公益社団法人福島県シルバー人材センター連合会に対し、その運営費の一部を補助する。
高齢者就業拡大支援事業	34,647 (国庫 17,323)	高齢者の就業促進を図るため、企業のニーズの掘り起こし及び高齢求職者の掘り起こしを行うマッチング支援員を配置するとともに、就業支援講習会、職場環境改善支援を実施する。
福島広域雇用促進支援協議会運営資金貸付事業	17,400 (諸収入 17,400)	帰還者等の雇用の安定を図るための取組をより効果的に実施するために、地域による自主性・創意工夫ある取組の支援を行う「福島広域雇用促進支援協議会」へ事業資金を貸し付け、継続的な事業の執行を支援することにより、避難者等の雇用の促進、安定を図る。
ふくしまで働こう！就職応援事業	166,280 (国庫 128,730 諸収入 26)	県内及び東京に拠点を設け、首都圏及び県内の学生等に対して県内企業の魅力を発信するとともに、学生等への就職相談から就職後の職場定着まで一貫した支援を行うことで、県内産業の人材確保・定着を支援する。 また、避難者や被災求職者等の求職者に対して県内6か所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」において、きめ細かな就労・生活再建支援を行う。 1 ふるさと福島就職情報センター運営事業 2 ふくしま生活・就職応援センター運営事業 3 就職マッチング支援強化事業
若年者生活基盤支援事業	33,075 (国庫 21,899)	就職前の高校生を対象とした社会人講話、保護者向けセミナー等により企業や業界の理解を促進するとともに、新入社員研修・交流会、事業所訪問による巡回相談により若手社員を支える環境づくりを推進することで、若年者の早期離職防止及び職場定着を図る。
外国人材雇用対策事業	12,050 (国庫 6,016)	県内事業所が抱える外国人材雇用に関する諸課題に対応するための相談窓口の設置や事業所の外国人材活用状況に合わせた内容のセミナーの実施により、外国人材雇用に関する課題解決を図る。
ふるさと福島若者人材確保事業	86,028 (国庫 34,310)	県内企業等の人材確保を支援するため、高校生、大学生等に向けてウェブサイトやSNSを活用した情報発信を行う。 また、学生と企業の出会いの場を創出するため、県内企業におけるインターンシップを促進するとともに、合同企業説明会等を開催する。 1 つながる福島若者ネットワーク事業 2 県内企業ガイドブック作成事業 3 首都圏大学との連携強化事業 4 Fターンインターンシップ推進事業 5 ガイダンス等開催事業 6 若者に届け就職情報発信事業
(新)就職氷河期世代活躍支援事業	7,650 (国庫 6,337)	雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、十分なキャリア形成ができず、不安定な仕事についている就職氷河期世代向けにセミナーや面接会を実施するほか、雇入れ企業に対する奨励金を支給し、当該世代の雇用安定を促進する。 1 就職氷河期世代雇用促進事業 2 就職氷河期世代活躍支援事業 3 地域就職氷河期世代支援事業
新規高卒者就職支援事業	546	県内企業の採用担当者、就職希望生徒及び就職担当教諭による合同就職面接会を福島労働局と共に開催することにより、新規高卒者の県内企業への就職促進を図る。

4 緊急雇用対策費

事業名	予算額 (千円)	内容
復興雇用支援事業	1,890,679 (繰入金 1,866,524 諸収入 105)	<p>1 ふくしま産業復興雇用支援事業 産業施策と一体となって安定的な雇用を行う企業に対し、雇用経費や住宅支援費を助成する。</p> <p>2 原子力災害対応雇用支援事業 原子力災害の影響を受けた本県被災者について、県・市町村が民間企業等に委託して、一時的な雇用の確保等を通じて安定を図るとともに、次の安定雇用への円滑な移行につながる人材育成を併せて実施する。</p>
福島県原子力災害等復興基金（緊急雇用）積立	338 (財産収入 338)	原子力災害等復興基金（緊急雇用勘定）の運用により発生する運用益を積み立てる。
新型コロナウイルス感染症対応緊急雇用創出事業 【コロナ対応】	188,500 (国庫 188,500)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県内で失業者が増加している現状に対応するため、離職を余儀なくされた県内の失業者及び求人減少等により就職が困難となっている失業者に対して、次の雇用までの短期の就業機会を創出し、生活の安定を図る。

5 商工業総務費

事業名	予算額 (千円)	内容
将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	93,107 (財産収入 21)	<p>本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する成長産業分野や地域資源を生かした産業分野へ県内就職する学生等に対し、奨学金の返還を支援する。</p> <p>1 奨学金返還支援基金積立事業 県と県内産業界が共同で拠出して基金を設置し、これを原資として、県内に就職し一定期間在職した学生等に対して、奨学金の返還を支援する。</p> <p>2 奨学金返還支援事業事務経費 奨学金返還支援制度について、全国の大学などを通じて周知、対象者の募集を行う他、審査委員会を開催して対象者の選考を行う。</p>

6 いきいきふくしま「知恵と工夫のプロジェクト」

事業名	予算額 (千円)	内容
福島県新規高卒者就職促進対策本部	—	行政機関、経済団体及び教育団体が連携し、新規高卒者就職促進対策プログラムを策定することにより、早期就職内定及び就職内定率100%の達成を目指す。

產業振興總室

○ 企業立地課

【事務分掌】

- ・ 総室内の連絡調整に関すること。
- ・ 工業開発の企画調整（福島県工業開発計画）に関すること。
- ・ 企業誘致に関すること。
- ・ 立地企業の振興に関すること。
- ・ 工場立地法及び工業開発条例に関すること。
- ・ 採石法及び鉱業法に関すること。
- ・ 工業団地及び工業用水道事業に関すること。
- ・ 輸送用機械関連産業の振興に関すること。
- ・ 地方拠点強化推進事業に関すること。
- ・ 地域未来投資促進法（ものづくり分野に係る基本計画）に関すること。
- ・ 中小企業等復旧・復興支援事業に関すること。
- ・ 企業立地補助金等に関すること。
- ・ 復興特区（ふくしま産業復興投資促進特区）に関すること。

【事業計画】

1 工業開発促進費

事業名	予算額 (千円)	内 容
ふくしま産業復興企業立地支援事業	10,821,064 (繰入金 10,821,043 諸収入 21)	企業の県外からの新規・復帰立地や県外への流出防止のため、県内での新增設を行う企業に対して補助を行う。 工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進するため、市町村等が工業団地を造成する際に金融機関等から調達する資金に発生する利子に対して補助する。 また、ふくしま産業復興企業立地補助金の指定企業に対し雇用確保支援を行うとともに、専門家を派遣し収益性・生産性の向上を図る。
輸送用機械関連産業集積推進事業	4,235	自動車関連メーカーと商談会を開催し、県内企業が新技術やQCD等の提案をすることで、開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援する。 また、東北6県及び新潟県にて組織する「とうほく自動車産業集積連携会議」での商談会事業を通じて、地域産業基盤の発展に向けて連携して取り組む。
福島県企業誘致推進協議会事業	2,817	県内の工業団地等への工場立地を促進するため、企業誘致に係る情報の収集・管理、方策の検討等を行うとともに各種企業誘致活動事業を展開する。
企業誘致活動・広報強化事業	10,817 (国庫 9,597)	本県の優れた立地環境を的確にアピールするため、Web 上への広告掲載やパンフレットの制作などにより企業のニーズに適應した効果的な広報活動を行う。 1 Web 広告制作・掲載 2 企業誘致パンフレット、ガイドマップ作成
先端ICT関連産業集積推進事業	54,246 (国庫 27,123)	ICT 関連産業の集積に向け、県内にオフィスを新設する ICT 企業等に運営費または初期費用を補助するとともに、会津大学等と連携した県内企業との技術開発や ICT 人材の育成・定着を図る。

工業団地分譲促進事業費	139,010	高付加価値型産業や研究開発機能の集積・誘導を目的として整備した中核工業団地への企業誘致活動等の事業を実施する。
ダム管理費負担金	21,233	県北地域・会津地域における工業用水需要対策として摺上川ダム・大川ダム管理事業に参加し、工業用水の水源を確保する。 1 摺上川ダムの維持管理に要する経費について、特定多目的ダム法の規定によりダム管理費用負担率（負担割合 1.3%）に基づき負担する。 2 大川ダムの維持管理に要する経費について、特定多目的ダム法の規定によりダム管理費用負担率（負担割合 2.1%）に基づき負担する。
地方拠点強化推進事業	7,136 (国庫 3,352)	東京への一極集中を是正し、地方への新しいひとの流れをつくるため、本社機能の移転及び拡充の誘致に向けて、個別ヒアリングや企業訪問を行い、移転及び拡充を検討する企業の掘り起こしを行う。
福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	59,516 (国庫 58,790)	福島イノベーション・コースト構想実現に向けた産業集積を推進するため、HP による工場用地の動画による PR や企業誘致セミナーを開催するとともに、現地視察ツアーの開催など企業立地に関するコーディネート業務を実施し、企業誘致を推進する。
工業団地等整備事業	90,000 (繰入金 90,000)	工業開発を計画的に推進するため、市町村が行う工業団地整備に係る道路、用排水路等の関連公共施設の整備に要する経費について補助する。
新型コロナウイルス対策サプライチェーン強化支援事業【コロナ対応】	200,000	サプライチェーンの毀損を受けた中小企業が、その強靱化を図るため、海外発注部品の内製化や新たな受注対応に係る設備導入等を進める場合に、その経費の一部を補助する。
企業立地オンラインセミナー開催事業【コロナ対応】	4,774	「新しい生活様式」に配慮したオンラインセミナーを開催し、これまで会場から遠方である等の理由により参加できなかった企業等に対しても情報発信を行い、県内経済の力強い発展につなげる。

2 地域振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	797,500 (国庫 797,500)	原子力発電施設が設置されている市町村又はその周辺市町村に立地する企業に対し支払電気料金の一部を給付金として交付することにより、原子力発電施設等周辺の電源地域の振興を図る。

3 工業用水道事業費

事業名	予算額 (千円)	内容
工業用水道事業繰出金	97,329	企業局が行っている好間工業用水道事業に財政的支援を行うことにより、その経営の健全化を図る。 1 支援の内容 負担金及び出資金の繰出しを行う。 2 対象事業 好間工業用水道事業

4 鉱業対策費

事業名	予算額 (千円)	内容
鉱業対策事務経費	6,425 (手数料 2,218 諸収入 10)	採石業等における災害を未然に防止し、地域住民の民生の安定を図る。
休廃止鉱山坑廃水処理事業	4,373	休廃止された鉱山から排出される坑廃水进行处理する事業者に対し、その経費の一部を補助金として交付する。 ・補助対象：八総鉱山（南会津町）

5 中小企業振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
中小企業経営資源強化対策推進事業 (県中小企業支援センター運営事業)	37,150	多様で活力ある中小企業の育成・発展を図るためには、中小企業が独創性・機動性等を発揮して、新たな事業活動を展開していくことが重要である。 本県の中小企業支援センターである(公財)福島県産業振興センターに補助することにより、県内中小企業の経営ノウハウ、技術、人材又は市場情報等の経営資源の充実強化を図る。 1 支援体制円滑化事業 2 全国中小企業取引振興協会事業 3 窓口相談等事業 4 取引情報提供事業 5 首都圏発注企業情報収集提供事業 6 指導員及び指導補助員設置
産業活性化プログラム	16,405 (国庫 7,822)	地域中核企業と県内企業との取引拡大や企業間連携の強化を図りながら、自動車関連産業などの次世代技術に対応するための基盤を構築できるよう、共同製品開発やアドバイザー派遣等の支援を行い、地域をリードする企業主導により産業活性化を図る。

6 商工業総務費

事業名	予算額 (千円)	内容
中小企業等復旧・復興支援事業	211,084 (繰入金 211,084)	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により被害を受けた中小企業等が事業再開・継続する場合における空き工場・空き店舗等への賃借料等に対して補助する。

○ 産業振興課

【事務分掌】

- ・ 新事業の創出の促進に関すること。
- ・ 創業支援に関すること。
- ・ 中小企業振興館（起業支援室）に関すること。
- ・ 大町起業支援館に関すること。
- ・ 科学技術の振興に関すること。
- ・ 工業に係る試験研究及び技術支援に関すること。
- ・ ハイテクプラザに関すること。
- ・ 産学官の連携に関すること。
- ・ ふくしま産業応援ファンドに関すること。
- ・ 知的財産戦略の推進に関すること。
- ・ 地域産業の6次化に係る食品加工の事業化支援に関すること。
- ・ 福島イノベーション・コースト構想に基づく産業集積に関すること。（次世代産業課分を除く）

【事業計画】

1 産業高度化推進費

事業名	予算額 (千円)	内 容
インキュベートルーム（起業支援室）運営事業	23,684 (使用料・手数料 3,077)	ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業等において新たに事業を開始しようとする方、又は事業の開始後間もない方等を対象に、福島駅西口インキュベートルームの各室（共同利用室・個室）を低廉な使用料で貸し出すとともに、インキュベーションマネージャー等による経営アドバイスをはじめとした一貫した支援をすることで、ハード・ソフトの両面から起業・創業を支援する。
福島県大町起業支援館運営事業	4,108 (使用料・手数料 1,733 諸収入 8)	産業支援サービス業として大きな成長が期待されるカスタマーセンター業及びこれと密接に関連する業務を行う方、又は行う予定の方を対象に、福島県大町起業支援館の各室を低廉な使用料で貸し出すことで、起業・創業を支援する。
（一新）スタートアップふくしま創造事業【一部コロナ対応】	199,744 (国庫 99,443)	起業前から起業後にわたり、個人事業から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する創業支援体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。
郡山地域高度技術産業集積活性化推進事業	387,656 (諸収入 380,000)	（公財）郡山地域テクノポリス推進機構を中心として圏域企業の産学連携、技術力強化、人材育成等を行うことで、県中地域がものづくりの牽引役となり、その効果が県内全域へと波及することを目指す。
ものづくり起業家育成・支援事業	1,800	技術コーディネーターを設置し、ものづくりインキュベーションセンター入居企業に技術指導や経営相談を行うとともに、プロジェクトの事業化に向け、専門的な支援を行う。また、研究者や他の企業等との仲介等を行う。 補助先：（公財）郡山地域テクノポリス推進機構

2 工業振興費

事業名	予算額 (千円)	内 容
中小企業経営革新計画支援事業	153	<p>中小企業を取り巻く経営環境は、グローバル経済化での競争激化や情報技術の進展等、大きく変化しており、このような中、これら経営環境の変化に即応して、今日的な経営課題に取り組む中小企業者の経営革新を全業種にわたって幅広く支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営革新計画指導等事業 <p>中小企業等経営強化法に基づき、中小企業者等の作成した経営革新計画の承認審査、中小企業者等に対する同法の啓発・指導及び、関係機関との連絡調整を行う。</p>
産業技術支援事業	28,948 (使用料・手数料 3,114)	<p>工業技術に関する試験・研究・指導のほか、施設・機器の開放、研修による人材育成、情報提供などを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 (公財)福島県産業振興センター技術支援部運営補助事業 (公財)福島県産業振興センター技術支援部に係る人件費補助。 2 ハイテクプラザ管理等委託事業 ハイテクプラザ本館棟の一部施設及び設備の管理業務等を(公財)福島県産業振興センターに委託する。
科学技術振興事業	785	<p>科学技術推進のため、試験研究機関の連携強化等の各種事業を実施し、本県科学技術の振興を図る。</p>
ふくしま森の科学体験センター事業	10,500	<p>新しい時代の科学技術の振興を担う創造性あふれた人づくりと科学技術に対する正しい理解を図るため、(財)ふくしま科学振興協会が行う次の事業に対し、補助金を交付する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 科学技術に対する正しい知識と認識の定着を図るための事業 2 生物、文化、環境、科学等に関する教育普及に関する事業 3 自然科学情報資料の収集及び調査研究に関する事業 4 ふくしま森の科学体験センター（ムシテックワールド）の利活用に関する事業
知的財産活用推進事業	8,538	<p>知的財産活動の積極的な推進に向け、特許情報の利活用普及や発明奨励、知的財産取得補助等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 知的財産活用推進事業補助金 (一社)福島県発明協会へ事業運営経費の一部を助成する。 2 特許等調査・出願経費助成事業 国内における特許等出願経費や先行技術調査を助成する。 3 知的財産支援事務費 知的財産の県内関係機関による会議や発明奨励を行う。
外部資金等活用研究事業	11,152 (諸収入 11,152)	<p>ハイテクプラザが国や企業等からの委託を受けて、新技術の開発や技術的課題の解決を図り、蓄積された研究成果を県内企業に技術移転することで、本県ものづくり基盤の強化を図る。</p>
放射能測定事業	31,209 (繰入金 16,256)	<p>風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、県内の製造業者を対象に工業製品や加工食品等の放射能測定業務を行う。</p> <p>また、ゲルマニウム半導体検出器1台を更新する。</p>
商工業者のための放射線検査支援事業	17,517	<p>風評被害払拭のため、県内35の商工会議所・商工会において、加工食品の放射性物質検査を実施する。</p>
開発型・提案型企業転換総合支援事業	54,951 (国庫 33,344)	<p>下請け中心の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・提案型企業へ転換し、本県産業全体の企業力向上と発展を目的として、新商品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを包括した戦略的知的財産の一貫支援により稼げる開発サイクルを構築する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新製品・新技術開発促進事業

		<p>①技術発掘御用聞き訪問事業 ②中小企業販路開拓等支援事業 ③ハイテクプラザ巡回支援事業 ④新製品・新技術開発促進事業費補助金（ふくしま産業応援ファンド事業）</p> <p>2 世界で戦う知的財産総合支援事業 3 地域活性化知的財産マッチング支援事業</p>
福島県オリジナル清酒製造技術の開発	13,397 (国庫 9,520)	県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた福島県オリジナル清酒の製造を検証し、県内酒造メーカーへの成果移転を通して、県産清酒の多様化とさらなる高品質化を実現し、県産品振興の一助とする。
ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	24,267 (国庫 11,805)	ハイテクプラザにおいて、ふくしまAI・IoT技術研究会を運営し、企業に対する普及啓発、人材育成及び技術支援を実施する。また、人とロボットが協働してバリ取り等の作業が行えるAI・IoTを活用したテストベッドを新たに整備し、企業の現場に導入する場合の効果検証に活用する。
「市場を切り拓く」デザイン指向のものづくり企業支援事業	4,246 (国庫 2,020)	新たなニーズを喚起する製品コンセプト、ユーザーに訴求するネーミング、ストーリー性を持った販売戦略等を広くデザインと捉え、本県ものづくり企業が持つ技術力をベースに、「市場を切り拓く」新たなアプローチを行うことで、既存の価値観を塗り替え、新たな市場を開拓する製品・サービスを生み出していくため、クリエイターとの協働によるデザイン思考の製品開発を支援する。
地域産業6次化推進事務費	1,274	本県の豊かな農林水産資源を基盤とした「食」産業の創造を図るため、ふくしま地域産業6次化戦略に基づき、農林水産業の6次化、農商工連携及び企業の農業参入等、一次、二次、三次の各産業が連携・融合した地域産業6次化を推進するとともに、県産品加工支援センターにおいて新たな県産品の開発や食品加工・流通に関する技術相談など一体的な支援を実施する。
地域復興実用化開発等促進事業	5,701,243 (国庫 5,701,243)	地元企業等又は地元企業と連携する企業等が、浜通り地域等15市町村において、福島イノベーション・コースト構想の重点分野（ロボット・ドローン、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、廃炉、航空宇宙）における実用化開発等を行う費用の一部を補助する。
福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	234,094 (国庫 234,094)	福島イノベーション・コースト構想の重点分野（ロボット・ドローン、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、廃炉、航空宇宙）における実用化開発プロジェクト等を中心に、知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。 また、知的財産権の戦略的な活用、地元企業との取引拡大のためのビジネス交流会の開催、実用化に至った新商品・新サービスの販路開拓等を支援する。
(新) 廃炉関連産業集積基盤構築事業	49,797 (国庫 49,797)	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業のサポート窓口を設置するとともに、マッチング会や現地見学会の開催の他、参入を目指す地元企業の技術支援や資格取得支援等を実施し、地元企業の廃炉関連産業への参入を促進する。
イノベーション創出プラットフォーム事業	401,747 (国庫 200,873)	福島県浜通り地域等15市町村（イノベ地域）において「起業・創業」を目指す企業や個人等を強力に支援するため、専門家によるビジネスプラン策定、経営アドバイス、技術的アドバイス、マーケティングに加え、マッチング機会の提供、販路開拓支援、ピッチイベント開催等を行うほか、試作品開発・市場調査等への助成や行政・産業支援機関・金融機関・大学等のサポーターによる支援を行う。（通称：Fukushima Tech Create）

3 ハイテクプラザ費

事業名	予算額 (千円)	内 容
基盤技術開発支援事業	2,751	県内企業からの要請に応じ、懸案事項や課題等についてハイテクプラザで研究開発を行う。また、県内企業のものづくり基盤技術の高度化を支援するため、研究会活動、共同研究及び人材育成を一体的に実施する。
ハイテクプラザ試験指導普及事業	26,435 (使用料・手数料 20,691 財産収入 5,713 諸収入 31)	技術的な諸問題の解決を図るとともに、依頼試験の実施やハイテクプラザの施設・設備を開放することにより県内企業の技術開発や新商品開発を支援する。 1 技術指導等事業 2 依頼試験事業 3 産業技術連携推進会議開催事業 4 技術力向上支援事業 5 酵母開発・頒布事業 6 ハイテクプラザ地域交流促進事業 7 研究成果発表会開催事業
産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業	2,619 (繰入金 2,619)	循環型社会の構築のため、産業廃棄物排出事業者に対する技術面からの支援を行い、産業廃棄物の減量化・再資源化を図る。
ハイテクプラザ機器整備事業	34,224 (使用料・手数料 3,724 諸収入 2,926 国庫 26,400)	技術相談、技術指導、施設・設備・機器の開放、試験研究等の機能充実を図るため、ハイテクプラザ及び各技術支援センターに必要な機器を整備する。 1 機器リース事業 2 機器購入事業
ハイテクプラザ運営事業	218,064 (国庫 17,244 使用料・手数料 34,977 繰入金 39,739 財産収入 981 諸収入 1,118)	ハイテクプラザ及び各技術支援センターの試験研究上必要な設備・機器の保守管理を行い、試験・研究機関としての機能維持を図るとともに、中小企業に対する技術指導体制の充実・強化を図る。

○ 次世代産業課

【事務分掌】

- ・ 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に関すること。
- ・ ロボット産業の集積に関すること。
- ・ 航空宇宙関連産業の集積に関すること。
- ・ 各種技術開発・導入補助に関すること。
- ・ ふくしまロボット産業推進協議会に関すること。
- ・ 福島ロボットテストフィールドの整備に関すること。
- ・ 福島ロボットテストフィールドの管理・運営に関すること。
- ・ 浜通りロボット実証区域に関すること。
- ・ ワールドロボットサミットに関すること。
- ・ ロボットフェスタふくしま開催に関すること。

【事業計画】

1 工業開発促進費

事業名	予算額 (千円)	内 容
(一新) 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	246,496 (国庫 208,878)	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図る。
(一新) 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	779,524 (国庫 769,028)	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所（FREA）の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を推進する。

2 工業振興費

事業名	予算額 (千円)	内 容
福島ロボットテストフィールド運営事業	549,905 (国庫 549,905)	福島ロボットテストフィールドについて、指定管理者による運営を行うとともに、施設の利用促進に向けた機能強化、広報等を行う。
チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	484,795 (繰入金 484,789 諸収入 6)	<p>県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテクプラザにおける研究開発、県産ロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ロボット関連産業基盤強化事業 県内に本社、研究・生産拠点が所在する企業に対しロボットの要素技術の開発や実証を行う経費の一部を補助する。 2 産学連携ロボット研究開発支援事業 産学連携による技術開発を促進するため、ふくしまロボット産業推進協議会と連動し、県内ロボット関連企業と共同研究を行う大学に対し最大3年間の補助（定額）を行う。 3 ロボットビジョン技術活用促進事業 ハイテクプラザにおいて、狭隘内部等のインフラ点検及びロボットテストフィールドでの活用を見越した技術開発を行う。

		<p>また、県内大学との連携や県内中小企業への技術移転などロボットビジョン技術の活用を通じ、ロボット技術者の育成とロボット関連産業への参入支援を行う。</p> <p>4 ロボット部材研究開発事業 ハイテクプラザ南相馬技術支援センターにおいて、福島ロボットテストフィールドの設備を活用して特殊形状のロボット部材の試作等を行い、入居企業や県内企業への技術提供を通じて金属加工業の競争力強化を図る。</p> <p>5 県産ロボット導入支援事業 県内企業により開発・製造されたロボットの取引拡大を支援するため、県内での活用を目的とした当該ロボットの導入経費の一部を補助する。</p> <p>6 ロボットフェスタふくしま開催事業 県内ロボット関連産業の育成・集積に向け、技術交流や商談の場を提供するとともに、将来の本県産業を担っていく子どもたちの参加を通じて県民理解の促進を図るため、ロボット関連産業に関する製品・技術が一堂に会する「ロボットフェスタふくしま2021」を開催する。</p> <p>7 ふくしまロボット産業推進協議会事業 産学官連携の下、会員相互交流の活性化と技術基盤の強化に取り組み、ロボット関連産業の集積と取引の拡大を図る。</p> <p>8 ロボット関連技術実証等支援事業 県内企業が福島ロボットテストフィールドを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等に要する経費について助成する。</p>
地域復興実用化開発等促進事業 〔再掲〕	5,701,243 (国庫 5,701,243)	<p>地元企業等又は地元企業と連携する企業等が、浜通り地域等15市町村において、福島イノベーション・コースト構想の重点分野（ロボット・ドローン、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、廃炉、航空宇宙）における実用化開発等を行う費用の一部を補助する。</p>

3 中小企業振興費

航空宇宙産業集積推進事業 【一部コロナ対応】	180,090 (国庫 87,988)	<p>企業間連携を深め、クラスターの形成に向けた取組を行うほか、認証取得や商談会出展を支援するとともに、地域経済牽引事業者への設備導入費用の支援を行う。</p>
---------------------------	---------------------------	----------------------------------------------------------------------------------

○ 医療関連産業集積推進室

【事務分掌】

- ・ 医療関連産業の集積・育成に関すること。
- ・ ふくしま医療機器開発支援センターに関すること。
- ・ ふくしま医療機器産業推進機構の運営に関すること。
- ・ 各種技術開発補助事業及び販路開拓支援に関すること。
- ・ 医療関連産業の人材育成に関すること。
- ・ 県内医療関連企業の海外展開支援に関すること。
- ・ ふくしま国際医療科学センター（TRセンター）に関すること。

【事業計画】

1 工業振興費

事業名	予算額 (千円)	内 容
ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	27,736	<p>産学官の連携による医療機器産業の産業振興と集積をさらに加速させ、全国的な「医療機器設計・製造ハブ拠点」形成を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ふくしま医療機器産業ハブ拠点化形成運営事業 ふくしま医療産業ハブ拠点形成事業を着実に進展させるため各種会議の開催及び関係機関との協議、県内企業の有する技術の把握とマッチングなどを実施する。 2 福島県医療福祉機器産業協議会運営事業 県内ものづくり企業や大学等から構成される当協議会員に向けて、ビジネス拡大につながる取組を行う。 3 展示会開催・出展事業 国内で開催される展示会に出展する出展実行委員会に対して支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・メディカルクリエーションふくしま2021 ・メディカルショージャパン&ビジネスエキスポ2021
(新) ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業	194,330 (国庫 96,758)	<p>ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用し、次世代の医療機器開発に対応した案件の集積を図るとともに、県内企業と開発案件をつなぐことで参入促進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医療機器 重点分野等開発促進事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 次世代の医療機器開発に向けた評価試験構築支援体制の確立 国が定めた重点5分野等に対応する医療機器の開発促進のため、センターにおける評価試験の蓄積や、共同相談及びセミナーの実施に取り組む。 (2) 体制確立の普及・開発案件の蓄積 蓄積した事例を展示会やホームページで発信し、更なる開発案件の集積を図る。 2 医療関連産業新たな「しごと」創出支援事業 県内ものづくり企業への発注が見込まれる医療機器の開発案件を誘致し、センターに配置するコーディネーターにより県内企業へ橋渡しすることで、企業の参入促進を図る。 3 ものづくり力をいかした医療機器開発・事業化支援事業 県内ものづくり企業が医療機器製造販売企業と連携し、国が進める医療機器産業重点5分野等の技術開発や先端技術を導入する医療機器の開発・事業化に取り組むことについて、その経費の一部を補助する。

<p>チャレンジふくしま 成長分野産業グロ バル展開事業</p>	<p>79,087 (国庫 31,720 諸収入 12)</p>	<p>県内企業等が有する医療関連技術・製品を広く国内外に発信し、 販路拡大を支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ドイツNRW州との地域間交流事業 世界有数の医療機器市場である欧州において中心的な役割 を果たすドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン（NR W）州とのビジネス交流を実施する。 ・ビジネスマッチング：通年 ・MEDICA/COMPAMED 出展：11月 ・NRW 州有識者招聘や各種セミナーを随時開催予定。 2 海外展開サポート事業 医療機器分野における覚書を締結しているNRW州やタイ 王国の企業と共同研究・開発等を行う県内企業に対して、経 費の一部を補助する。 3 ASEAN販路拡大事業 ASEAN最大級の医療機器展示会に本県企業からなる福 島県ブースを出展し、ふくしま医療機器開発支援センターの マッチング機能を利用して医療機器・部材等の販路拡大を支 援する。 4 進出希望企業招聘事業 海外企業に本県の充実した支援制度や県内企業の技術力の 高さをPRし、県内企業と海外企業との連携や販路開拓及び 県内への誘致の足がかりとする。 5 海外展開人材招聘事業 ドイツ・NRW州から招聘したドイツ人経済交流員の活動 を通じ、県内企業の技術力や本県の産業復興を広く海外に向 けて発信する。
<p>ふくしま医療機器開 発支援センター運営 強化事業</p>	<p>698,367 (繰入金 394,000)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療産業クラスター整備事業 本県が目指す医療産業クラスター形成を進めるための活動経 費。 2 ふくしま医療機器産業推進機構事業運営事業 (一財)ふくしま医療機器産業推進機構に対して事業運営費の 補助を行う。 3 ふくしま医療機器開発支援センター運営事業 ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営を指定管理者 に業務委託する。
<p>福島医薬品関連産業 支援拠点化事業</p>	<p>2,998,158 (繰入金 2,998,158)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 医薬品関連産業支援拠点運営事業 福島県立医科大学に対し、感染症・アレルギー及びがん医療 分野を中心とした抗体医薬品等の研究開発を促進する拠点であ る医療－産業トランスレーショナルリサーチセンターの運営・ 研究費用について補助を行う。 2 医薬品関連産業支援拠点利用促進事業 医療－産業トランスレーショナルリサーチセンターの広報活 動等を行い、利用促進を図る。
<p>(新) 魅力を伝える福 島医療関連産業人材 育成事業</p>	<p>29,181 (国庫 14,468)</p>	<p>県内医療関連企業の人材確保及び人材の県内定着を図るため、 学生から社会人を対象に、医療につながるものづくり企業の魅力 を伝えるとともに、医療機器等の開発・生産の高度化を進める人 材育成プログラムを実施する。</p>
<p>健康ビジネス創出支 援事業</p>	<p>12,045 (国庫 5,935)</p>	<p>健康寿命延伸に関する健康指標の改善、病気・介護予防を目的 とする医療福祉関連製品の開発・実用化について経費補助を行う とともに、ヘルスケア分野の展示会に県内企業とともに出展する など、販路開拓の支援を行う。</p>

<p>(新) 課題解決型医療福祉機器等開発推進事業</p>	<p>60,720 (国庫 30,077)</p>	<p>県内企業が有する高度な技術力を活かし、救急・災害現場、感染症対策で活用できる製品開発の支援を行うことで、県内の医療関連産業の振興を図るとともに、社会的課題の解決に貢献する。</p>
<p>(新) 浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業</p>	<p>45,000 (国庫 22,435)</p>	<p>浜通り地域等において、企業が開発した医療・福祉機器を現場ニーズに対応した改良など医療機関や高齢者福祉施設、事業所等への導入に向けた取組を支援し、地域の医療・福祉の課題解決や企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業として広くPRし企業の新規参入・誘致を促進する。</p>
<p>地域復興実用化開発等促進事業 〔再掲〕</p>	<p>5,701,243 (国庫 5,701,243)</p>	<p>ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。</p>

○ 商業まちづくり課

【事務分掌】

- ・ 商業の振興に関すること。
- ・ 中心市街地の活性化に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。
- ・ 商業まちづくりの推進に関する条例に関すること。
- ・ 大規模小売店舗立地法に関すること。
- ・ 復興まちづくりの支援に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。
- ・ 中小企業等の復旧・復興支援に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。

【事業計画】

1 商業振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
商店街活性化支援事業 【一部コロナ対応】	47,007	空き店舗対策事業を実施する市町村に対し、補助金を交付するなどにより中心市街地や商店街の活性化を支援する。
商業まちづくり推進 条例施行費	897	特定小売商業施設の新設届出等について、商業まちづくり審議会で調査審議を行うほか、商業まちづくり基本構想を策定又は変更しようとする市町村に必要な助言等を行う。
大型小売店舗関係法 施行費	1,803	大規模小売店舗の立地にあたり、店舗周辺の地域の生活環境に問題が発生しないよう、届出書を審査するとともに、諮問基準に定める案件については審議会で県の意見を調整し、設置者に対して適正な配慮を求める。
復興まちづくり加速 支援事業	132,669 (繰入金 132,669)	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備した市町村に対し、その運営経費の一部を補助することにより、当該地域の商業機能の確保を支援する。
歩いて暮らせるまち づくり推進事業	18,812 (国庫 9,406)	持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを推進するため、商店街やまちなかの魅力向上と賑わいの創出を図る観点から、まちなか回避を促進する取組や空き店舗等のリノベーションなどにより、まちなか活性化の取組を支援する。

○ 産業人材育成課

【事務分掌】

- ・ 県立テクノアカデミーに関すること。
- ・ 認定職業訓練に関すること。
- ・ 離職者・転職者等の職業能力開発に関すること。
- ・ ものづくり技能の振興に関すること。
- ・ 職業訓練指導員の試験及び免許に関すること。
- ・ 技能検定に関すること。
- ・ 福島県職業能力開発協会、福島県技能士会連合会に関すること。
- ・ ふくしま産業人材育成コンソーシアムに関すること。

【事業計画】

1 テクノアカデミー費（職員費を除く）

事業名	予算額 (千円)	内容
職業能力開発運営費	132,448 (国庫 41,510 使用料・手数料 20,582 財産収入 656 諸収入 4,221)	地域産業のニーズにこたえる人材を育成するため、県が設置しているテクノアカデミー郡山、会津、浜の運営を行う。 ・ 内容 (1)産業人材育成推進協議会の運営 (2)無料職業紹介事業 (3)庁舎管理委託等の実施等
専門課程訓練経費	21,344 (国庫 7,027 諸収入 17)	テクノアカデミー郡山、会津、浜職業能力開発短期大学校専門課程において、高等教育機関や民間企業等から優れた専門知識を有する人材を講師として招へいし、新技術への対応能力、問題解決能力等を備えたより高い能力を身につけた人材の養成を図る。
普通課程訓練経費	34,210 (国庫 11,358 諸収入 34)	テクノアカデミー郡山、会津、浜職業能力開発校普通課程において、高等教育機関や民間企業等から優れた専門知識を有する人材を講師として招へいし、地域の産業ニーズに対応した実践的な人材の養成を図る。
専門課程訓練実施経費	13,706 (国庫 3,192 使用料・手数料 10,364)	急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、テクノアカデミー郡山、会津、浜職業能力開発短期大学校において、高校卒業者等を対象に2年間の高度職業訓練を実施する。 ・ 内容 4 訓練科（郡山：2、会津：1、浜：1）で実施する。 (1) 専門課程訓練に係る経費 (2) 技能照査の実施 (3) 卒業研究の実施 ・ 定員 180名（精密機械工学科：40名、知能情報デザイン学科：60名、観光プロデュース学科：40名、ロボット環境エネルギーシステム学科：40名）

<p>普通課程訓練実施経費</p>	<p>8,604 (国庫 5,868 使用料・手数料 2,166)</p>	<p>地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、テクノアカデミー郡山、会津、浜職業能力開発校において、高校卒業者等を対象に2年間の普通職業訓練を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 6訓練科（郡山：1、会津：2、浜：3）で実施する。 (1) 普通課程訓練に係る経費 (2) 技能照査の実施 (3) 卒業研究の実施 ・定員 240名（建築科：70名 電気配管設備科：60名 自動車整備科：80名 機械技術科：30名）
<p>短大校職業訓練指導員研修事業</p>	<p>1,046 (国庫 604)</p>	<p>職業能力開発短期大学校においては、新技術への対応能力、問題解決能力、企画・立案能力等が求められることから、このような状況に対応して職業訓練指導員の資質の向上を図るため、専門課程を担当する職業訓練指導員に対して民間企業や高等教育機関等へ派遣し研修を行う。</p>
<p>能開校職業訓練指導員研修事業</p>	<p>825 (国庫 452)</p>	<p>技術革新の進展や産業構造の変化等、経済社会の変化に伴い訓練ニーズも高度化、多様化している。このような状況に対応して、職業訓練指導員の資質の向上を図るため、普通課程を担当する職業訓練指導員を民間企業等へ派遣し研修を行う。</p>
<p>未来を担う創造的人材育成事業</p>	<p>36,946 (国庫 30,123)</p>	<p>企業、高校、テクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」で求められる各種材料や3DCADに関する基礎的な知識・技術・技能を修得するための「教材」を開発してテクノアカデミーや工業高校などで活用を図り、技能向上に資する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)航空宇宙関連技術習得用教材開発 (2)3Dデザインコンテスト
<p>(新)ふくしま観光復興人材育成事業【コロナ対応】</p>	<p>9,205 (国庫 4,466)</p>	<p>テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科で取り組む「プロデュース」について、地産地消（マイクロ・ツーリズム）を視点に、コロナ禍に対応した観光商品の企画提案能力の強化を図るとともに、Webページ・動画作成等の取組において、広告価値を高める実践的な教育訓練を行うことで、コロナ禍の観光業を人材育成で支援するとともに、コロナ禍収束後の本県観光が隆盛した際に必要とされる人材の育成を行う。</p>
<p>福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業</p>	<p>31,989 (国庫 31,989)</p>	<p>福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の育成に向けた長期的な教育・育成の基盤構築のため、企業や高等教育機関、研究機関等と連携した特色あるキャリア教育の展開を図り、構想への関心を喚起する取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)イノベーションに関する理解を深める講座の開催 (2)先端技術を県内企業担当等が教える出前講座の開催 (3)イノベーション関連拠点施設で先端技術を学ぶ見学ツアーの開催
<p>テクノアカデミーにおけるイノベーション人材等育成事業</p>	<p>45,964 (国庫 35,494)</p>	<p>福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成及び人的裾野拡大のため「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行うとともにフェアを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)ロボット関連産業推進人材育成 (2)再生可能エネルギー関連産業推進人材育成 (3)福島イノベーション・コースト構想推進人材拡大フェア

短大校施設設備整備事業	3,816 (使用料・手数料 96)	職業能力開発短期大学校の専門課程訓練科において、職業能力開発促進法に基づく訓練機器及び地域産業界のニーズに対応する人材育成に必要な訓練機器等を整備する。 ・ 機器整備等事業 (1)訓練に必要な機械器具、計測器等の保守・整備 (三次元測定機メンテナンス) (2)コンピュータ教育環境整備 (コンピュータ通信回線使用料)
能開校施設設備整備事業	24,733 (国庫 3,848 使用料・手数料 2,592 繰入金 8,388)	職業能力開発校の普通課程訓練科において、職業能力開発促進法に基づく訓練機器及び地域産業界のニーズに対応する人材育成に必要な訓練機器等を整備する。 ・ 機器整備等事業 (1)訓練に必要な機械器具、計測器等の整備 (会津校タイヤチェンジャー) (2)教育環境整備 (郡山校学生寮・ボイラー更新工事設計委託) (浜校体育館屋根防水改修工事設計委託等) ・ PCB 廃棄物処理事業 (1)PCB 濃度調査 (2)PCB 処理 (3)PCB 機器交換工事
技能向上訓練実施事業（専門短期課程）	1,714 (国庫 36 使用料・手数料 1,406 諸収入 272)	地域企業の事業の高度化等のニーズに対応するため、職業能力開発短期大学校において、企業在職者等を対象とした短期間の高度な技能向上訓練を実施する。 ・ 内容 42コース 定員：375名
技能向上訓練実施事業（短期課程）	6,665 (国庫 2,766 使用料・手数料 2,002 諸収入 427)	地域企業の事業の多角化等のニーズに対応するため、職業能力開発校において、企業在職者等を対象とした短期間の技能向上訓練を実施する。 ・ 内容 77コース 定員685名
離職者等再就職訓練事業	455,903 (国庫 455,764 諸収入 139)	離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた離職者等に対して介護分野など多様な職業訓練を委託により実施する。 ・ 知識等習得コース 定員 1,503名 ・ 日本版デュアルシステムコース 定員 125名 ・ 長期高度人材育成コース 定員 59名 ・ 母子家庭の母等の職業的自立促進コース 定員 10名 ・ 建設人材育成コース 定員 10名 ・ 大型自動車一種運転業務従事者育成コース 定員 5名 計 1,712名
障がい者委託訓練事業	43,972 (国庫 43,954 諸収入 18)	障がい者の一般就労への移行を促進するため、以下の就労支援を行う。 1 障がい者委託訓練事業 障がい者の雇用促進に資するため、企業、社会福祉法人、NPO、民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、職業訓練を実施する。 (1)訓練定員 77名 (2)訓練期間 標準1か月～4か月 2 精神障がい者等向け訓練実施支援事業 精神障がい者等の訓練ニーズを把握している地域の就労支援機関等に、訓練実施先の開拓を委託し、訓練受講機会の確保を推進する。

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 想定訓練人数 20名 <p>3 精神障がい者等の受入体制整備事業 テクノアカデミーに精神保健福祉士等の専門家を配置し、精神障がい者等の訓練の円滑化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 配置人数 3名
障がい者等訓練手当支給事業	26,135 (国庫 13,067)	<p>障がい者や母子家庭の母、父子家庭の父など、就職が困難な求職者が、公共職業安定所長より指示を受けて職業訓練を受講する場合に、訓練手当を支給し、就職促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手当の種類 基本手当、受講手当、通所手当、寄宿手当

2 職業訓練指導費

事業名	予算額 (千円)	内容
ふくしま中小企業等 人材育成支援事業	17,140 (国庫 8,543)	<p>県内中小企業を対象とし、人材育成に関する課題の調査・分析、人材育成計画作成支援を行うことにより、企業力強化を図る。</p> <p>また、研修情報を一元化し情報配信することで、研修の受講を促進し人材育成の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成コーディネーターによる支援 ・ 研修情報ポータルサイトの運営 ・ 産業人材育成コンソーシアムの運営
技能尊重推進実施経費	2,465 (国庫 530 使用料・手数料 435)	<p>1 卓越技能者表彰等事業 卓越した技能者等を表彰することにより、産業の振興及び技能水準の向上を図る。 (1)卓越技能者等表彰式日程(予定) 令和3年11月 (2)場 所 福島市</p> <p>2 事業内職業訓練指導事業 職業訓練が合理的、効果的に実施されるよう、認定職業訓練施設等への指導等を実施する。</p> <p>3 職業訓練指導員試験事業 技能者の養成を図るためには優秀な職業訓練指導員を確保することが必要であることから、職業訓練指導員免許を付与するための試験を実施する。 (1)実施職種 学科試験：指導方法(全職種) (2)受験資格 1級技能検定合格者等 (3)実施時期 令和3年9月(予定) (4)実施場所 郡山市</p>
福島県認定職業訓練費補助事業	45,697 (国庫 22,848)	<p>認定職業訓練の促進を図るため、普通課程または短期課程の普通職業訓練を行う中小企業事業主またはその団体等に対し、認定職業訓練事業の運営及び施設整備等に要する経費の一部を補助する。</p>
福島県職業能力開発協会補助事業	64,536 (国庫 38,356)	<p>技能検定の実施や民間における職業能力開発の促進を図るため、県職業能力開発協会に対して、その運営費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島県職業能力開発協会補助事業 (1)管理費の補助 協会の管理運営に要する経費の一部を補助する。 (2)事業費の補助 技能検定試験等の実施に要した経費の一部を補助する。 若年技能検定受験料減免に要した経費を補助する。 <p>【福島県職業能力開発協会の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)技能検定の実施 (2)各種技能競技大会の実施、参加支援 (3)会員企業等が行う職業能力開発についての指導等

觀光交流局

○ 観光交流課

【事務分掌】

- ・ 局内の連絡調整に関すること。
- ・ 観光に係る総合企画及び調整に関すること。
- ・ 観光復興キャンペーンの推進に関すること。
- ・ 県有観光施設の整備、管理に関すること。
- ・ 観光誘客及び宣伝に関すること。
- ・ 教育旅行誘致に関すること。
- ・ 国際観光に関すること。
- ・ 広域観光に関すること。
- ・ DMOの推進に関すること。
- ・ グリーン・ツーリズムに関すること。
- ・ 子ども農山漁村交流プロジェクトに関すること。
- ・ 旅行業法及び通訳案内士法に関すること。
- ・ 福島地域通訳案内士に関すること。
- ・ コンベンション及び合宿の誘致に関すること。
- ・ フィルムコミッションに関すること。
- ・ 福島県産業交流館に関すること。
- ・ 住宅宿泊事業法に関すること。
- ・ 観光統計情報の取りまとめに関すること。
- ・ (公財)福島県観光物産交流協会に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。
- ・ 東北観光推進機構に関すること。

【事業計画】

1 観光費

事業名	予算額 (千円)	内容
(新)観光地域づくり 総合推進事業 【一部コロナ対応】	121,947 (国庫 60,973)	<p>1 観光コンテンツブラッシュアップ支援事業 地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、地域のキーマンの牽引による機運の醸成、地域の強みや特徴の明確化により、将来的に地域が自走する際の一助とする。</p> <p>2 域内観光モデル創出事業 新型コロナウイルス感染症で、新たに国内旅行のトレンドとなった「マイクロツーリズム」の要素を取り入れた with から after にも通用する域内観光モデルを創出する。</p> <p>3 ふくしま発酵ツーリズム推進事業 新型コロナウイルス感染症で健康志向が高まっている状況下、本県の豊かな発酵食を活用したツアー等を実施することにより、食と健康を結ぶ新たな付加価値のある観光コンテンツを磨き上げ、アフターコロナにおいて健康や美容に関心の高い層の誘客を促進する。</p> <p>4 人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業 (株)ポケモン社の人気キャラクター、ふくしま応援ポケモン「ラッキー」を活用した地域振興施策を展開し、子連れファミリー層やポケモンマニア層等のセグメントされたターゲットに対して誘客を行う。</p>

<p>(一新) 教育旅行復興事業</p>	<p>285,283 (国庫 56,979 繰入金 214,059)</p>	<p>1 教育旅行復興事業 本県で教育旅行を実施する学校に対し、移動に係るバス経費の一部を補助するとともに、申請受付専用窓口を設置し、円滑な申請処理及び広報を行う。</p> <p>2 ふくしま教育旅行誘致促進事業 県外の学校等を対象とした誘致キャラバンを実施するとともに、相談からマッチングの支援までを行う専用窓口の設置、今後の誘致につなげるための実態調査や入込調査を実施する。</p> <p>3 国際教育旅行等誘致促進事業 現地セミナーを開催するとともに、教育旅行関係者を招請する。また、県内受入校へのサポートなどを行う。</p> <p>4 教育旅行魅力発信強化事業 教育旅行関係者を対象としたモニターツアーを実施するとともに、モデルコースや探求学習プログラムの磨き上げを行う。 また、本県で教育旅行を実施した学校等への密着取材を行い得た情報や素材を活用した誘致用冊子を作成する。</p> <p>5 合宿の里ふくしま復興事業 本県の合宿関係施設の広域連携を促進し、受入体制及び誘致を強化する。</p>
<p>ホープツーリズム推進事業</p>	<p>23,051 (国庫 18,440)</p>	<p>ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の整備・運営・情報発信を行うとともに、企業等の人材育成研修プログラムの造成、企業関係者を対象としたモニターツアー等による検証・磨き上げの実施により、ホープツーリズムのさらなる深化・拡大を図る。</p>
<p>(新) 浜通り観光再生事業</p>	<p>19,000 (国庫 15,200)</p>	<p>浜通りでの一般観光の推進に向けた中長期的な支援により、先行して成果を上げている学びの分野と両輪となって浜通りの交流人口拡大を図る。</p>
<p>(新) 観光情報総合発信事業</p>	<p>83,901 (国庫 47,887)</p>	<p>1 観光情報総合発信事業 従来のマス戦略に加え、特定のターゲットに合わせ発信媒体を選定し、費用対効果の高い情報発信を実施するセグメント戦略を取り入れる。定期的な情報発信により、「ふくしま」認知の機会を確保、興味関心層を「ふくしまの旅」に誘導する。 首都圏での旅行商談会を実施するほか、震災・コロナを経て創出された本県ならではのコンテンツをPRする機会を設ける。</p> <p>2 観光情報総合発信成果検証事業 小事業1による効果検証の結果を元に、次年度以降の情報発信の見直しを行い、届けたい情報が的確にターゲットに届く手法を確立するためPDCAサイクルを回す。</p>
<p>(新) 観光関連団体負担金拠出事業</p>	<p>279,927 (繰入金 112,994)</p>	<p>東北デスティネーションキャンペーンや東京2020オリンピック・パラリンピックなどの誘客機会を最大限に活用すべく、官民一体となって本県の観光復興に臨む「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会や東北の各県で構成される各推進団体に負担金を拠出する。</p>
<p>(新) コンベンション開催支援事業</p>	<p>9,739 (国庫 8,765)</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により大きく落ち込んでいるコンベンション開催に係る支援としてこれまでの支援体制を継続するほか、県内の誘致団体と今後の支援や誘致活動のあり方を検討する検討会を重ね、withコロナ期におけるコンベンション誘致を図る。</p>
<p>福島インバウンド復興対策事業</p>	<p>296,997 (国庫 210,881)</p>	<p>1 受入体制強化事業 ○ 福島ならではの体験プログラム等の整備を行うとともに、商品申込み体制を確立することで、滞在型コンテンツの商品力を強化する。</p>

		<p>○ サムライ文化体験などの体験型旅行商品の創出を図る。</p> <p>2 海外プロモーション事業</p> <p>○ 台湾、タイ、欧米豪、中国、ベトナムを重点市場に位置付け、現地送客窓口を設置して各市場の嗜好に応じたプロモーションを行う。</p> <p>○ 旅行会社への営業活動としてオンラインを含むセミナー・商談会等を実施する。</p> <p>3 広域連携事業</p> <p>○ 東北及び関東の都県と連携して、本県と各県の魅力ある観光地等を結んだ「面」による事業を実施し、本県への誘客を促進する。</p> <p>4 福島インバウンド誘客周遊促進事業</p> <p>○ 海外旅行会社による県内を周遊する旅行商品造成を支援することにより、県内観光関連事業者に経済効果を波及させる。</p>
ワーケーションを活用した観光支援事業【コロナ対応】	74,206 (国庫 9,138)	<p>1 ワーケーションを活用した観光支援事業</p> <p>ワーケーションモデル地域の整備や福島ならではの体験を取り入れたプログラムの拡充により、宿泊施設の稼働率向上や関係人口の拡大を図る。</p> <p>2 ワーケーション環境整備を含む宿泊施設向け補助</p> <p>宿泊施設改修に向けた観光庁補助金に、県の上乗せ補助を実施し、ワーケーションの環境整備を促進する。</p>
ふくしま体験周遊受入体制整備事業	15,323 (国庫 7,615)	<p>震災以前に本県観光の強みであった「滞在型観光」の再生を図るとともに、地域経済活性化や交流人口拡大につなげるため、磐梯吾妻スカイラインを活用したメインイベントの開催に合わせ、周遊、滞在してもらうための情報発信や案内窓口等の体制整備を支援する。</p>
ふくしまDMO推進プロジェクト事業	34,993 (国庫 14,602)	<p>1 DMO組織体制事業</p> <p>地域と共同した観光地域づくりを実施するため、県内の観光資源に精通し、県観光の中核的な司令塔となる組織運営体制を構築する。</p> <p>2 地域連携推進事業</p> <p>被災地域が観光業で稼げる環境づくりを支援するため、ホープツーリズムに参画するまちづくり団体等の人材育成支援を行う。</p>
ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	2,746 (国庫 2,500)	<p>本県グリーン・ツーリズムを復活させるため、受入団体や関係機関等との推進会議を開催し、地域の取り組みや課題など情報の共有を図るほか、地域の受入体制強化を図る。</p>
福島県観光周遊宿泊支援対策事業【コロナ対応】	905,192	<p>新型コロナウイルスの影響を多大に受けた県内観光業の再生に向け、宿泊施設の利用促進と周辺観光関連事業者の需要拡大を図るための宿泊助成及び宿泊者特典クーポンの取組を実施する。</p>
観光施設管理事業	84,500 (使用料・手数料 9 繰入金 28,265 諸収入 1,000 国庫 1,469)	<p>県有観光施設等の適切な管理運営及び維持管理を図り、県民に健全な保養の場を提供し、もって県民生活の福祉の向上を図る。</p> <p>1 県有観光施設管理事業</p> <p>浄土平レストハウス（公衆トイレ含む）、迎賓館、くろがね小屋、天鏡閣について、外部委託により、適切な管理運営及び維持管理を行う。</p>

(新)くろがね小屋建替整備事業	13,431 (繰入金 13,431)	建築から54年経過し、建物全体の老朽化が進んでいるくろがね小屋の建替工事を令和4年度から令和7年度にかけて実施するにあたり、自然公園法上の許認可申請手続きのために必要となる環境調査を行う。
(公財)福島県観光物産交流協会事業	50,052	本県の観光・物産振興の中核的な実施機関である(公財)福島県観光物産交流協会に対する事業等を補助し、本県の認知度を高め、地域経済の持続的発展を実現していくためのリーディング産業である観光及び物産の振興に一体的に取り組む。 1 (公財)福島県観光物産交流協会事業等補助事業 (公財)福島県観光物産交流協会に対する人件費及び管理費を補助し、事業活動の充実を図る。
広域観光推進事業	28,958	1 東北観光推進機構事業 本県の認知度の向上と観光客誘客の拡大を図るため、東北六県と新潟県が連携し、民間と一体となって戦略的に国内外に「観光東北」ブランドを発信し、新たな広域観光ルートの開発や東北全体の認知度向上を図る東北観光推進機構に負担金を支出する。 2 栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会事業 栃木、福島、宮城、山形の4県が共同で策定した「外客来訪促進計画」に基づき、外国人観光客の誘致を促進することにより、国際観光の推進を図るため、栃木・南東北国際観光推進協議会が行う事業に対し負担金を支出する。 3 (独)国際観光振興機構海外宣伝事業 本県の国際観光を推進するため、(独)国際観光振興機構(JNTO)に対し、負担金を支出する。 4 北関東磐越五県広域観光推進協議会事業 福島、栃木、茨城、群馬、新潟の「五県知事会議」における合意に基づき、外国人観光客の誘致をテーマとし、「産業観光」を切り口とした中国からの外国人観光客の誘致を目的とした事業に対して、負担金を支出する。 5 関東観光広域連携事業推進協議会事業 外国人旅行者の受入環境整備の推進及び国際的な観光認知度の向上を図るため、広域観光周遊ルートを活用した誘客に取り組む事業に対して、負担金を支出する。

2 産業高度化推進費

事業名	予算額 (千円)	内容
産業交流館運営事業	85,573 (使用料・手数料 2,938 繰入金 10,960)	ビッグパレットふくしまの運営を指定管理者((公財)福島県産業振興センター)に委託し、産業交流館の効率的な管理運営を図る。 原子力災害による避難指示区域等市町村等がビッグパレットふくしまを使用する場合に使用料を減免するため、指定管理者の減収分を補てんする。

○ 空港交流課

【事務分掌】

- ・ 空港利活用に係る企画及び調整に関すること。
- ・ 航空路線の維持・拡充に関すること。
- ・ 空港の国際化対策に関すること。
- ・ 福島空港利用促進協議会に関すること。
- ・ 福島空港の防災機能強化に関すること。
- ・ 航空物流の推進に関すること。

【事業計画】

1 交通物流企画費

事業名	予算額 (千円)	内容
(新) 福島空港国内線 利用・運航促進事業	252,633 (国庫 77,063)	<ol style="list-style-type: none"> 1 福島空港路線開設・拡充促進事業 大阪路線に就航する大型機材を対象に、運航する航空会社に対し、空港施設使用料等の一部を補助する。 2 福島空港旅行商品造成促進ツアー事業 旅行エージェントを招請し福島空港利用旅行商品の造成促進を図るほか、関西圏及び中部圏、沖縄においてテレビ等のメディアにより福島空港旅行商品等のPRを行う。 3 福島空港国内発着チャーター便運航促進事業 沖縄・福岡・名古屋・北海道の定期路線再開に向け、旅行エージェント及び航空会社に対して、これらの地域に運航するチャーター便への支援を行う。 また、本県と沖縄県の自治体及び経済団体等が組織する連絡会議において相互交流に関する検討を行うとともに、両県メディアを活用した福島空港PR広報を実施する。 4 福島空港定期路線利用拡大事業 福島空港の更なる利活用を図るため、定期路線の課題であるビジネス利用、二次交通、大阪初便・福島発最終便に対応した利用拡大事業を実施し搭乗者を増加させる。 5 福島空港国内線新規路線誘致事業 国内線新規路線の誘致に向けて、航空会社と県内経済団体等によるシンポジウム・交流会を開催し、官民一体となった新規路線就航への機運醸成を図る。 6 (新) 福島空港利用圏域拡大事業 今後の福島空港の利用圏域拡大の可能性を調査するとともに、北関東を中心に新たな需要を開拓する。
新) 国際定期路線等開設・再開事業	336,036 (繰入金 95,531 国庫 209,217)	<ol style="list-style-type: none"> 1 国際定期路線等開設・再開交流促進支援事業 台湾便誘致に向けたチャーター便への支援や現地窓口設置、国際定期路線の早期再開の働き掛けや近年交流が拡大しているベトナム等への国際チャーター便の支援を行う。 2 福島空港ベトナム連続チャーター便現地PR事業 観光地としての福島県の認知度向上を図り、当チャーター便を活用した県内への誘客につなげるため、ベトナム国内でPRイベントを行う。

<p>(新) 福島空港利用促進事業</p>	<p>8,346 (国庫 5,842)</p>	<p>1 福島空港ウルトラ誘客プロモーション事業 福島空港の就航先からの誘客を促進するため、福島空港が立地する須賀川市ゆかりのウルトラマンをはじめとした「特撮」を活用し、風評払拭に繋がるPRを行う。</p>
<p>(新) 福島空港新型感染症対策事業 【コロナ対応】</p>	<p>357,870</p>	<p>1 福島空港定期路線運航維持事業 福島空港定期路線の維持を支援するため、空港施設使用料に対し補助を行う。 2 (新) 福島空港新価値創造事業 航空会社と連携して福島空港の新たな価値を創造し、アフターコロナに向けた空港利活用を図る。 3 (新) 福島空港ビジネス利用回復事業 福島空港サポート企業に対して、福島空港を利用した出張等を支援し、継続的なビジネス利用を促す。 4 福島空港発着旅行商品造成支援事業 福島空港定期便・チャーター便を利用した旅行商品を造成・販売する旅行会社に対して広告宣伝費用を補助し、福島空港利用旅行商品の販売を促進する。</p>
<p>福島空港路線維持拡充事業</p>	<p>5,904 (国庫 3,240)</p>	<p>1 路線維持拡充活動事業 航空会社各社への要望活動を実施する。 2 福島空港利便性向上推進事業 航空会社に対する福島空港運航経費支援を行う。 3 福島空港会議設置運営事業 航空業界の専門家等による会議を開催する。</p>
<p>福島空港機能維持強化支援事業</p>	<p>66,113 (国庫 27,633)</p>	<p>1 福島空港給油施設維持管理事業 県有財産である給油施設の維持管理を行う。 2 福島空港小型機用搭乗橋維持管理事業 県有施設である小型機用搭乗橋の維持管理を行う。 3 福島空港アクセス対策事業 空港乗合タクシーに対する運行支援を行う。 4 (新) 福島空港外国人旅行客受入環境整備事業 福島空港ビルが実施する設備改修を支援する。</p>
<p>福島空港利活用促進対策事業</p>	<p>66,822 (国庫 48,153)</p>	<p>1 送客促進広報事業 県内及び栃木県からの利用促進を図るため、TV等での広報を実施する。 2 送客促進支援事業 福島空港利用圏域である栃木県の利用者増を図るとともに冬季の北海道旅行商品造成に集中的に支援を行うことにより、福島空港の利用促進を図る。 3 福島空港教育旅行利用促進支援事業 教育旅行で福島空港を利用する学校に対する旅行費用支援及び、教員等による事前視察費用支援を行う。 4 福島空港利用促進活動事業 福島空港利用促進協議会と連携して利用促進活動を行う。 5 沖縄県交流プログラム推進事業 うつくしま・ちゅらしま交流宣言に基づき、雪だるま親善大使を沖縄県へ派遣するとともに、沖縄県が派遣するさとうきび親善大使の受入を行う。 6 福島空港にぎわい創出事業 福島空港においてイベント等を開催するなどにより、空港に親しむ機会を提供し、空港に対する理解の促進を図るとともに、人々の集う場として空港を積極的に活用する。 7 福島空港交流促進支援員設置事業</p>

		福島空港周辺の地域振興や交流人口の拡大・空港の賑わい創出等による福島空港周辺の交流を促進するため、関係機関と連携した支援を行う福島空港交流促進支援員を設置する。
交通企画事務経費	1,874	1 福島空港利活用対策事務経費
福島空港国際線利用促進事業	2,000	<ol style="list-style-type: none"> 1 C I Q 関係機関連携強化事業 国際線の円滑な運航を図るため関係機関との連携を強化する。 2 国際定期路線利用促進事業 中国及び韓国において航空会社等に対して要望活動を行う。 3 国際空港 P R 強化事業 ビジネスジェット誘致に向けた P R 活動を実施する。 4 福島空港航空物流強化事業 荷主企業や物流事業者への訪問活動を実施する。

○ 県産品振興戦略課

【事務分掌】

- ・ 県産品振興の総合企画及び調整に関すること。
- ・ 県産品のブランド化の推進に関すること。
- ・ 県産品の流通促進に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。
- ・ 地場産業の振興に関すること。
- ・ 伝統的工芸品の販路の拡大に関すること。
- ・ 県産品の海外販路開拓・拡大に関すること。
- ・ 観光物産館及び首都圏情報発信拠点に関すること。
- ・ （公財）福島県観光物産交流協会に関すること（物産振興に属することに限る）。

【事業計画】

1 物産振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
(一新) 県産品振興戦略実践プロジェクト	58,976 (国庫 54,352)	<p>「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、関西圏での県産品流通の定着化に取り組む。また、県産農産物や加工食品等の輸出拡大に取り組み、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。</p> <p>1 県産品情報発信連携事業 風評払拭のための情報発信を、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携しながら一体的に行い、より力強い発信とし、販路の拡大・開拓と本県ブランド力の向上を図る。</p> <p>2 県産品海外販路拡大事業 日本の人口が減少していくなか、海外を新たな市場として見据え、輸出を拡大するため、ASEAN地域を中心に農産物の定着化を図るとともに、EC等を活用し加工食品をはじめとする県産品の販路拡大並びに本県の風評払拭を図る</p>
(一新) 進化する伝統産業創生事業	64,802 (国庫 32,064)	<p>伝統産業人材の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値感の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者確保、人材育成を目的としたアカデミーやインターンシップを実施するとともに、ポータルサイトにて幅広い情報発信を行う。また、事業者の課題に応じた専門家を派遣し、販路拡大を支援する。</p> <p>1 クリエイター育成事業 職人や将来後継者を目指す者を対象としたアカデミーや、学生・若手向けのインターンシップを実施するとともに、総合的なWeb情報サイトを設立し、後継者確保の取組強化を図る。</p> <p>2 伝統産業産品販路拡大事業 事業者の自立的な販路拡大、販売力強化のため、課題に応じた専門家派遣を行うとともに、問屋機能の強化を図る。</p>
(一新) 県産品デジタルプロモーション事業	47,385 (国庫 23,562)	<p>国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型サイトを構築・運営するとともに、県産品の静止画・動画のアーカイブサイトを展開し、県産品の新たなファン獲得を目指す。</p>

<p>(一新)「ふくしまプライド。」発信事業</p>	<p>89,508 (繰入金 6,841 国庫 71,787 諸収入 6)</p>	<p>風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が国内外に誇る県産品の魅力を「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大を目指すとともに、地域産業等とも連携しながら本県ブランド力の向上を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「酒処ふくしま」発信事業（国内） 日本一となった「ふくしまの酒」を、県内外において「ふくしまプライド。」というメッセージを通じてより力強く発信し、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。 2 「酒処ふくしま」発信事業（海外） 日本の人口減少に伴い、国内の日本酒消費が減っていくことから、海外を新たな市場とし輸出を拡大するため、日本一となった「ふくしまの酒」を海外において「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、本県産酒のブランド力の向上及び販路開拓・拡大を図る。 3 県産味噌・醤油振興事業 全国醤油品評会において、入賞数全国最多を達成した醤油や味噌など、本県の優れた醸造食品の知名度向上・販路拡大に向けた取組を行う。
<p>(一新)「売れるデザイン」イノベーション事業</p>	<p>17,205 (国庫 8,598)</p>	<p>県産品の風評払拭のためには、新しい市場を開拓する強い商品力が必要であるため、商品の「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、ブランド力強化と販路拡大を図る。また、県内向けのプロモーションを強化し、地産地消を推進する。</p>
<p>東京2020ふくしまフード・クラフト発信事業</p>	<p>9,556 (繰入金 9,556)</p>	<p>県内東京オリンピック競技会場及び県内外の東京オリパラ関連イベントにおいて、日本一の「ふくしまの酒」を始めとする県産品のPR・販売、伝統工芸品及び世界的デザイナーと協働開発した商品等の展示・販売を行い、県産品の魅力を国内外に強く発信する。</p>
<p>(新)ふくしま県産品EC活用事業【コロナ対応】</p>	<p>204,642 (国庫 204,642)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により、ECの需要が急増しているため、県内事業者のEC支援を多方面から行い、県産品の販路確保・拡大及びEC販売のDX化を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県産品EC活用事業（販売支援） 県産品事業者のECサイトにおける送料を支援するとともに、ランディングページを構築し販売促進を図り、新たな顧客獲得及び顧客情報の蓄積・分析につなげる。 2 県産品EC活用事業（運営・立上げ支援） 県産品事業者のECサイトの運用支援及び立上げ支援等を行い、事業者のECリテラシー向上を図り、新たな顧客獲得及び顧客情報の蓄積・分析につなげる。
<p>(新)県産酒流通促進事業【コロナ対応】</p>	<p>150,679 (国庫 150,679)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により、県産酒の販売シェアが高い一般酒販店の売上減が顕著であるため、県産酒応援店登録制度やクーポン券を導入し県産酒の販売促進及び地産地消を図る。</p>
<p>県産品販路開拓事業</p>	<p>28,702</p>	<p>県産品の風評払拭と販路開拓・拡大を図るため、県内事業者の海外展開をサポートするとともに、観光物産館において、県内各地の名産品の展示・販売や、魅力ある観光情報の発信を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 海外販路ネットワーク拡充事業 県産品の海外販路開拓のため、福島県貿易促進協議会に海外販路開拓専門員を設置する。 2 物産館事業 「福島県観光物産館」の管理業務を指定管理者に委託し、観光と物産の一体的なPRを実施する。

チャレンジふくしま 首都圏情報発信拠点 事業	100,637 (国庫 42,177)	<p>風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 首都圏情報発信拠点運営事業 首都圏情報発信拠点の管理運営を行う。 2 首都圏情報発信拠点にぎわい創出PR事業 首都圏において、「ふくしまの今」を直接的・継続的に発信し、日本橋ふくしま館の認知度向上と来館促進、販売力強化を図る。
------------------------------	---------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 地域振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
(一新) 福島県 産品再生支援事業	38,090 (国庫 36,259)	<p>県産品の風評払拭、販路の回復・開拓を図るため、展示会への出展や商品開発支援等の取組を一体的に実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大型展示会等活用事業 国内外のバイヤー等が多数来場する大型展示会等に福島県ブースを出展し、県内事業者のB to B取引の回復・開拓を支援し、県産品の販売促進を図る。 2 ふくしま商品開発・販路開拓支援事業 工芸関連事業者及び食品関連事業者の商品力向上等を図るため、商品開発や販路開拓の取組を支援する。

< 資料編 >

資料編目次

1	本県経済の概要	
(1)	人口の動き	1
(2)	経済成長	2
(3)	県民所得	2
(4)	産業構造	2
(5)	労働生産性（就業者1人当たり県内純生産）	4
(6)	企業活動	5
(7)	住宅建設	11
(8)	企業倒産	11
(9)	個人消費	13
(10)	金融	14
(11)	物価	15
2	本県の工業	
(1)	事務所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の推移	16
(2)	産業分類別の状況	17
(3)	本県工業の全国比較	19
(4)	工業構造の推移	19
(5)	地区別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額及び構成比	20
(6)	本県工業の特化係数	21
(7)	従業者規模別事業所数等	22
(8)	工場立地動向	23
3	本県の商業	
(1)	事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移	25
(2)	本県商業の全国比較	25
(3)	従業者規模別事業所数	26
(4)	生活圏域別構成比	26
(5)	大規模小売店舗立地法による年度別届出状況	27
4	本県の観光	
(1)	観光客入込数の推移	28
(2)	旅館数・ホテル数の推移	28
(3)	外国人宿泊者数の推移	29
(4)	教育旅行入込数の推移	29
(5)	グリーン・ツーリズム交流人口	30
(6)	グリーン・ツーリズムインストラクター数	30
(7)	小規模農林漁業体験民宿数	30
5	福島空港の利用状況	
(1)	福島空港総搭乗者数の推移	31
(2)	福島空港における航空貨物取扱状況	33
6	本県の貿易と海外進出の状況	
(1)	小名浜税関支署管内の輸出貿易総額	34
(2)	小名浜税関支署管内の輸入貿易総額	34
(3)	平成30年港別主な輸出品目と輸出相手国（上位5品目・国／地域）	35
(4)	平成30年港別主な輸入品目と輸入相手国（上位5品目・国／地域）	35
(5)	海外進出状況	36

7	本県の労働の現状	
(1)	人口の推移	37
(2)	労働力人口の推移	38
(3)	産業別就業者割合の推移	38
(4)	男女別有業者数及び有業率の推移	39
(5)	雇用形態別雇用者数の推移	39
(6)	有効求人倍率の推移（学卒を除きパートを含む）	40
(7)	新規学卒者の就職決定（内定）率の推移（卒業年6月末現在）	40
(8)	年間総労働時間の推移（事業所規模5人以上）	41
(9)	新型休暇制度、育児・介護休業制度、子の看護休暇制度普及の推移	41
(10)	所定内平均賃金の推移と大企業・中小企業間格差	43
8	商工労働部予算の現状	
(1)	一般会計および特別会計（当初予算額）の推移	44
(2)	一般会計および特別会計（歳出決算額）の推移	45
9	その他	
(1)	商工労働部各種計画の概要	46
(2)	附属機関一覧表	47
(3)	商工労働部本庁一覧	48
(4)	関係出先機関一覧	49
(5)	アンテナショップ等一覧	50
(6)	主要商工団体一覧	50
(7)	産学官連携機関一覧	52
(8)	県内金融機関等一覧	53
(9)	福島県ハイテクプラザの概要	55
(10)	県立テクノアカデミーの概要	56
(11)	福島県産業振興センターの概要	57
(12)	インキュベート施設の概要	60
(13)	福島県上海事務所の概要	63
(14)	福島県観光物産交流協会	64
(15)	福島県貿易促進協議会	65
(16)	「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会	66
(17)	東北観光推進機構	67
(18)	令和3年度福島県中小企業制度資金一覧表	68
(19)	令和3年度勤労者に対する制度金融一覧	73
(20)	中小企業・小規模企業の振興に関する施策の 年次報告（令和元年度）概要版	74

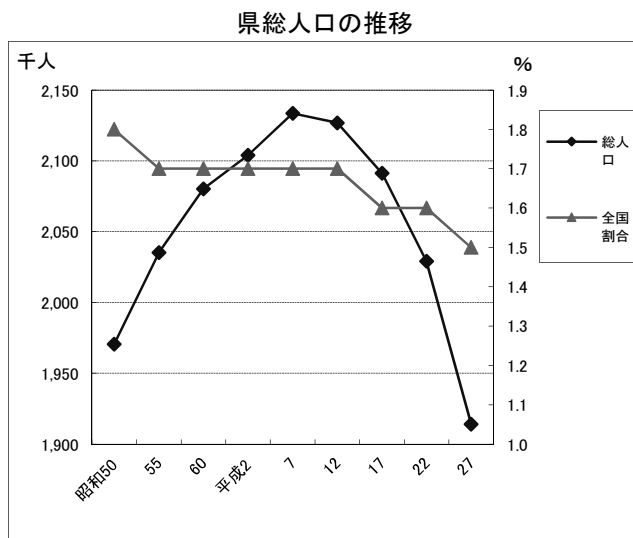
1 本県経済の概要

(1) 人口の動き

ア 県総人口の推移

総人口は平成7年をピークに減少しており、近年減少幅が拡大している。

年次 年	人口 総 数 人	対前回 増減率 総 数 % %	全国割合 %
昭和50	1,970,616	1.3	1.8
55	2,035,272	3.3	1.7
60	2,080,304	2.2	1.7
平成2	2,104,058	1.1	1.7
7	2,133,592	1.4	1.7
12	2,126,935	△ 0.3	1.7
17	2,091,319	△ 1.7	1.6
22	2,029,064	△ 3.0	1.6
27	1,914,039	△ 5.7	1.5

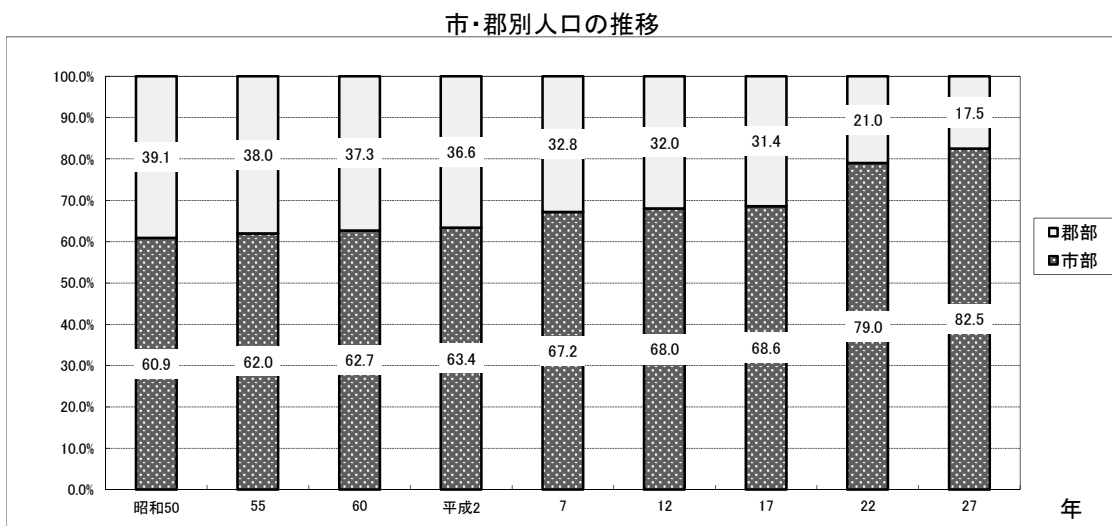


資料: 総務省「平成27年国勢調査人口等基本集計結果」【H28.10】

イ 市・郡別人口の推移

人口の比率は市部が増加し、郡部は減少している。

年次 年	市 人 %	郡 人 %	人口 総 数 人
昭和50	60.9	39.1	1,970,616
55	62.0	38.0	2,035,272
60	62.7	37.3	2,080,304
平成2	63.4	36.6	2,104,058
7	67.2	32.8	2,133,592
12	68.0	32.0	2,126,935
17	68.6	31.4	2,091,319
22	79.0	21.0	2,029,064
27	82.5	17.5	1,914,039



資料: 総務省「平成27年国勢調査人口等基本集計結果」【H28.10】

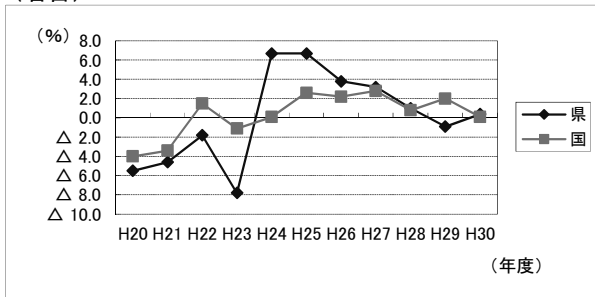
(2) 経済成長

・ 県内総生産と国内総生産

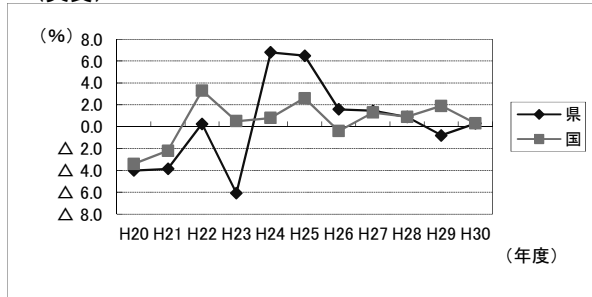
平成30年度の本県の経済成長率は、名目で7年連続、実質で3年連続プラスとなった。

年度	福島県				全国			
	県内総生産(億円)		対前年度増加率(%)		国内総生産(十億円)		対前年度増加率(%)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
20	76,378	72,843	△ 5.5	△ 4.0	509,482	488,075	△ 4.0	△ 3.4
21	72,846	70,040	△ 4.6	△ 3.8	491,957	477,432	△ 3.4	△ 2.2
22	71,689	70,379	△ 1.6	0.5	499,429	493,030	1.5	3.3
23	65,608	65,636	△ 8.5	△ 6.7	494,043	495,280	△ 1.1	0.5
24	69,324	69,397	5.7	5.7	494,370	499,324	0.1	0.8
25	74,053	73,964	6.8	6.6	507,255	512,535	2.6	2.6
26	76,215	74,516	2.9	0.7	518,235	510,704	2.2	△ 0.4
27	77,293	74,234	1.4	△ 0.4	532,786	517,223	2.8	1.3
28	78,238	75,103	1.2	1.2	536,851	522,000	0.8	0.9
29	78,729	75,692	0.6	0.8	547,586	532,020	2.0	1.9
30	79,054	75,949	0.4	0.3	548,367	533,667	0.1	0.3

(名目)



(実質)



資料: 福島県統計課「平成30(2018)年度福島県県民経済計算年報」

(3) 県民所得

・ 1人当たり県民所得・国民所得

1人当たり県民所得は2,943千円と前年度の水準を下回った。

(単位: 千円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
県民所得(A)		2,491	2,392	2,432	2,325	2,481	2,708	2,772	2,830	2,902	2,946	2,943
国民所得(B)		2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,070	3,091	3,164	3,198
(A)/(B) × 100		87.6	86.7	86.0	82.9	88.0	92.2	92.9	92.2	93.9	93.1	92.0

資料: 福島県統計課「平成30(2018)年度福島県県民経済計算年報」

(4) 産業構造

ア 県内総生産(名目)の産業別の推移

第1次産業は、水産業が増加した。第2次産業は、製造業が増加、建設業が減少した。

第3次産業は、宿泊・飲食サービス業などが減少し、情報通信業が増加した。

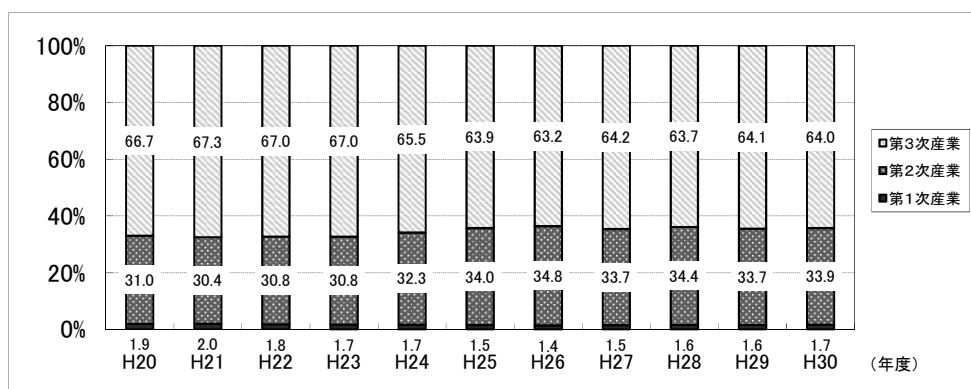
(単位: 億円)

項目	年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
第1次産業		1,472	1,432	1,311	1,092	1,202	1,144	1,033	1,157	1,252	1,278	1,307
第2次産業		23,667	22,149	22,078	20,223	22,426	25,184	26,493	26,046	26,877	26,562	26,834
第3次産業		50,929	49,058	48,022	43,934	45,373	47,311	48,171	49,639	49,831	50,504	50,621
計		76,068	72,639	71,411	65,249	69,001	73,639	75,697	76,842	77,960	78,344	78,762

※産業別数値には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、合計と県内総生産は一致しない。

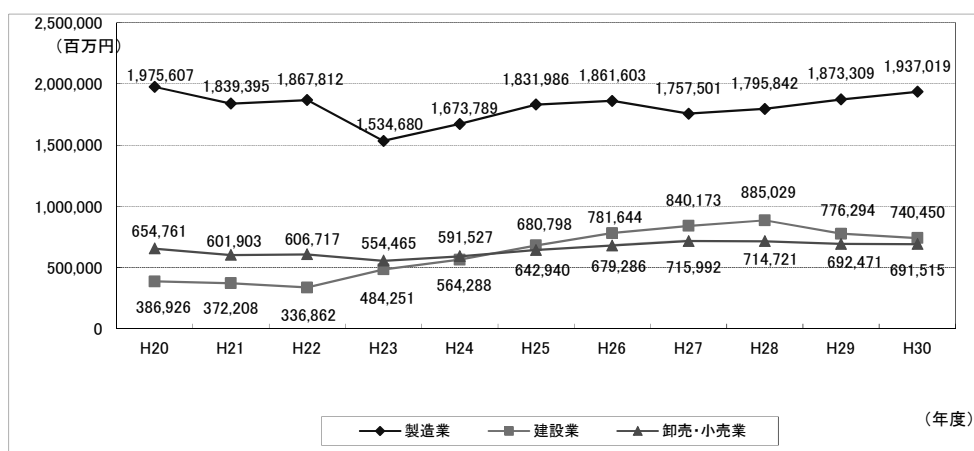
資料: 福島県統計課「平成30(2018)年度福島県県民経済計算年報」

県内総生産(名目)の産業別構成比の推移



※上記構成比には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、合計は100に達しない。
資料: 福島県統計課「平成30(2018)年度福島県県民経済計算年報」

産業別県内総生産(名目)の推移



資料: 福島県統計課「平成30(2018)年度福島県県民経済計算年報」

イ 就業者数の産業別の推移

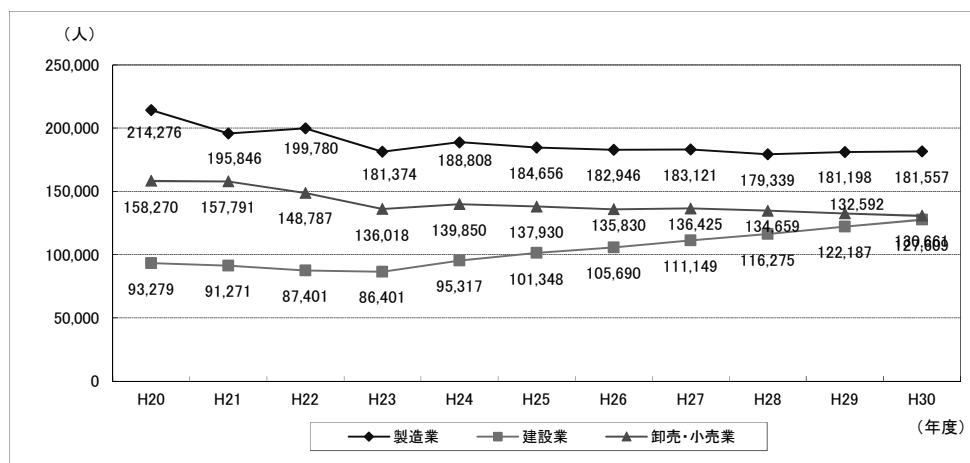
平成30年度は製造業や建設業等が増加し、卸売・小売業は減少している。

(単位: %)

項目	年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
第1次産業		86,103	82,738	79,675	76,717	73,857	71,035	68,268	65,640	63,081	60,641	58,306
(構成比%)		8.5	8.3	8.2	8.3	7.7	7.4	7.1	6.8	6.5	6.3	6.0
第2次産業		308,461	287,964	287,967	268,489	284,847	286,809	289,528	295,163	296,497	304,237	310,058
(構成比%)		30.4	29.0	29.6	29.0	29.6	29.9	30.3	30.5	30.8	31.5	32.1
うち製造業		214,276	195,846	199,780	181,374	188,808	184,656	182,946	183,121	179,339	181,198	181,557
(構成比%)		21.2	19.7	20.6	19.6	19.6	19.3	19.1	18.9	18.6	18.8	18.8
うち建設業		93,279	91,271	87,401	86,401	95,317	101,348	105,690	111,149	116,275	122,187	127,609
(構成比%)		9.2	9.2	9.0	9.3	9.9	10.6	11.1	11.5	12.1	12.7	13.2
第3次産業		618,537	620,998	603,972	580,738	602,990	600,618	598,183	606,597	604,278	600,578	597,510
(構成比%)		61.1	62.6	62.2	62.7	62.7	62.7	62.6	62.7	62.7	62.2	61.9
うち卸売・小売業		158,270	157,791	148,787	136,018	139,850	137,930	135,830	136,425	134,659	132,592	130,661
(構成比%)		15.6	15.9	15.3	14.7	14.5	14.4	14.2	14.1	14.0	13.7	13.5
合計(県内ベース)		1,013,101	991,700	971,614	925,944	961,694	958,462	955,979	967,400	963,856	965,456	965,874
(構成比%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料: 福島県統計課「平成30(2018)年度福島県県民経済計算年報」

産業別就業者の推移



資料: 福島県統計課「平成30(2018)年度福島県県民経済計算年報」

【参考】 本県・全国の就業構造

	第1次産業	第2次産業			第3次産業	合計
		製造業	建設業	合計		
福島県 (人)	60,641	181,198	122,187	304,237	600,578	965,456
(構成比%)	6.3	18.8	12.7	31.5	62.2	—
全国 (構成比%)	3.3	15.9	7.4	23.3	70.1	—

※産業計と合計が一致しないのは、分類不能の産業があるため。

資料: 総務省「平成29年就業構造基本調査」【H30.7】

(5) 労働生産性(就業者1人当たり県内純生産)

平成30年度(指数)は第1次産業と第3次産業は増加し、第2次産業は減少している。

(実数)

(単位: 千円)

項目	年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
第1次産業		915	952	1,071	1,016	1,165	1,124	1,041	1,265	1,425	1,527	1,578
第2次産業		4,532	4,231	4,493	4,465	4,760	5,525	5,726	5,467	5,733	5,559	5,389
うち製造業		4,990	4,616	5,037	4,333	4,611	5,369	5,403	4,907	5,298	5,702	5,783
うち建設業		3,510	3,436	3,278	4,767	5,075	5,830	6,311	6,412	6,425	5,364	4,851
第3次産業		5,692	5,554	5,625	5,487	5,455	5,700	5,769	5,873	5,923	6,015	6,032
うち卸売・小売業		3,288	2,995	3,233	3,207	3,360	3,715	3,901	4,060	4,090	4,021	4,035
県内純生産(平均)		4,933	4,786	4,914	4,824	4,920	5,309	5,418	5,437	5,570	5,589	5,557

※労働生産性=県内純生産(名目)÷就業者数(県内ベース)

資料: 福島県統計課「平成30(2018)年度福島県県民経済計算年報」

(指数)

(単位: %)

項目	年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
第1次産業		18.5	19.9	21.8	21.1	23.7	21.2	19.2	23.3	25.6	27.3	28.4
第2次産業		91.9	88.4	91.4	92.6	96.7	104.1	105.7	100.6	102.9	99.5	97.0
うち製造業		101.2	96.4	102.5	89.8	93.7	101.1	99.7	90.3	95.1	102.0	104.1
うち建設業		71.2	71.8	66.7	98.8	103.2	109.8	116.5	117.9	115.4	96.0	87.3
第3次産業		115.4	116.0	114.5	113.7	110.9	107.4	106.5	108.0	106.3	107.6	108.5
うち卸売・小売業		66.7	62.6	65.8	66.5	68.3	70.0	72.0	74.7	73.4	71.9	72.6
県内純生産(平均)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

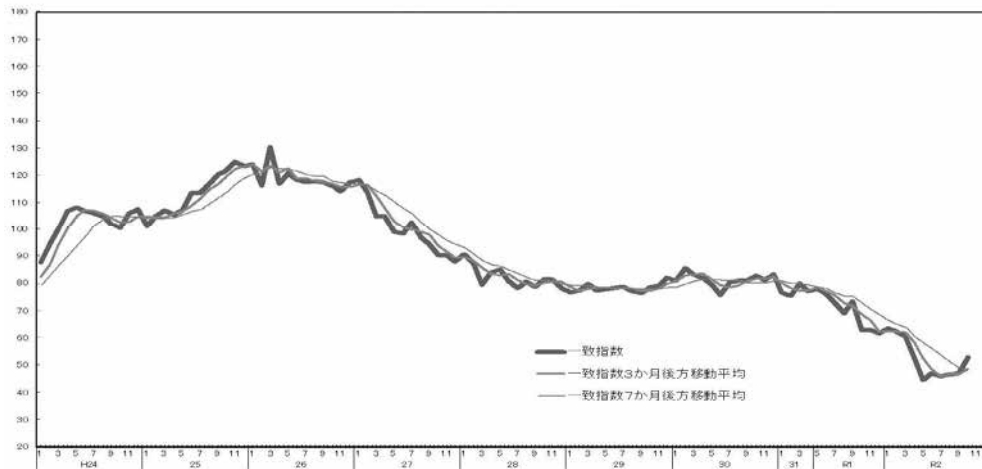
※県内純生産(平均)=100

資料: 福島県統計課「平成30(2018)年度福島県県民経済計算年報」

(6) 企業活動

景気動向指数 (Composite Indexes) グラフ【一致指数】

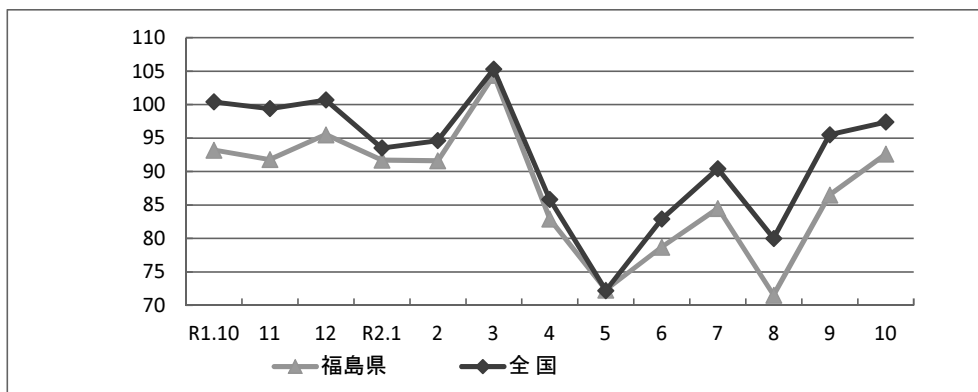
(平成27年=100)



資料: 福島県統計課「福島県景気動向指数(令和2年10月分)」

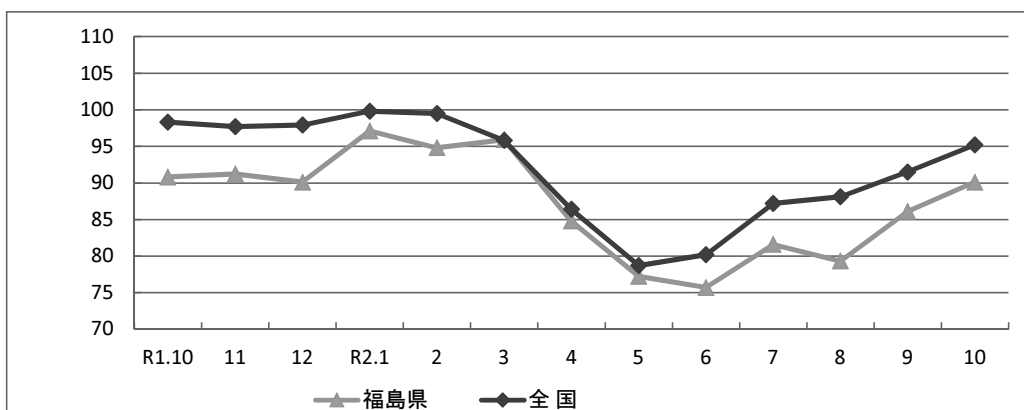
鉱工業生産指数の推移(原指数)

平成27年(2015年)=100.0



鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

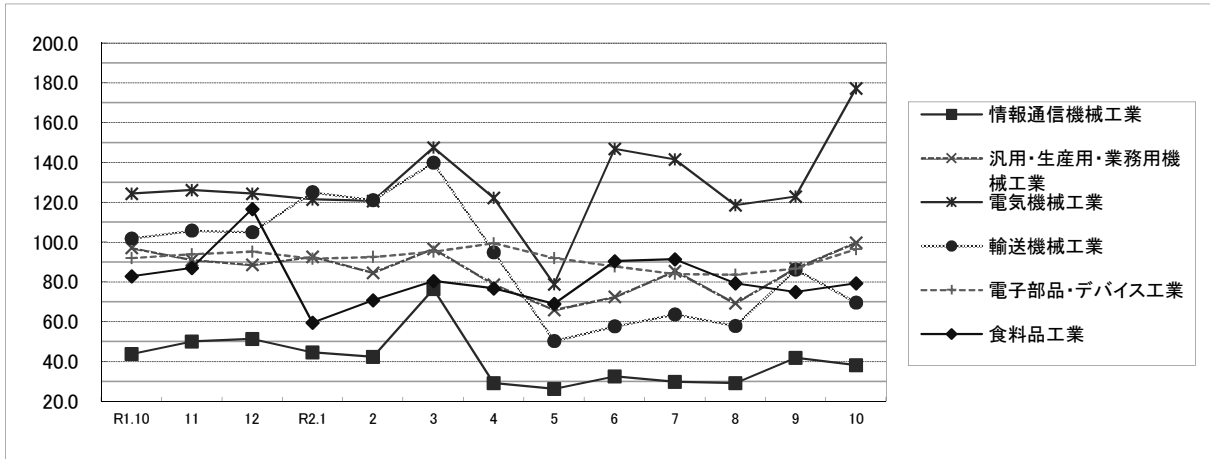
平成27年(2015年)=100.0



資料: 福島県統計課「福島県鉱工業指数(令和2年10月分速報)」

主要業種別生産指数の推移（原指数）

平成27年（2015年）=100.0



資料：福島県統計課「福島県鉱工業指数(令和2年10月速報)」

売上高・経常利益の実績

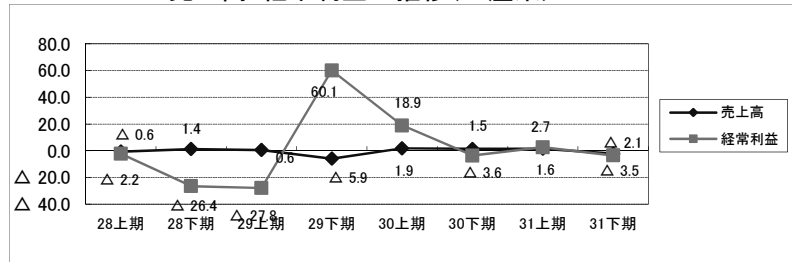
	売上高			経常利益		
	31年度	上期	下期	31年度	上期	下期
全産業	△ 0.3	1.6	△ 2.1	△ 0.6	2.7	△ 3.5
製造業	△ 0.6	1.9	△ 3.1	△ 4.4	△ 3.9	△ 4.9
非製造業	△ 0.1	1.4	△ 1.6	3.0	9.9	△ 2.4

資料：日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査」【R2.12】

(前年度同期比増減率：%)

	売上高	経常利益
28上期	△ 0.6	△ 2.2
28下期	1.4	△ 26.4
29上期	0.6	△ 27.8
29下期	△ 5.9	60.1
30上期	1.9	18.9
30下期	1.5	△ 3.6
31上期	1.6	2.7
31下期	△ 2.1	△ 3.5

売上高・経常利益の推移(全産業)

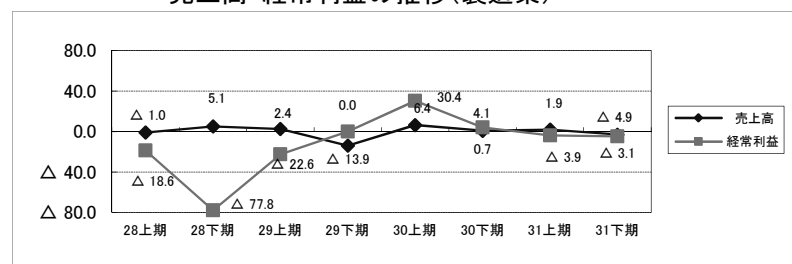


資料：日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査」【R2.12】

(前年度同期比増減率：%)

	売上高	経常利益
28上期	△ 1.0	△ 18.6
28下期	5.1	△ 77.8
29上期	2.4	△ 22.6
29下期	△ 13.9	9.0倍
30上期	6.4	30.4
30下期	0.7	4.1
31上期	1.9	△ 3.9
31下期	△ 3.1	△ 4.9

売上高・経常利益の推移(製造業)

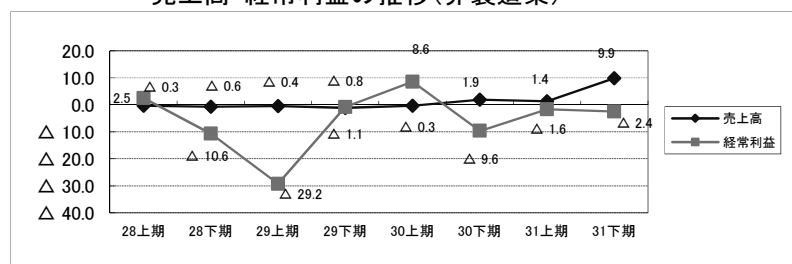


資料：日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査」【R2.12】

(前年度同期比増減率：%)

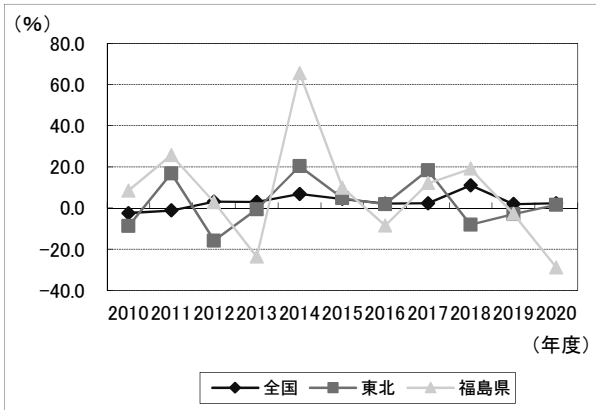
	売上高	経常利益
28上期	△ 0.3	2.5
28下期	△ 0.6	△ 10.6
29上期	△ 0.4	△ 29.2
29下期	△ 1.1	△ 0.8
30上期	△ 0.3	8.6
30下期	1.9	△ 9.6
31上期	1.4	△ 1.6
31下期	9.9	△ 2.4

売上高・経常利益の推移(非製造業)



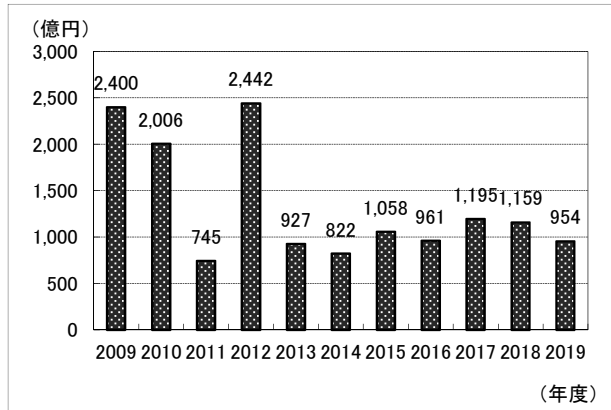
資料：日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査」【R2.12】

設備投資額伸び率推移



資料：日本政策投資銀行「東北地域設備投資計画調査」【R2.8】
 (注)「東北」は新潟県も含む

本県の設備投資額の推移



資料：日本政策投資銀行「東北地域設備投資計画調査」【R2.8】

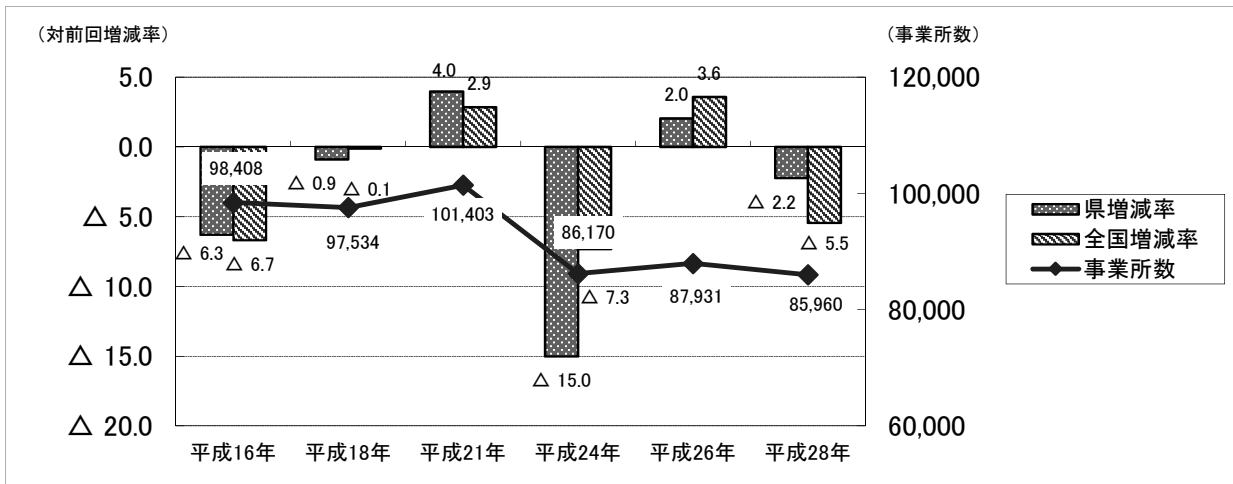
県内の事業所数及び従業者数(民間)の推移

(単位：%)

項目	年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年
事業所数		98,408	97,534	101,403	86,170	87,931	85,960
	対前回増減率	△ 6.3	△ 0.9	4.0	△ 15.0	2.0	△ 2.2
	対前回増減率(全国)	△ 6.7	△ 0.1	2.9	△ 7.3	3.6	△ 5.5
従業者数		823,085	838,040	872,919	782,816	803,372	806,130
	対前回増減率	△ 5.7	1.8	4.2	△ 10.3	2.6	0.3
	対前回増減率(全国)	△ 5.2	△ 2.5	15.2	△ 4.5	7.3	△ 5.0

(注)公務を除く

事業所数(民間)の推移

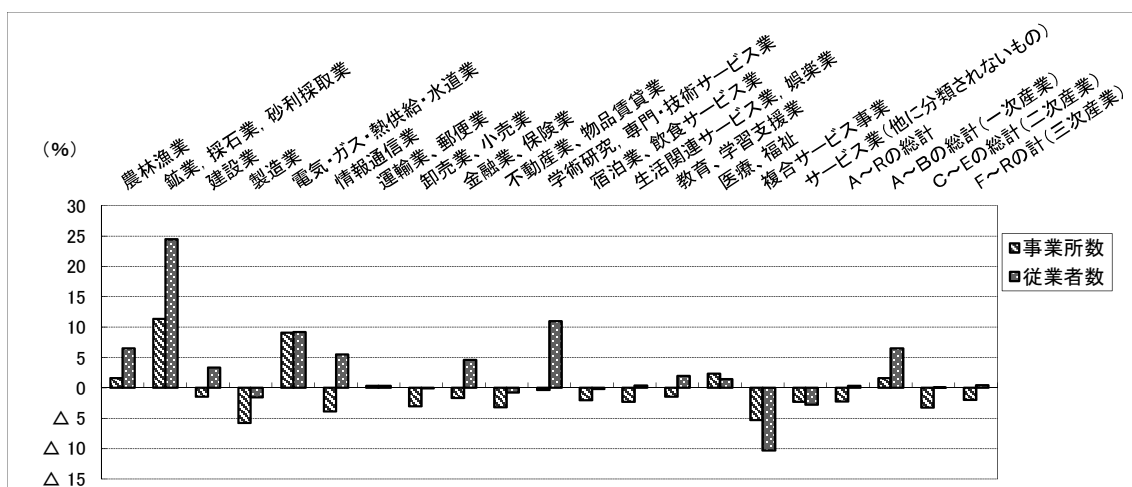


資料：総務省「平成28年経済センサス 活動調査結果(確報)」【H30.6】

産業別事業所数及び従業者数の増減率(民営)

	事業所数(件、%)			従業者数(人、%)		
	26	28	28/26	26	28	28/26
A～B 農林漁業	630	640	1.6	7,160	7,626	6.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	53	59	11.3	425	529	24.5
D 建設業	10,404	10,250	△ 1.5	77,302	79,858	3.3
E 製造業	7,567	7,127	△ 5.8	166,455	163,815	△ 1.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	110	120	9.1	4,017	4,386	9.2
G 情報通信業	564	542	△ 3.9	6,611	6,973	5.5
H 運輸業, 郵便業	1,914	1,920	0.3	40,800	40,938	0.3
I 卸売業, 小売業	22,761	22,064	△ 3.1	154,850	154,720	△ 0.1
J 金融業, 保険業	1,502	1,477	△ 1.7	17,881	18,704	4.6
K 不動産業, 物品賃貸業	4,894	4,736	△ 3.2	14,649	14,535	△ 0.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,100	3,089	△ 0.4	17,604	19,532	11.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	10,788	10,566	△ 2.1	69,349	69,191	△ 0.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	8,442	8,246	△ 2.3	34,204	34,334	0.4
O 教育, 学習支援業	2,345	2,310	△ 1.5	17,892	18,238	1.9
P 医療, 福祉	5,995	6,133	2.3	98,309	99,733	1.4
Q 複合サービス事業	731	692	△ 5.3	9,535	8,550	△ 10.3
R サービス業(他に分類されないもの)	6,131	5,989	△ 2.3	66,329	64,468	△ 2.8
A～Rの総計	87,931	85,960	△ 2.2	803,372	806,130	0.3
A～Bの総計(一次産業)	630	640	1.6	7,160	7,626	6.5
C～Eの総計(二次産業)	18,024	17,436	△ 3.3	244,182	244,202	0.0
F～Rの総計(三次産業)	69,277	67,884	△ 2.0	552,030	554,302	0.4

産業別事業所数及び従業者数の増減率



資料: 総務省「平成28年経済センサス 活動調査結果(確報)【H30.6】

規模別企業数(民営、非一次産業)

企業数(会社数+個人事業者数)

年	中小企業				大企業		合計
	企業数	構成比(%)	うち小規模企業		企業数	構成比(%)	企業数
			企業数	構成比(%)			
2009	71,625	99.9	63,603	88.7	85	0.1	71,710
2012	61,887	99.9	54,804	88.4	75	0.1	61,962
2014	61,566	99.9	53,545	86.9	70	0.1	61,636
2016	58,639	99.9	50,943	86.8	69	0.1	58,708

資料: 中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」【H30.11】

規模別従業者総数(民営、非一次産業)

従業者総数(会社+個人事業者)

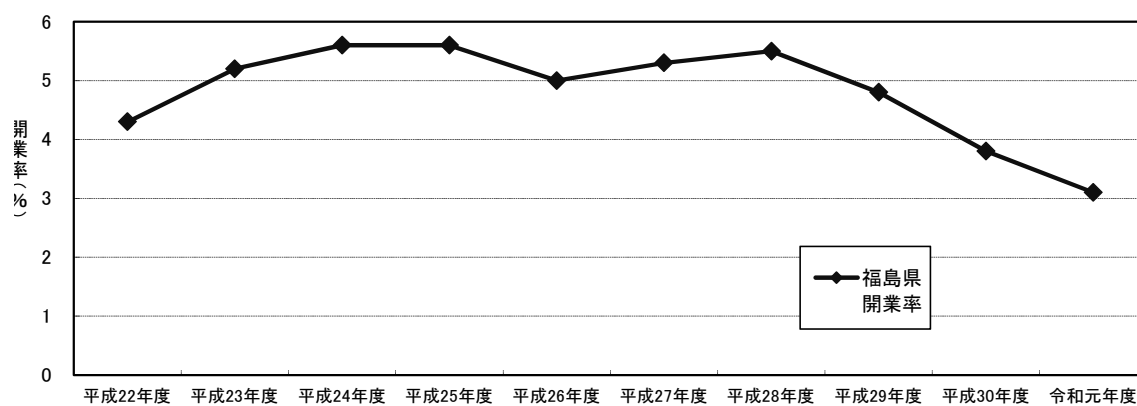
年	中小企業				大企業		合計
	従業者総数	構成比(%)	うち小規模企業		従業者総数	構成比(%)	従業者総数
			従業者総数	構成比(%)			
2009	509,056	86.3	219,869	37.3	80,541	13.7	589,597
2012	464,549	84.4	196,195	35.7	85,757	15.6	550,306
2014	481,870	86.2	187,353	33.5	76,829	13.8	558,699
2016	466,407	85.3	178,137	32.6	80,565	14.7	546,972

資料: 中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」【H30.11】

開業率の推移

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
福島県	4.3	5.2	5.6	5.6	5.0	5.3	5.5	4.8	3.8	3.1



資料:総務省「経済センサス」を基に推計(県産業創出課)【R2.2】

(7) 住宅建設

新設住宅着工戸数の推移

(単位:件、%)

項目	年	29年		30年		31年/ R1年	
		件数	前年比 増減率	件数	前年比 増減率	件数	前年比 増減率
全国	持家住宅	284,283	△ 2.7	283,235	△ 0.4	288,738	1.9
	貸家住宅	419,397	0.2	396,404	△ 5.5	342,289	△ 13.7
	給与住宅	5,770	△ 1.8	7,468	29.4	6,400	△ 14.3
	分譲住宅	255,191	1.9	255,263	0.0	267,696	4.9
	合計	964,641	△ 0.3	942,370	△ 2.3	905,123	△ 4.0
福島県	持家住宅	6,302	△ 11.5	5,886	△ 6.6	5,173	△ 12.1
	貸家住宅	6,231	△ 29.3	4,569	△ 26.7	3,419	△ 25.2
	給与住宅	226	△ 26.1	192	△ 15.0	71	△ 63.0
	分譲住宅	1,951	△ 10.6	2,114	8.4	2,380	12.6
	合計	14,710	△ 20.1	12,761	△ 13.2	11,043	△ 13.5

資料: 県建築指導課「建築着工統計」【R2.2】、国土交通省「住宅着工統計」【R2.1】

(8) 企業倒産

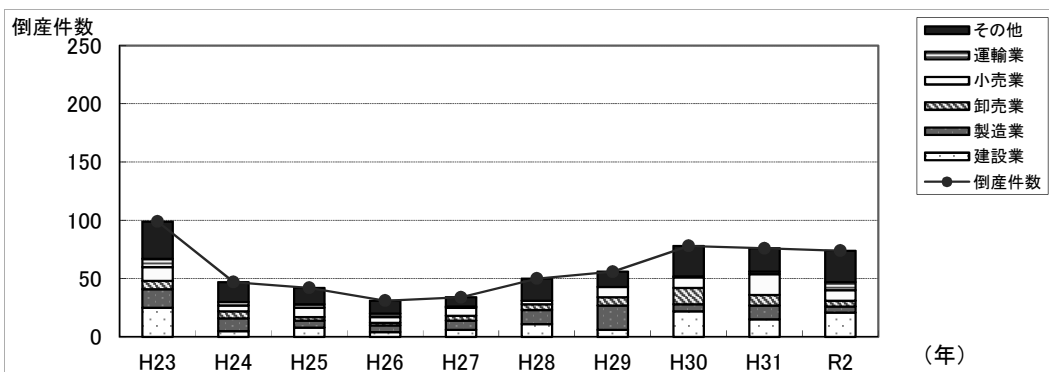
企業整理・倒産状況の推移(負債金額1千万円以上)

	福島県		全国	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (億円)
平成23年	99	39,569	12,734	35,929
平成24年	47	21,826	12,124	38,346
平成25年	42	4,335	10,855	27,823
平成26年	31	7,332	9,731	18,741
平成27年	34	7,824	8,812	21,124
平成28年	50	19,567	8,446	20,061
平成29年	56	20,026	8,405	31,676
平成30年	78	21,922	8,235	14,854
平成31年	76	18,691	8,383	14,232
令和2年	74	8,886	7,773	12,200

資料: 東京商工リサーチ郡山支店・福島支店「福島県内企業倒産状況」【R3.1】

資料: 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」【R3.1】

業種別企業整理・倒産状況

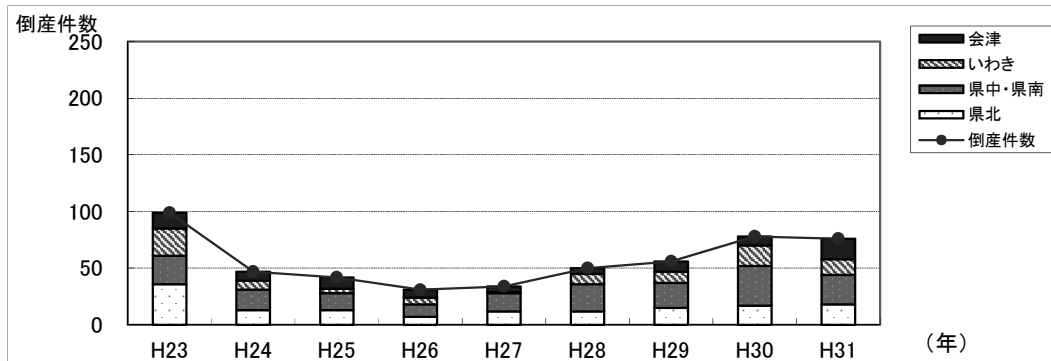


(単位:件)

	建設業	製造業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業	サービス業他	合計
平成24年	5	11	6	5	2	3	15	47
平成25年	8	6	3	8	1	3	13	42
平成26年	4	6	2	5	1	3	10	31
平成27年	6	8	4	7	0	1	8	34
平成28年	11	12	5	3	7	0	12	50
平成29年	6	21	7	9	0	0	13	56
平成30年	22	6	14	9	2	1	24	78
平成31年	15	12	9	18	0	2	20	76
令和2年	21	5	5	9	2	7	21	70

資料: 東京商工リサーチ郡山支店・福島支店「福島県内企業倒産状況」【R3.1】

地区別企業整理・倒産状況



(単位: 件)

	県北	県中・県南	いわき	会津	合計
平成23年	36	25	24	14	99
平成24年	13	18	8	8	47
平成25年	13	15	4	10	42
平成26年	7	11	6	7	31
平成27年	12	16	1	5	34
平成28年	12	24	9	5	50
平成29年	15	22	10	9	56
平成30年	17	35	18	8	78
平成31年	18	26	14	18	76
令和2年	22	29	14	9	74

資料: 東京商工リサーチ郡山支店・福島支店「福島県内企業倒産状況」【R3.1】

原因別企業整理・倒産状況

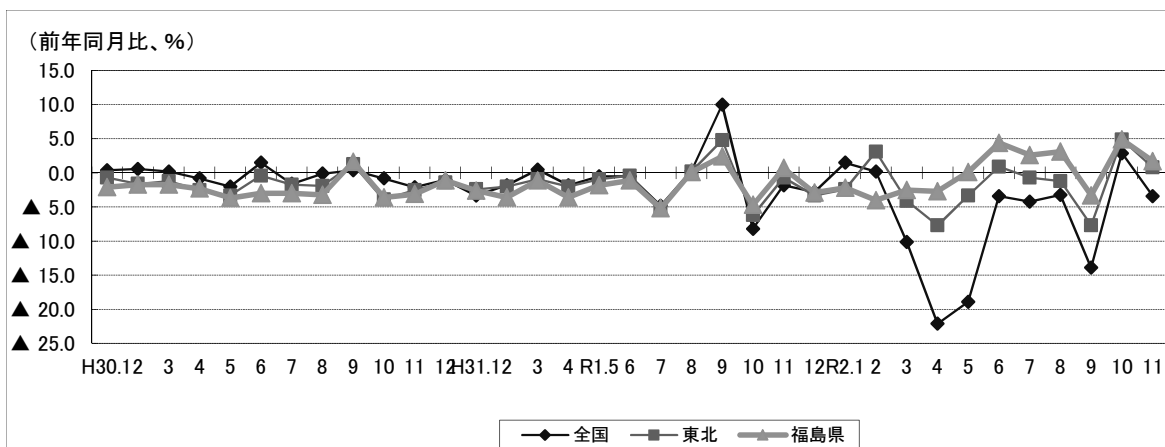
(単位: 件)

	販売不振	連鎖倒産	赤字累積	放漫経営	設備投資過大	その他	合計
平成23年	51	1	27	4	1	15	99
平成24年	31	2	2	3	1	8	47
平成25年	27	3	7	2	0	3	42
平成26年	15	3	6	3	2	2	31
平成27年	20	1	3	1	4	5	34
平成28年	22	3	16	7	2	0	50
平成29年	35	3	10	8	0	0	56
平成30年	53	5	14	4	1	1	78
平成31年	50	4	14	2	1	5	76
令和2年	49	3	17	4	0	1	74

資料: 東京商工リサーチ郡山支店・福島支店「福島県内企業倒産状況」【R3.1】

(9) 個人消費

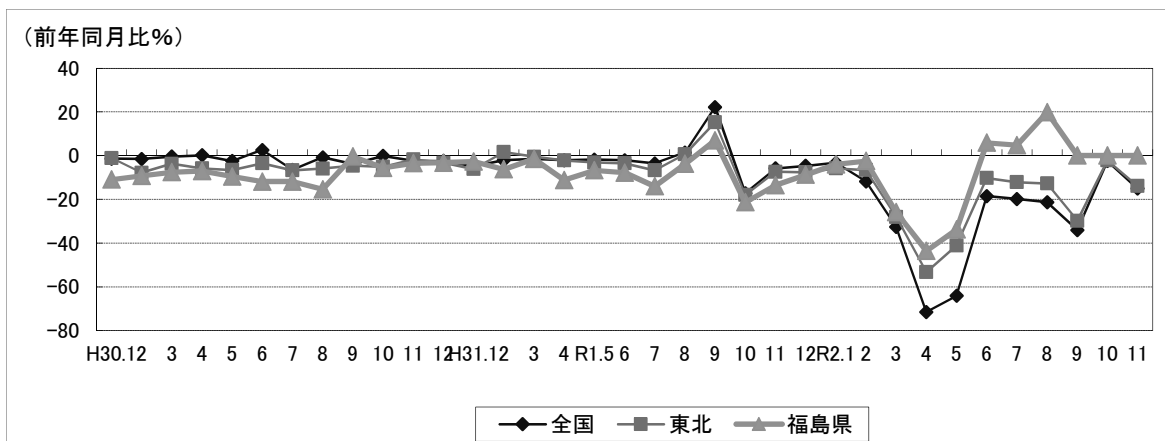
百貨店・スーパー販売額の前年同月比(既存店)の推移



資料: 東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」【R3.1】

百貨店販売額の前年同月比(全店舗)の推移(全国・東北)

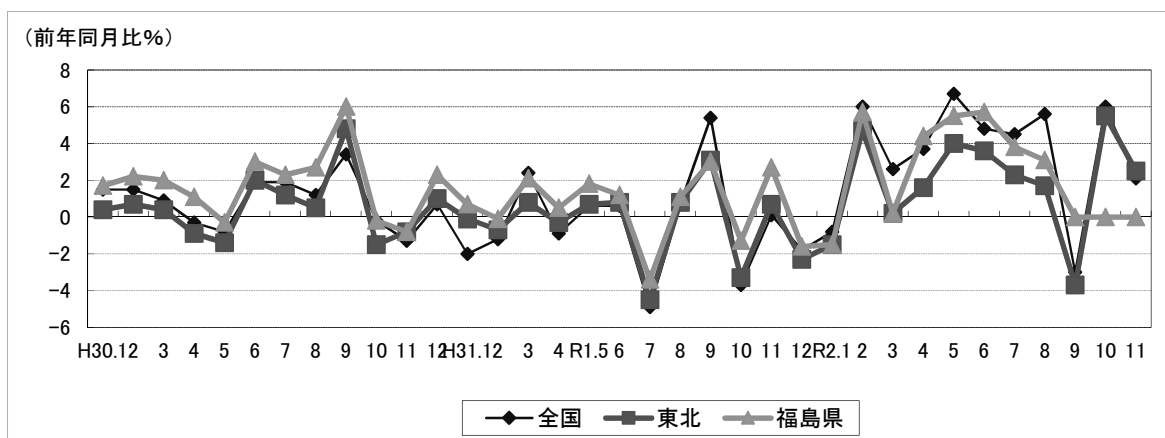
R2.8以降、本県は報告者の秘密保持のため秘匿としている



資料: 東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」【R3.1】

スーパー販売額の前年同月比(全店舗)の推移(全国・東北)

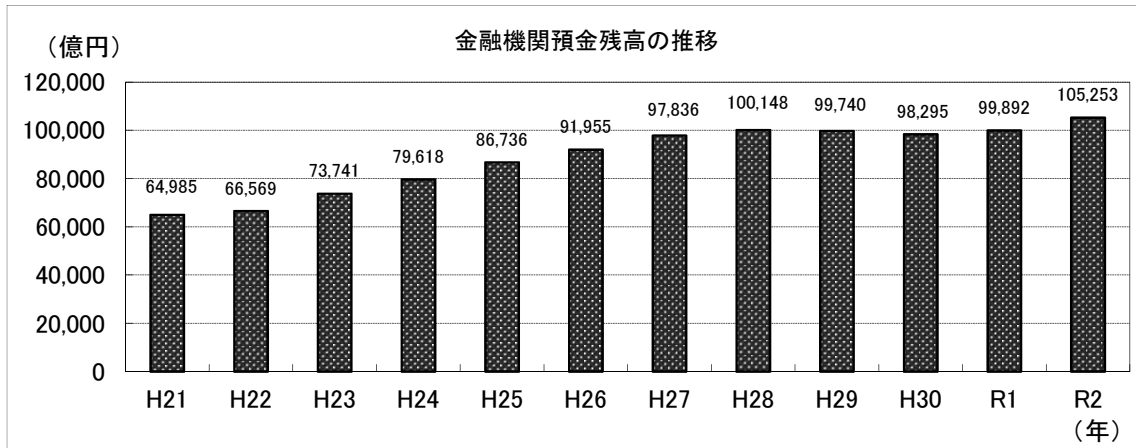
R2.8以降、本県は報告者の秘密保持のため秘匿としている



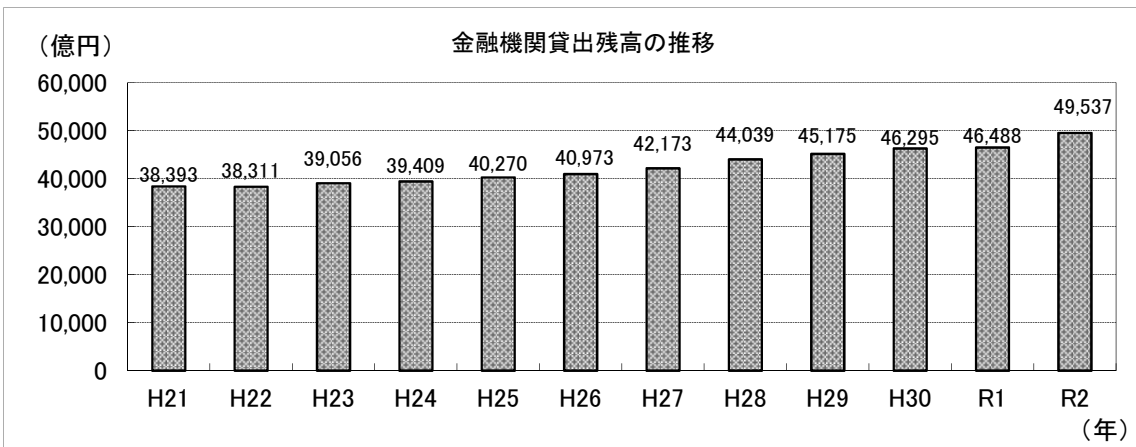
資料: 東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」【R3.1】

(10) 金融

金融機関預金残高・貸出残高(各年度12月末現在)

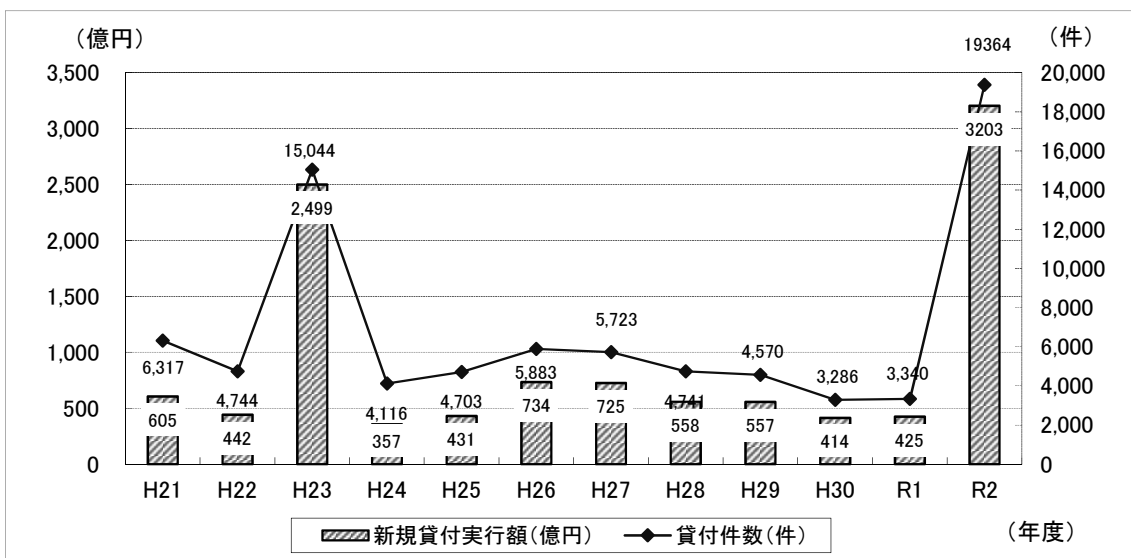


資料: 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」【R3.1】



資料: 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」【R3.1】

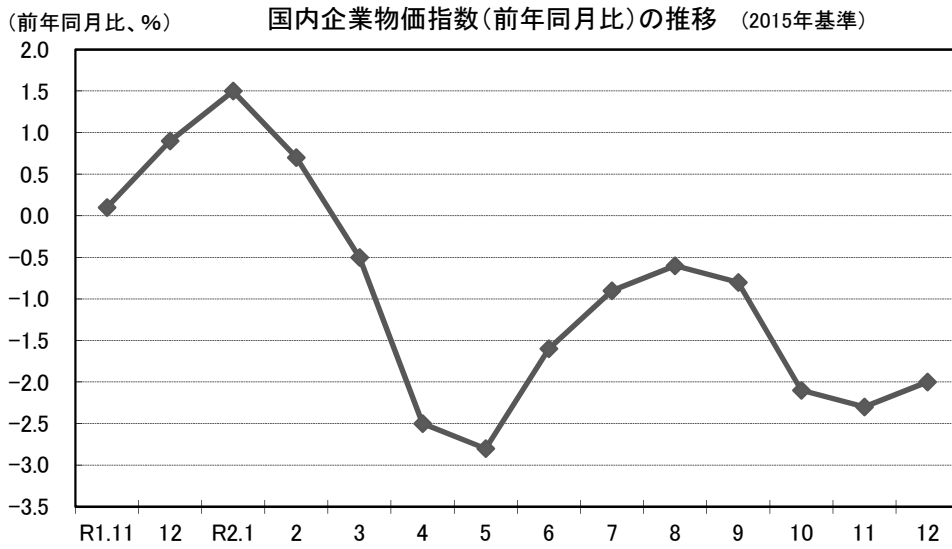
県制度資金新規貸付実行額及び融資件数の推移



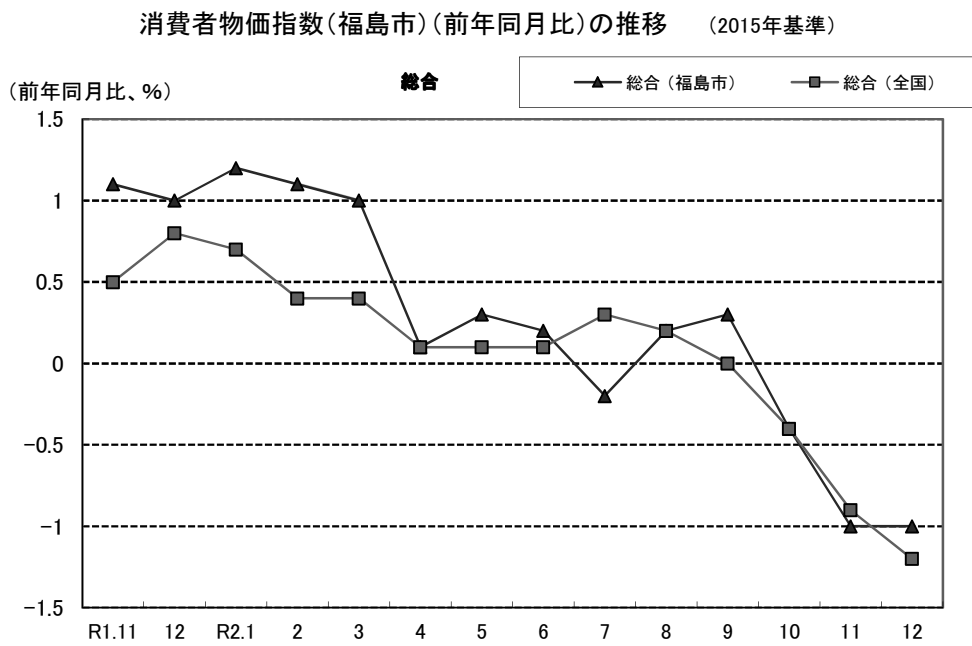
※令和2年度のデータは12月末までの合計である。

資料: 県経営金融課

(11) 物価



資料: 日本銀行「国内企業物価指数」【R3.1】



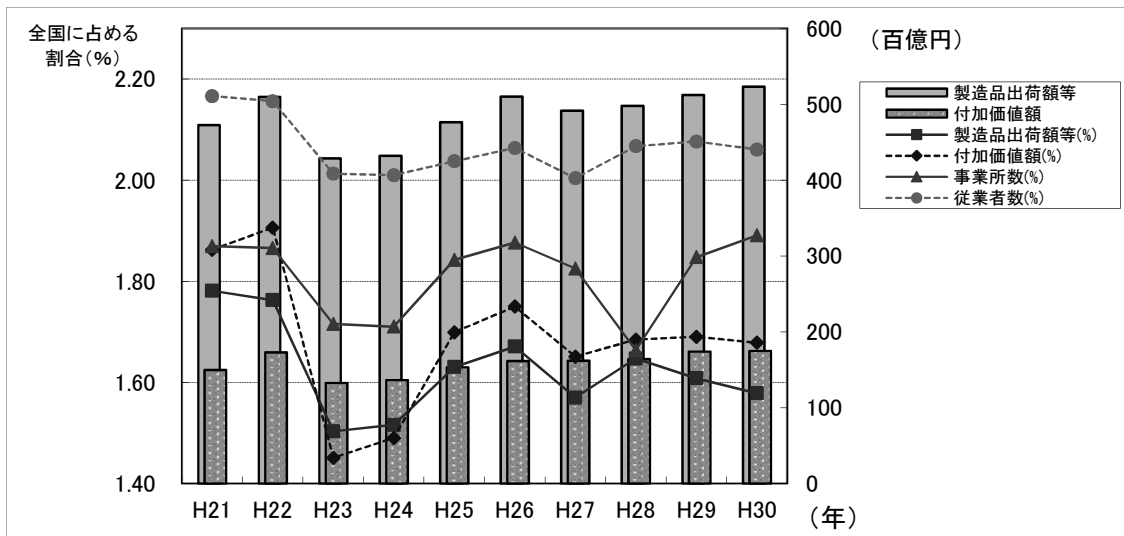
資料: 総務省統計局「消費者物価指数」【R3.1】

2 本県の工業

(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の推移

前年と比較すると、事業所数、製造品出荷額、付加価値額等は増加となった。

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
事業所数	4,408	4,186	3,983	3,988	3,832	3,798	3,971	3,620	3,535	3,559
全国に占める割合(%)	1.87	1.87	1.72	1.71	1.84	1.88	1.82	1.66	1.85	1.89
従業者数(人)	167,581	165,236	149,994	150,168	150,818	152,768	150,230	154,979	157,190	158,584
全国に占める割合(%)	2.17	2.16	2.01	2.01	2.04	2.06	2.00	2.07	2.08	2.06
製造品出荷額等(億円)	47,245	50,957	42,852	43,209	47,625	50,990	49,157	49,779	51,204	52,308
全国に占める割合(%)	1.78	1.76	1.50	1.52	1.63	1.67	1.57	1.65	1.61	1.58
付加価値額(億円)	14,959	17,281	13,261	13,644	15,316	16,151	16,183	16,398	17,393	17,477
全国に占める割合(%)	1.86	1.91	1.45	1.49	1.70	1.75	1.65	1.68	1.69	1.68



※従業者4人以上の事業所

資料：県統計課「令和元年工業統計調査結果速報速報」【R2.2】

(工業統計調査を実施しない年は経済センサスの結果に基づく数値である。)

(2) 産業分類別の状況

ア 事業所数の業種別構成

福島県の事業所数の構成比は、「食料品製造業」、「金属製品製造業」の順に高い。

(令和元年、従業者4人以上の事業所)

事業所数	福島県			全国		
	数	構成比(%)	前年比(%)	数	構成比(%)	前年比(%)
計	3,515	100.0	▲ 1.2	184,839	▲ 1.8	100.0
09 食料品製造業	461	13.1	▲ 4.4	24,409	▲ 1.9	13.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	80	2.3	0.0	3,960	▲ 0.4	2.1
11 繊維工業	273	7.8	▲ 1.4	11,084	▲ 4.3	6.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	116	3.3	▲ 1.7	4,815	▲ 4.0	2.6
13 家具・装備品製造業	74	2.1	▲ 7.5	4,712	▲ 4.0	2.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	72	2.0	▲ 7.7	5,366	▲ 2.8	2.9
15 印刷・同関連業	125	3.6	2.5	9,862	▲ 3.7	5.3
16 化学工業	98	2.8	0.0	4,611	0.0	2.5
17 石油製品・石炭製品製造業	19	0.5	▲ 9.5	912	0.0	0.5
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	215	6.1	▲ 0.5	12,164	▲ 1.1	6.6
19 ゴム製品製造業	57	1.6	1.8	2,284	▲ 1.8	1.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	32	0.9	▲ 3.0	1,145	▲ 4.9	0.6
21 窯業・土石製品製造業	229	6.5	▲ 0.4	9,193	▲ 1.6	5.0
22 鉄鋼業	61	1.7	▲ 1.6	4,042	▲ 0.2	2.2
23 非鉄金属製造業	61	1.7	3.4	2,483	1.1	1.3
24 金属製品製造業	355	10.1	0.6	25,176	▲ 1.1	13.6
25 はん用機械器具製造業	108	3.1	0.9	6,629	▲ 1.4	3.6
26 生産用機械器具製造業	297	8.4	0.0	18,419	▲ 0.3	10.0
27 業務用機械器具製造業	133	3.8	2.3	3,762	▲ 1.4	2.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	160	4.6	▲ 3.0	3,864	▲ 2.8	2.1
29 電気機械器具製造業	171	4.9	▲ 0.6	8,339	▲ 1.5	4.5
30 情報通信機械器具製造業	80	2.3	▲ 3.6	1,205	▲ 3.6	0.7
31 輸送用機械器具製造業	116	3.3	1.8	9,695	▲ 1.9	5.2
32 その他の製造業	122	3.5	▲ 3.2	6,708	▲ 2.3	3.6

(注)前年比は増減率表示。

資料:県統計課「令和元年工業統計調査結果速報速報」【R2.2】

イ 従業者数の業種別構成

福島県の従業者数の構成比は、「食料品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の順に高い。

(令和元年、従業者4人以上の事業所)

従業者数	福島県			全国		
	(人)	構成比(%)	前年比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
計	160,506	100.0	1.2	7,763,431	0.9	100.0
09 食料品製造業	16,197	10.1	▲ 2.9	1,141,450	0.2	14.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,308	0.8	▲ 6.7	103,640	▲ 1.5	1.3
11 繊維工業	6,083	3.8	▲ 0.6	247,555	▲ 1.7	3.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,340	1.5	2.0	89,075	▲ 1.9	1.1
13 家具・装備品製造業	2,389	1.5	▲ 3.1	93,545	▲ 2.1	1.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,403	2.1	▲ 3.1	187,005	0.2	2.4
15 印刷・同関連業	2,755	1.7	2.4	252,470	▲ 2.3	3.3
16 化学工業	8,564	5.3	4.2	374,563	2.3	4.8
17 石油製品・石炭製品製造業	196	0.1	▲ 2.0	26,179	2.4	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,290	5.8	2.1	448,815	3.0	5.8
19 ゴム製品製造業	5,846	3.6	1.6	119,474	3.5	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	948	0.6	4.3	20,049	▲ 5.9	0.3
21 窯業・土石製品製造業	7,417	4.6	4.4	239,621	▲ 0.1	3.1
22 鉄鋼業	3,180	2.0	2.0	222,064	0.8	2.9
23 非鉄金属製造業	3,998	2.5	6.6	139,931	▲ 0.2	1.8
24 金属製品製造業	10,922	6.8	0.7	611,396	0.9	7.9
25 はん用機械器具製造業	5,975	3.7	3.7	329,547	0.6	4.2
26 生産用機械器具製造業	8,900	5.5	1.3	622,499	2.0	8.0
27 業務用機械器具製造業	11,520	7.2	4.9	207,466	0.3	2.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	13,686	8.5	▲ 0.6	414,672	1.9	5.3
29 電気機械器具製造業	10,085	6.3	▲ 0.7	501,578	3.3	6.5
30 情報通信機械器具製造業	11,137	6.9	▲ 3.0	126,068	▲ 1.9	1.6
31 輸送用機械器具製造業	12,002	7.5	7.3	1,091,714	0.7	14.1
32 その他の製造業	2,365	1.5	3.1	153,055	0.1	2.0

(注)前年比は増減率表示。

資料:県統計課「令和元年工業統計調査結果速報速報」【R2.2】

ウ 製造品出荷額等の業種別構成

福島県の製造品出荷額等の構成比は、「情報通信機械器具製造業」、「化学工業」の順に高い。

(平成30年、従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等	福島県			全国		
	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	5,230,800	100.0	2.2	331,354,775	3.9	100.0
09 食料品製造業	316,065	6.0	2.2	29,680,665	2.2	9.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	135,541	2.6	0.6	9,787,426	2.9	3.0
11 繊維工業	45,005	0.9	9.3	3,781,493	0.5	1.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	58,621	1.1	2.9	2,746,695	1.1	0.8
13 家具・装備品製造業	50,988	1.0	9.8	1,941,570	▲ 0.8	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	205,681	3.9	3.3	7,543,598	▲ 2.2	2.3
15 印刷・同関連業	41,436	0.8	▲ 1.7	4,806,129	▲ 5.3	1.5
16 化学工業	527,698	10.1	2.1	29,780,194	3.7	9.0
17 石油製品・石炭製品製造業	16,134	0.3	▲ 7.6	15,016,612	13.0	4.5
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	231,400	4.4	▲ 0.9	12,952,417	4.1	3.9
19 ゴム製品製造業	200,012	3.8	1.4	3,325,473	5.0	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	13,554	0.3	12.0	331,833	▲ 6.2	0.1
21 窯業・土石製品製造業	198,998	3.8	0.6	7,772,297	3.2	2.3
22 鉄鋼業	122,366	2.3	9.6	18,615,426	6.0	5.6
23 非鉄金属製造業	219,684	4.2	2.8	10,228,359	4.8	3.1
24 金属製品製造業	281,488	5.4	3.8	15,786,222	3.9	4.8
25 はん用機械器具製造業	222,431	4.3	7.0	12,324,880	4.6	3.7
26 生産用機械器具製造業	185,542	3.5	4.2	22,017,140	7.3	6.6
27 業務用機械器具製造業	284,824	5.4	10.6	6,866,767	▲ 0.9	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	474,695	9.1	3.5	16,175,260	1.5	4.9
29 電気機械器具製造業	280,978	5.4	▲ 5.5	18,750,947	8.6	5.7
30 情報通信機械器具製造業	555,905	10.6	▲ 2.0	6,904,920	3.0	2.1
31 輸送用機械器具製造業	521,162	10.0	2.2	70,015,679	2.6	21.1
32 その他の製造業	40,590	0.8	▲ 4.4	4,202,772	1.1	1.3

(注)前年比は増減率表示。

資料: 県統計課「令和元年工業統計調査結果速報速報」【R2.2】

エ 付加価値額の業種別構成

福島県の付加価値額の構成比は、「輸送用機械器具製造業」、「化学工業」の順に高い。

(平成30年、従業者4人以上の事業所)

付加価値額	福島県			全国		
	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	1,747,657	100.0	0.4	104,126,019	0.7	100.0
09 食料品製造業	101,979	5.8	2.0	10,127,664	1.0	9.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	44,125	2.5	▲ 10.1	2,871,538	▲ 1.9	2.8
11 繊維工業	21,120	1.2	6.2	1,468,673	▲ 0.1	1.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	17,354	1.0	3.6	840,557	2.3	0.8
13 家具・装備品製造業	15,951	0.9	8.2	718,787	▲ 2.3	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	43,396	2.5	4.5	2,264,257	▲ 1.4	2.2
15 印刷・同関連業	20,093	1.1	6.1	2,108,594	▲ 5.1	2.0
16 化学工業	201,356	11.5	1.4	11,520,942	0.4	11.1
17 石油製品・石炭製品製造業	5,139	0.3	▲ 20.2	1,262,289	▲ 6.6	1.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	72,539	4.2	▲ 7.0	4,628,076	2.3	4.4
19 ゴム製品製造業	94,136	5.4	3.3	1,405,487	5.3	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,722	0.2	▲ 4.4	115,813	▲ 8.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	89,933	5.1	▲ 1.7	3,225,890	1.5	3.1
22 鉄鋼業	30,715	1.8	4.6	3,366,509	▲ 2.8	3.2
23 非鉄金属製造業	52,950	3.0	▲ 0.4	2,158,644	▲ 10.0	2.1
24 金属製品製造業	105,654	6.0	4.4	6,283,566	3.6	6.0
25 はん用機械器具製造業	84,741	4.8	5.8	4,527,969	2.7	4.3
26 生産用機械器具製造業	81,398	4.7	0.5	7,966,506	3.5	7.7
27 業務用機械器具製造業	103,836	5.9	14.1	2,624,090	1.8	2.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	132,326	7.6	2.1	6,090,212	3.9	5.8
29 電気機械器具製造業	74,456	4.3	▲ 20.5	6,562,888	5.6	6.3
30 情報通信機械器具製造業	118,806	6.8	4.6	2,013,858	9.2	1.9
31 輸送用機械器具製造業	214,804	12.3	▲ 1.9	18,313,081	▲ 2.4	17.6
32 その他の製造業	17,129	1.0	▲ 10.8	1,660,128	2.4	1.6

(注)前年比は増減率表示。

資料: 県統計課「令和元年工業統計調査結果速報速報」【R2.2】

(3) 本県工業の全国比較(従業員4人以上の事業所)

対象年	項目	福島県		全国	都道府県別 順位
			全国シェア		
令和元年	事業所数	3,515	1.9	184,839	19
令和元年	従業員数(人)	160,506	2.1	7,763,431	20
平成30年	製造品出荷額等(百万円)	5,230,800	1.6	331,354,775	22
平成30年	付加価値額(百万円)	1,747,657	1.7	104,126,019	22

資料: 県統計課「令和元年工業統計調査結果速報」【R2.2】

(4) 工業構造の推移

類型別構成の動向(令和元年/21年、従業員4人以上の事業所)

	福島県			全国		
	21年	令和元年	元年/21年(%)	21年	令和元年	元年/21年(%)
事業所数	4,408	3,515	79.7	235,817	184,839	78.4
従業員数(人)	167,581	160,506	95.8	7,735,789	7,763,431	100.4

類型別構成の動向(30年/20年、従業員4人以上の事業所)

	福島県			全国		
	20年	平成30年	30年/20年(%)	20年	平成30年	30年/20年(%)
製造品出荷額等(百万円)	5,984,495	5,230,800	87.4	335,578,825	331,354,775	98.7
付加価値額(百万円)	1,945,504	1,747,657	89.8	101,304,661	104,126,019	102.8

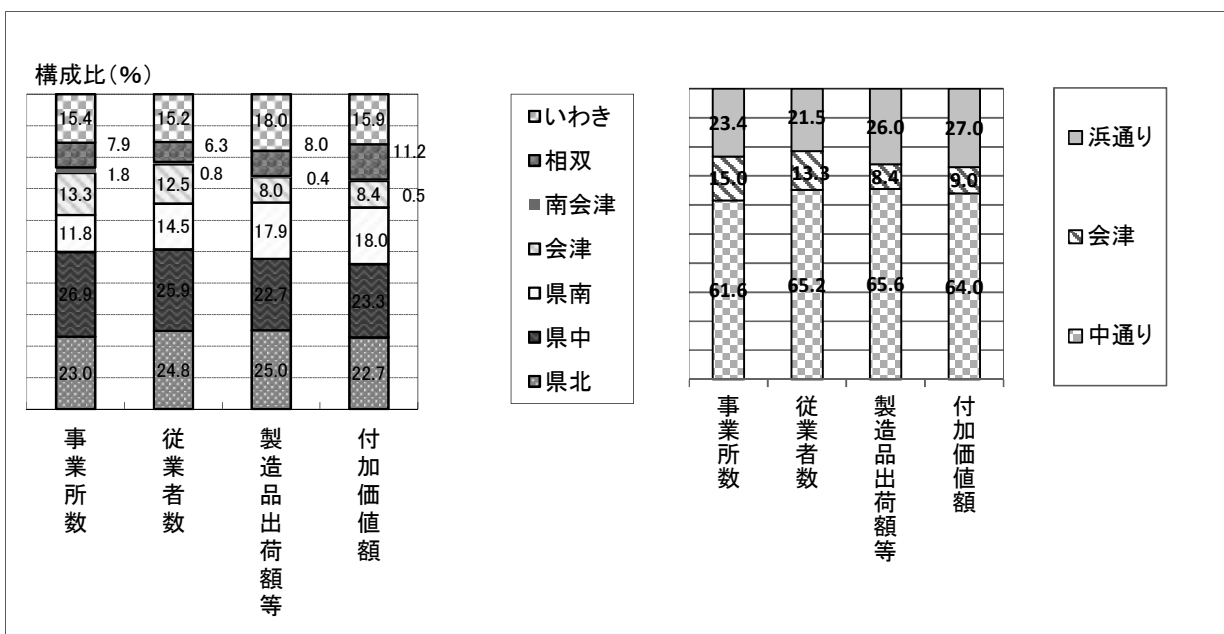
資料: 県統計課「令和元年工業統計調査結果速報」【R2.2】

(5) 地区別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額及び構成比
 (従業者4人以上の事業所)

構成比は、事業所数、従業者数、付加価値額では県中地方、県北地方の順に高く、
 製造品出荷額等では県北地方、県中地方の順に高い。

	令和元年		平成30年	
	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等 (百万円)	付加価値額 (百万円)
中通り地方 (構成比%)	2,166 61.6	104,681 65.2	3,429,581 65.6	1,118,857 64.0
県北 (構成比%)	808 23.0	39,851 24.8	1,305,106 25.0	396,380 22.7
県中 (構成比%)	944 26.9	41,519 25.9	1,186,921 22.7	407,779 23.3
県南 (構成比%)	414 11.8	23,311 14.5	937,554 17.9	314,698 18.0
会津地方 (構成比%)	528 15.0	21,359 13.3	439,198 8.4	156,469 9.0
会津 (構成比%)	466 13.3	20,051 12.5	419,472 8.0	147,057 8.4
南会津 (構成比%)	62 1.8	1,308 0.8	19,726 0.4	9,412 0.5
浜通り地方 (構成比%)	821 23.4	34,466 21.5	1,362,020 26.0	472,331 27.0
相双 (構成比%)	279 7.9	10,045 6.3	421,038 8.0	195,000 11.2
いわき (構成比%)	542 15.4	24,421 15.2	940,982 18.0	277,331 15.9
県計	3,515	160,506	5,230,799	1,747,657

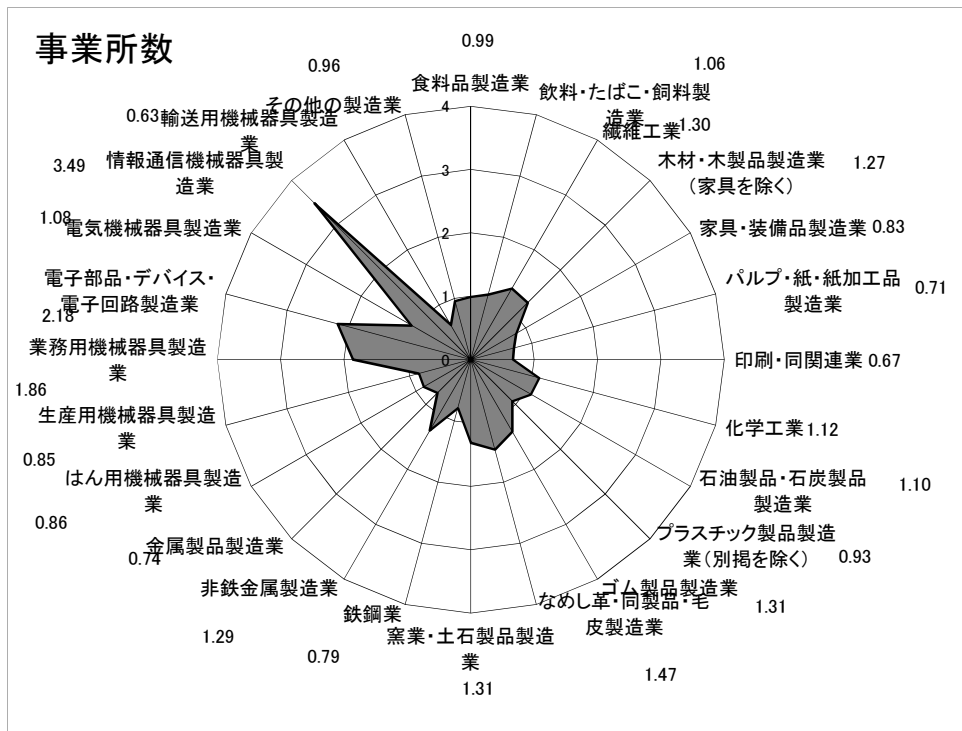
資料：県統計課「令和元年工業統計調査結果速報」【R2.2】



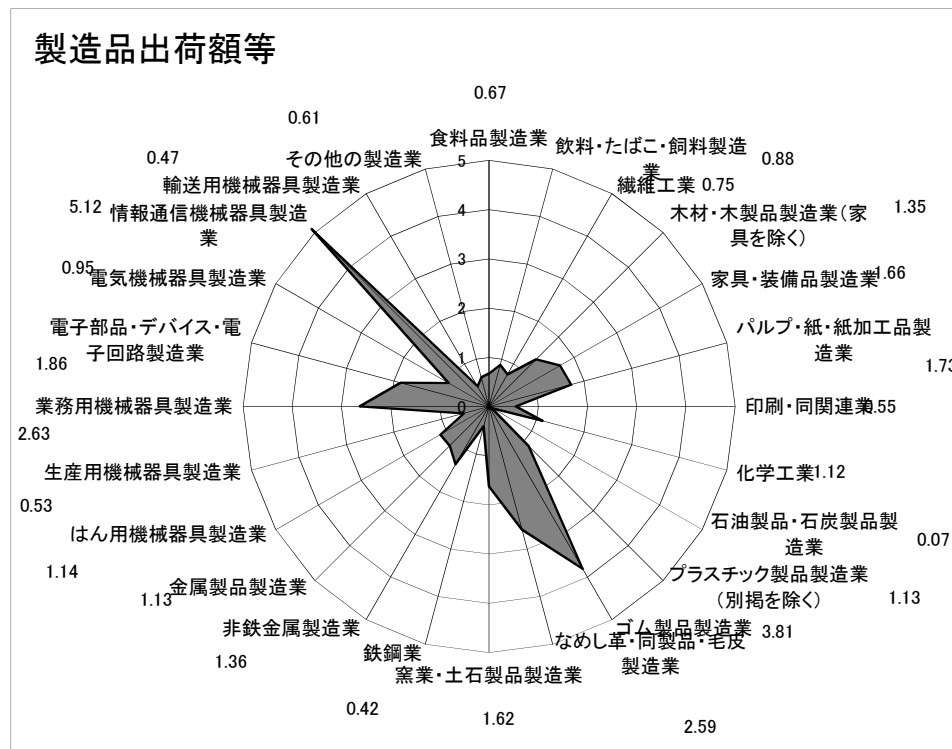
(6) 本県工業の特化係数

本県の事業所数は、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」などが全国平均よりも高くなっている。

また、製造品出荷額等では、「情報通信機械器具製造業」、「ゴム製品製造業」などが全国平均よりも高くなっている。



資料：県統計課「令和元年工業統計調査結果速報」【R2.2】



※特化係数とは、産業の業種構成において、その構成比の全国比をいい、業種構成の全国との乖離を示し、地域で卓越した業種を見る指標。1.00が全国平均となる。

資料：県統計課「令和元年工業統計調査結果速報」【R2.2】

(7) 従業者規模別事業所数等

従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額(従業者4人以上事業所)

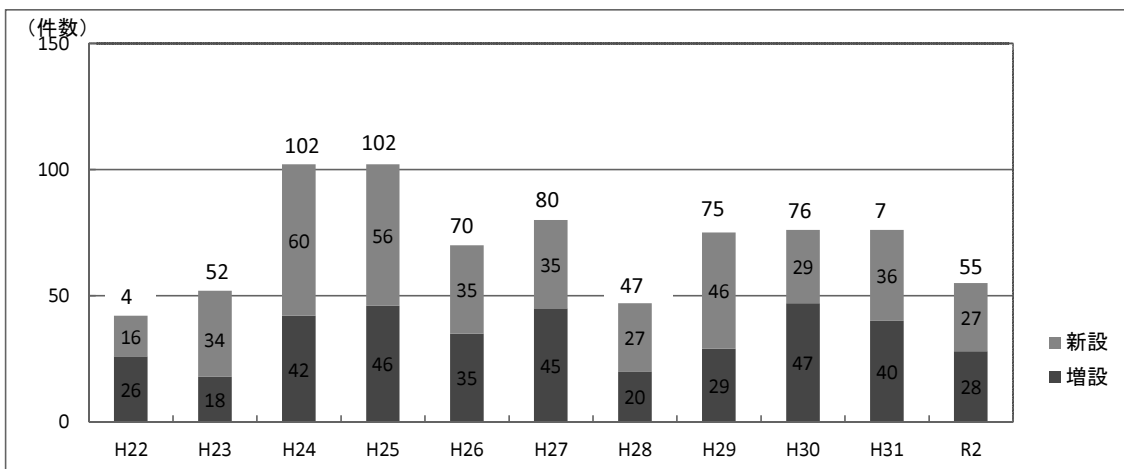
		令和元年				平成30年			
		事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
福島県	4～9人	1,090	31.0	6,895	4.3	85,925	1.6	38,493	2.2
	10～19人	878	25.0	12,059	7.5	202,889	3.9	88,962	5.1
	20～29人	477	13.6	11,696	7.3	218,982	4.2	89,712	5.1
	30～99人	733	20.9	40,169	25.0	1,015,560	19.4	359,535	20.6
	100～299人	261	7.4	42,327	26.4	1,479,847	28.3	498,477	28.5
	300人以上	76	2.2	47,360	29.5	2,227,598	42.6	672,478	38.5
	合計	3,515	100	160,506	100	5,230,801	100	1,747,657	100
全国	4～9人	66,042	35.7	413,497	5.3	5,895,618	1.8	2,649,768	2.5
	10～19人	47,898	25.9	656,287	8.5	12,334,060	3.7	5,143,036	4.9
	20～29人	25,008	13.5	613,359	7.9	13,772,240	4.2	5,335,591	5.1
	30～99人	31,579	17.1	1,701,052	21.9	51,543,106	15.6	17,494,942	16.8
	100～299人	10,771	5.8	1,753,075	22.6	70,468,049	21.3	23,802,129	22.9
	300人以上	3,541	1.9	2,626,161	33.8	177,341,701	53.5	49,700,554	47.7
	合計	184,839	100	7,763,431	100	331,354,775	100	104,126,019	100

資料：県統計課「令和元年工業統計調査結果速報」【R2.2】

(8) 工場立地動向

ア 工場立地件数の推移(平成21年～令和2年)

令和2年の立地件数は55件となった。



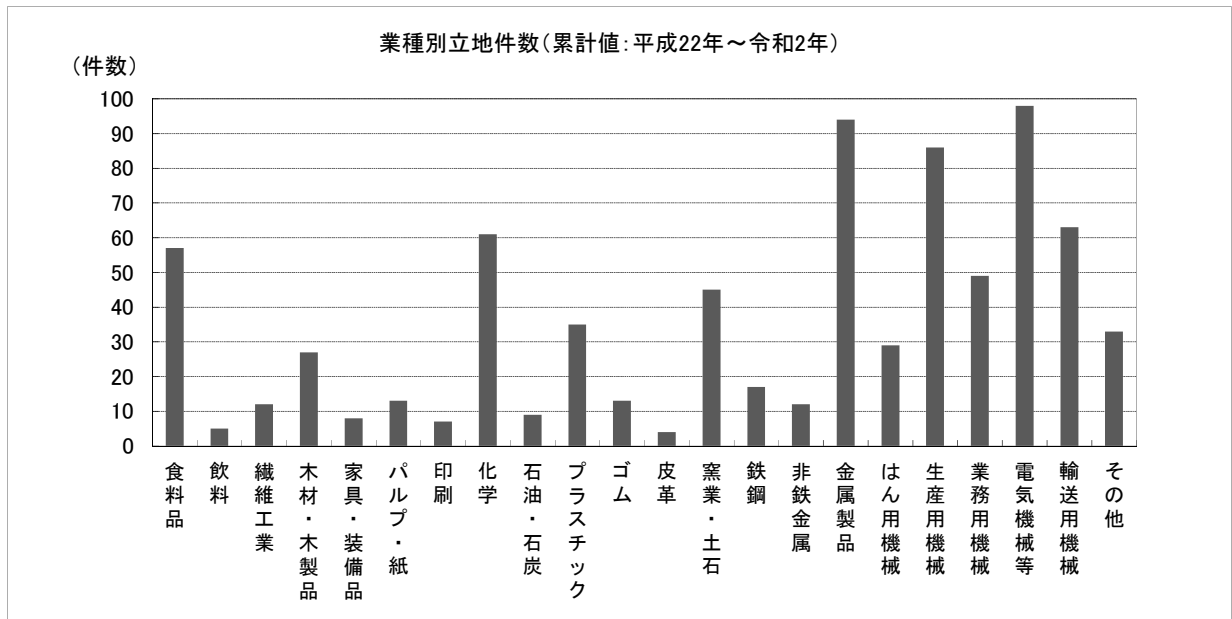
資料: 県企業立地課「福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数」【R3.3】

イ 業種別立地状況(平成22年～令和2年・新增設合計)

過去10年間(平成22年～令和2年)では、「電気機械等」「金属製品」「生産用機械」の順に多い。

業種	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年/ 令和元年	令和2年	平成22年 ～令和2年
食料品	4	3	5	10	3	6	6	9	2	5	4	57
飲料	-	1	-	1	0	2	0	1	0	0	0	5
繊維工業	1	1	1	2	2	1	0	3	1	0	0	12
木材・木製品	-	5	4	3	1	1	0	3	2	4	4	27
家具・装備品	-	0	3	1	1	0	1	1	1	0	0	8
パルプ・紙	1	2	2	3	1	1	1	0	0	0	2	13
印刷	-	-	1	0	2	1	0	1	1	0	1	7
化学	10	1	1	4	10	7	2	4	6	10	6	61
石油・石炭	-	-	1	2	0	2	1	1	1	1	0	9
プラスチック	1	3	4	6	1	4	2	1	4	5	4	35
ゴム	1	1	4	0	2	0	1	1	1	2	0	13
皮革	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4
窯業・土石	2	2	2	6	2	3	4	5	7	5	7	45
鉄鋼	-	-	4	2	1	1	1	3	2	1	2	17
非鉄金属	-	4	1	1	1	3	0	0	1	0	1	12
金属製品	2	4	16	14	9	15	7	10	5	8	4	94
はん用機械	1	4	7	5	2	4	1	0	0	4	1	29
生産用機械	4	1	17	14	8	7	3	4	12	9	7	86
業務用機械	3	4	5	8	7	4	1	5	6	4	2	49
電気機械等	8	9	12	11	8	10	10	10	7	7	6	98
輸送用機械	2	4	8	7	7	5	3	8	9	7	3	63
その他	1	2	3	1	2	3	3	5	8	4	1	33
合計	42	52	102	102	70	80	47	75	76	76	55	777

※「電気機械等」は、「電気機械」、「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」を含む。



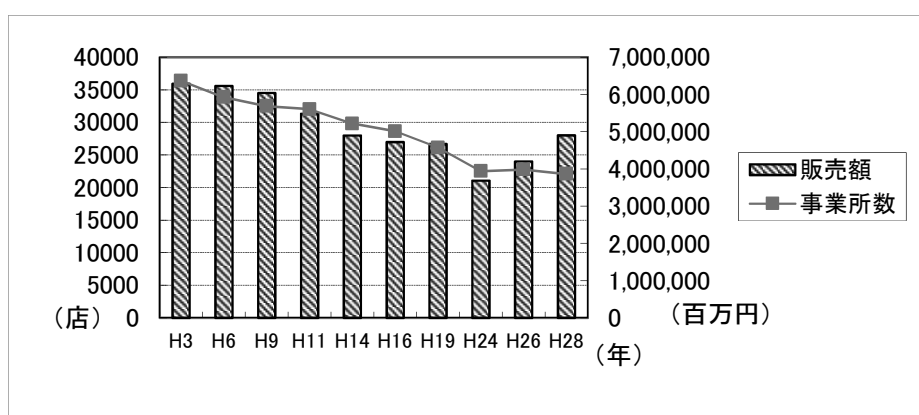
※「電気機械等」は、「電気機械」、「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」を含む。
 資料: 県企業立地課「福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数」【R3.3】

3 本県の商業

(1) 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

事業所数は減少しているものの、従業者数・年間商品販売額とも増加している。

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	実数	対前回は比	実数	対前回は比	実数	対前回は比
	事業所	%	人	%	百万円	%
3	36,404	-	174,515	-	6,286,008	-
6	33,864	△ 7.0	175,389	0.5	6,227,167	△ 0.9
9	32,485	△ 4.1	176,035	0.4	6,039,323	△ 3.0
11	32,036	△ 7.4	180,321	△ 3.1	5,483,641	△ 14.7
14	29,802	△ 7.0	178,744	△ 0.9	4,898,557	△ 10.7
16	28,644	△ 3.9	171,586	△ 4.0	4,720,635	△ 3.6
19	26,124	△ 8.8	164,752	△ 4.0	4,670,152	△ 1.1
24	22,512	△ 13.8	145,399	△ 11.7	3,686,025	△ 21.1
26	22,761	1.1	149,337	2.7	4,198,631	13.9
28	22,064	△ 3.1	151,436	1.4	4,900,851	16.7



資料: 経済産業省「平成28年経済センサス 活動調査結果(卸売業、小売業)」【H30.3】

(2) 本県商業の全国比較

		平成26年	平成28年		増減率 (H28/H26) (%)
		実数	実数	全国 シェア	
事業所数	卸売業	事業所 5,210	事業所 5,022	% 1.4	△ 3.6
	小売業	17,551	17,042	1.7	△ 2.9
	計	22,761	22,064	1.6	△ 3.1
従業者数	卸売業	人 38,727	人 38,737	% 1.0	0.0
	小売業	110,610	112,699	1.5	1.9
	計	149,337	151,436	1.3	1.4
年間商品 販売額	卸売業	百万円 2,257,206	百万円 2,716,855	% 0.6	20.4
	小売業	1,941,425	2,183,996	1.5	12.5
	計	4,198,631	4,900,851	0.8	16.7
1事業所当 たり年間販売 額	卸売業	万円 43,324	万円 54,099	-	24.9
	小売業	11,062	12,815	-	15.9
従業者1人 当たり 年間販売額	卸売業	万円 5,829	万円 7,014	-	20.3
	小売業	1,755	1,938	-	10.4

資料: 経済産業省「平成28年経済センサス 活動調査結果(卸売業、小売業)」【H30.3】

(3) 従業者規模別事業所数

本県の卸売・小売業は、従業員4人以下の規模が約60%を占めている。

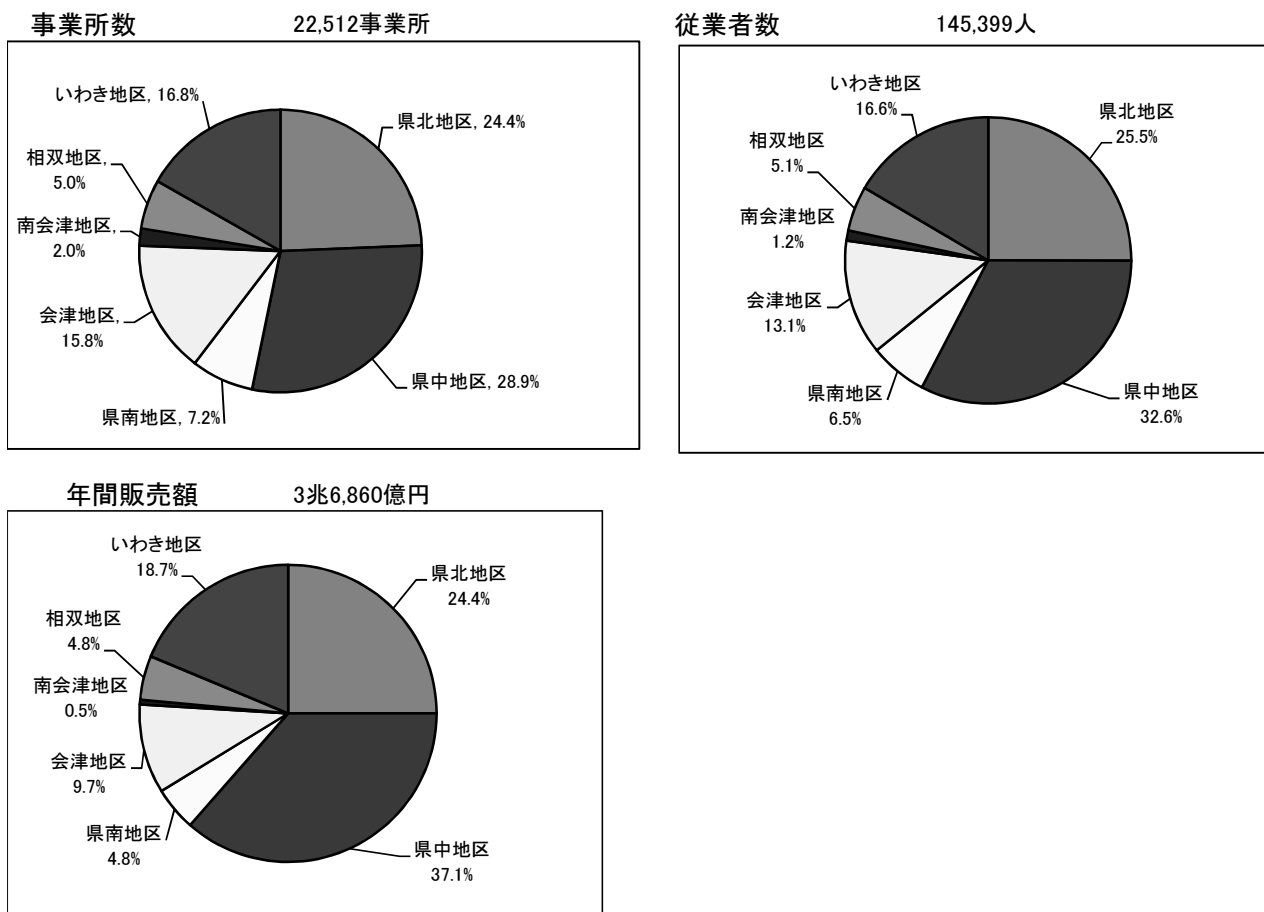
(平成24年 / 平成28年増減率)

規模	項目		事業所数		増減率 (H28/H24、%)
	平成24年		平成28年		
	店	構成比	店	構成比	
卸売・小売業計	17,985	100.0	18,628	100.0	3.6
1～2人	7,824	43.5	7,281	39.1	△ 6.9
3～4	4,144	23.0	4,022	21.6	△ 2.9
1～4	11,968	66.5	11,303	60.7	△ 5.6
5～9	3,232	18.0	3,829	20.6	18.5
10～19	1,779	9.9	2,283	12.3	28.3
20～29	459	2.6	614	3.3	33.8
30～49	308	1.7	341	1.8	10.7
50～99	171	1.0	205	1.1	19.9
100人以上	68	0.4	53	0.3	△ 22.1

※管理、補助的経済活動のみを行う事業所等を除く。

資料：福島県統計課「平成28年経済センサス 活動調査結果(卸売業、小売業)」【H28.6】

(4) 生活圏域別構成比

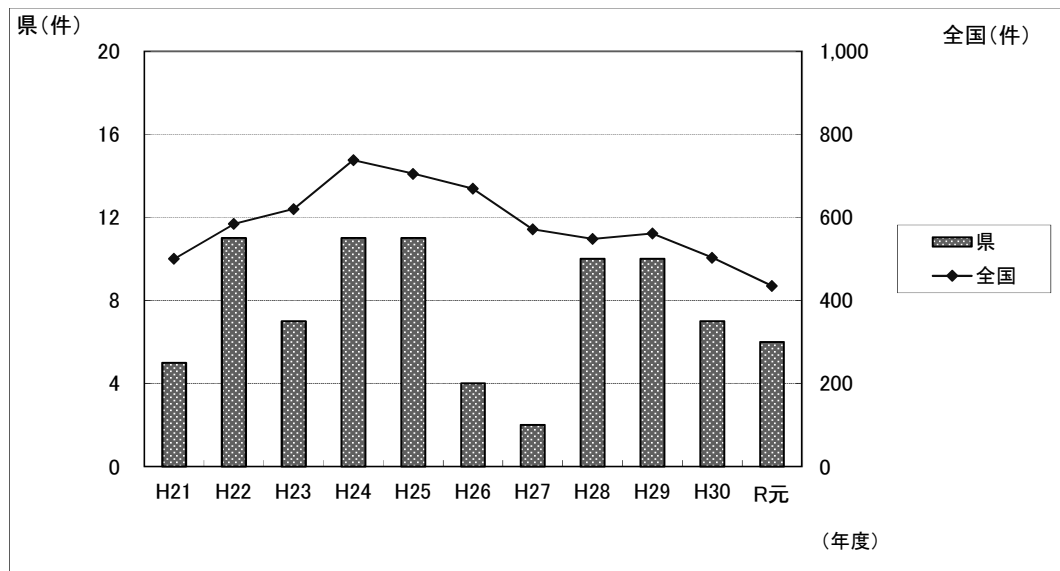


資料：福島県統計課「平成28年経済センサス 活動調査結果(卸売業、小売業)」【H28.6】

(5) 大規模小売店舗立地法による年度別新設届出状況
令和元年度は6件で、昨年度から減少した。

[単位:件]

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
福島県	5	11	7	11	11	4	2	10	10	7	6
全国	500	584	620	738	705	669	571	548	561	503	435



資料: 経済産業省「大店立地法の届出状況について」

4 本県の観光

(1) 観光客入込数の推移

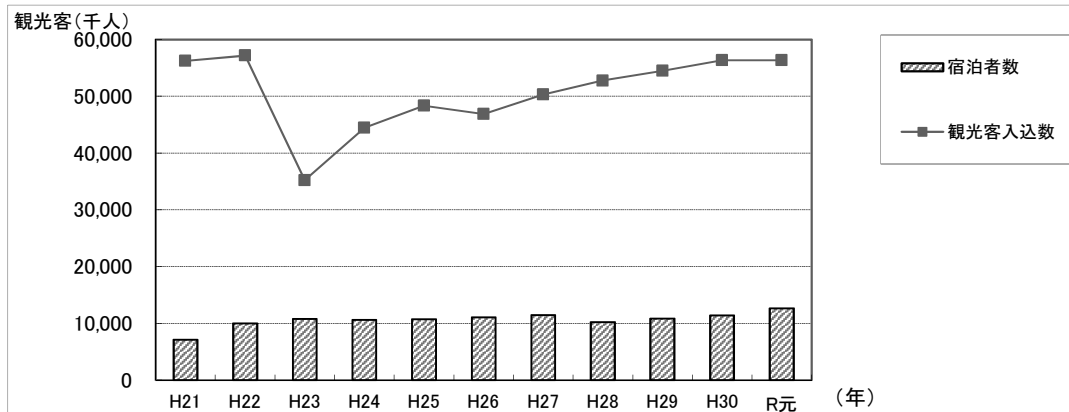
観光客の入込数は、増加傾向にある。

[単位:千人]

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
観光客入込数	56,225	57,179	35,211	44,459	48,315	46,893	50,313	52,764	54,494	56,336	56,344
宿泊者数	7,124	9,999	10,799	10,586	10,749	11,061	11,473	10,199	10,858	11,396	12,657

※観光客入込数は平成22年調査より調査方法が変更となっている。

※宿泊者数については、平成19年から国土交通省の宿泊旅行統計調査の結果を活用する。



資料: 県観光交流課「観光客入込状況」【R2.8】

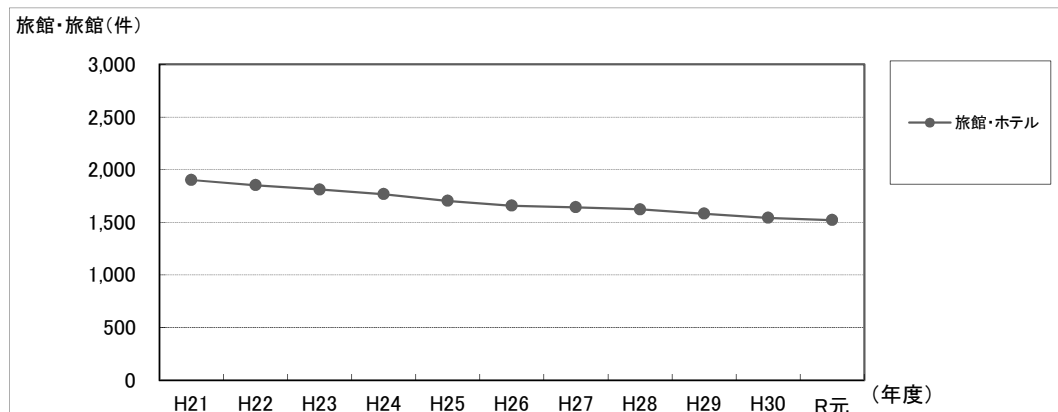
(2) 旅館数・ホテル数の推移

旅館・ホテル数は減少傾向にある。

[単位:件]

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
旅館・ホテル	1,902	1,852	1,811	1,768	1,704	1,658	1,642	1,623	1,581	1,543	1,521

※ホテル数・旅館数は各年度末日現在のもの



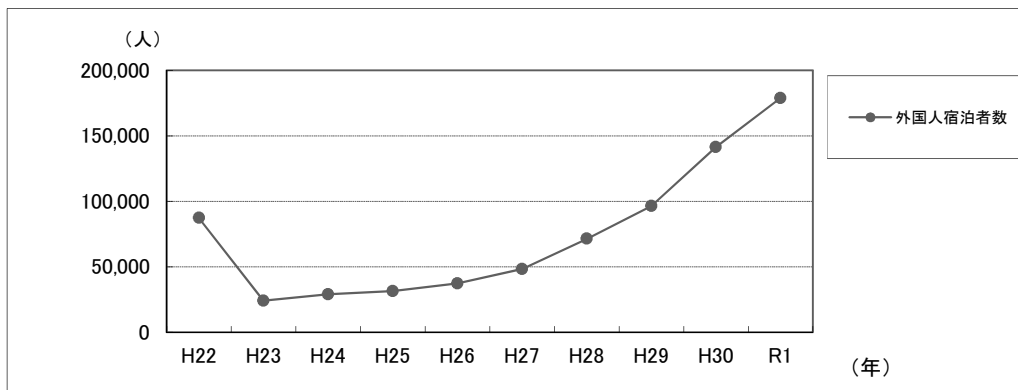
資料: 厚生労働省「令和元年度衛生行政報告例の概況」【R3.2】

(3) 外国人延べ宿泊者数の推移

外国人延べ宿泊者数は、増加傾向にある。

(単位:人泊)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
外国人宿泊者数	87,170	23,990	28,840	31,300	37,150	48,090	71,270	96,290	141,350	178,810

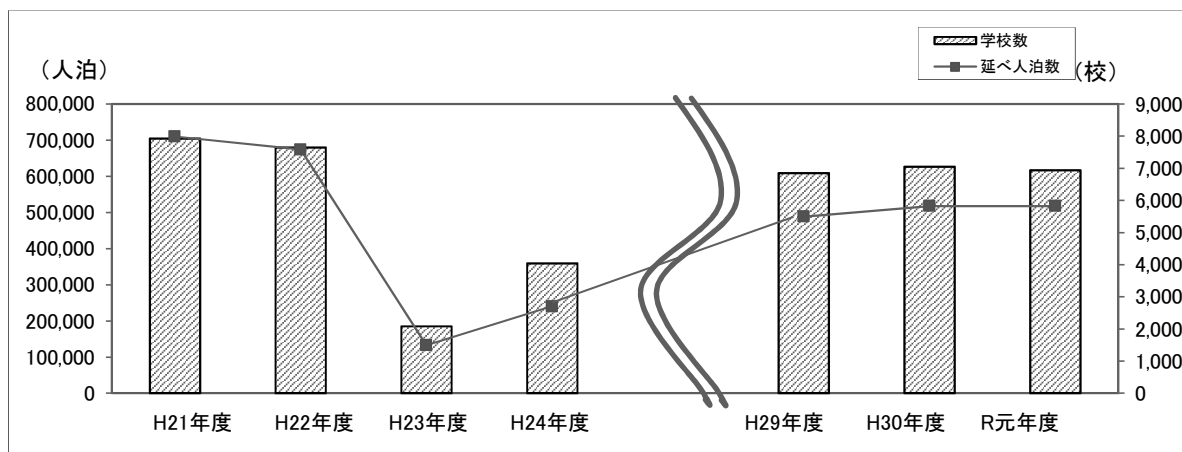


資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」【R2.6】

(4) 教育旅行入込数の推移

(単位:人泊/校)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H29年度	H30年度	R元年度
延べ人泊数	709,932	673,912	132,445	240,148	488,298	517,820	516,525
学校数	7,920	7,647	2,082	4,042	6,850	7,047	6,941



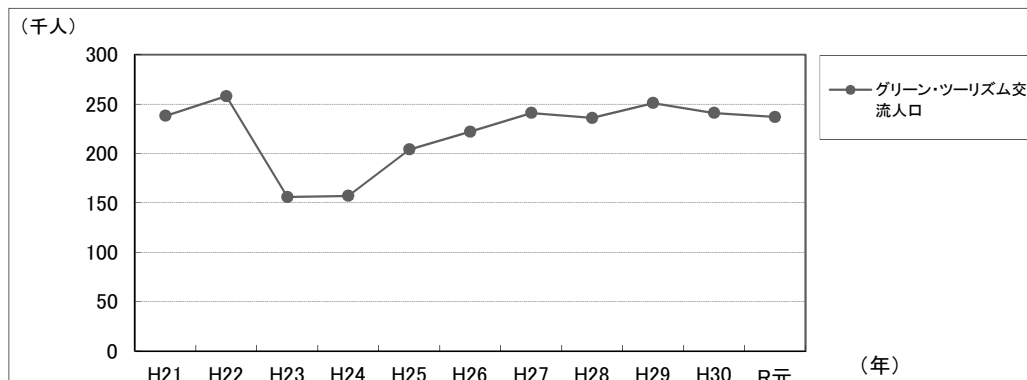
資料:県観光交流課【R3.2】

(5) グリーン・ツーリズム交流人口

[単位:千人]

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
グリーン・ツーリズム交流人口	238	258	156	157	204	222	241	236	251	241	237

※インストラクターが受入れた体験者数



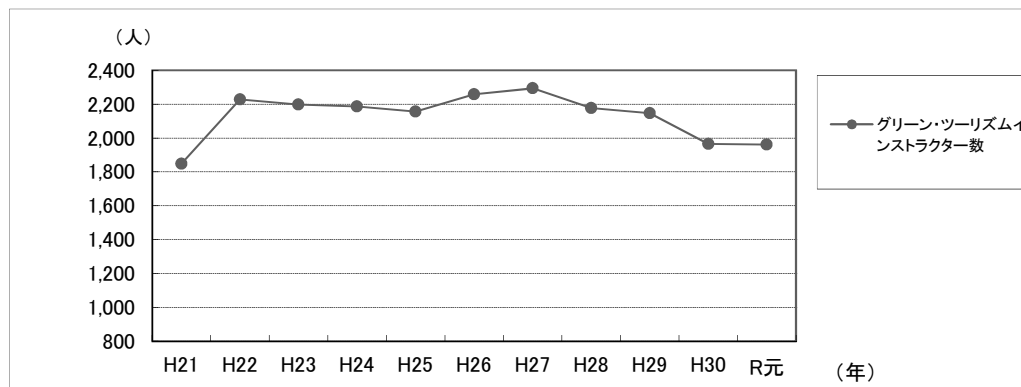
資料: 県観光交流課【R3.2】

(6) グリーン・ツーリズムインストラクター数

[単位:人]

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
グリーン・ツーリズムインストラクター数	1,848	2,229	2,198	2,186	2,157	2,259	2,294	2,178	2,147	1,965	1,961

※体験指導者数(受入側のグリーン・ツーリズム実践者数)



資料: 県観光交流課【R2.5】

(7) 小規模農林漁業体験民宿数

[単位:軒]

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年
実績	276	301	311	334	344	352	340	355	341

※農林漁業者が営む客室延床面積33㎡未満の農家民宿数

※平成26年度までは3月31日現在、平成27年以降は12月31日現在

資料: 県観光交流課【R3.2】

福 島 空 港 利 用 状 況 (H4 ~ H19)

確 定 値

(便数：片道ベース)

区 分 (H5. 3. 20開港)	平成4年度 (1992年度)	平成5年度 (1993年度)	平成6年度 (1994年度)	平成7年度 (1995年度)	平成8年度 (1996年度)	平成9年度 (1997年度)	平成10年度 (1998年度)	平成11年度 (1999年度)	平成12年度 (2000年度)	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)
	札 幌 便	搭乗者 2,318 搭乗率 58.2%	89,545 71.3%	145,245 63.1%	156,329 70.2%	169,457 64.5%	189,645 59.3%	212,536 57.6%	254,539 54.4%	217,372 47.3%	154,690 58.8%	132,661 67.3%	138,478 59.9%	128,162 55.9%	126,969 55.9%	123,759 61.2%
函 館 便	搭乗者 — 搭乗率 —	— —	7,935 78.7%	15,127 74.2%	14,375 69.2%	12,548 62.6%	13,522 63.7%	14,851 65.0%	11,102 55.7%	12,121 59.8%	— —	— —	— —	— —	— —	— —
帯 広 便	搭乗者 — 搭乗率 —	— —	— —	20,689 81.5%	38,385 65.3%	29,742 59.2%	19,416 59.7%	13,892 56.1%	11,589 46.8%	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
名 古 屋 便	搭乗者 915 搭乗率 74.3%	24,361 58.0%	20,361 53.2%	22,168 55.1%	22,811 56.8%	22,305 56.3%	20,163 50.7%	21,478 54.5%	20,655 52.8%	17,453 50.4%	14,518 47.7%	— —	3,136 34.2%	32,467 40.9%	25,217 32.7%	10,718 31.3%
大 阪 便	搭乗者 4,012 搭乗率 61.9%	115,660 60.3%	149,890 49.4%	215,686 54.9%	264,761 67.6%	278,804 71.9%	268,254 64.6%	261,262 66.5%	242,074 62.9%	252,688 64.9%	247,702 59.6%	260,151 61.2%	254,147 56.0%	197,190 61.4%	216,610 55.1%	220,386 59.1%
広 島 便	搭乗者 — 搭乗率 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	11,845 33.9%	— —	— —	— —	— —	— —	— —
福 岡 便	搭乗者 — 搭乗率 —	55,772 50.7%	54,084 45.4%	59,422 54.3%	61,868 66.2%	69,948 57.5%	99,997 56.4%	88,161 55.4%	52,749 49.3%	59,934 42.9%	51,733 56.2%	48,444 50.1%	40,717 43.6%	39,669 41.8%	— —	— —
沖 縄 便	搭乗者 — 搭乗率 —	— —	67,955 60.7%	89,929 52.7%	72,068 53.1%	74,307 51.7%	55,280 58.6%	52,282 62.4%	50,235 60.7%	61,623 56.4%	66,693 60.4%	70,506 64.2%	74,628 67.3%	75,339 67.3%	73,636 65.8%	71,938 64.4%
小 計	搭乗者 7,245 搭乗率 61.9%	285,338 60.8%	445,470 54.8%	579,350 59.0%	643,725 64.2%	677,299 62.5%	689,168 60.0%	706,465 59.3%	605,776 54.2%	570,354 57.6%	513,307 60.7%	517,579 60.0%	500,790 55.8%	471,634 56.5%	439,422 56.0%	416,785 58.0%
小 計 便 数 (内訳別頁)	0 0	0 0	0 0	12 269	0 0	0 0	0 0	8 253	24 5978	26 2766	35 3269	14 1714	13 1242	12 1366	2 261	5 502
国内線合計	7,245	285,338	445,470	579,619	643,725	677,299	689,168	706,718	611,754	573,120	516,576	519,293	502,032	473,000	439,883	417,287
上 海 便	搭乗者 — 搭乗率 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	10,316 44.8%	15,748 57.0%	17,142 61.6%	17,725 64.7%	7,009 42.2%	18,956 63.3%	17,912 64.0%	19,607 73.2%	16,904 58.4%
ソウル便	搭乗者 — 搭乗率 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	37,458 72.7%	59,757 79.0%	61,207 69.8%	47,991 68.5%	33,498 62.7%	39,171 68.5%	47,677 61.1%	58,202 76.3%	54,054 71.5%
小 計	搭乗者 — 搭乗率 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	47,774 64.1%	75,505 73.1%	78,349 66.4%	65,716 68.4%	40,507 57.9%	58,127 66.7%	65,589 61.9%	77,809 75.5%	70,958 67.9%
小 計 便 数 (内訳別頁)	20 3,035	94 13,014	82 11,161	80 12,039	57 8,390	62 8,736	62 8,521	19 3,133	61 12,856	54 9,283	29 4,603	14 1,612	34 4,960	42 7,276	76 12,138	207 28,058
国際線合計	3,035	13,014	11,161	12,039	8,390	8,736	8,521	50,907	88,361	87,632	70,319	42,119	63,087	72,865	89,947	99,016
国内線・国際線合計	10,280	298,352	456,631	591,658	652,115	686,035	697,689	757,625	700,115	660,752	586,895	561,412	565,119	545,865	529,830	516,303

福島空港利用状況（H20～R2）

確定値

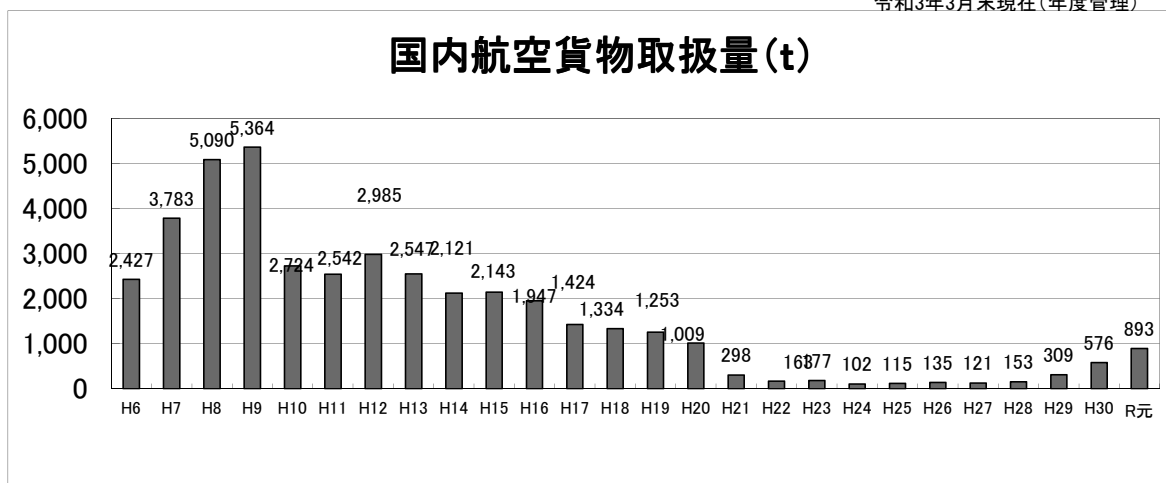
（便数：片道ベース）

区分	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年 平成31・令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	累計
	搭乗者 搭乗率	搭乗者 搭乗率	搭乗者 搭乗率	搭乗者 搭乗率	搭乗者 搭乗率	搭乗者 搭乗率	搭乗者 搭乗率	搭乗者 搭乗率	搭乗者 搭乗率	搭乗者 搭乗率	搭乗者 搭乗率	搭乗者 搭乗率	搭乗者 搭乗率	搭乗者 搭乗率	搭乗者 搭乗率	搭乗者 搭乗率
国内線	札幌便	107,675 50.7%	102,473 51.1%	94,951 49.7%	89,169 55.5%	102,879 56.5%	94,867 50.0%	71,803 61.8%	69,815 59.4%	66,453 60.3%	58,575 64.2%	58,317 63.6%	12,197 36.8%	—	—	3,386,099 57.5%
	函館便	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	101,581 65.3%
国内線	帯広便	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	133,713 61.8%
	羽田便	—	—	9,356 45.9%	1,666 49.9%	—	—	—	—	—	—	—	408 11.8%	—	—	11,022 46.4%
国内線	名古屋便	—	—	2,343 33.2%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	281,069 47.5%
	大阪便	177,056 60.0%	107,135 62.1%	116,327 66.2%	115,334 68.5%	122,766 68.4%	137,678 70.3%	151,017 65.6%	171,883 56.1%	169,356 56.7%	177,337 57.1%	182,520 59.0%	177,363 57.3%	50,266 45.6%	—	5,305,315 61.2%
国内線	広島便	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,845 33.9%
	福岡便	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	782,498 51.7%
国内線	沖縄便	68,096 71.7%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,024,715 60.5%
	小計	352,827 58.6%	209,608 56.2%	222,977 56.6%	206,169 62.1%	225,645 62.4%	239,155 62.4%	245,884 58.6%	243,686 57.7%	239,171 57.4%	243,790 57.9%	241,095 60.2%	235,680 58.8%	62,871 43.6%	—	11,038,265 58.7%
国内線	小計 (内訳別頁)	7 612	119 17,234	11 1,148	11 1,802	14 2,237	4 567	6 352	28 1,935	108 6,595	85 5,844	57 3,374	24 1,576	—	—	620 63,113
	国内線合計	353,439	226,842	224,125	207,971	227,882	239,722	248,101	244,038	241,106	250,385	246,939	239,054	64,447	—	11,101,378
国際線	上海便	8,547 40.5%	14,169 56.1%	14,582 58.7%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	178,617 58.1%
	ソウル便	51,321 64.3%	35,409 62.7%	36,421 63.3%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	562,166 68.5%
国際線	小計	59,868 59.3%	49,578 60.6%	51,003 61.9%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	740,783 65.7%
	小計 (内訳別頁)	99 14,462	46 6,594	95 11,247	14 1,724	42 5,810	33 4,046	48 6,098	29 3,668	39 4,894	69 9,233	146 20,417	174 20,667	0 0	—	1,827 257,675
国際線合計	74,330	56,172	62,250	1,724	5,810	4,046	6,098	3,668	4,894	9,233	20,417	20,667	0	—	998,458	
国内線・国際線合計	427,769	283,014	286,375	209,695	233,692	243,768	254,199	247,706	246,000	259,618	267,356	259,721	64,447	—	—	12,099,836

(2) 福島空港における航空貨物取扱状況

1 国内航空貨物取扱量

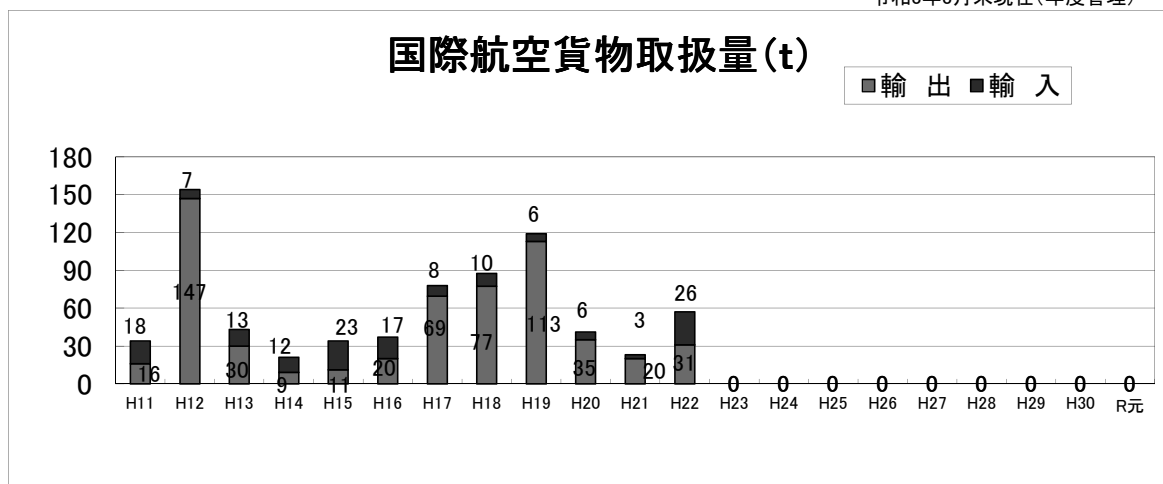
令和3年3月末現在(年度管理)



※出典: 福島空港事務所

2 国際航空貨物取扱量

令和3年3月末現在(年度管理)

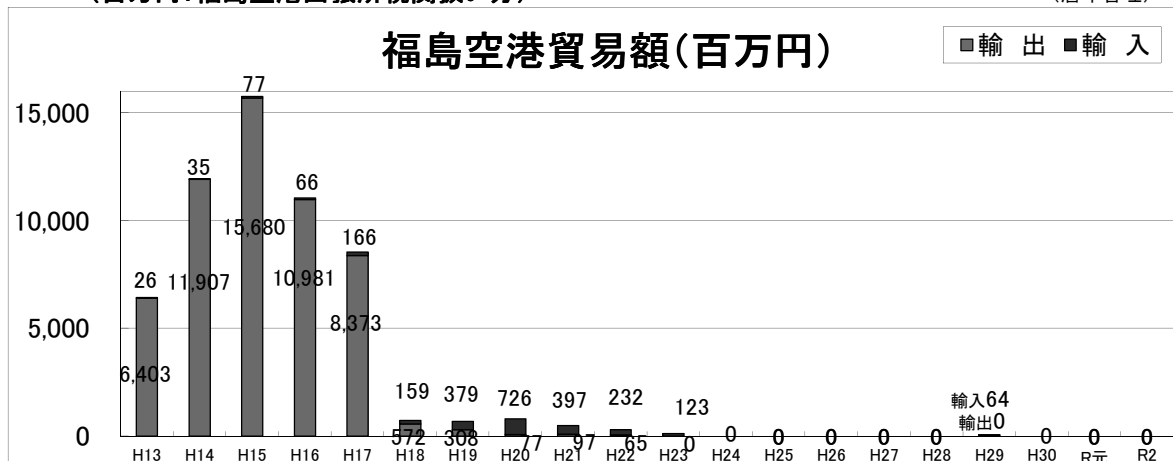


※出典: 福島空港事務所

3 福島空港貿易額

(百万円: 福島空港出張所税関扱い分)

(暦年管理)



※出典: 横浜税関管内貿易速報

6 本県の貿易と海外進出の状況

(1) 小名浜税関支署管内の輸出貿易総額

輸出総額は、7年連続の増加となった。

主に原動機、医薬品、船舶類、石油製品等が増加の要因。

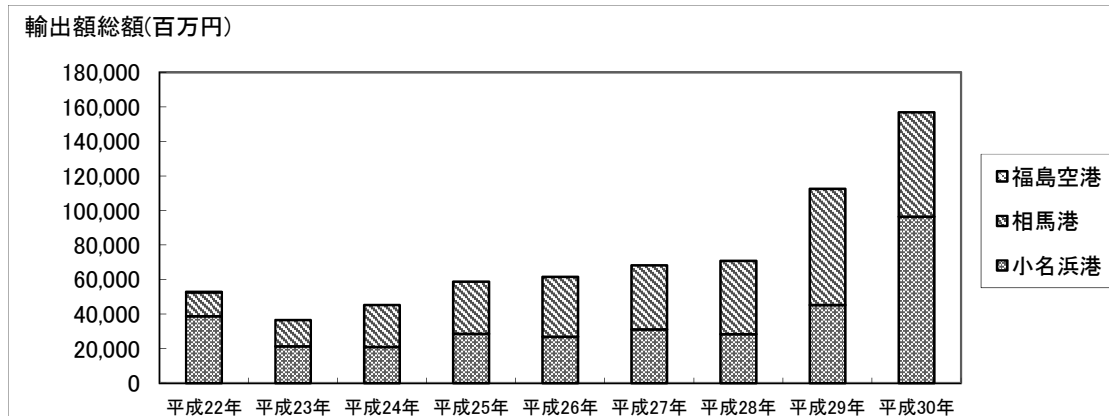
地域別では、英国、中華人民共和国、パナマ等が増加。

(単位:千円)

年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
輸出額総額	36,576,062	45,233,334	58,813,172	61,517,003	68,165,882	70,746,280	112,506,168	156,721,561
内訳								
小名浜港	21,403,663	21,003,826	28,614,142	26,924,626	31,160,949	28,361,250	45,172,678	96,431,185
相馬港	15,172,399	24,229,508	30,199,030	34,592,377	37,004,933	42,385,030	67,333,490	60,290,376
福島空港	0	0	0	0	0	0	0	0

※小名浜港は昭和31年5月1日開港、相馬港は昭和63年6月1日開港

福島空港は平成11年6月17日税関空港に、平成12年7月1日福島空港出張所が開設



資料: 小名浜税関支署「平成30年福島県の貿易概況(確定値)」【H31.3】

(2) 小名浜税関支署管内の輸入貿易総額

輸入総額は、平成29年以降2年連続の増加。

主に石炭、有機化合物、非鉄金属鉱等が増加の要因。

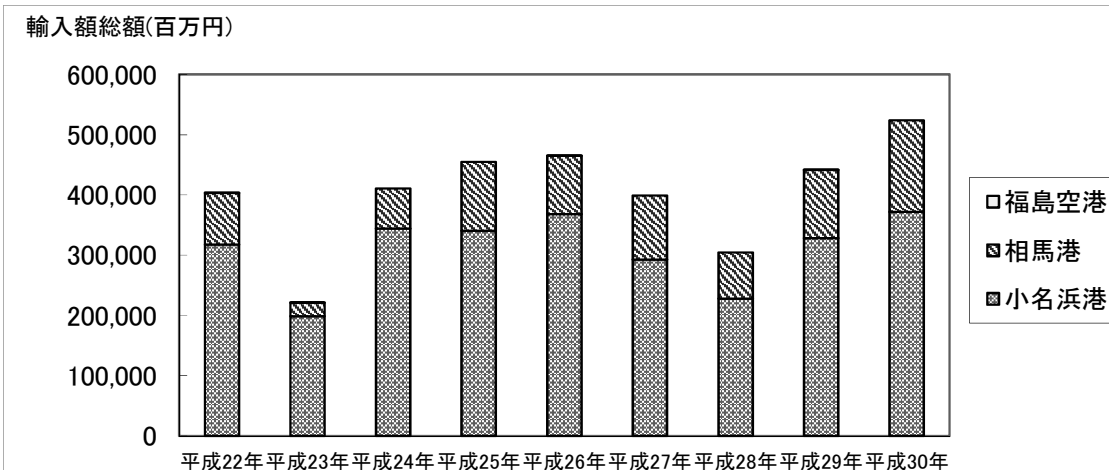
地域別では、オーストラリア、ベルギー、カナダ等が増加。

(単位:千円)

年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
輸入額総額	221,087,549	410,672,096	454,713,082	465,029,119	399,009,843	304,648,728	441,767,226	523,752,674
内訳								
小名浜港	198,700,138	344,244,227	340,583,769	368,212,739	292,741,941	227,805,793	328,362,154	371,943,288
相馬港	22,263,868	66,427,869	114,129,313	96,759,592	106,267,902	76,842,935	113,341,506	151,809,386
福島空港	123,543	0	0	56,788	0	0	63,566	0

※小名浜港は昭和31年5月1日開港、相馬港は昭和63年6月1日開港

福島空港は平成11年6月17日税関空港に、平成12年7月1日福島空港出張所が開設



資料: 小名浜税関支署「平成30年福島県の貿易概況(確定値)」【H31.3】

(3) 平成30年港別主な輸出品目と輸出相手国(上位5品目・国/地域)

【小名浜港】

品目	金額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
総額	96,431,185	100.0	2.1倍
医薬品	61,566,899	63.8	3.9倍
船舶類	4,130,075	4.3	全増
石油製品	3,470,207	3.6	1021.6倍
ゴムタイヤ及びチューブ	2,036,125	2.1	△52.9
鉄鋼のくず	1,950,529	2.0	△16.0

国名	金額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
総額	96,431,185	100.0	2.1倍
英国	37,305,535	38.7	2.5倍
中華人民共和国	33,915,010	35.2	2.6倍
大韓民国	5,237,906	5.4	2.9倍
パナマ	3,694,075	3.8	全増
ベトナム	3,071,425	3.2	36.3

【相馬港】

品目	金額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
総額	60,290,376	100.0	△10.5
原動機	59,072,297	98.0	△10.6
くぎ・ねじ・ボルト及びナット類	495,610	0.8	△14.8
鉄鋼	121,915	0.2	△59.3
ベアリング及び同部分品	59,277	0.1	2.3倍
非鉄金属	6,370	0.0	2.8倍

国名	金額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
総額	60,290,376	100.0	△10.5
アメリカ合衆国	48,647,804	80.7	△14.4
英国	9,210,832	15.3	12.7
スペイン	1,377,210	2.3	△15.5
イタリア	1,003,815	1.7	57.8
ポーランド	17,446	0.0	全増

【福島空港】

品目	金額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
総額	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—

国名	金額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
総額	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—

資料:小名浜税関支署「平成30年福島県の貿易概況(確定値)」【H31.3】

(4) 平成30年港別主な輸入品目と輸入相手国(上位5品目・国/地域)

【小名浜港】

品目	金額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
総額	371,943,288	100.0	13.3
非鉄金属鉱	178,253,293	47.9	6.5
石炭	81,520,801	21.9	9.5
有機化合物	58,223,143	15.7	67.7
無機化合物	8,977,578	2.4	3.0倍
半導体等電子部品	6,719,707	1.8	0.0

国名	金額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
総額	371,943,288	100.0	13.3
オーストラリア	82,732,393	22.2	21.8
チリ	57,821,513	15.5	6.2
ベルギー	56,452,191	15.2	2.0倍
インドネシア	30,309,749	8.1	0.0
カナダ	29,566,916	7.9	19.9

【相馬港】

品目	金額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
総額	151,809,386	100.0	33.9
石炭	130,525,232	86.0	21.4
石油ガス類	14,502,742	9.6	5.5倍
鉄鋼	977,597	0.6	6.6倍
鉄鋼製構造物及び同建設材	779,414	0.5	全増
原動機	712,388	0.5	全増

国名	金額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
総額	151,809,386	100.0	33.9
オーストラリア	93,774,179	61.8	23.2
インドネシア	15,535,287	10.2	△10.6
ロシア	12,464,321	8.2	42.3
マレーシア	11,049,785	7.3	4.0倍
カナダ	8,054,272	5.3	2.4倍

【福島空港】

品目	金額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
総額	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—

国名	金額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
総額	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—

資料:小名浜税関支署「平成30年福島県の貿易概況(確定値)」【H31.3】

(5) 海外進出状況

海外進出実績を有する54社、119事業所の内訳

相手地域	事業所数	比率(%)	国/地域別内訳(企業数)		
アジア	93	78.2%	中国	50	うち 東北部 3
			タイ	15	うち 華中地域 2
			ベトナム	7	うち 華北地域 4
			シンガポール	6	うち 華東地域 27
			フィリピン	4	うち 華南地域 9
			インドネシア	3	うち 香港 5
			マレーシア	2	
			韓国	2	
			インド	1	
			ミャンマー	1	
			台湾	1	
			カンボジア	1	
北米	6	5.0%	アメリカ	6	
ヨーロッパ	11	9.2%	ドイツ	3	
			ハンガリー	1	
			オーストリア	1	
			イタリア	1	
			ポルトガル	1	
			イギリス	1	
			ベルギー	1	
			オランダ	1	
			ヨーロッパ	1	
大洋州	1	0.8%	オーストラリア	1	
中南米	6	5.0%	メキシコ	4	
			ブラジル	2	
中東	1	0.8%	トルコ	1	
アフリカ	1	0.8%	南アフリカ共和国	1	
総計	119				

資料: 県商工総務課「福島県企業国際化実態調査報告書」【H27.3】

※本調査はアンケート結果を集計したものであり、本県企業全ての状況が反映されているものではない。

7 本県の労働の現状

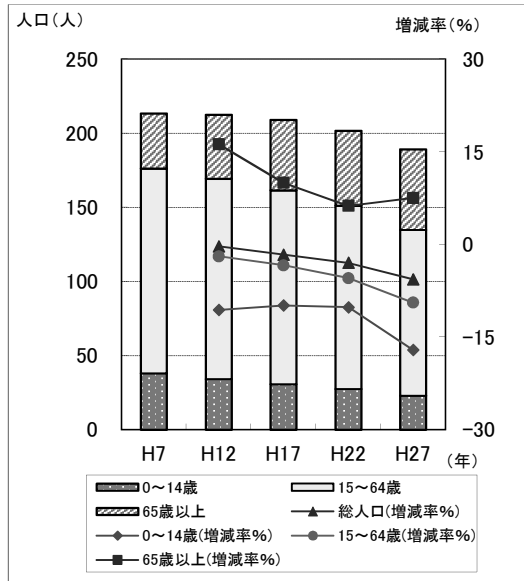
(1) 人口の推移

ア 年齢別人口の推移

年少人口(15歳未満)は国勢調査開始以来最低の比率、老年人口(65歳以上)は国勢調査開始以来最高の比率となった。

[単位:人]

	年次	総人口※	0~14歳	15~64歳	65歳以上
実数	平成27年	1,914,039	228,887	1,120,189	542,384
	平成22年	2,029,064	276,069	1,236,458	504,451
	平成17年	2,091,319	307,294	1,307,734	474,860
	平成12年	2,126,935	341,038	1,353,500	431,797
	平成7年	2,133,592	381,511	1,380,208	371,572
増減数	平成22~27年	△ 115,025	△ 47,182	△ 116,269	37,933
	平成17~22年	△ 62,255	△ 31,225	△ 71,276	29,591
	平成12~17年	△ 35,616	△ 33,744	△ 45,766	43,063
	平成7~12年	△ 6,657	△ 40,473	△ 26,708	60,225
増減率(%)	平成22~27年	△ 5.7	△ 17.1	△ 9.4	7.5
	平成17~22年	△ 3.0	△ 10.2	△ 5.5	6.2
	平成12~17年	△ 1.7	△ 9.9	△ 3.4	10.0
	平成7~12年	△ 0.3	△ 10.6	△ 1.9	16.2
構成比(%)	平成27年	100.0	12.1	59.2	28.7
	平成22年	100.0	13.7	61.3	25.0
	平成17年	100.0	14.7	62.6	22.7
	平成12年	100.0	16.0	63.7	20.3
	平成7年	100.0	17.9	64.7	17.4



資料:総務省「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果」【H28.10】

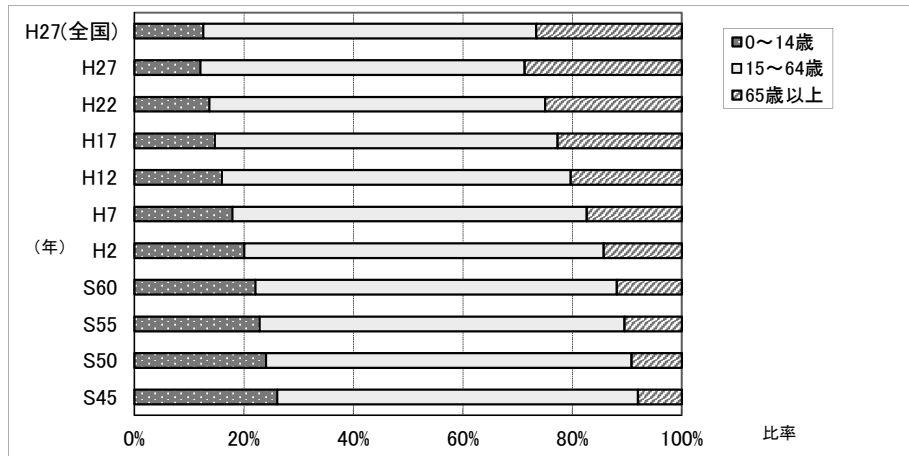
※年齢「不詳」を含む。

イ 年齢(3区分)別人口の推移

人口の高齢化は、全国平均を5年ほど先行して進んでいる。

[単位:%]

	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成27年(全国)
0~14歳	26.1	24.1	22.9	22.1	20.1	17.9	16.0	14.7	13.7	12.1	12.6
15~64歳	65.9	66.8	66.6	65.9	65.6	64.7	63.7	62.6	61.3	59.2	60.7
65歳以上	8.0	9.2	10.5	11.9	14.3	17.4	20.3	22.7	25.0	28.7	26.6

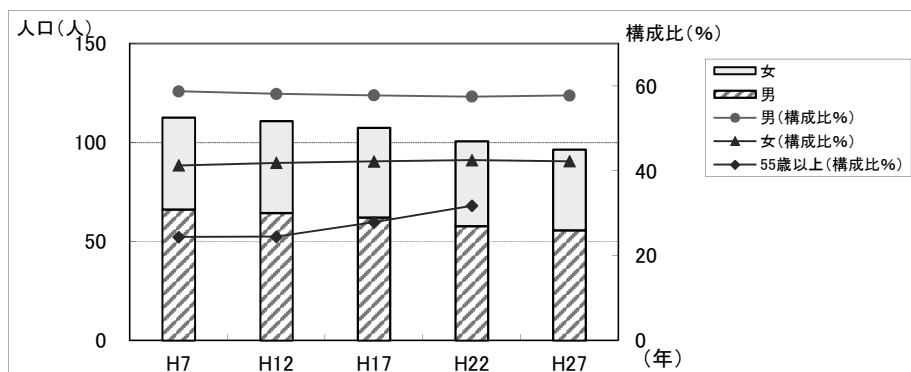


資料:総務省「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果」【H28.10】

(2) 労働力人口の推移

労働力人口は平成12年に減少に転じ、また高齢化が進んでいる。

	実数※				構成比(%)		
	総数	男女別		55歳以上	男女別		55歳以上
		男	女		男	女	
平成7年	1,126,170	661,345	464,825	274,887	58.7	41.3	24.4
平成12年	1,108,459	644,344	464,115	271,158	58.1	41.9	24.5
平成17年	1,075,110	621,415	453,695	300,013	57.8	42.2	27.9
平成22年	1,006,246	578,367	427,879	319,509	57.5	42.5	31.8
平成27年	964,491	557,110	407,381	-	57.8	42.2	-



※労働力人口とは、15歳以上の者で、就業者と完全失業者をあわせたもの。

※労働力状態「不詳」を含む。

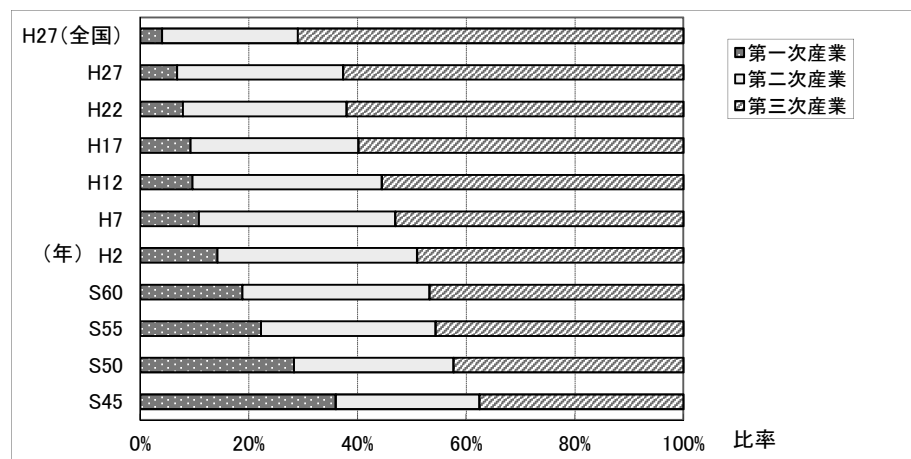
資料：総務省「平成27年国勢調査 就業状態等基本集計結果」【H29.4】

(3) 産業別就業者割合の推移

第1次産業と第2次産業の就業者割合は減少、第3次産業就業者は増加している。

[単位：%]

	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成27年(全国)
第一次産業	36.0	28.2	22.2	18.8	14.2	10.8	9.6	9.2	7.6	6.5	4.0
第二次産業	26.4	29.3	32.2	34.4	36.7	36.1	34.7	30.7	29.2	29.4	25.0
第三次産業	37.5	42.2	45.6	46.7	49.0	52.9	55.2	59.3	60.0	60.2	71.0



※「分類不能の産業」があるため、総計が100%とはならない。

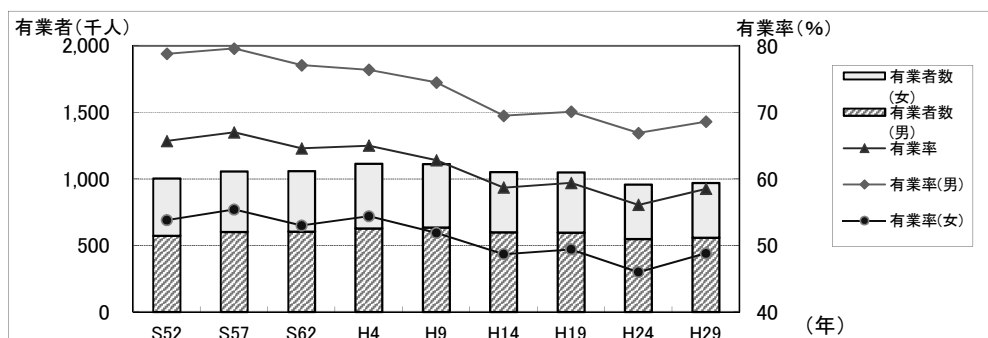
資料：県統計課「平成27年国勢調査 就業状態等基本集計結果」【H29.6】

(4) 男女別有業者数及び有業率の推移

有業者数、有業率は平成24年と比較して男女とも増加しているものの、長期的に見ると減少傾向にある。

[単位:千人]

	昭和52年	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	平成29年 (全国)
有業者数	1,004	1,057	1,059	1,114	1,112	1,053	1,051	958	971	66,213
男	574	602	606	630	637	601	597	551	560	37,074
女	430	455	453	484	475	452	454	407	411	29,139
有業率(%)	65.7	67.0	64.6	65.0	62.8	58.7	59.4	56.1	58.5	59.7
男	78.8	79.6	77.1	76.4	74.5	69.5	70.1	66.9	68.6	69.2
女	53.8	55.4	53.0	54.4	51.9	48.7	49.4	46.0	48.8	50.7



※有業者とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者、及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

資料:総務省統計局「就業構造基本調査」【H30.7】

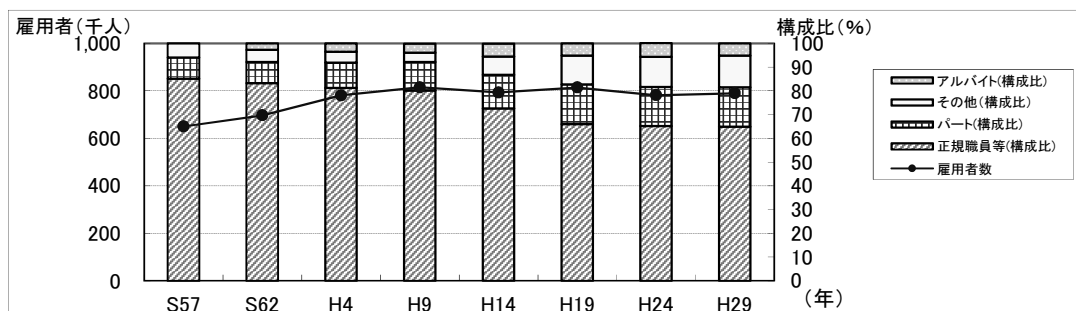
(5) 雇用形態別雇用者数の推移

正規の職員・従業員の割合は減少しているものの、全国と比較すると高い状態にある。

[単位:千人]

	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	平成29年 (全国)
雇用者数	650	697	781	815	793	814	782	790	55,839
正規職員・従業員	553	580	635	654	576	537	510	513	34,514
パート	58	62	83	97	112	136	128	131	10,324
アルバイト	39	19	27	31	44	42	45	40	4,393
その他	39	36	36	33	61	99	99	106	6,608
雇用者構成比(%)									
正規職員・従業員	85.1	83.2	81.3	80.2	72.6	66.0	65.2	64.9	61.8
パート	8.9	8.9	10.6	11.9	14.1	16.7	16.4	16.6	18.5
アルバイト	2.7	2.7	3.5	3.8	5.5	5.2	5.8	5.1	7.9
その他	6.0	5.2	4.6	4.0	7.7	12.2	12.7	13.4	11.8

※雇用形態は役員を除く雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「その他（労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員及び嘱託等）」の4区分とした。



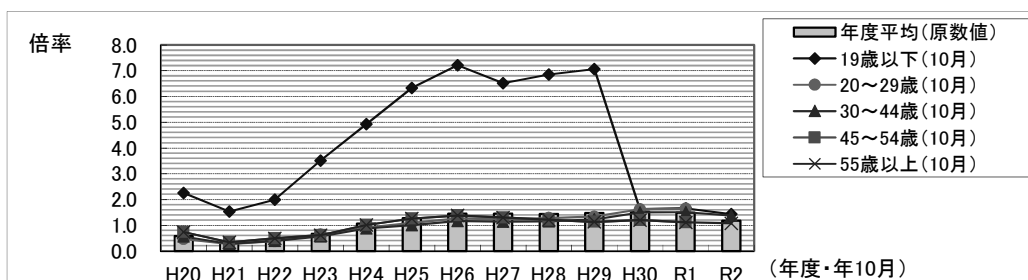
資料:総務省統計局「就業構造基本調査」【H30.7】

(6) 有効求人倍率の推移(学卒を除きパートを含む)

有効求人倍率は、一部に厳しさが残るものの、復旧・復興関連求人の増加等により改善している。

学卒を除きパートを含む年度平均	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有効求人倍率	0.58	0.34	0.45	0.66	1.06	1.27	1.45	1.45	1.43	1.47	1.52	1.48

学卒を除きパートを含む常用	平成20年 10月	平成21年 10月	平成22年 10月	平成23年 10月	平成24年 10月	平成25年 10月	平成26年 10月	平成27年 10月	平成28年 10月	平成29年 10月	平成30年 10月	令和元年 10月	令和2年 10月
年令計	0.60	0.33	0.46	0.69	1.07	1.28	1.47	1.43	1.42	1.48	1.52	1.47	1.18
19歳以下	2.26	1.53	1.99	3.51	4.93	6.33	7.21	6.52	6.85	7.06	1.62	1.66	1.43
20～29歳	0.47	0.27	0.38	0.64	0.91	1.09	1.26	1.22	1.28	1.34	1.62	1.64	1.43
30～44歳	0.56	0.28	0.39	0.57	0.88	1.00	1.16	1.14	1.15	1.23	1.50	1.51	1.37
45～54歳	0.60	0.27	0.40	0.58	0.94	1.12	1.37	1.31	1.26	1.25	1.32	1.33	1.22
55歳以上	0.74	0.34	0.49	0.62	1.01	1.26	1.38	1.30	1.21	1.13	1.20	1.11	1.08



※学卒を除きパートを含む

資料: 福島労働局「最近の雇用失業情勢《概要版》(令和2年3月内容)」【R2.4】

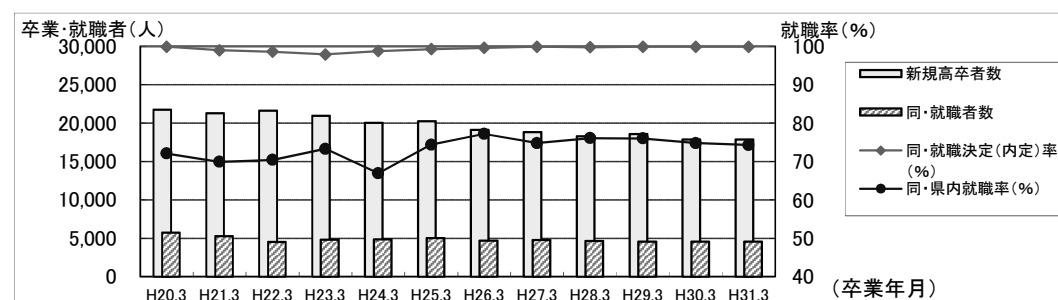
資料: 福島労働局「令和2年10月分 雇用失業情勢」【R2.12】

(7) 新規高卒者の就職決定(内定)率の推移(卒業年6月末現在)

新規高卒者の就職決定(内定)率は99.9%となった。
また、県内就職率は震災前を上回る水準で推移している。

[単位:人]

	平成20年 3月卒	平成21年 3月卒	平成22年 3月卒	平成23年 3月卒	平成24年 3月卒	平成25年 3月卒	平成26年 3月卒	平成27年 3月卒	平成28年 3月卒	平成29年 3月卒	平成30年 3月卒	平成31年 3月卒	令和2年 3月卒
新規高卒者数	21,756	21,305	21,627	20,970	20,056	20,258	19,124	18,821	18,279	18,586	17,867	17,802	17,491
就職者数	5,740	5,306	4,550	4,847	4,865	5,023	4,721	4,787	4,675	4,600	4,595	4,599	4,534
就職決定(内定)率(%)	99.9	99.0	98.6	97.9	98.8	99.3	99.6	99.9	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9
県内就職者数	4,136	3,707	3,202	3,480	3,213	3,708	3,632	3,579	3,552	3,493	3,432	3,416	3,317
県内就職率(%)	72.1	69.9	70.4	73.3	66.9	74.4	77.2	74.8	76.1	76.0	74.8	74.3	73.3



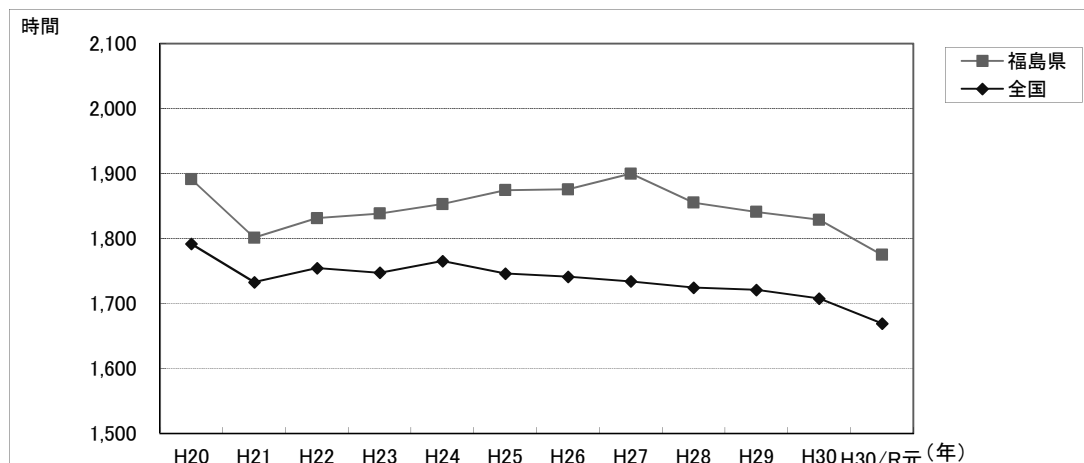
資料: 福島労働局「令和2年3月新規高等学校卒業者の職業紹介状況」【R2.7】

(8) 年間総労働時間の推移(事業所規模5人以上)

本県、全国の労働時間は減少傾向にある。

[単位:時間]

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 /令和元年
福島県	1891.2	1801.2	1831.2	1838.4	1852.8	1874.4	1875.6	1899.6	1855.2	1840.8	1828.8	1774.8
全国	1791.6	1732.8	1754.4	1747.2	1765.2	1746.0	1741.2	1734.0	1724.4	1720.8	1707.6	1669.2



資料:厚生労働省「毎月労働統計調査令和元年分結果確報」【R2.2】

資料:県統計課「福島県の賃金・労働時間・雇用の動き」(令和元年平均)【R2.2】

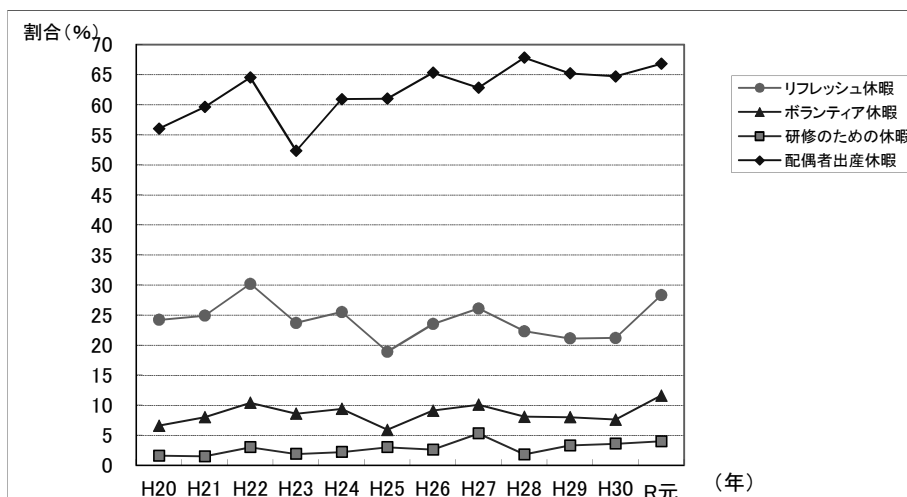
(9) 新型休暇制度、育児・介護休業制度、子の看護休暇制度普及の推移

ア 新型休暇制度導入の推移(従業員規模30人以上)

平成31年・令和元年の新型休暇制度の導入割合は、各項目とも前年から増加した。

[単位:%]

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 /令和元年
リフレッシュ休暇	24.2	24.9	30.2	23.7	25.5	18.9	23.5	26.1	22.3	21.1	21.2	28.3
ボランティア休暇	6.6	8.0	10.4	8.6	9.4	5.9	9.1	10.1	8.1	8.0	7.6	11.6
研修のための休暇	1.6	1.5	3.0	1.9	2.2	3.0	2.6	5.3	1.8	3.3	3.6	4.0
配偶者出産休暇	56.0	59.6	64.5	52.3	60.9	61.0	65.3	62.8	67.8	65.2	64.7	66.8



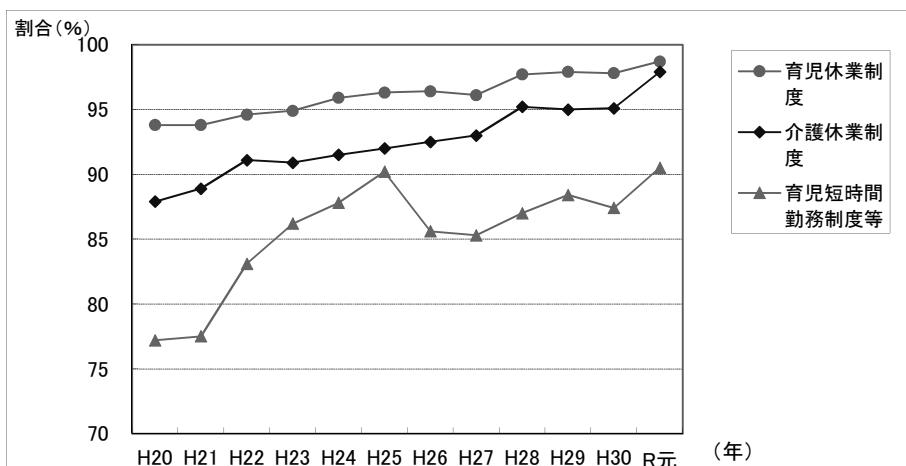
資料:県雇用労政課「令和元年労働条件等実態調査」【R2.3】

イ 育児・介護休業制度等普及の推移(従業員規模30人以上)

育児休業・介護休業制度等を就業規則等に定めている事業所は、制度の義務化等により年々増加傾向にある。

[単位: %]

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 /令和元年
育児休業制度	93.8	93.8	94.6	94.9	95.9	96.3	96.4	96.1	97.7	97.9	97.8	98.7
介護休業制度	87.9	88.9	91.1	90.9	91.5	92.0	92.5	93.0	95.2	95.0	95.1	97.9
育児短時間勤務制度等	77.2	77.5	83.1	86.2	87.8	90.2	85.6	85.3	87.0	88.4	87.4	90.5



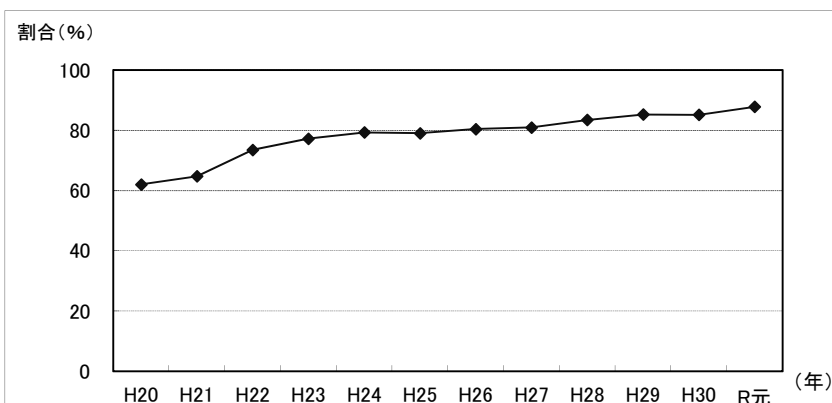
資料: 県雇用労政課「令和元年労働条件等実態調査」【R2.3】

ウ 子の看護休暇制度(従業員規模30人以上)

子の看護休暇制度を就業規則等に定めている事業所は、制度の義務化等により年々増加している。

[単位: %]

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 /令和元年
子の看護休暇制度	62.0	64.7	73.5	77.2	79.3	79.0	80.4	80.9	83.4	85.2	85.1	87.8



資料: 県雇用労政課「令和元年労働条件等実態調査」【R2.3】

(10) 所定内平均賃金の推移と大企業・中小企業間格差

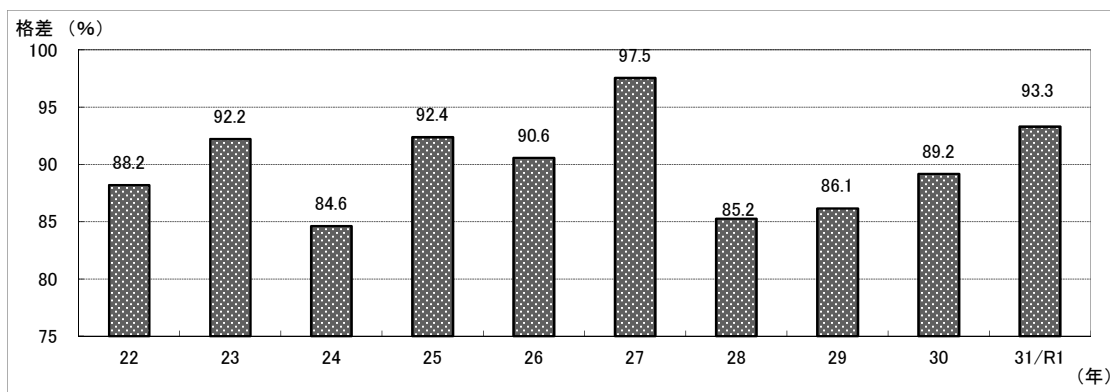
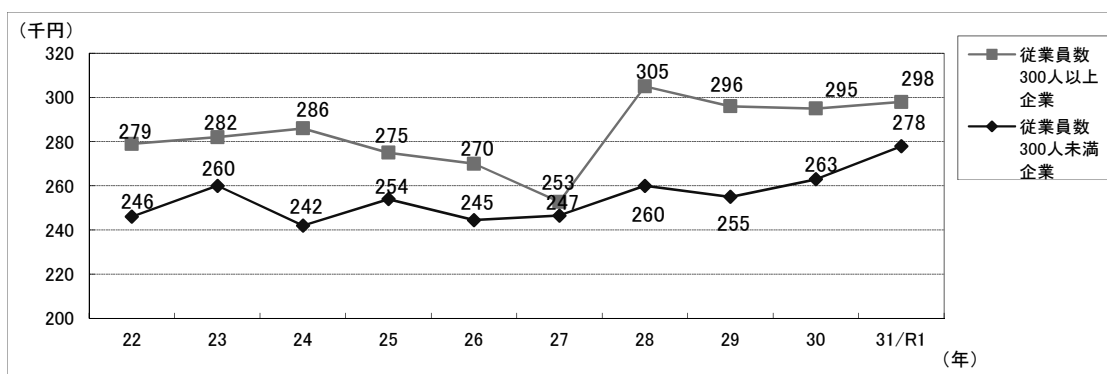
業種別の所定内平均賃金

	平成22年 (千円)	平成23年 (千円)	平成24年 (千円)	平成25年 (千円)	平成26年 (千円)	平成27年 (千円)	平成28年 (千円)	平成29年 (千円)	平成30年 (千円)	平成31年/ 令和元年 (千円)
産業計	261	265	248	261	251	249	265	276	279	285
鉱業	218	238	-	267	299	-	330	258	301	323
建設業	228	277	271	322	261	278	305	287	305	304
製造業	263	265	233	279	239	225	249	267	258	267
電気・ガス・水道業	306	316	412	254	352	241	340	274	360	304
通信・放送業	327	309	307	254	255	283	276	314	287	281
運輸業	231	243	228	262	227	201	216	225	224	250
卸売・小売業	263	279	263	271	252	241	281	288	279	288
金融・保険業	357	347	331	292	321	366	325	295	336	330
医療・福祉	-	250	250	250	259	257	270	285	287	269
サービス業	238	260	260	259	223	255	249	259	256	256

※7月分賃金平均額

資料：県雇用労政課「令和元年福島県労働条件等実態調査」【R2.3】

所定内平均賃金の大企業・中小企業間の格差



※7月分賃金平均額

※計算式 格差(%) = 従業員300人未満の企業における1人あたりの平均賃金 ÷ 従業員300人以上の企業における1人あたりの平均賃金 × 100

資料：県雇用労政課「令和元年福島県労働条件等実態調査」【R2.3】

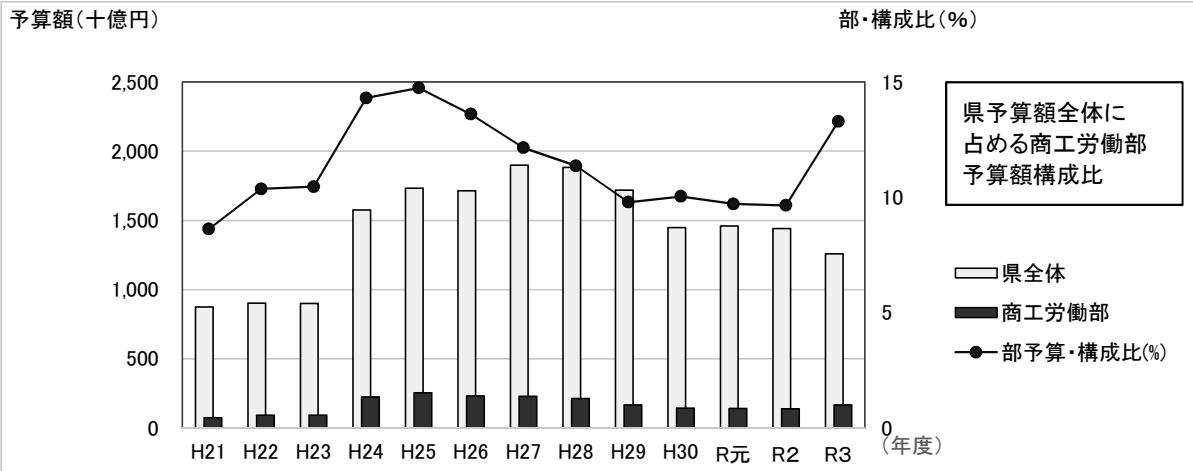
8 商工労働部予算の現状

(1) 一般会計および特別会計(当初予算額)の推移

令和3年度の県全体の一般会計当初総額は、1兆2,585億1千4百万円であり、商工労働部の当初予算総額は、県全体における構成比13.3%の1,673億4千9百万円となった。

[単位:百万円]

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計(県)	875,448	902,220	900,034	1,576,352	1,731,970	1,714,513	1,899,421	1,881,925	1,718,373	1,447,212	1,460,328	1,441,836	1,258,514
一般会計(商工労働部)	75,492	93,509	94,176	225,519	255,326	233,259	230,736	213,810	168,214	145,335	141,866	139,181	167,349
構成比(%)	(8.6)	(10.4)	(10.5)	(14.3)	(14.7)	(13.6)	(12.1)	(11.4)	(9.8)	(10.0)	(9.7)	(9.7)	(13.3)
款別													
総務費	1,562	1,303	1,095	1,162	1,232	1,191	1,965	1,481	1,423	1,534	1,694	1,663	2,023
労働費	5,599	10,697	12,036	38,951	40,180	33,660	44,174	15,699	8,573	6,637	5,484	5,200	4,411
農林水産業費	4	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工費	67,650	80,910	80,506	184,943	213,549	198,183	184,455	196,481	158,039	137,058	134,574	132,194	160,818
諸支出金	614	588	539	463	364	225	142	149	179	106	114	124	97
性質別													
人件費	2,667	2,629	2,677	2,965	2,633	2,787	2,828	2,871	2,982	3,027	3,115	3,141	3,190
物件費	3,354	5,673	6,267	13,100	14,711	12,170	8,731	8,648	6,864	8,307	9,627	7,517	9,416
補助費等	7,013	9,966	10,502	56,118	56,594	57,058	56,971	54,240	36,345	34,826	26,903	37,998	28,270
投資的経費	1,016	438	549	30,954	82,444	70,060	51,966	57,255	36,256	19,024	21,134	16,140	11,409
その他の経費	61,379	74,803	74,181	122,382	98,943	91,184	110,240	90,796	85,767	80,151	81,087	74,385	115,064
財源別													
国庫支出金	2,805	2,254	2,329	12,529	10,856	17,043	39,137	39,519	26,133	28,628	28,240	24,423	18,088
繰入金	4,030	9,183	10,431	78,383	133,848	113,620	81,753	70,988	48,269	24,498	26,448	24,845	22,516
諸収入	59,051	74,543	73,913	121,940	98,634	90,586	96,655	88,704	81,598	78,537	75,291	72,894	115,500
その他・特定財源	2,272	274	285	294	291	729	1,418	754	374	328	405	486	331
一般財源	7,271	7,255	7,218	12,373	11,696	11,281	11,773	13,845	11,840	13,344	11,482	16,533	10,914
特別会計(商工労働部)	1,176	1,413	1,131	2,588	1,202	2,399	622	2,418	925	724	672	462	435

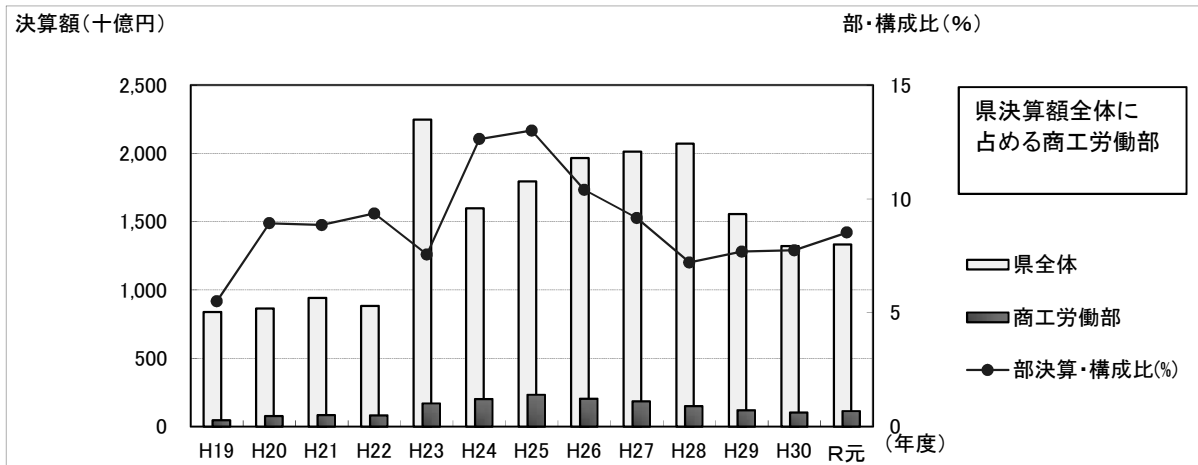


(2)一般会計および特別会計(歳出決算額)の推移

県全体の令和元年度一般会計の歳出決算額は、1兆3,325億9千2百万円であり、商工労働部の一般会計の歳出決算額は、県全体における構成比8.5%の1,135億8千1百万円となった。

[単位:百万円]

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計(県)	839,730	863,846	942,272	882,936	2,246,602	1,598,458	1,793,871	1,964,966	2,013,105	2,070,466	1,556,883	1,321,776	1,332,592
一般会計(商工労働部)	46,207	77,171	83,446	82,625	169,929	201,898	233,253	204,439	184,485	149,207	119,734	102,339	113,581
構成比(%)	(5.5)	(8.9)	(8.9)	(9.4)	(7.6)	(12.6)	(13.0)	(10.4)	(9.2)	(7.2)	(7.7)	(7.7)	(8.5)
款別													
総務費	683	1,029	1,331	1,209	921	1,201	1,111	1,339	1,546	1,257	1,213	1,378	1,550
労働費	1,569	11,198	17,964	13,548	33,907	40,946	58,170	27,615	29,494	14,161	7,988	4,039	4,071
農林水産業費	—	6	3	7	—	—	—						
商工費	43,272	64,323	63,599	67,331	134,501	159,293	173,685	175,286	153,323	133,687	110,396	96,839	107,769
諸支出金	683	615	549	530	600	458	287	199	122	102	137	83	191
性質別													
人件費	2,598	2,651	2,587	2,561	2,714	2,820	2,630	2,747	2,844	2,913	2,934	3,006	3,091
物件費	1,371	1,229	3,263	4,943	12,599	11,521	11,086	10,175	8,779	7,536	6,392	6,071	8,374
維持補修費	69	70	33	54	84	27	34	25	22	30	188	35	14
補助費等	5,241	5,118	7,960	9,018	27,412	61,261	61,839	46,850	38,639	33,840	25,612	20,049	19,175
投資的経費	710	874	933	173	1,400	7,280	43,900	51,583	36,928	32,051	14,941	10,618	17,004
出資金・貸付金等	36,218	67,229	68,670	65,876	125,720	118,989	113,764	93,059	97,273	72,837	69,667	62,560	65,923
財源別													
国庫支出金	1,199	11,509	13,372	6,000	23,140	48,281	37,795	10,333	25,078	16,636	18,794	15,270	23,816
繰入金	63	213	5,588	8,067	19,452	35,840	87,185	91,377	66,559	47,498	26,245	15,317	18,049
諸収入	35,991	53,509	55,292	61,552	111,523	99,719	89,857	92,486	84,141	71,115	64,901	61,141	60,252
その他・特定財源	272	4,346	2,280	265	760	6,102	9,947	675	794	4,276	798	812	427
一般財源	8,682	7,594	6,914	6,741	15,054	11,956	8,469	9,568	7,913	9,682	8,996	9,799	11,037
特別会計(商工労働部)	1,646	1,363	1,057	872	49,160	7,771	33,015	2,492	540	2,049	995	1,073	934



9 その他

(1) 商工労働部各種計画の概要

計画の名称	計画期間	根 拠	計画の目的・内容等
福島県商工業振興基本計画 新生ふくしま産業プラン	平25.3策定 平29.3改定 平25～令2年度	県独自 県中小企業・小規模企業振興基本条例第9条	本県商工労働行政の指針となる計画
ふくしま労働プラン	平25.3策定 平25～令2年度	県独自	本県労働行政推進の基本的指針として基本的方向及び施策の展開方向を明らかにするもの
ふくしま女性活躍推進計画	平29.3策定 平29～令2年度	女性活躍推進法第6条第1項	本県の女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、施策の基本的方向と具体的な施策を明らかにするもの
福島県工業開発計画 新生ふくしま工業プラン	平27.3策定 平29.3改定 平27～令2年度	県独自 福島県工業開発条例第4条（昭46年制定）	本県工業開発の基本方向と企業の適正な立地を促進するための地区別（6方部、会津・南会津は統合）の基本方策を明らかにするもの
福島県職業能力開発計画 （第10次）	平28.3策定 平28～令2年度	職業能力開発促進法第7条	本県の職業能力の開発に関する基本となるべき計画
福島県県産品振興戦略 （第2期）	令3.4策定 令3～5年度	県独自	震災後の状況を踏まえた県産品振興施策の方向性を示すもの
地域再生計画「福島県企業立地活性化促進戦略」	平19.11認定 平23.3変更認定 平26.11変更認定 平30.3変更認定 令3.3変更認定 平23～令3年度	地域再生法	本県産業の活性化を推進する対策と目標値を定めるとともに、その実現に向けて適用される支援策を定めるもの
地域再生計画「福島県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト」	平28.3認定 令2.3認定 平27～令5年度	地域再生法	企業の地方拠点強化を促進する対策と目標値を定めるとともに、その実現に向けて適用される支援策を定めるもの
地域未来投資促進法基本計画 「福島県県北地域基本計画」 「福島県県中地域基本計画」 「福島県県南地域基本計画」 「福島県会津地域基本計画」 「福島県相双地域基本計画」 「福島県いわき地域基本計画」	平29.9認定 平29.12変更認定 平29～令4年度	地域未来投資促進法（地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律）	地域の特性を活用した事業の生み出す経済波及効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体や事業者の取組を支援するもの

(2) 附属機関一覧表

名 称	担 当 事 務	構 成 員・任 期	根 拠 法 令 等	担 当 課
福島県中小企業振興審議会	中小企業の振興に関する基本的事項及び中小企業の業種別振興に関する重要事項を調査審議する。	委員 20人以内 任期 2年	附属機関の設置に関する条例	商工総務課
福島県中小企業調停審議会	事業協同組合又は事業協同小組の団体協約締結のため交渉又はその締結する団体協約の内容についてのあるせん又は調停に関する事項並びに大企業者の事業が中小企業団体の構成員たる中小企業者の経営の安定に及ぼす影響等に関する事項を調査審議する。	委員 7人 任期 2年	中小企業団体の組織に関する法律 附属機関の設置に関する条例	経営金融課
福島県大規模小売店舗立地審議会	大規模小売店舗の立地する周辺地域の生活環境の保持に関する重要事項を調査審議する。	委員 7人以内 任期 2年	附属機関の設置に関する条例	商業まちづくり課
福島県商業まちづくり審議会	商業まちづくりの推進に関する条例に基づく新設の届出等に係る県の意見や勧告の審議、知事の諮問に基づく商業まちづくりの推進に関する事項の調査審議及び商業まちづくりの推進に関する事項に係る意見の具申を行う。	委員 7人以内 任期 2年	商業まちづくりの推進に関する条例	商業まちづくり課
福島県労働審議会	①労働施策に関する重要事項を調査審議する。 ②職業能力開発に関する重要事項を調査審議し、並びに必要と認める事項を建議する。	委員 17人以内 任期 2年	福島県労働審議会条例	雇用労政課

(3) 商工労働部本庁一覽

住所: 〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 西庁舎11、12階

室(局)・課名	電話番号	FAX	e-mail アドレス
○商工労働総室			syokoroudou@pref.fukushima.lg.jp
商工総務課	024-521-7269、7270	024-521-7930	syokosomu@pref.fukushima.lg.jp
経営金融課	024-521-7288、8655、8657	024-521-7931	keieikin-yuu@pref.fukushima.lg.jp
雇用労政課	024-521-7289、7290	024-521-7931	koyourousei@pref.fukushima.lg.jp
○産業振興総室			industry@pref.fukushima.lg.jp
企業立地課	024-521-7280、7882、7916、8523	024-521-7935	investment@pref.fukushima.lg.jp
産業振興課	024-521-7283	024-521-7932	business@pref.fukushima.lg.jp
次世代産業課	024-521-8286		next-generation@pref.fukushima.lg.jp
医療関連産業集積推進室	024-521-7282		medical-unit@pref.fukushima.lg.jp
商業まちづくり課	024-521-7126、7299	024-521-8886	shougyoumachidukuri@pref.fukushima.lg.jp
産業人材育成課	024-521-7300、7829	024-521-7932	jinzai@pref.fukushima.lg.jp
○観光交流局			kankokoryu@pref.fukushima.lg.jp
観光交流課	024-521-7286、7287、7398	024-521-7888	tourism@pref.fukushima.lg.jp
空港交流課	024-521-7127	024-521-7913	fkskuko@pref.fukushima.lg.jp
福島空港事務所駐在	0247-57-1266	0247-57-1257	
県産品振興戦略課	024-521-7296	024-521-7888	trade-promotion@pref.fukushima.lg.jp

事業関連担当理事

○企業誘致推進担当(企業誘致担当理事)			
企業立地課	024-521-7500	024-521-7935	investment@pref.fukushima.lg.jp

(4) 関係出先機関一覧

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号	F A X
県北地方振興局企画商工部 地域づくり・商工労政課	〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 県庁北庁舎内	(024)521-2657	(024) 521-2853
県中地方振興局企画商工部 地域づくり・商工労政課	〒963-8540 郡山市麓山1丁目1番1号 県郡山合同庁舎内	(024)935-1323	(024) 939-4674
県南地方振興局企画商工部 地域づくり・商工労政課	〒961-0971 白河市昭和町269番地 県白河合同庁舎内	(0248)23-1546	(0248) 23-1509
会津地方振興局企画商工部 地域づくり・商工労政課	〒965-5801 会津若松市追手町7番5号 県会津若松合同庁舎内	(0242)29-5292	(0242) 29-5228
南会津地方振興局企画商工部 地域づくり・商工労政課	〒967-0004 南会津郡南会津町田島字根小屋甲4277番地 の1 県南会津合同庁舎内	(0241)62-5207	(0241) 62-5209
相双地方振興局企画商工部 地域づくり・商工労政課	〒975-0031 南相馬市原町区錦町1丁目30番地 県南相馬合同庁舎内	(0244)26-1117	(0244) 26-1120
いわき地方振興局企画商工部 地域づくり・商工労政課	〒970-8026 いわき市平字梅本15番地 県いわき合同庁舎内	(0246)24-6007	(0246) 24-6019
計 量 検 定 所	〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 西庁舎1階	(024)521-7655	(024) 521-7978
テ ク ノ ア カ デ ミ ー 郡 山	〒963-8816 郡山市上野山5番地	(024)944-1663 (代)	(024) 943-7985
テ ク ノ ア カ デ ミ ー 会 津	〒969-3527 喜多方市塩川町御殿場4丁目16番地	(0241)27-3221 (代)	(0241) 27-3312
テ ク ノ ア カ デ ミ ー 浜	〒975-0036 南相馬市原町区萱浜字巢掛場45番地の112	(0244)26-1555 (代)	(0244) 26-1550
ハ イ テ ク プ ラ ザ	〒963-0215 郡山市待池台1丁目12番地	(024)959-1736 (代)	(024) 959-1761
福 島 技 術 支 援 セ ン タ ー	〒960-2154 福島市佐倉下字附ノ川1番地の3	(024)593-1121 (代)	(024) 593-1125
会津若松技術支援センター	〒965-0006 会津若松市一箕町大字鶴賀字下柳原88番1	(0242)39-2100 (代)	(0242) 39-0335
南相馬技術支援センター	〒975-0036 南相馬市原町区萱浜字新赤沼83番	(0244)25-3060 (代)	(0244) 25-3061
いわき技術支援センター	〒972-8312 いわき市常磐下船尾町字杭出作23番32号	(0246)44-1475 (代)	(0246) 43-6958
県産品加工支援センター	〒965-0006 会津若松市一箕町大字鶴賀字下柳原88番1 (会津若松技術支援センター内)	(0242)39-2974	(0242) 39-0335

(5) アンテナショップ等一覧

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号
観 光 物 産 館	〒960-8053 福島市三河南町1番20号 コラッセふくしま1階	(024)525-4031
日 本 橋 ふ く し ま 館 MIDETTE	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-3-16 柳屋太洋ビル1階	(03)6262-3977
観光物産館大阪サテライトショップ	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-3-1-900 大阪駅前第一ビル9階	(06)7175-9700

(6) 主要商工団体一覧

団 体 名	所 在 地	電 話
福 島 県 商 工 会 議 所 連 合 会	〒960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま8階	(024)536-5511
福 島 県 商 工 会 連 合 会	〒960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま9階	(024)525-3411
福 島 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会	〒960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま10階	(024)536-1261
(公財)福島県産業振興センター	〒960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま6階	(024)525-4070
(一社)福島県計量協会	〒960-8670 福島市杉妻町2-16 県計量検定所内	(024)521-4035
ジェットロ福島貿易情報センター	〒963-0115 郡山市南二丁目52番地 ビッグパレットふくしま3階	(024)947-9800
(一社)福島県中小企業診断協会	〒960-8031 福島市栄町7番33号4階	(024)573-6370
福 島 県 信 用 保 証 協 会	〒960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま10階、11階	(024)526-2331
(一社)福島県銀行協会	〒960-8041 福島市大町4-15 チェンバおおまち4階	(024)522-6535
福 島 県 商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	〒960-8053 福島市三河南町1-20 福島県中小企業団体中央会内	(024)536-1261
福 島 県 信 用 金 庫 協 会	〒960-8033 福島市万世町1-2 ふくしん総合相談センター内	(024)526-0950
福 島 県 信 用 組 合 協 会	〒963-8877 郡山市堂前町7-7 福島県商工信用組合内	(024)991-1000
日 本 貸 金 業 協 会 福 島 県 支 部	〒960-8032 福島市陣場町6-10	(024)536-3211
(一社)福島県発明協会	〒963-0215 郡山市待池台1-12 県ハイテクプラザ内	(024)959-3351
福 島 県 工 業 ク ラ ブ	〒960-8670 福島市杉妻町2-16 県商工労働部企業立地課	(024)521-7280
(一社)福島県採石業協会	〒960-8011 福島市宮下町17-18 東北青写真ビル2階	(024)531-2479
(公財)福島県観光物産交流協会	〒960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま7階	(024)525-4080

団 体 名	所 在 地	電 話
(一社)福島県旅行業協会	〒960-8036 福島市新町4-19 山口ビル2階	(024)521-2667
福島県経営者協会連合会	〒963-8014 郡山市虎丸町7-7 福祉会館1階	(024)922-1495
福島県職業能力開発協会	〒960-8043 福島市中町8-2 福島県自治会館5階	(024)525-8681
福島県技能士会連合会	〒960-8043 福島市中町8-2 福島県自治会館5階	(024)523-1755
福島県名工会	〒960-8043 福島市中町8-2 福島県自治会館5階	(024)523-1755
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 福島支部	〒960-8054 福島市三河北町7-14	(024)534-3637
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 福島支部 福島障害者職業センター	〒960-8054 福島市三河北町7-14	(024)526-1005
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 福島支部 福島職業能力開発促進センター	〒960-8054 福島市三河北町7-14	(024)534-3637
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 福島支部 福島職業能力開発促進センター いわき訓練センター	〒973-8403 いわき市内郷綴町舟場1-1	(0246)26-1231
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 福島支部 福島職業能力開発促進センター 会津訓練センター	〒965-0858 会津若松市神指町大字南四合字深川 西292	(0242)26-0515
(公財)産業雇用安定センター福島事務所	〒960-8031 福島市栄町6-6 ユニックスビル10階	(024)523-4520
(公財)21世紀職業財団福島事務所	〒960-8031 福島市栄町6-6 ユニックスビル8階	(024)522-3030
(公社)福島県シルバー人材センター連合会	〒960-8031 福島市栄町10-21 福島栄町ビル8階	(024)521-6081
(公財)介護労働安定センター福島支所	〒960-8031 福島市栄町10-21 福島栄町ビル6階	(024)523-1871
(公財)郡山地域テクノポリス推進機構	〒963-0115 郡山市南二丁目52番地 ビッグパレットふくしま3階	(024)947-4400
(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	〒963-8041 郡山市富田町字満水田27番8 ふくしま医療機器開発支援センター内	(024)954-4011
(公社)福島相双復興推進機構 (福島相双復興官民合同チーム)	〒960-8031 福島市栄町6-6 ユニックスビル4階	(024)502-1117
(公財)福島イノベーション・コースト構 想推進機構	〒960-8043 福島市中町1-19 中町ビル6階	(024)581-6894

(7) 産学官連携機関一覧

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号	F A X
産業分野関連機関			
福島県中小企業団体中央会	960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま10F	024-536-1261	(024) 536-1217
いわき産業創造館 創業者支援室	970-8026 いわき市平字田町120番 LATOV6階 いわき産業創造館内	0246-21-7570	(0246) 21-7571
株式会社 ゆめサポート南相馬	975-0008 南相馬市原町区本町一丁目111番地	0244-25-3310	(0244) 25-3316
(一社)産業サポート白河	961-0957 白河市中田140番地	0248-21-7361	(0248) 21-7362
学術研究関連機関			
福島大学地域創造支援センター	960-1296 福島市金谷川1番地	024-548-5212	(024) 548-5209
福島大学うつくしまふくしま未来支援センター	960-1296 福島市金谷川1番地	024-504-2865	(024) 504-2865
福島県立医科大学	960-1295 福島市光が丘1	024-547-1825	(024) 547-1995
福島学院大学	960-0181 福島市宮代字乳児池1-1	024-553-3281	(024) 553-4222
次世代工学技術研究センター	963-8642 郡山市田村町徳定字中河原1	024-956-8648 ・8720	(024) 956-8903
環境保全共生・共同研究センター	963-8642 郡山市田村町徳定字中河原1	024-956-8648 ・8720	(024) 956-8903
奥羽大学学事部教務課	963-8611 郡山市富田町字三角堂31-1	024-932-8931	(024) 933-7372
会津大学産学イノベーションセンター	965-8580 会津若松市一箕町鶴賀字上居合90番地	0242-37-2776	(0242) 37-2778
医療創生大学 地域連携センター	970-8551 いわき市中央台飯野5-5-1	0246-29-7184	(0246) 29-7184
東日本国際大学地域経済研究所	970-8023 いわき市平鎌田字寿金沢37	0246-25-8885	(0246) 25-8885
福島工業高等専門学校 地域交流センター	970-8034 いわき市平上荒川字長尾30	0246-46-0867	(0246) 46-0713
官公庁関連機関			
福島駅西口インキュベーションルーム	960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま6F	024-525-4048	(024) 525-4069
福島県大町起業支援館	960-8041 福島市大町4-15 チェンバおもまち5F	024-522-5800	(024) 522-5800
(公財)福島県産業振興センター	960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま6F	024-525-4070	(024) 525-4079
福島県産業復興相談センター	960-8031 福島市栄町10-21 福島栄町ビル8F	024-573-2561	(024) 573-2566
福島県ハイテクプラザ	963-0215 郡山市待池台1-12	024-959-1741	(024) 959-1761
(公財)福島県産業振興センター 技術支援部	963-0215 郡山市待池台1-12 (福島県ハイテクプラザ内)	024-959-1929	024-959- 1889
エネルギー・エージェンシーふくしま	963-0215 郡山市待池台1-12 (福島県ハイテクプラザ内)	024-963-0121	024-963- 0122
(公財)郡山地域テクノポリス推進機構	963-0115 郡山市南二丁目52番地 ビッグパレットふくしま3F	024-947-4400	(024) 947-4475
郡山地域テクノポリスものづくり インキュベーションセンター	963-1165 郡山市田村町徳定字中河原1-1	024-926-0344	(024) 943-4441
(公社)いわき産学官ネットワーク協会	970-8026 いわき市平字田町120 LATOV6F いわき産業創造館内	0246-21-7570	(0246) 21-7571
西会津町テレワークセンター	969-4406 耶麻郡西会津町野沢字桜木前乙171-4	0241-45-2213	(0241) 45-3974
(国研)産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所	963-0298 郡山市待池台2-2-9	024-963-1805	(024) 963-0824
その他の機関			
福島産学官連携ネットワーク	960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま2F	024-525-4022	(024) 536-2819
郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業 推進協議会	963-0115 郡山市南二丁目52番地 ビッグパレットふくしま3F	024-947-4400	(024) 947-4475
独立行政法人日本貿易振興機構 福島貿易情報センター	963-0115 郡山市南二丁目52番地 ビッグパレットふくしま3F	024-947-9800	(024) 947-9810
(一社)福島県発明協会・ ふくしま知的財産支援センター	963-0215 郡山市待池台1-12 (福島県ハイテクプラザ内)	024-959-3351	(024) 963-0264
いわきリエゾンオフィス企業組合	970-8043 いわき市平字作町2-1-9 エスビル2階	0246-35-1430	(0246) 35-1431
いわきグリーンプロジェクト研究会	971-8101 いわき市小名浜字高山34	0246-54-3119	(0246) 53-3911

(8) 県内金融機関等一覧

① 政府系金融機関

金融機関名	住 所	電話番号
日本銀行福島支店	〒960-8035 福島市本町6-24	(024)521-6363
日本政策金融公庫福島支店中小企業事業	〒960-8031 福島市栄町6-6(ユニックスビル6F)	(024)522-9241
日本政策金融公庫福島支店国民生活事業	〒960-8031 福島市栄町6-6(ユニックスビル5F)	(024)523-2341
日本政策金融公庫郡山支店	〒963-8005 郡山市清水台1-6-21	(024)923-7140
〃 いわき支店	〒970-8026 いわき市平字菱川町1-5	(0246)25-7251
〃 会津若松支店	〒965-0878 会津若松市中町2-35	(0242)27-3120
商工組合中央金庫福島支店	〒960-8054 福島市三河北町11-5	(024)526-1201
〃 会津若松営業所	〒965-0816 会津若松市南千石町6-5	(0242)26-2617
農林中央金庫福島支店	〒960-0231 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024)552-5600

② 銀行(本部(又は本店)のみ)

東 邦 銀 行	〒960-8633 福島市大町3-25	(024)523-3131
福 島 銀 行	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2525
大 東 銀 行	〒963-8004 郡山市中町19-1	(024)925-1111

③ 信用金庫(本部(又は本店)のみ)

福 島 信 用 金 庫	〒960-8660 福島市万世町1-5	(024)522-8161
会 津 信 用 金 庫	〒965-0035 会津若松市馬場町2-16	(0242)22-7551
郡 山 信 用 金 庫	〒963-8630 郡山市清水台2-13-26	(024)932-2222
白 河 信 用 金 庫	〒961-0856 白河市新白河1-152	(0248)23-4511
須 賀 川 信 用 金 庫	〒962-0054 須賀川市牛袋121-1	(0248)75-3172
ひ ま わ り 信 用 金 庫	〒970-8026 いわき市平字2丁目10	(0246)23-8500
あ ぶ く ま 信 用 金 庫	〒975-0003 南相馬市原町区栄町2-4	(0244)23-5132
二 本 松 信 用 金 庫	〒964-0807 二本松市金色久保227-9	(0243)23-3660

④ 信用組合(本部(又は本店)のみ)

福 島 県 商 工 信 用 組 合	〒963-8877 郡山市堂前町7-7	(024)991-1000
い わ き 信 用 組 合	〒971-8162 いわき市小名浜花畑町2-5	(0246)92-4111
会 津 商 工 信 用 組 合	〒965-0037 会津若松市中央1-1-30	(0242)22-6565
相 双 五 城 信 用 組 合	〒976-0042 相馬市中村字大町69	(0244)36-5561

⑤ 福島県信用保証協会

福島県信用保証協会 本	店	〒960-8053	福島市三河南町1-20(コラッセふくしま内)	(024)526-2331
〃 郡山支	店	〒963-8005	郡山市清水台1-3-8(郡山商工会議所会館内)	(024)932-2769
〃 白河支	店	〒961-0957	白河市道場小路96-5(白河商工会議所会館内)	(0248)24-0156
〃 会津支	店	〒965-0816	会津若松市南千石町2-19	(0242)23-9171
〃 いわき支	店	〒970-8026	いわき市平字材木町3-1	(0246)23-3570
〃 相双支	店	〒975-0008	南相馬市原町区本町1-3	(0244)23-5105

⑥ 東北労働金庫

福島支	店	〒960-8607	福島市仲間町4-8	(024)522-3176
平支	店	〒970-8026	いわき市平堂前22	(0246)24-2525
郡山支	店	〒963-8014	郡山市虎丸町1-27	(024)933-2387
若松支	店	〒965-0817	会津若松市千石町9-34	(0242)24-1800
原町支	店	〒975-0031	南相馬市原町区錦町1-68-1	(0244)23-6136
白河支	店	〒961-0971	白河市昭和町3	(0248)22-6521
須賀川支	店	〒962-0848	須賀川市弘法坦31-2	(0248)73-2177
小名浜支	店	〒971-8101	いわき市小名浜字道珍59-14	(0246)53-5155
喜多方支	店	〒966-0086	喜多方市字西四ツ谷69	(0241)24-2111
勿来支	店	〒974-8233	いわき市錦町中央2丁目8-12	(0246)63-2441
相馬支	店	〒976-0042	相馬市中村字桜ヶ丘85-2	(0244)36-3511
二本松支	店	〒964-0916	二本松市向原256-10	(0243)23-3111
郡山東支	店	〒963-8815	郡山市水門町53-1	(024)944-9515
石川支	店	〒963-7857	石川郡石川町字当町50-12	(0247)26-7177
保原支	店	〒960-0612	伊達市保原町字宮下157-7	(024)576-4141
南会津代理	店	〒967-0004	南会津郡南会津町田島字本町甲3845-1	(0241)62-1200
富岡支	店	〒970-8026	いわき市平字堂ノ前22(平支店内)	(0246)35-0111

(9) 福島県ハイテクプラザの概要

福島県ハイテクプラザは、「技術支援を使命とする開かれた産業支援機関」として、本県における工業の発展と活性化のため、「福島県ハイテクプラザ中期ビジョン（平成29年度～令和3年度）」に基づき、3つの業務を柱として県内企業への技術支援に取り組んでいます。

1 組織



2 業務

(1) 企業支援業務（以下、主な業務）

- ・ 新製品・新技術開発促進事業（ハイテクプラザ巡回支援事業）
県内ものづくり企業を訪問して開発意欲の高い企業の発掘するとともに、技術課題を抽出し、解決に向けた現場支援や開発支援を行います。
- ・ ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業
県内ものづくり企業のAI・IoTを活用した生産性向上や新製品開発を促進するため、研究会運営や実証設備の活用により、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施します。
- ・ 施設・設備等の開放事業
ハイテクプラザが保有する施設や試験機器等を開放し、企業の技術開発や生産活動等を支援します。

(2) 技術開発業務（以下、主な業務）

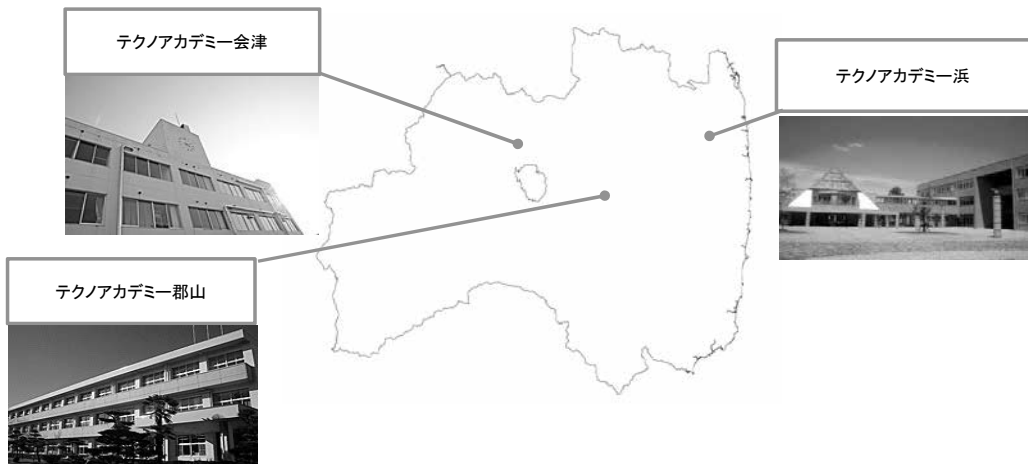
- ・ 基盤技術開発支援事業
先導的技術や独自技術の開発に取り組み、企業への成果移転を通して、本県の技術的基盤の強化・拡充を図ります。
- ・ 福島県オリジナル清酒製造技術の開発
県産原料を用いた県産清酒の多様化と更なる高品質化による県産品振興を図るため、県産清酒の明確な特徴化・他地域との差別化を目指した醸造技術の開発と県内酒造メーカーへの技術支援を行います。

(3) その他の関連業務（以下、主な業務）

- ・ ハイテクプラザ地域交流促進事業
次世代のものづくりを担う地域学生を対象に、ハイテクプラザの役割やものづくり現場の実際を学んでもらうため、一般公開「あつまれっ！ハイテクプラザ」や体験教室「見る！聞く！学ぶ！ハイテクプラザ」を開催します。

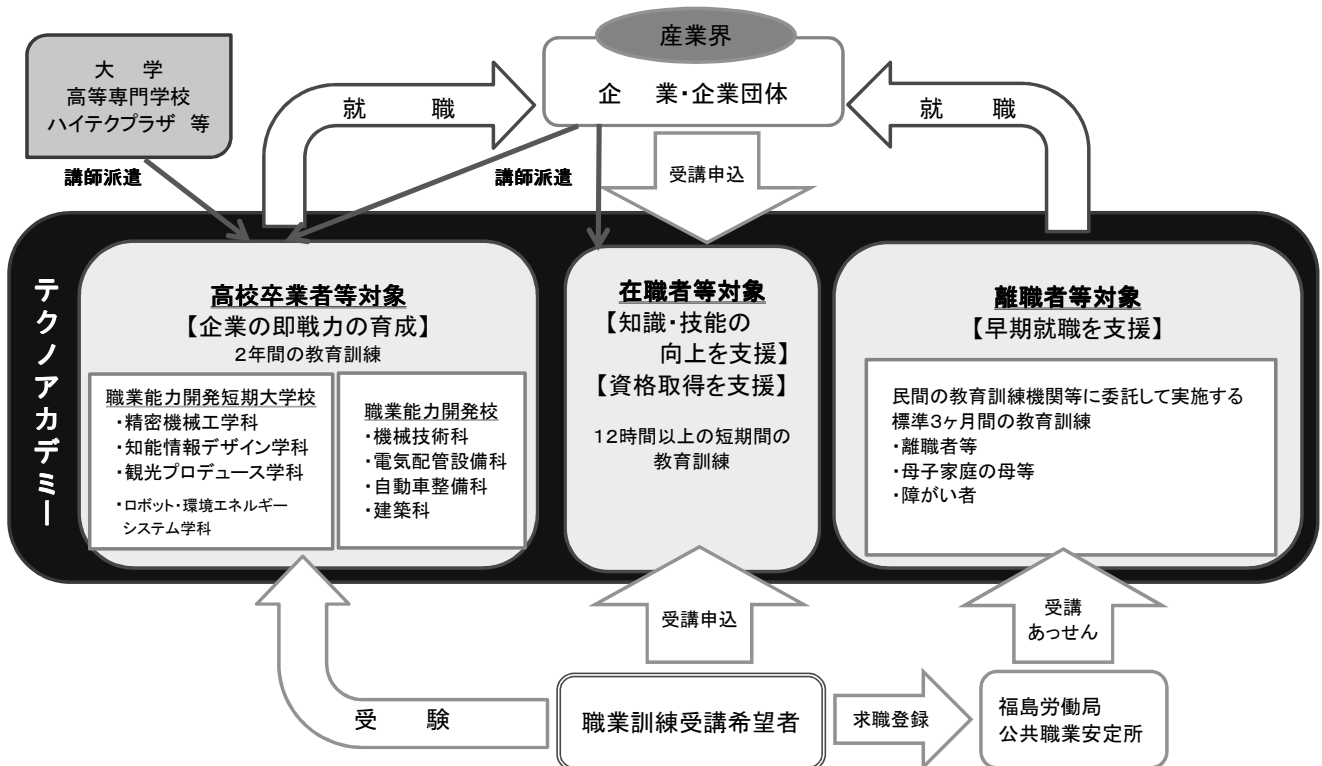
(10) 県立テクノアカデミーの概要

県立テクノアカデミーは、職業能力開発促進法に基づく、職業能力開発短期大学校と職業能力開発校を併せ持つ、総合的な公共職業能力開発を行う施設です。



※定員は1学年の定員です。

テクノアカデミー郡山	短期大学校	精密機械工学科 (定員20名)	郡山市上野山5 ☎024-944-1663
		知能情報デザイン学科 (定員30名)	
	能力開発校	建築科 (定員20名)	
テクノアカデミー会津	短期大学校	観光プロデュース学科 (定員20名)	喜多方市塩川町御殿場4-16 ☎0241-27-3221
		電気配管設備科 (定員30名)	
	能力開発校	自動車整備科 (定員20名)	
テクノアカデミー浜	短期大学校	ロボット・環境エネルギーシステム学科 (定員20名)	南相馬市原町区萱浜字巢掛場 45-112 ☎0244-26-1555
		機械技術科 (定員15名)	
	能力開発校	自動車整備科 (定員20名)	
		建築科 (定員15名)	



(11) 福島県産業振興センターの概要

福島県産業振興センターは、県内中小企業等に対する総合的支援拠点となる県中小企業支援センターとして活動しています。

経営支援プラザを核として、各中小企業支援機関等と密接な連携を図りながら、経営相談などのコンサルティングサービスや各種情報・施設等の提供を行う他、機械貸与、原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業、次世代産業育成支援事業（再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援事業を含む）、ファンド助成事業、福島県産業復興相談センター事業（中小企業再生支援協議会事業）、技術支援事業、産業交流館の運営等を行っております。

(業務内容)

◎企画管理部・企業振興部・経営支援部

(福島市三河南町1-20 コラッセふくしま2F、6F、7F
TEL 024-525-4070 FAX 024-525-4079)

1 コンサルティングサービスの提供

経営上の課題を抱える中小企業者等を支援するため、専門スタッフが適切な助言を行うほか、専門家等を派遣して支援します。

2 機械設備類貸与事業

必要な設備を低利での割賦販売及びリースを行い、経営診断等の助言を行います。

3 原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業

原子力発電所事故の旧警戒区域等に事業所を有する中小企業等を支援するため、県内移転先又は解除区域等での事業継続・再開に向けての融資を行います。

4 被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災及び令和元年台風19号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備を行う場合に、一定の要件を満たす方に対して長期・無利息の融資を行います。

5 取引先拡大支援事業

県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓を行い、発注情報を収集し、広域商談会等を実施します。また、県内の輸送用機械関連産業の集積を図るため、関連企業等によるネットワークを形成し、情報収集、技術力向上及び販路拡大を目的とした支援を行います。

6 商工業人材育成事業

県内中小企業における経営革新や創業に向けた取り組みを促進し、ひいては事業化に結び付けていくことを目的とした講座を開設し、産業人材育成を支援します。また、中小企業が抱える経営問題に応じたオーダーメイドセミナーを開催します。

7 情報提供サービス事業

中小企業者等の経営に役立つ情報をメールマガジン等で提供します。

- 8 コラッセふくしま管理運営業務
コラッセふくしま内の会議室等の貸出業務を行うほか、賑わいスペース活用による市民参加型及び産業振興型の賑わいイベントの実施を支援します。
- 9 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（福島県よろず支援拠点）
県内中小企業・小規模事業者の様々な経営課題をワンストップで解決するため、中小企業支援の実績を有するコーディネーターが専門的な助言や専門家の紹介等を行います。
- 10 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
県内中小企業等対して、経営課題の解決をリードすることができるプロフェッショナル人材のUIJターンとその活用を促し、攻めの経営に向けた支援を行います。
- 11 福島県事業引継ぎ支援センター
県内中小企業・個人事業主が抱える事業承継問題に対し、「M&Aによる事業譲渡・譲受先の紹介」や「従業員承継」の相談対応に応じます。
- 12 プッシュ型事業承継支援事業
県内の商工会・商工会議所、金融機関等の支援機関と連携しながら、事業承継に関する相談・診断から承継実行までのサポートを行います。
また、事業承継に向けた専門家の派遣やセミナーの開催等、事業承継に向けた取り組みの促進を図ります。
- 13 地域課題解決型起業支援事業
県内で新たに起業する者で、福島県が抱える課題に対し、「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもって取り組む社会的起業家及び Society5.0 関連事業等の付加価値が高い産業分野での第二創業に対して補助金を交付します。また、起業サポーターを派遣し、事業が軌道に乗るまでの伴走的な支援を行います。

◎福島県産業復興相談センター（中小企業再生支援協議会）

（福島市栄町10-21 福島栄町ビル8F TEL024-573-2561 FAX024-573-2566）

東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により甚大な被害を受けた中小企業者等の事業再開や事業再生のため、補助金等の各種支援制度の紹介、専門家による経営支援、再生計画の策定支援、福島産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構が行う債権買取の支援など、幅広い支援を行います。

また、県内全域からの相談に迅速に対応するため、県内の全商工会議所（10ヶ所）、福島県商工会連合会広域指導センター（4ヶ所）及び全商工会（88ヶ所）に「産業復興相談センター地域事務所」を設置しています。

◎技術支援部（テクノ・コム）

（郡山市待池台 1-12 福島県ハイテクプラザ内
TEL 024-959-1929 FAX024-959-1889）

中小企業の方々の研究開発に対する助成、技術に関する研修会の実施、産学連携の推進など、技術の高度化及び科学技術の振興に関する事業を行います。

ファンド事業等により、県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発並びに販路開拓について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進するための助成を行います。

◎エネルギー・エージェンシーふくしま

（郡山市待池台 1-12 福島県ハイテクプラザ内
TEL 024-963-0121 FAX 024-963-0122）

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を推進するため、県内企業のネットワーク構築、事業化案件の創出、取引拡大支援、海外連携等を通じて、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等を図ります。

◎福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

（郡山市南二丁目 52 番地 TEL 024-947-8010 FAX 024-947-8020）

「ビッグパレットふくしま」は見本市や展示会、国際会議、各種イベントなど、様々な目的で利用可能な多種多様な交流の拠点です。

この施設の提供を行うとともに、施設等の適正な管理と利用料の徴収に関する事務を行います。また、広報宣伝活動やイベント等の誘致活動を積極的に行います。

（施設構成）

- ・多目的展示ホール 5, 495㎡（3分割可能）
- ・コンベンションホール 953㎡（2分割可能、国際会議対応）
- ・各種会議室（60～360㎡）

◎郡山事務所

（郡山市清水台 1 丁目 3 番 8 号 郡山商工会議所会館 403 号室）

地理的利便性を有するとともに関係諸機関が集約している郡山市に、中小企業・小規模事業者のための経営相談所として平成 26 年 12 月 1 日から郡山事務所を設置しました。国（中小企業庁）事業の「よろず支援拠点」と「事業引継ぎ支援センター」の 2 つの機能により、質の高い経営支援を行います。

◎上海事務所（詳細については P67 参照）

(12) インキュベート施設の概要

【福島県中小企業振興館（起業支援室）】（福島駅西口インキュベートルーム）

福島駅西口インキュベートルームは、快適なオフィス空間と、事業に関する様々なサポート（相談対応、経営診断、各種情報等）を提供し、ハード・ソフトの両面から、新たに事業を始めようとする方を応援する創業支援施設です。

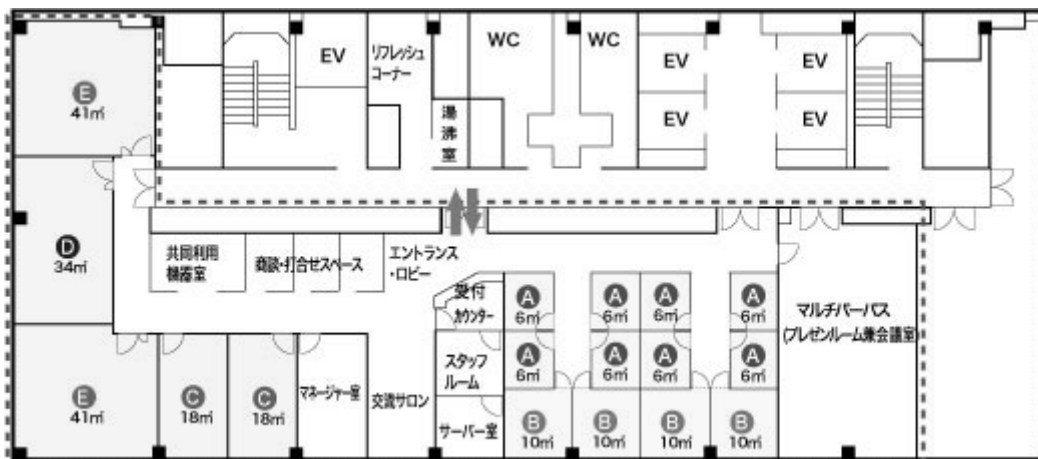
○支援内容

- ・ インキュベート施設の貸与（共同利用室A、B、個室C、D、E）
- ・ ソフト系IT分野を中心に、福島県を拠点とする起業希望者及び起業者を対象に、「事業のアイデアの具体化(コンセプト構築)Jと「事業を軌道に乗せる(収益の上がる事業、かつ事業継続見込みが立つ)」ための支援を行います。
- ・ 内部・外部を問わず、あらゆる資源(人材、情報、技術、ノウハウ等)を活用し、「クライアント(入居者)の成功へのステップアップに最適なサービス」を提供します。
- ・ 利益の見込めるビジネスモデルの構築を支援します。
- ・ 地域雇用を創出することができる企業を福島県内に生み出します。
- ・ クライアントをインキュベートルーム卒業後、少なくとも数年間は事業継続できる企業に育て上げます。

平成 15 年 7 月 25 日オープンからの入居状況（令和元年 11 月現在）

- ・ 延べ入居者数 117
- ・ 現入居者数 10
- ・ 卒業者数 82（ほかに退去 25）

○施設レイアウト



【福島県大町起業支援館】

産業支援サービス業として大きな成長が期待されるカスタマーセンター業を対象に、福島県大町起業支援館（以下「起業支援館」という。）を貸与し、入居者の起業とビジネス拡大を支援することで地元雇用の創出や県内製品の販売促進、県内への集客促進などを図ります。

○カスタマーセンター業とは

「企業その他の事業者の委託を受けて、当該事業者の顧客からの注文の受付、苦情の処理、問合せ等に対する必要な情報の提供その他の当該顧客に対応する業務を当該事業者に代わって行う業種」をいいます。

具体的には、次に掲げる事業のうち、カスタマーセンター業に属する事業又はこれに密接に関連する事業として、地元雇用の創出や県内製品の販売促進、県内への集客促進など、本県地域経済の活性化に資するものとして適当と認められる事業が対象となります。

- ・セールスプロモーション事業
- ・ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）事業
- ・コールセンター事業
- ・データセンター事業
- ・システム開発・ソフトウェア事業
- ・商品・サービスの企画開発事業 など

○施設概要

- ・所 在 福島市大町4番15号 チェンバおおまち5階
- ・施設オープン 平成17年4月1日
- ・入居スペース 6室（A～F室）
- ・共用スペース 会議室、湯沸室、機械室等
- ・管理運営体制 事務スタッフ（嘱託員）を配置、入居企業等審査委員会を設置

○入居対象

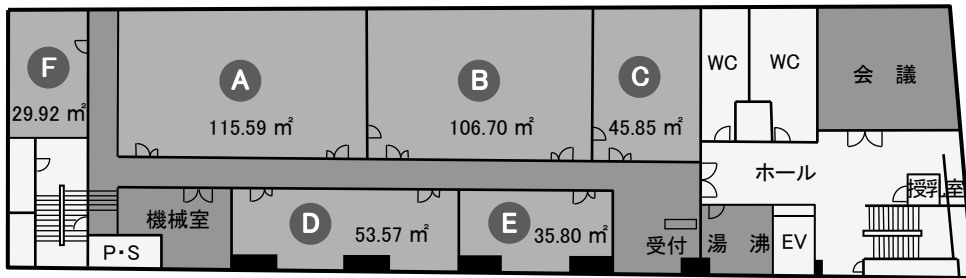
次のいずれかに該当する中小企業者及び個人のうち、県が実施する公募、事業計画書等の審査を経て、入居者として選定された者

- ・福島県内でカスタマーセンター業に属する事業を営む又は営もうとする者
- ・福島県内でカスタマーセンター業に密接に関連する事業を営む又は営もうとする者

○入居企業（令和3年2月現在）

	入居者名	事業内容
1	(株)アイエフネットライフいわき (A室・B室・C室・E室・F室)	カスタマーセンター業に密接に関連する事業

○施設レイアウト



(13) 福島県上海事務所の概要

上海事務所は、福島県と経済発展の著しい中国との経済、観光、学術交流など多様な交流の推進に向けて中国上海市にパイロット的性格を持った活動拠点を設置し、中国企業の本県への直接投資の促進をはじめ、観光誘客、県産品の販路開拓、産学官連携をテーマとした大学間交流などの各種事業を展開するために開設されました。

認可日：平成16年3月24日

開所日：平成16年7月23日

主な業務：○中国から福島県への観光客の誘客

内容 ○福島県産品の輸出版売の促進

○福島県企業への便宜供与

○中国企業への情報提供

○中国における福島県の広報活動

○小名浜港の利用促進

○産学官連携をテーマとした大学間交流の支援

○中国湖北省との経済交流

○福島県関係者のネットワークづくり

体制：県派遣職員1名、銀行派遣職員1名 現地職員1~2名

住所：中国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心1710室

郵便番号：200336

電話：010-86-21-6270-5001

FAX：010-86-21-6270-5003

ホームページ：http://fukushima-cn.jp/

電子メール：info@fukushima-cn.jp

営業日：月曜日～金曜日（中国の祝祭日と年末年始を除く）

営業時間：北京時間 午前 9時～午後5時45分

日本時間 午前10時～午後6時45分

交通：上海浦東国際空港から車で約1時間

上海虹橋空港から車で約20分

上海市中心部より車で約30分

(参考) 上海事務所視察、来訪者の受け入れ状況

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31/R1
事務所来訪者数	934人	551人	645人	502人	427人	306人	344人	375人	206人	228人
企業などへの便宜供与数	132件	54件	62件	79件	81件	113件	110件	110件	91件	76件

(14) 公益財団法人福島県観光物産交流協会

1 目的（平成20年4月1日発足）

国内外からの観光客の誘致促進、福島県産品の開発、育成、販路の拡大及び観光・物産関係施設の整備運営を行うなど、観光・物産振興の総合的・一体的な展開を図り、もって本県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与することを目的とし、福島県観光物産交流協会が発足。

2 役員等

- 会 長 渡邊博美（福島県商工会議所連合会会長）
- 理事長 高荒昌展
- 副理事長 小口憲太郎（福島県旅館ホテル生活衛生同業組合常務理事）
- 常務理事 中村伸裕
- 理 事 6名（観光交流局次長含む）
- 監 事 2名
- 評議員 17名（観光交流局長含む）

3 活動内容

- ア 福島県内の観光と物産の振興に関する事業
- イ 国内外からの観光客の誘致促進に関する事業
- ウ 観光、物産に携わる人材の育成、確保及び資質の向上に関する事業
- エ ふるさと産品の開発、育成及び相談指導に関する事業
- オ ふるさと産品の普及宣伝及び販売に関する事業
- カ 福島県等が所有する観光・物産関係施設等の整備運営に関する事業
- キ 旅行業法に基づく旅行業
- ク 福島県等が所有する観光施設等における売店及び宿泊経営事業

(15) 福島県貿易促進協議会

1 設立経緯・目的（平成6年9月14日設立）

地域経済、企業活動にとっても経済のグローバル化の推進が必要不可欠である今日、多様化する県内企業の国際化ニーズに的確に対応し、海外との経済交流推進を総合的に支援するため、県、市町村、経済団体、県内企業等が一体となり、福島県国際経済交流推進協議会を設立。

平成20年度からは、新たな課題や企業ニーズに対応するため、貿易振興に係る機能を強化し、名称を「福島県貿易促進協議会」に変更の上、本県経済の振興・活性化を図っている。

2 役員等

会 長 福島県知事 内堀雅雄

副会長 福島県商工会議所連合会会長 渡邊博美

日本貿易振興機構（ジェトロ）福島貿易情報センター所長 中川 明子

理 事 11名（観光交流局長含む）

監 事 2名

事務局長 福島県商工労働部観光交流局次長

（事務局）福島県商工労働部観光交流局県産品振興戦略課内

3 会員規模

231会員（うち民間企業等会員169団体）

※令和3年2月末日現在

4 会費等

1口 7,200円（震災被災状況により減免あり）

5 活動内容

（1）貿易振興事業

① 県産品フェア・商談会等開催事業

② 商談等支援事業

③ 輸出促進体制整備事業

※県内事業者の海外販路開拓・拡大推進のため、「海外販路開拓専門員」を設置。

④ 県産品海外販路展開強化事業

（2）人材育成・海外情報収集提供事業

① 海外経済情報収集提供事業

② セミナー開催等事業

（3）広報事業

① 広報活動等事業

(16) 「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会

1 目的

東日本大震災及び原発事故、及びその風評被害により甚大な被害を被っている本県の観光産業の復興に向けた事業を計画・実施する組織として設置するものであり、関係者が協働して、福島県の豊かな自然や貴重な歴史・文化などの魅力を国内外に広く情報発信するとともに、観光を通じた魅力的な地域づくりを進めることにより、本県観光のイメージアップ及び観光客の誘致促進、さらには県内経済の活性化に寄与することを目的とする。

2 役員等

会 長 福島県知事 内堀雅雄

副会長 福島県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長 小井戸英典

東日本旅客鉄道株式会社仙台支社執行役員仙台支社長 三林宏幸

東日本旅客鉄道株式会社水戸支社執行役員水戸支社長 小川一路

公益財団法人福島県観光物産交流協会理事長 高荒 昌展

監 事 2名

事務局長 福島県観光交流局長

(事務局) 福島県商工労働部観光交流局観光交流課内

3 会員規模

231会員(うち民間企業等会員169団体)

※令和2年2月末日現在

4 会費等

1口 1,000円(震災被災状況により減免あり)

5 活動内容

(1) 観光キャンペーン推進事業

(2) 観光推進基盤強化事業

(3) 観光誘客プロモーション事業

① 宣伝広報事業

② 誘客対策事業

③ 受入体制整備事業

(4) スキーエリア誘客対策事業

(5) その他、上記以外の本県観光復興に関する事業

(17) 東北観光推進機構

1 目的

東北観光の認知度向上と国内・海外観光客等の誘致を促進し、観光産業の振興と東北経済の発展に寄与すること。

2 活動内容

第5期中期実施計画（2021～2025年度）を策定し、広域での各種事業を展開。

3 構成メンバー・会員数

(1) 構成メンバー

自治体：東北7県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県）、仙台市

民間：東北7県管内の観光業界等主要民間企業・団体

（東日本旅客鉄道(株)、(株)JTB、東北電力(株)、(株)日本航空、(株)全日本空輸、東日本高速道路(株)、(一社)東北経済連合会 等）

(2) 会員数

正会員数：232会員（令和2年12月現在）

4 役員等

会長：JR東日本東北総合サービス(株) 代表取締役社長 松木 茂

副会長：東北六県商工会議所連合会会長、(一社)東北経済連合会副会長、

(公社)日本観光振興協会東北支部長、(株)JTB執行役員法人事業部副本部長

理事：福島県商工労働部観光交流局長 ほか 17名、専務理事1名

5 設立時期

平成19年6月7日

平成29年4月に一般社団法人として活動を開始

区分	運動・設備	固定	必ず 100%保証	10年以上内 (1年以内)	必要により担保 法人原則名以上 個人 必要により
オールふくしま経営 支援対応資金	8,000	1.5以内	0.50	10年以内 (1年以内)	必要により担保 法人原則名以上 個人 必要により
ふくしま産業 育成資金	5,000 10,000	1.5以内	必ず (政策目的B) 0.05~1.05	15年以内 (1年以内)	必要により担保 法人原則名以上 個人 必要により
	5,000	融資対象①~③ 保証付きの場合 1.5以内 保証無しの場合 2.0以内	必要により (政策目的A) 0.35~1.35 ※協会制度併用 0.65 ※融資対象⑩⑪ の場合△0.3%	10年以内 (1年以内) ③で土地・建物を 取得し、担保権を 設定する場合エネ ④で再生可能発電 ルギーによる 業の場合 15年以内 (1年以内)	必要により担保 法人原則名以上 個人 必要により

〈令和3年度の保証料率一覧〉

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
協会基本保証料率%	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
県一般保証料率%	1.60	1.50	1.35	1.20	1.05	1.00	0.80	0.60	0.45
県政策目的保証料率A%	1.35	1.25	1.10	0.95	0.85	0.80	0.70	0.50	0.35
B%	1.05	0.95	0.80	0.65	0.55	0.50	0.40	0.20	0.05
経営力強化保証料率%	1.25	1.10	0.95	0.85	0.80	0.70	0.50	0.35	0.35
〃(専任共有対象外)%	1.40	1.25	1.10	0.95	0.90	0.80	0.60	0.40	0.40
小規模企業支援資金料率%	1.10	1.00	0.85	0.70	0.55	0.50	0.45	0.30	0.15
事業承継資金料率%	1.15	1.00	0.85	0.70	0.60	0.50	0.40	0.30	0.20

- 起業者支援保証(創業等関連保証枠、創業関連保証枠)、小規模企業支援資金、外的変化対応資金の一部、ふくしま復興特別資金を除き責任共有制度の対象となり、融資額の2割が金融機関の負担となります。
- 国又は協会制度を併用する場合は一律の保証料が適用される場合があります。

- ・セーフティネット保証併用：(長安、短期、経営改善、外的変化)年0.70% (第1～4、6号)、0.65% (第5、7、8号)
 - ・流動資産担保保証併用：(短期)0.60%、無担保保証制度併用：(小規模)0.90
 - ・国の施策による協会保証併用：(再生)国制度△0.1%、育成(成長)0.65%、創業等関連0.4%、創業関連0.35%
- 会計参与設置会社及び有担保保証は、0.1%割引いた保証料率が適用されます。

(19) 令和3年度勤労者に対する制度金融一覧

制度名称	貸付対象者	資金種類・用途	貸付限度額	償還期間	据置期間	貸付利率	担保	保証人
勤労者支援融資制度	勤労者福祉資金	災害復旧、医療、育児、介護休業	100万円	7年以内	育児・介護休業取得期間中	1.25%		(一社)日本労信協保証が保証し、保証人は原則不要
	勤労者教育資金	教育資金	300万円 ※3	10年以内	就学予定期間かつ6年以内	1.55%	不要	保証料は東北労働金庫が負担する
	勤労者生活資金	冠婚葬祭資金	100万円	7年以内	-	2.75%		
	勤労者自動車資金	自動車購入資金 ※2	200万円	7年以内	-	1.55%		
	求職者緊急支援資金	事業主都合により失業し求職中の方 ※1	生活資金	100万円	5年以内	1年以内	1.95% *保証料1.2%を含む	

※1：その他、労働金庫、保証機関の定める基準を満たす方。

※2：自動車購入資金については、福祉車両等の購入に限る。

※3：勤続3年未満の非正規社員は100万円

(20) 中小企業・小規模企業の振興に関する 施策の年次報告(令和元年度分) 概要版

【施策の柱】

- 柱1 東日本大震災及び原子力災害からの復興
- 柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出
- 柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興
- 柱4 ふくしまに活力を与える多様な交流の促進
- 柱5 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

柱1 東日本大震災及び原子力災害からの復興

施策の基本的方向

- 事業者の事業再開・継続支援、風評被害対策
- 就業支援や雇用機会の創出

被災企業の事業再開・継続支援

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 (1,684百万円)

・被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開を支援した。

【実績】支援件数 114件
※H28～R1計 1,042件

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 (2,072百万円)

・東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して、経費の一部を補助した。

【実績】支援件数 8グループ、8事業者
※H23～R1年度計 427グループ、3,887事業者

中小企業等復旧・復興支援事業 (123百万円)

・東日本大震災及び原発事故により被害を受けた中小企業が事業再開・継続する場合における空き工場・空き店舗等への賃借料等に対して補助を行った。

【実績】支援件数 97件
※H23～R1累計 4,281件

県制度資金・金融支援

ふくしま復興特別資金 (41,046百万円)

・東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業に対する、金融支援を行った。

【実績】融資実績 2,059件

雇用の確保・就労支援

復興雇用支援事業 (1,823百万円)

・一時的な雇用機会の確保と、次の安定雇用につながる人材育成を併せて実施することにより、生活の安定を図った。

【実績】雇用者数 203人

・産業施策と一体となって、安定的な雇用を確保した。

【実績】支給者数 2,386人

復興まちづくり支援

復興まちづくり加速支援事業 (62百万円)

・避難解除等区域における公設商業施設への運営費を補助した。

・地域ごとに異なる復興課題の解決支援のため必要な専門家を派遣した。

【実績】補助件数 7市町村(7施設)

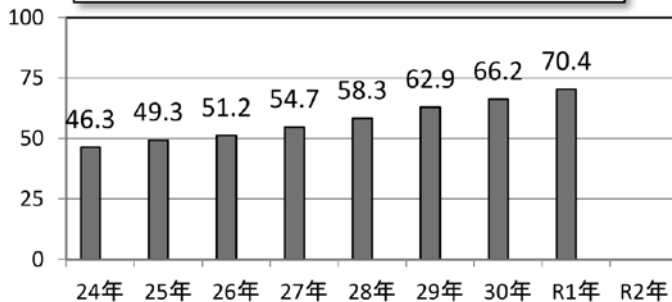


楡葉町「こなら笑店街」

主な取組

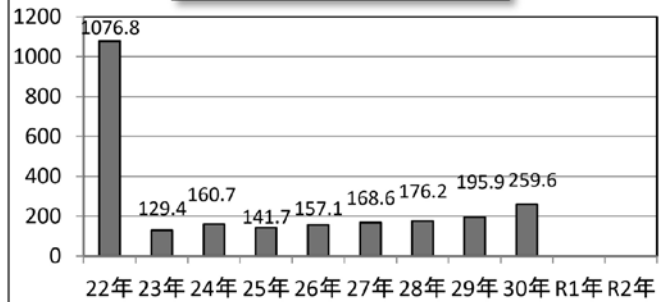
主な指標

(%) 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況



出典:福島県商工会連合会「避難地区再開事業所数」

(億円) 双葉郡の製造品出荷額



出典:福島県統計課「令和元年工業統計調査結果速報」

凡例

■...実績値 ※各グラフ最左の実績値は計画策定時の現況値

現状・課題

- 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開率は、増加傾向にあるものの、全事業所の7割にとどまっており、引き続き事業再開を促進する必要がある。
- 製造品出荷額等は平成22年と比較すると震災前の水準まで回復している。しかし、双葉郡は、震災前の25%程度(速報値)にとどまっており、事業再開や創業等の支援により、浜通りの復興をさらに進めていく必要がある。

今後の方向性

- 福島相双復興官民合同チームによるコンサルティング支援に加え、原子力災害被災事業者事業再開等支援事業等により、避難解除区域等における事業再開・継続を支援していく。
- 地域経済を支える地元中小企業を主役として、再生可能エネルギーや医療、ロボット、航空宇宙など、新たな時代をリードする成長産業の育成・集積を進めるとともに、浜通り地域においては域外からの企業の呼び込みやプロジェクトの発掘、人材のマッチング等の支援を行い、福島イノベーション・コースト構想を推進することで、甚大な被害を受けた本県の産業の復興を図る。

課題・方向性

柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出

施策の基本的方向

- 再生可能エネルギー、医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙関連産業の育成・集積
- 産学官連携と技術革新の推進
- 戦略的な企業誘致の推進

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

再エネ関連産学官連携・販路拡大等促進事業 (112百万円)

・「エネルギー・エージェンシーふくしま」を中心に企業間のネットワークの構築から、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援し、再エネ関連産業の育成・集積を促進した。



REIFふくしま2019

【実績】再エネ研究会会員数 800企業・団体
REIFふくしま2019 出展者数 216企業・団体、
来場者数 6,858人

未来を担う再エネ人材交流・育成事業 (32百万円)

・欧州の再エネ先進地との連携と企業間交流を進めるため、トップ間交流を実施し、覚書を締結・更新するとともに、欧州先進地企業を本県に招聘した。また、高校生や技術者等に対して、再エネ関連技術の知識習得を支援するなど人材育成を実施した。

【実績】産総研福島再生可能エネルギー研究所一日入所体験等参加者 859人

ロボット関連産業の育成・集積

ロボットテストフィールド整備等事業 (6,361百万円)

・無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験が行える福島ロボットテストフィールドを整備した。



無人航空機の実証試験

【実績】来訪者 16,900人
実証試験 110件

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 (424百万円)

・県内企業と大学等の共同研究・技術開発等への助成、マッチング支援、情報発信等を行った。

【実績】ロボット関連産業基盤強化事業 交付決定14件
県産ロボット導入支援事業 交付決定13件

技術革新の推進

地域復興実用化開発等促進事業 (4,333百万円)

・ロボット、再エネ等イノベーション・コスト構想の重点分野について、浜通り地域等の地元企業との連携等による実用化開発に対する補助をした。



ウェア型IoT機器(ミツフジ)

【実績】交付件数 61件

開発型・提案型企業転換総合支援事業 (46百万円)

・新商品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、構想段階からの戦略的な知的財産の活用に対する支援を実施した。



開発製品

【実績】御用聞き訪問 39社
開発支援事業 18件
現場支援事業 34件
知的財産戦略一貫支援 5件

医療関連産業の育成・集積

医療機器開発促進強化事業 (153百万円)

・県内企業の医療機器開発促進のため、専門家の配置、セミナー開催、展示会展、ふくしま医療機器開発支援センターを活用した事業化モデルの創出、企業連携型の開発・事業化への支援や医師主導型医療機器開発案件と県内企業のマッチング等を行った。

【実績】事業化モデル 23件採択
企業連携型開発・事業化支援 4件採択
マッチングの実施 医師10名招へい・企業29名参加

チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業 (72百万円)

・覚書を締結しているドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州(NRW州)やタイ工業省との交流事業を実施し、NRW州で開催されたCOMPAMED2019やタイ・バンコクで開催されたMEDICAL FAIR THAILAND2019への出展により国外への販路拡大を支援したほか、海外企業を招聘し、ビジネスマッチングを実施した。

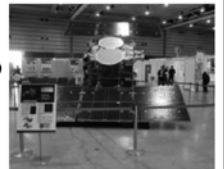
【実績】ドイツ・NRW州 国際的医療機器展示会 6社出展
タイ 国際的医療機器展示会 10社出展

航空宇宙関連産業の育成・集積

航空宇宙産業集積推進事業 (121百万円)

・航空宇宙関連産業に参入するために必要となる認証取得に向けた支援や展示会への出展支援等を実施した。

【実績】エアロマート名古屋 6社出展
航空宇宙フェスタ 45社出展
企業間連携による
航空機部品試作支援 4社参画



航空宇宙フェスタ2019

産業クラスターの形成

スタートアップふくしま創出事業 (145百万円)

・起業しやすい環境を整備し、県内外の起業希望者から成長拡大期のベンチャー企業までを一貫して支援した。

【実績】ふくしまベンチャーアワード2019 8者表彰
創業補助金 交付決定29者
リーディング起業家創出 発掘12者、うち2者創業



ふくしまベンチャーアワード2019

戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

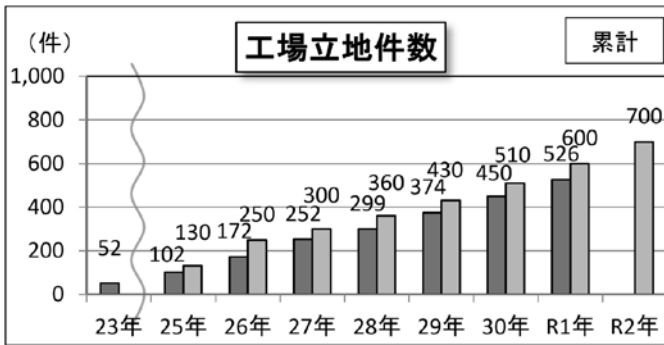
ふくしま産業復興企業立地支援事業 (11,093百万円)

・企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助した。

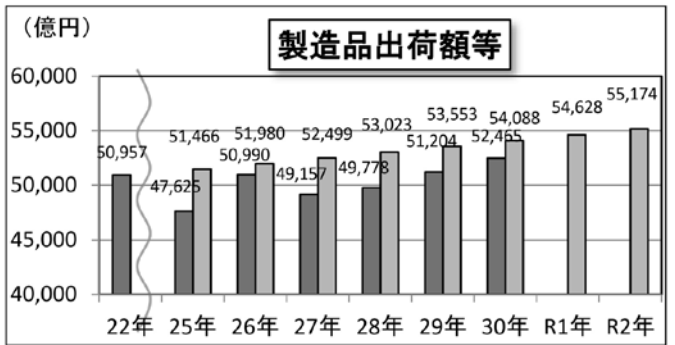
【実績】34企業を指定
32件交付決定



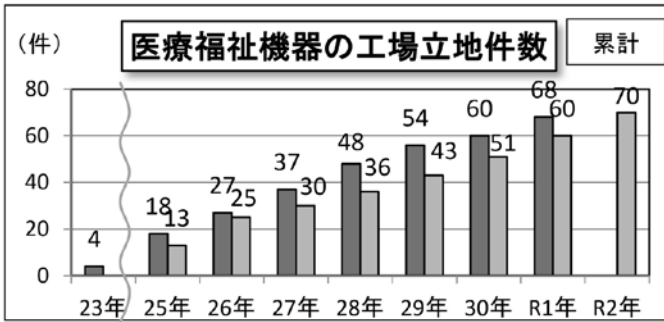
採択事例(化学製品製造・白河市)



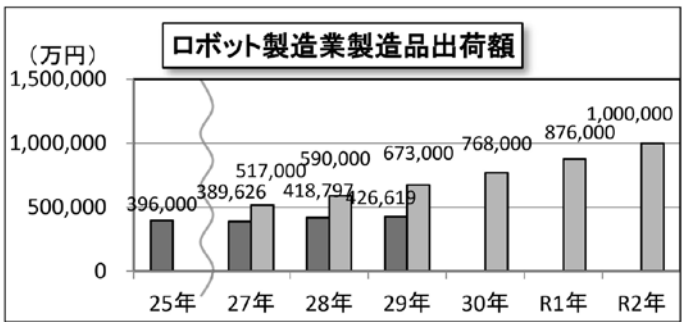
出典：福島県企業立地課「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」



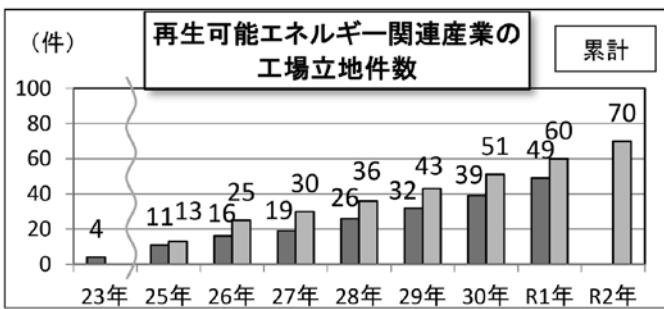
出典：経済産業省「工業統計」



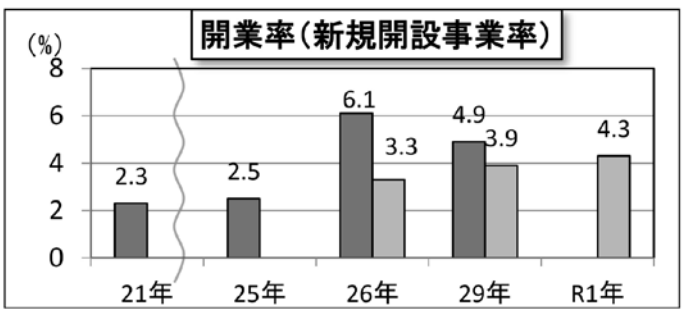
出典：福島県企業立地課「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」



出典：経済産業省「工業統計」



出典：福島県企業立地課「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」



出典：総務省統計局「経済センサス」※3年ごとに調査

凡例

■ …実績値 ■ …目標値 ※各グラフ最左の実績値は計画策定時の現況値

現状・課題

- 平成30年製造品出荷額等は前年と比較すると約2.5%増加しているものの、全国平均は前年度比で約4.0%増加しており、比較すると伸び率は低調である。
- 新産業(再エネ、医療、ロボット、航空宇宙)の育成・集積については、中長期的な視野に立った継続的な施策の展開が必要である。
- 工場立地に関して、令和元年の届出は前年より増加しているものの、目標には達していない。工場の新増設に伴う人員の確保や企業のニーズに応じた適地の提供が課題となっている。
- 平成29年の開業率は平成26年の実績から減少しているものの、目標値を上回っている。起業後は、経営知識や経験不足により事業が立ち行かなくなる場合があることから、継続して寄り添った支援が必要となる。

今後の方向性

- 2020年3月に全面開所したロボットテストフィールドを活用し、県内企業の技術力向上や産学官の連携を強め、研究開発の促進から取引拡大に至るまでの一貫した支援を引き続き実施し、県産ロボット等の販路開拓に向けた情報発信を行っていく。
- 再エネ関連産業の育成・集積に向けて、エネルギー・エージェンシーふくしまとの連携を図りながら、ネットワーク構築から、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的に推進していく。また、医療関連産業の育成・集積に向けて、ふくしま医療機器開発支援センターを核とした関連企業等への支援を実施していく。
- 県内大学と県内企業が連携して実施するAI・IoT関連製品の開発を支援する。また、ハイテクプラザにおいて県内ものづくり企業へのAI・IoT研究開発支援を実施するとともに、テクノアカデミーにおいてAI・IoT機器を活用できる人材を育成し、生産性向上・高度化を図る。
- 全国トップクラスの企業立地補助金を活用するとともに、展示商談会及び企業誘致活動等を通して福島県の優れた立地環境、優遇制度をPRするほか、新増設に伴う立地企業の人材確保を支援する。
- 引き続き、起業家の発掘や創業時に必要な経費の助成を行うとともに、創業後においても専門家による助言・指導や販路拡大のためのマッチングなどの伴走支援を実施する。

柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

施策の基本的方向

- 地域産業6次化等産業間の連携強化
- 商品力の向上と販路拡大
- 中小企業の意欲的で創造的な活動の促進

中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

オールふくしま経営支援事業（36百万円）

・企業のホームドクター的支援機関（商工団体、顧問税理士等）と他の支援機関が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営した。

【実績】支援件数 累計27事業者

経営支援プラザ等運営事業（106百万円）

・コラッセふくしま内に「福島県経営支援プラザ」を設置し、窓口相談員を置いて経営相談を行った。

【実績】窓口相談件数 737件

中小企業制度資金貸付金（ふくしま産業育成資金）（3,902百万円）

・再生可能エネルギーや環境関連等、将来性や成長性が期待される産業の育成及び復興に資する産業を支援した。

【実績】融資実績 123件

県産品のブランド力の向上

県産品振興戦略実践プロジェクト（124百万円）

・風評払拭のための情報発信、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施した。

【実績】タイやマレーシアにおけるプロモーション実施

大阪サテライトショップの運営

物産館のオリジナル商品の開発

県産酒を関西でPRするための飲み歩きイベントの実施

「ふくしまプライド。」発信事業（130百万円）

・日本一の「ふくしまの酒」の魅力を国内外において力強く発信し、販路拡大、ブランド力の向上を図った。

【実績】首都圏における酒まつりの実施 2回

ニューヨークにおける福島の酒専用コーナー運営、

レストランイベントの実施（参加レストラン10店舗）

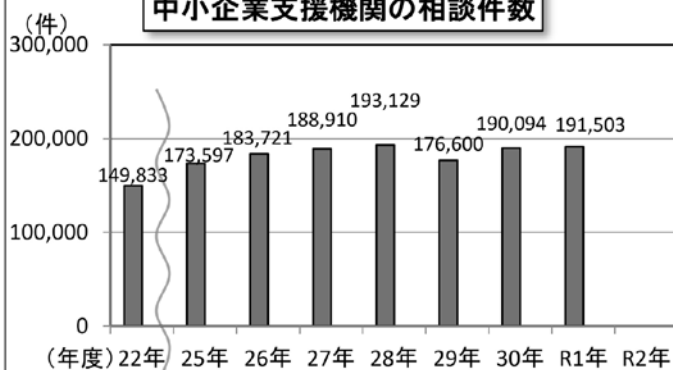


主な取組

主な指標

課題・方向性

中小企業支援機関の相談件数

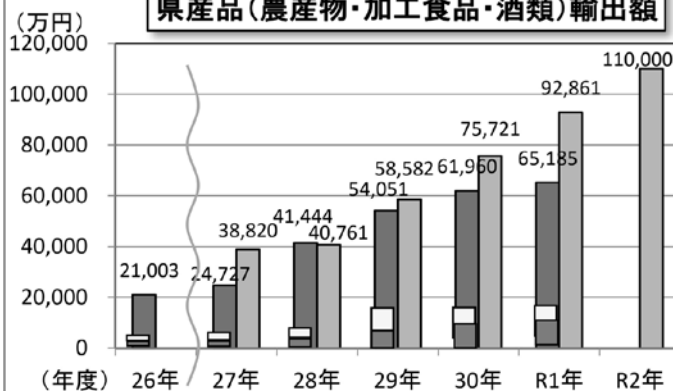


出典：経営金融課調べ

凡例 ■ 実績値

※各グラフ最左の実績値は計画策定時の現況値

県産品（農産物・加工食品・酒類）輸出額



出典：福島県貿易促進協議会調べ

■ アルコール類実績値 ■ 加工品実績値
■ 農畜産物実績値 ■ 目標値

現状・課題

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、県内経済に大きな影響が出ており、長期化も懸念される。
- 中小企業・小規模企業においては、第4次産業革命の進展に伴う産業構造の変化やグローバル化の進展、人口減少・少子高齢化等を背景に、事業承継や取引先の確保、事業の拡大等、抱える課題が複雑化・多様化しており、実情に応じたきめ細かな支援が必要となっている。
- 本県産農産物の輸出量は、東南アジアを中心に桃や梨、米などが増加するとともに、日本酒を含むアルコールの輸出についてもアメリカを中心に増加したことで輸出金額は過去最高となった。一方で、20の国・地域において輸入規制措置が取られており、原子力災害による風評の影響は依然として残っている。

今後の方向性

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業へきめ細かな支援を行うとともに、施策の実施に当たって「ウィズコロナ」への対応を前提に取り組む。
- 各事業者の実情に応じて、オールふくしま経営支援連絡議会における経営改善方針の提示、後継ぎ育成や融資等の事業承継支援のほか、商工団体等と連携した小規模企業向けの伴走型支援などの支援に取り組む。
- 輸入規制のない国において更なる輸出拡大に向けて戦略的かつ効果的な取組を行っていきとともに、今なお輸入規制を続けている国・地域においては県産品に対する理解を促進させ、規制の解除、風評の払拭を図っていく。

柱4 ふくしまに活力を与える多様な交流の促進

施策の基本的方向

- 多様なニーズに対応した体験・滞在型観光の推進
- 地域経済の国際化の推進
- 福島空港等を活用した広域的な交流の促進

国内観光の推進

福が満開、福のしま観光復興推進事業（506百万円）

・観光地の魅力の磨き上げや観光復興に向けた総合的な事業を展開したほか、秋・冬観光キャンペーン、ホープツーリズムを推進した。

【実績】ホープツーリズムモニターツアー 14回
七転び八起き観光キャラバン 375名参加
コンベンション開催支援 延べ宿泊者数 12,845人泊
テーマ別広域周遊観光促進 合計213,402人参加



国際観光・国際経済交流の推進

ものづくり企業海外展開支援事業（4百万円）

・産業振興センター、ジェトロや東邦銀行と協力してタイと中国等で開催される商談会に出展する県内企業の取引拡大や販路拡大を支援した。

【実績】支援企業数 合計13社



FBCホーチミン2019
ものづくり商談会

国際観光・国際経済交流の推進

福島インバウンド復興対策事業（746百万円）

・震災の影響で落ち込んだ本県の訪日外国人旅行者の誘客を促進するため、外国人目線に立ち、各市場の嗜好に合った施策を展開した。

【実績】タイ(バンコク)トップセールス
旅行商品造成支援 延べ14,101人泊
ダイヤモンドルートPR動画広告配信 6,800万回再生

福島空港を活用した広域的な交流の促進

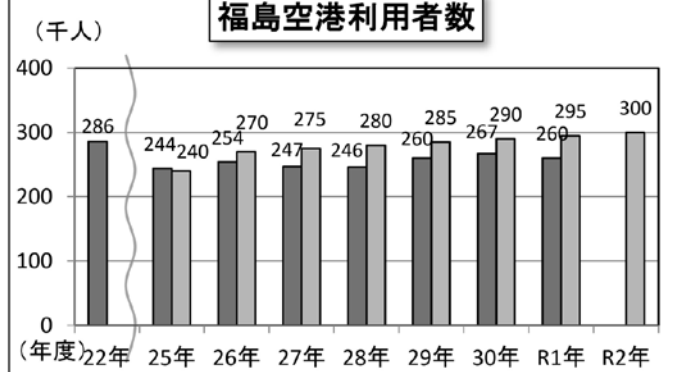
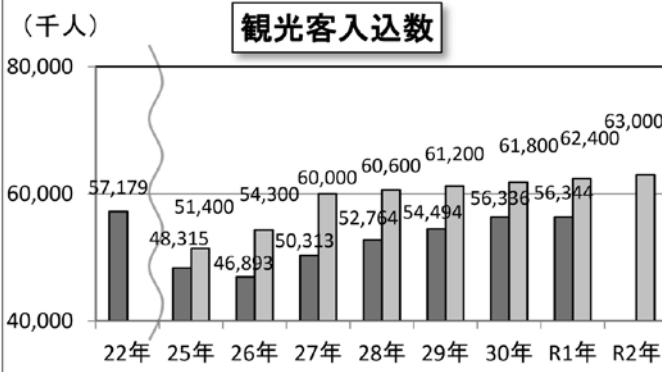
福島空港復興加速化推進事業（261百万円）

・近年、交流が拡大している台湾、ベトナム等の国際チャーター便の支援を行うとともに、東日本大震災以降、運休中となっている国際定期路線の再開を働きかけた。
・国内定期路線の維持・拡充のため、旅行商品の造成促進やチャーター便の運航支援を行った。

【実績】令和元年度福島空港利用状況
3,788便 259,721人(うちチャーター便
国内 55便 3,251人 国際 174便 20,667人)

主な取組

主な指標



出典：観光客入込状況調査

出典：空港交流課「福島空港利用状況」

凡例

■実績値 ■目標値

※各グラフの最左数値は計画策定時の現況値

現状・課題

- 観光客入込数は増加傾向にあるものの、回復状況は地域間でバラつきがあり、全県的な観光再生には至っていない。また、施設別では、道の駅の新設等による伸びが大きい一方、温泉地等の宿泊者数は回復しきれていない。
- 外国人延べ宿泊数が過去最高を記録するなど着実に増加しているものの、全国的には震災前の約3.9倍、本県は2.05倍にとどまっております。また、東アジアなど一部の国・地域では風評が根強く残っている。
- 福島空港利用者数は台湾の定期チャーター便の運航開始やベトナム、タイからの連続チャーター便の運航により令和2年2月までは増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響等により年度計では前年度を下回った。

今後の方向性

- 観光客を増加させるためには、県内全域を広域的に観光周遊する施策への工夫が必要であり、宿泊施設等の新型コロナウイルス感染症対策を実施するとともに、東北DC、東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向けた観光誘客や地域主体による観光周遊受入体制構築の支援を行うことで、国内の一般観光や教育旅行の再生に加え、インバウンドの再生を図る。
- 引き続き、国内定期路線の維持・拡充に向けた取組や風評払拭のための正確な情報発信と中国・韓国に対する継続的な働き掛けによる国際定期路線の早期再開・新規就航に向けた取組を実施する。また、新型コロナウイルス感染症の収束後のビジネス需要の利用拡大への取組等を強化する。

課題・方向性

柱5 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

施策の基本的方向

- 多様で魅力的な雇用の創出による県内への就職誘導
- 離職者等への就労支援と仕事と生活の調和の促進
- 本県の将来を支える産業人材の育成・確保
- 持続可能なまちづくりの推進

離職者や多様な人材への就労支援

ふくしまで働こう！就職応援事業（199百万円）

・県内及び首都圏に拠点を設け、県内還流・定着に向けたワンストップ窓口を設けるとともに、県内7か所に応援センターを設置し、被災求職者等の就労・生活再建を支援した。



【実績】情報センターによる就職決定者数 498人 相談窓口
応援センター就職決定者数 1,202人

仕事と生活の調和の促進

女性活躍促進事業（157百万円）

・女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、セミナーや認証制度、助成金制度により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを推進した。



【実績】次世代育成支援企業認証数 677件 セミナーの様子
女性管理職・リーダー養成講座 5回延べ210名参加など

産業人材の育成・確保

テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業（42百万円）

・福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成等のため、「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行った。

【実績】学生向け訓練 918時間、在職者向け訓練 4回、職員研修 3回、学生見学 8回など

持続可能なまちづくりの推進

歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト（15百万円）

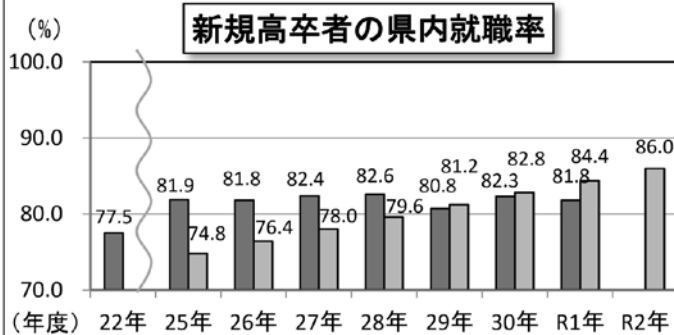
・須賀川市の中心市街地に3ユニット（店舗、レンタルキッチン、情報発信拠点）を設置するとともに、シェアサイクルの導入や公共交通機関と連携したイベント等の実施により、まちなか情報の発信とまちなか回遊の促進に取り組んだ。



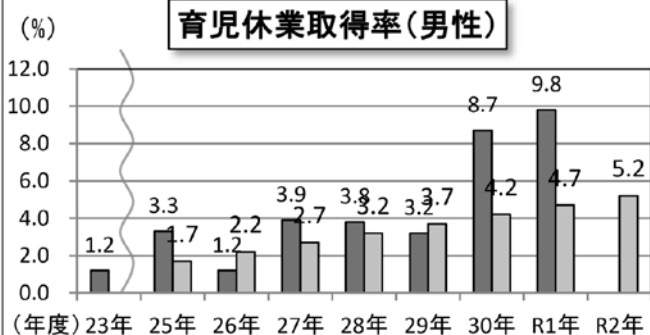
回遊イベント風景

主な取組

主な指標



出典：雇用労政課調べ



出典：雇用労政課調べ

凡例 ■…実績値 ■…目標値 ※各グラフの最左数値は計画策定時の現況値

現状・課題

- 雇用情勢は高い水準を維持したものの、新型コロナウイルス感染症の影響から弱まりの動きが広がった。
- 新規高卒者の県内就職率について、県内企業の求人増加を背景とし、高い水準を維持したが、令和2年度の卒業生については新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される。
- 次世代育成支援企業認証数が増加したほか、男性の育児休業取得率が大幅に増加するなど、働きやすい職場環境づくり、女性活躍を推進する企業は増加傾向にある。しかし、年間総労働時間が全国と比較して長い状況にあるなどの課題が見られることから、さらに取組を推進していく必要がある。

今後の方向性

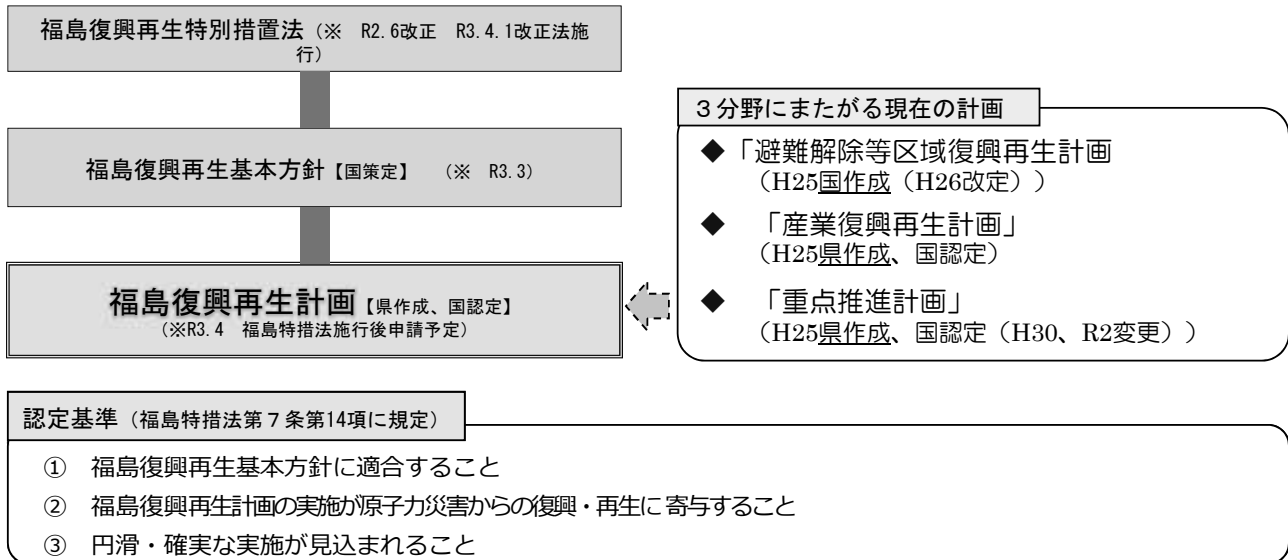
- これまで実施してきた若者等の人材還流・定着や多様な人材の活躍の促進等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応が必要となっている。
- 新規高卒者の県内就職に向けた支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により不安を抱える高校生やその保護者等に向けて、県内企業情報の発信に努める。
- 引き続き、女性活躍の促進やワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業の管理職等のみならず、従業員の意識改革を進め、男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。
- テクノアカデミーにおいて、AI、IoT等新技術のカリキュラムの実施、航空宇宙関連産業における難削材料の加工・成型技術の習得、ロボット活用のためのソフトウェア開発やエネルギーマネジメント技術に関する教育訓練の充実により、将来を担う人材の育成を行う。

課題・方向性

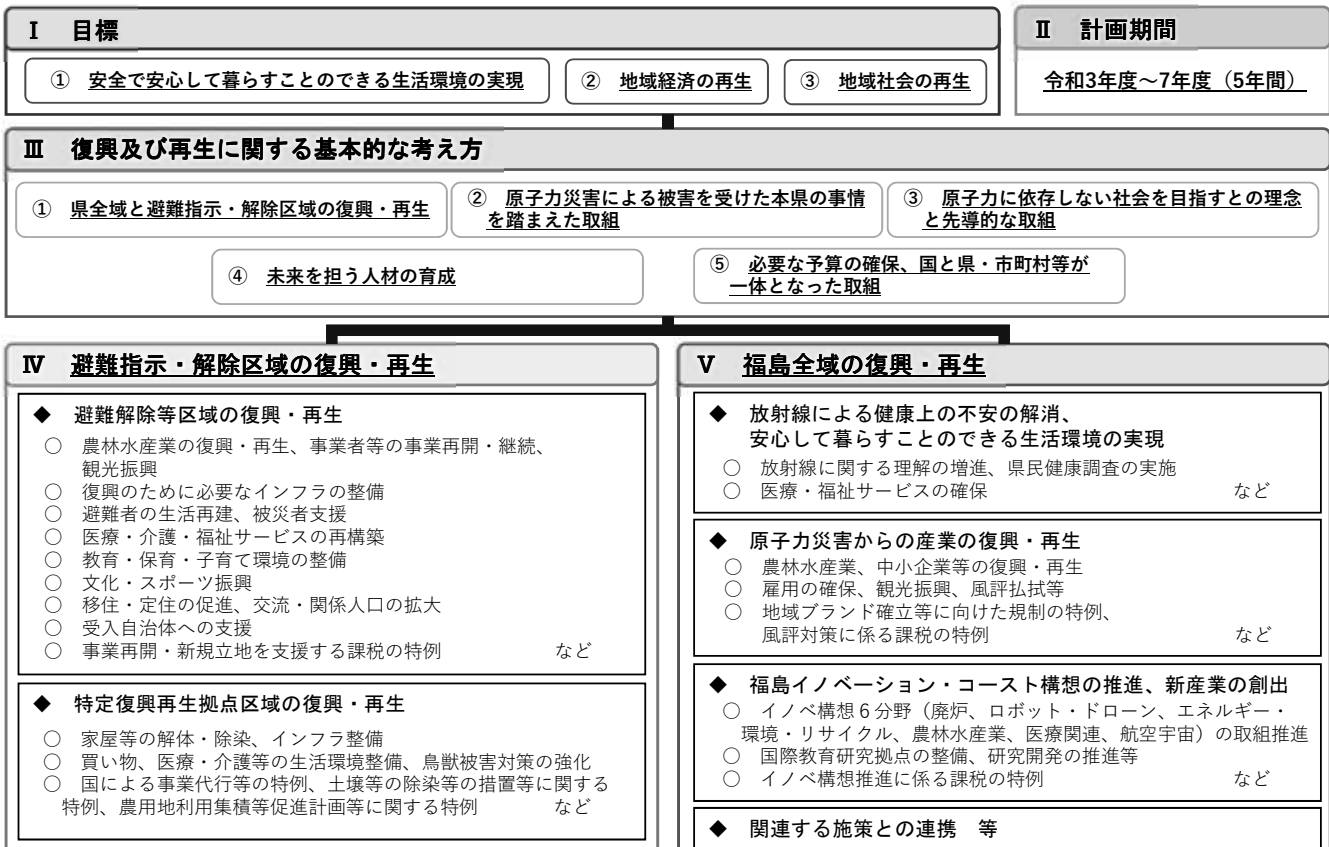
10 福島復興再生特措法、福島復興再生基本方針、
福島復興再生計画 等

福島復興再生特措法、福島復興再生基本方針、福島復興再生計画の体系

- 令和2年6月に改正された「福島復興再生特別措置法」において、**県が「福島復興再生計画」を作成し、国の認定を受ける制度が新たに創設**
- この際、**国が策定する「福島復興再生基本方針」に即して作成**
- 福島復興再生計画には、**原子力災害からの復興及び再生を推進するために必要な事項を記載**
- 作成に当たっては、**3分野にまたがる現在の計画における必要な要素を継承**



福島復興再生計画の全体像



第5 原子力災害からの産業の復興及び再生の推進を図るために実施すべき施策に関する事項

1 基本的な考え方

- 本県の産業は、あらゆる分野で震災による直接の被害に加えて風評被害による影響を受けている
- これまでの取組により、農林水産物の出荷制限の解除の進展を始め、産業の復興は着実に進んできた
- 一方で、依然として震災前の市場価格の水準まで戻っていない品目があることや、教育旅行の回復の遅れなど、原子力災害による本県特有課題が山積
- 「各産業が着実に復興し、自立するとともに、強みを生かし、相互に連携しながら、新たな時代をリードする産業と雇用を創出すること」を産業全般の共通目標に、各分野の取組を進めていく

2 産業の復興・再生

- (1) 農林水産業の復興・再生
多様な担い手の確保・育成、生産基盤の確保整備等、需要を創出する流通・販売戦略、戦略的な生産活動、活力と魅力ある農山漁村の創生 等
- (2) 中小企業等の復興・再生
中小企業・小規模企業の振興、地域を支える商業・サービス業などの振興、技術力・開発力の強化、起業・創業の促進、企業誘致、立地企業の振興、産業基盤の整備 等
- (3) 商品の販売等の不振の実態の調査及びその実態を踏まえた対応
生産・流通・消費の各段階における総合的対策、ブランド確立 等
- (4) 雇用の確保に向けた取組との連携
安定的な雇用の確保・就労支援、将来を担う産業人材の育成 等
- (5) 観光振興等
国内・国際観光の推進、観光地の魅力増進、県産品振興・輸出拡大、福島空港の利活用促進 等
- (6) 風評払拭への対応
農林水産物、加工品・工業製品等、観光振興等の各分野における情報発信、取組の継続 等

3 産業の復興・再生に資する規制の特例

- (1) 商品等需要開拓事業 … 地域団体商標登録に係る費用軽減
- (2) 新品種育成事業 …… 品種登録出願に係る費用軽減
- (3) 地熱資源開発事業 …… 手続きのワンストップ化
- (4) 流通機能向上事業 …… 各種許可等のワンストップ処理
- (5) 産業復興再生政令等規制事業 …
小名浜港のバリエーション強化・効率化のための特定埠頭としての運営
- (6) 産業復興再生地方公共団体事務政令等規制事業 …
政令・省令で定められた規制に関連する事業の特例措置を条例で定めることができる

4 特定事業活動振興計画（課税の特例措置関係）

事業者が実施する特定事業活動（特定風評被害がその経営に与える影響に対処するために行う新たな事業の開始等）の振興を図るため、計画を作成。指定事業者に対しては課税の特例措置がある

5 新たな規制の特例等に関する提案

現行の枠組みで解決が難しい場合や本県の実情に即した対応を求める場合などに活用を検討

第6 新たな産業の創出、産業の国際競争力の強化に寄与する取組等の重点的な推進のために実施すべき施策に関する事項

1 基本的な考え方

- 本県の新産業創出、国際競争力強化、先導的な取組による福島の新しい未来の創造に向け、地域一丸となって取り組むことが重要な次の3点を目指し取組を進める必要
 - ① 「浜通り地域等の15市町村における自立的・持続的な経済復興の実現」
 - ② 「福島県全域での先端産業の集積による全県的な経済復興の実現」
 - ③ 「世界に誇れる福島の復興・創生の実現」
- これらを達成するためには、県内外のあらゆる課題解決に貢献していくという積極的な挑戦が必要
また、本県だからこそ得られるアイデアやイノベーションを追求し、成果を世界に発信していく必要

2 福島イノベーション・コースト構想の推進のための取組

- (1) 福島国際研究産業都市(区域)イノベーション(イノベ区域) 浜通り地域等の15市町村
- (2) イノベ区域において推進しようとする取組の内容
 - 「あらゆるチャレンジが可能な地域」に関する取組
 - 「地域の企業が主役」に関する取組
 - 「構想を支える人材育成」に関する取組
 - 重点分野に関する取組
 - 国際教育研究拠点
立地地域の提案、研究者や企業等を引き付けるまちづくり 等
 - 関係法令に基づく特例
 - 技術の高度化に関する研究開発事業 … 特許料等の費用軽減
 - 新技術の開発に関する試験研究事業 … 試験研究施設の低廉使用
 - その他 … 政令・省令で定められた規制に関連する事業の特例措置を条例で定めることができる
 - 新たな規制の特例に関する提案
現行の枠組みで解決が難しい場合や本県の実情に即した対応を求める場合などに活用を検討
 - 新産業創出等推進事業促進計画（課税の特例措置関係）
新産業創出等推進事業促進区域内（イノベ区域内に設定）において、事業者の新産業創出等推進事業の実施を促進するため、計画を作成。認定を受けた事業者に対しては、課税の特例措置がある


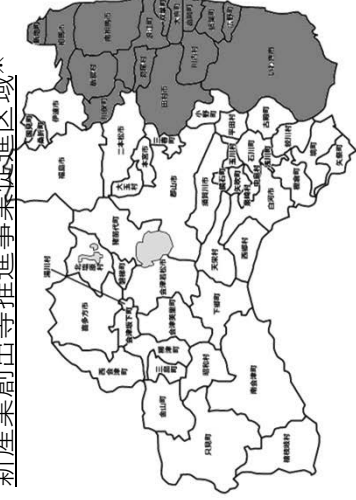

3 福島県全域における新たな産業の創出等のための取組

- (1) 研究開発の推進等のための取組
革新的な技術、知的財戦支援、産学官ネットワークの強化 等
- (2) 企業立地の促進のための取組
事業所等の新增設の促進、戦略的な企業誘致、立地補助金の活用、企業間交流 等
- (3) 再生可能エネルギー関連産業、医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙関連産業等
再生可能エネルギー、医薬品・医療機器、ロボット、航空宇宙、廃炉、ICT分野における取組の推進
- (3) 公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構
関係者間の連携促進、官民合同チームとの連携強化、国職員の派遣 等

【第101回新生ふくしま復興推進本部会議（R3.3.1）資料】より抜粋又は一部加工して掲載

福島復興再生特別措置法に基づく税制特例

【第105回新生ふくしま復興推進本部会議（R3.4.20）資料】より一部加工して掲載

	風評税制【新設】 (特定事業活動振興計画)	イノベ税制【新設】 (新産業創出等推進事業促進計画)	企業立地促進税制【継続】 (企業立地促進計画)
対象地域	県内全域 	浜通り地域等15市町村のうち 新産業創出等推進事業促進区域※ 	避難解除区域 認定特定復興再生拠点区域 
対象業種	農林水産業 観光関連産業	イノベ構想重点6分野の取組に資する製造業等	製造業、建設業、農林水産業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、エネルギー関連産業など幅広い業種
主な特例措置の内容・措置率	機械等の特別償却（税額控除） ・機械装置 即時（15%） ・建物等 25%（8%） ・器具備品 即時（15%） 雇用特例 ・税額控除 10%	機械等の特別償却（税額控除） ・機械装置 即時（15%） ・建物等 25%（8%） ・器具備品 即時（15%） 雇用特例 ・税額控除 15%	機械等の特別償却（税額控除） ・機械装置 即時（15%） ・建物等 25%（8%） 雇用特例 ・税額控除 20%
措置期限	5年間 (～2025年度末)	5年間 (～2025年度末)	避難指示解除後7年間

